帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」三ブロック階級闘争を
世界プロ独一世界共産主義の勝利へ！

反帝戦線

朝鮮人民に連帯する革命的学生運動の創出を

日本反帝戦線中央書記局

◎破局を迎えた帝国主義の通貨・貿易体制
◎社会排外主義への転落一国内中共派批判
◎学生共産主義者への道

《寄稿》 マルクス永続革命論と
1905年のレーニン

日本反帝戦線理論機関誌　1980・春　2

三ブロック階級闘争を世界プロ独―世界共産主義の勝利へ！

反帝戦線

第2号 ―――― 1980・5

一九八〇年二月、高裁糾弾に立つ日本反帝戦線

日本反帝戦線理論機関誌

反帝戦線 第二号 目次

巻頭言 …… 4

書記局声明
2・7再審棄却を徹底糾弾し無実の石川氏を実力奪還せよ …… 8

●第Ⅰ部
朝鮮人民に連帯する革命的学生運動の創出を！ …… 日本反帝戦線中央書記局 12

●第Ⅱ部 帝国主義世界経済危機の現状
破局を迎えた帝国主義の通貨・貿易体制
——顕在化する世界戦争の徴候 …… 赤城 護 48
帝国主義諸国のエネルギー危機と
市場再分割戦の激化 …… 藤堂 高丸 68

●第Ⅲ部 反動化するスターリン主義
ソ連のアフガニスタン軍事侵攻と
革命派の任務 …… 下沢 峻平 80
社会排外主義への転落——国内中共派批判 …… 大沢由起子 92
「祖国擁護」派＝日本共産党の現段階 …… 武藤 満 108

●第Ⅳ部
学生共産主義者への道 …… 通矢 一九 122

●第Ⅴ部——寄稿
**マルクス永続革命論と
一九〇五年のレーニン** …… 加藤 芳夫 152

巻頭言

全国の学友・戦士諸君！　革命の大義を確信し、被抑圧民族・人民、被差別大衆の叫びに自らの進むべき道を見い出さんとする新入生諸君！

ここに八〇年（代）日本学生運動の針路を照らし、学生共産主義者への飛躍のための糧を提示した『反帝戦線』第二号を諸君に送ることにしよう。

昨七九年は、イラン二月革命にみられる植民地・従属国人民の烈々たる闘いによってその歴史は歩み始め、十月韓国朴射殺という事態を生みだしたように、激動の時代としての歴史をきざみ、被抑圧民族・人民が歴史の主人公として世界史的に登場したことを刻印して暮れた。

そして一九八〇年（代）、ソ連スターリン主義によるアフガン軍事侵攻によって、その第一頁はつづられた。

戦後帝国主義世界体制は、植民地・従属国人民の民族解放闘争の前進を最大のインパクトとして、その物質的基礎のゆきづまりと破綻が泥沼的に進行し、それを基底的要因とした帝国主義間対立、抗争を主軸とし、帝国主義とスターリン主義、スターリン主義とスタ

ーリン主義の対立と抗争が破局的に激化、進行しはじめているのである。

まさに、八〇年（代）とは、昨七九年の世界再分割戦争へ進展する情勢の諸特徴をうけ、戦後世界体制の解体的危機がより一層成熟し、スターリン主義を巻きこんだ帝国主義による世界分割戦が必然化するという「戦争と革命の時代」的様相を示している。

そうであるが故に、われわれを取り巻く内外情勢は、確実に「戦争前夜的情勢」としてあり、帝国主義による侵略反革命戦争を阻止しえるのか、それとも侵略反革命戦争に自らの手を染めるかという歴史的転換点を迎えている。血債の思想・実践の真価が問われ、大いなる決意を抱かせるものとしての八〇年（代）があるのだ。

別の言い方をすれば、現在の瞬間のひとつひとつが、自由、平和、安穏という外観を装いつつも、その深いところではわれわれ自身のあり様が激しく揺り動かされ、そのことが真剣に問われる時代としての八〇年（代）が到来しているということである。

われわれは六〇年代後半から七〇年代前半にかけて、戦闘的学生―全共闘、反戦派労働者による安保・沖縄闘争の大高揚を、他方で七〇年破防法、華青闘告発という二つの敗北を経験した。

そして、この激烈な前進と厳しい敗北を、われわれは闘う組織の思想と実践の深化のための試練として受けとめ、わが隊列に寄生しカクマル主義を持ち込まんとした日向一派を放逐し、社会排外主義、清算主義、日和見主義との思想的実践的闘いを組織し、ついにアジア人民、被抑圧人民・被差別大衆に歴史的負債を真に償う血債の思想と実践をマルクス・レーニン主義を基礎にして確立し自己のものとし七〇年代後半の闘いに挑んだ。

七五年、七―九月にわたる反天皇二大決戦、七七年三里塚鉄塔決戦、狭山上告棄却糾弾八・二三戦闘、そして七九年から本年にかけての韓国大使館、日帝―防衛庁に対する闘い、

狭山再審決戦等、闘う被抑圧民族・人民、被差別大衆に連帯し、日帝ブルジョアジーとの死闘をもって血債を貫かんとする反帝戦線は、戦塵にまみれ、戦場を従横無尽に走り回り、常に全人民の最先頭で闘い抜いてきた。

十数年にわたる日本階級闘争の戦果と教訓を自己のものとした反帝戦線は「実践的にもっとも断乎とした常に推進的な部分」（『共産党宣言』）であり、「理論的にもっともプロレタリア運動の条件、進行、および一般的結果への洞察力をもった」（同）部隊として自己を打ち固め、それらの一切を烈火の階級闘争の中で試練にかけ実践に付すことを八〇年（代）を闘う決意として打ち固めている。

「戦争前夜的情勢」を深める八〇年代、かかる激動の時代における日本の学生戦線に問われる課題は、韓国学生に連帯する血債派学生運動の創出である。

闘う韓国学生に困難を強いていることを肝に銘じ、日帝―大平と鋭く対決する学生運動を建設しなければならないのである。

反帝戦線はその闘いを実現するために総力を挙げて決起せんとしている。

ソ連スターリン主義によるアフガン軍事侵攻によって第一頁がつづられた八〇年（代）は、やがて五ヵ月を経過しようとしている。

すぐる五ヵ月、われわれを取り巻く内外情勢は、明らかに一触即発の戦争前夜的情勢をいきおい煮つめあげている。

イラン人民の永続的闘いによる米帝の反革命的介入の破産―国交断絶という事態は、米帝をはじめとした帝国主義列強の危機をいっそう熟させ、そうであるが故に、帝国主義者どもは対中東軍事介入の機会を狙うというように一刻一刻が戦争的事態として推移しているのである。

かかる帝国主義列強の戦争策動の一方で、ソ連のアフガン軍事制圧の居直り的継続や中国の帝国主義への追従というスターリン主義の反革命性無力性もまた証明されてきている。

韓国情勢について見るならば、「朴なき朴体制」＝崔―金体制は、「共和国のゲリラ侵入事件」をデッチあげ、野党をも巻きこんだ挙国体制作りを目論み、韓国民衆の闘いを暴力的に圧殺せんとしている。

これに抗する韓国労働者・学生の闘いはより一層根底的に実現されており、朴体制の再編・強化がいかなるものとなろうが、韓国階級闘争の内乱的爆発は不可避である。

したがって、日帝の朝鮮侵略反革命戦争攻撃は絶望的に激化しているのだ。

リムパック八〇を転換点として日帝―大平は、軍事戦略の独自性を突き出し、「環太平洋構想」等、朝鮮―アジア侵略反革命戦争攻撃を具体的に推し進めてきている。国際的には民族解放闘争に対する軍事的介入をはかり、国内的には「元号」法制定、「加冠の儀」など天皇制・天皇制イデオロギーをつよめ、また財界の徴兵制要望発言など「戦後民主主義」的意識を解体し国益・国防イデオロギーを流布し、戦争動員体制の確立をねらっているのだ。

激動を極める内外情勢を鋭く洞察し、日本学生の任務を明確にした本書は、日帝―大平の朝鮮―アジア侵略反革命戦争攻撃と闘う武器である。

全ての学友諸君が本書を学習し、崔―金体制と真向うから闘う韓国学生に血債にかけて日本学生運動の革命的展開をつくり出すことを熱く呼びかける。共に闘わん！

2・7狭山再審棄却を徹底糾弾し無実の石川氏を実力奪還せよ！

日本反帝戦線中央書記局

声明

全国で闘う部落青年の皆さん。学生、労働者諸君！

去る二月七日、日帝ー高裁・四ツ谷は狭山再審請求を棄却した。われわれはかかる一大差別暴挙を心の底から憎しみきり、断固たる報復戦を貫徹することをここに表明する。

われわれは二・七狭山再審棄却決定が徹頭徹尾部落差別に貫かれた極悪差別文書であり、日本帝国主義のすさまじい部落差別攻撃であることを確認しきり、その煮えたぎる怒りの上に、獄中十七年不屈の部落解放戦士として闘いつづける無実の部落青年、石川一雄氏実力奪還・狭山完全勝利に向けた新たな決意を打ち固めねばならない。

日帝ー高裁・四ツ谷がどんなペテンを弄しても、あるいはいかなる暴力的圧殺を策してこようとも、石川一雄氏は断固として無実であり、事件発生ー捜査ー裁判過程の十七年間、石川一雄氏がうけた限りない苦痛は、絶対に許すことのできない部落差別に貫かれている。

また、〝石川の命・わが命〟を合いことばとして陸続と決起する六千部落・三百万部落大衆を中軸とした、血のにじむ苦闘の中で闘いとられてきた狭山差別裁判糾弾闘争は、権力者どもがいかに差別・迫害・融和の砲火をあびせようが、絶対正義の闘いである。

同志諸君！かかる狭山闘争と石川一雄氏に対する日帝ー高裁・四ツ谷の差別決定を何人が許しえようか。「りぼんの問題は石川美智子が別の相手から借りるなどして、そのころ手もとになかったという点まで裏づけるにたるほど確実な資料と考えられない」、「インク

声明

を補充したという推測を容れる余地も残されていないとはいえない」、「脅迫状を準備した日と金員持参する日が同一の方がかえって不自然で、日にちの違う方が納得しやすい」ー

かかる部落民への差別・偏見によってのみ成立する推論は、一審内田・二審寺尾・最高裁とひきつがれた差別推論であり、非妥協徹底糾弾をもって焼きつくさねばならない。

また生越・井野・木村鑑定などの科学的な無実の証拠に対しては、「比較対象を度外視している」と反革命的権威を唯一のよりどころに却下し、総じて事実審理の回避、石川＝クロをいいくるめるためにのみ作製された、石川氏の獄死を策す超差別決定なのだ。

徹底した追撃的糾弾をあびせ、石川一雄氏の無念をはらしきり、わが戦旗派の狭山闘争の全成果を打ち固め、永続的武装的発展をもって困難をきわめるであろう異議審闘争に注ぎこみ、もって二・七再審棄却決定を粉みじんに粉砕しきらねばならない。

そしてこの一大部落差別攻撃こそ、普遍的な人間連帯と人間解放の闘いとして不屈に前進しつづける部落解放運動・荒々しい部落大衆の自主解放闘争に対して、日本帝国主義の七〇年代部落民見捨て・切りすて政策・部落解放運動の解体・翼賛化攻撃の一挙的激化をねらう、八〇年代全世界の戦争化に対応した戦争動員攻撃にほかならない。

まず第一に、日帝の朝鮮ーアジア侵略反革命戦争遂行にむけた国内再編、人民分断攻撃の決定的強化である。とりわけ日本労働者階級の歴史的弱点である差別排外主義を、部落大衆への差別意識をあおることをもって組織化せんとする攻撃なのだ。

狭山差別裁判の強行を頂点として、「地名総鑑」、差別落書の激発、右翼天皇主義者、社会・カクマル差別者集団をも動員した差別煽動＝「血のイデオロギー」攻撃の強化に徹底して反撃し、糾弾し、差別主義・排外主義を粉砕しきらねばならない。

第二に、日帝ー大平による部落大衆の一挙的生活破壊を前提とした融和主義の育成・部

声　明

落解放運動の翼賛化攻撃である。

日帝ー大平は、「特措法」打ち切り攻撃をテコに、同和会・全解連などの育成、「天皇の下での解放」へと部落大衆のエネルギーを反革命的に組織化せんとしている。

われわれはとりもなおさず、狭山闘争を通じて、「差別糾弾ー権力打倒」をしっかりとつかみとり、日本の声一派の行政依存的腐敗や右翼暴力集団、利権者との結託と断固闘いぬく戦闘的部落大衆、さらにプロレタリア国際主義の下に、革命的全水青年同盟の復権、現代的再生をかちとらんとする戦闘的部落青年大衆に何としても応えきり、部落大衆とともに、部落完全解放にむけ、進撃しなければならない。

われわれは今こそ狭山闘争の確固たる原則である「無実・差別」「糾弾・奪還」の四原則をしっかりと堅持しきり、八〇年代部落解放闘争の内乱的武装的発展、爆発をかちとり部落解放ー日帝打倒・融和主義粉砕の旗を高々とかかげ、つき進まねばならない。

最後にわれわれは、七九年新たな高揚をとげてきた部落解放闘争に対する日帝の再審棄却策動、二・七狭山再審棄却決定、それとの非和解的攻防局面の中で暴露された社会排外主義者＝差別者集団、日和見主義者の腐敗、無気力ぶりを容赦なく粉砕せねばならない。

社共・カクマル・日向社会排外主義者は、狭山差別糾弾闘争に差別的に介入し、その腐敗の歴史を清算し、居直り、狭山闘争の武装解除とその敵対のみを策動する最悪の反革命差別者集団である。かかる勢力は一～二月の差別再審棄却攻撃と内乱的闘いへの煮つまりの中で、その差別的本性をさらけ出し、もはやアリバイ的関わりすら放棄し、完全逃亡し去っている。とりわけ完全に日帝の差別攻撃の尖兵になりさがった日向一派の敵対を粉みじんに打ち砕き、部落解放ー全階級戦線から放逐し、粉砕しきらねばならない。

また中核派、第四インターの日和見主義者は、石川一雄氏・部落大衆の決起に対して主

声　明

体的積極的方針を何ら持ちあわせておらず、客観主義的アリバイ的関わりに終始するという許しがたい態度をとっている。日帝の八〇年代部落差別攻撃に無方針をさらけ出し、部落解放運動から脱落しさったのである。一切の清算主義・敗北主義を粉砕せよ！

全国の同志諸君！学生諸君！

今こそ石川一雄氏と部落大衆の苦闘に連帯しぬき、血債にかけた革命的学生運動を創出せんとするわが反帝戦線の責任は重大である。七〇年安保闘争の敗北を血債の思想をもって総括し、とりわけ狭山闘争の歴史的発展を責任をもって推進してきたわれわれは、七七年八・九最高裁上告棄却に対し唯一武装決起し、その後の諸党派の狭山からの清算、逃亡を実践的に批判しきり、一貫した糾弾闘争への連帯、狭山闘争の永続的武装的発展をめざし、そのことを通して全国の学生の前に狭山闘争の絶対的正義性、部落解放ー日帝打倒へのゆるぎなき確信を組織し、刻印してきた。

だが同時に、二・七再審棄却を許し、石川氏と三百万部落大衆に苦闘を強いている現実を見るならば、さらに昼夜分かたぬ思想戦、組織戦、政治戦を組織し、巨万の学生狭山勢力を創出することが問われていることを肝に銘ぜねばならない。再審棄却への怒りを組織し、組織し、組織しぬき、石川奪還の巨大な奔流を創造することが問われているのだ。

わが反帝戦線は、高裁への報復戦を断固として遂行し、異議審闘争の全人民的爆発を何がなんでも実現すべくその最前線で闘いぬく。石川一雄氏の無念さと怒りを胸に刻みこみ、狭山闘争の完全勝利、石川一雄氏の実力奪還のその日まで、責任をもって遂行することを明確に宣言しておきたい。

全国の闘う学生はわが反帝戦線に結集し、再審棄却徹底糾弾！石川氏実力奪還！異議審闘争へ決起せよ！

朝鮮人民に連帯する
革命的学生運動の創出を！

日本反帝戦線中央書記局

全国の同志諸君！七九年度政治・組織総括を報告するにあたり、まず次の諸点について確認しておきたい。

第一に、現下の戦争情勢の急速度の接近についてである。これはいくつかの要因によって必然化しているのであるが、それはまぎれもなく三ブロック階級闘争の歴史から生み出されてきた産物なのである。

七九年を取り出しただけでも、韓国の朴射殺ー金・崔体制の登場、イランでのパーレビ体制打倒ーホメイニ体制の登場、それに触発された汎イスラム運動の全世界的広がり、ニカラグアのソモサ体制の打倒と中南米革命の一挙的広がりなど帝国主義の植民地・従属国支配体制の歴史的危機が進行してきている。

そして帝国主義は民族解放闘争の激化による植民地・従属国支配の危機と、戦後的繁栄の終焉による経済的破局にたたきこまれ、帝国主義間対立を激化させながらも植民地支配体制の維持を本質とした、反ソの一点で連合し、各国軍事力を、核を基軸として強化し、戦争にうって出ようと身がまえている。

一方スターリニストは、ベトナムのカンボジア全土軍事制圧、中国のベトナム軍事侵攻、ソ連のアフガニスタン軍事制圧とスターリニスト路線の全面的破綻を満天下に示す事態を生起させるという、路線対立を（これもど

ちらが帝国主義にとりいるかというものだが）国家間戦争に発展させる、ないし自国圏の維持を、革命なき暴力によって実現するという腐敗を進行させている。

つまり三ブロックがらみの局地戦争、ないし戦争情勢が世界の至る所で勃発し、それが常態化するという、いまだかってないような事態が戦後世界体制の破局の中で進行し、それが八〇年代を特徴づけているということ。

第二に全世界の破局と、戦争情勢の煮つまりの中で、三ブロックを貫く革命情勢の到来が不可避であること。勿論これはわれわれの主体的営為と不可分であるが、植民地・従属国においては、おしなべて革命情勢へ移行しつつあり、いくつかの国では革命の勝利として結実化させている。われわれの必死の努力が要請されるのである。

第三にわれわれの路線を特徴づける「血責の思想を武器に」「連帯し闘い」「内乱を戦取する」という日本帝国主義足下の階級闘争が、こうした情勢の中で今まさに試練に立たされていることである。

帝国主義の戦争体制構築ー国民総動員攻撃の重圧に抗し、あくまでプロレタリア国際主義ー祖国敗北の思想を貫き通すことが今ほど問われている時は無いと言える。昨年の韓国民衆連帯ー同時決起ー日帝打倒の連続的闘いは、われわれのそうした決意性の貫徹であった。だがこの突きつけられた課題にどれほどの党派が決起したであろうか。皆無とさえ言える情況ではなかったのか。だが「戦争と内乱」の「全世界での常態化」にいやでも突入する八〇年代は、帝国主義足下でのかかる闘いが、かかる闘いのみが帝国主義を打倒しうるのであり、プロレタリア国際主義を貫き通しうるのである。「自国帝国主義打倒」「侵略反革命を内乱へ」「戦争を内乱へ」のスローガンはこのような実際上の行動の連続性によってのみ、その証しをたてられ、それを現実的なものにするのだ。

第四にしたがって八〇年代を革命の勝利の時代、激動の内乱の時代として世界史の前に明らかにするには、「連帯し闘う」この路線を、いかなる困難をも乗り越え、われとわが身をもって物質化していくのでなくてはならない。そして同時に、この闘いを物質化する担い手を、反帝戦線を数倍、数十倍、数百倍にも拡大し、「連帯し闘う」階級闘争を、日本階級闘争の主流として、社会排外主義を完全に凌駕する圧倒的主流として登場させ、本格的内乱を、そして革命前夜を切り開き、「内乱ー蜂起・内戦」戦略を言葉の意味ではなく、階級闘争の現実としていくのでなければならない。

七九年度政治・組織総括は八〇年代総蜂起をなんとしても成しとげるため「戦争と内乱」が一挙に凝縮した七

九年情勢を対象化する中から、われわれの闘いの基本的骨格、諸特徴をまず明らかにし、そこでの基本的組織的教訓、成果を踏まえる中から、八〇年代のわれわれの基本路線を、そしてレーニン主義組織の建設を提示する。

第一章　内乱の前進と反帝戦線の闘い

全世界の戦争情勢の現実性と、日帝ー大平の戦争体制構築攻撃の中で、われわれ反帝戦線は持てる力の全てをふりしぼって七九年の闘いに決起してきた。

政治闘争の分野においては第一に韓国権力の内部抗争を朴射殺という所にまで追いこんだ韓国学生ー大衆の闘いに連帯し、日帝の軍事介入ー侵略反革命戦争を阻止し、同時決起を担う内乱路線を闘い抜いた。この闘いは「朝鮮人民に連帯し、内乱を戦取する革命的学生運動の創出を」この日本の地において圧倒的に切り開き血債的闘いを定着化せんとするものであった。

第二に大平の政権奪取ー野党との共闘路線を、戦争準備の国民総動員として見抜き、八〇年安保に向けた総攻撃を粉砕し、日帝大平体制打倒に決起し、大平とのゆ着を深める議会内全野党の反動性を暴き、社共を尻おしする四トロ、日向の腐敗を批判し、反革命カクマルと闘いぬいた。また国内中共派が反ソ攻撃の最尖兵となり、ファシスト化の一途をたどっていることに敢然と批判を加えてきた。

第三に日帝ー大平の諸反動攻撃の中で、在日朝鮮人民との血債的連帯の闘い、三里塚空港一期既成事実化爆砕ー二期着工阻止の三里塚闘争、部落解放闘争の中心軸たる狭山差別裁判糾弾ー再審貫徹の闘い、奄美・沖縄解放闘争とCTS決戦を、内乱を切り開く四大任務としてかかげ総力を持って闘い抜いた。

こうした政治闘争を闘いながら、「学園を内乱拠点」へ転化するための闘いを、反帝戦線建設とともに各政治サークル、闘争委の建設として推し進めてきた。この闘いにおいては、権力、当局、右翼反革命、社会排外主義との激烈な闘いを勝利的に貫徹し、拠点化戦争の一大前進を全国各地において闘い取っている。

まさに血債路線を貫徹する反帝戦線の圧倒的前進がかちとられたのである。

一　帝国主義との激烈な攻防と内乱情勢の成熟

われわれはまず何よりも、「内乱ー蜂起・内戦」戦略を物質化し、そして反帝戦線の組織と諸構成員を烈火の

階級攻防戦の中で打ちきたえ、拡大していくには、日帝国家権力との死活をかけた激闘、社会排外主義諸勢力との激烈な闘いが最大の環になることを深く確認しなければならない。そうであるからこそ、権力と闘う組織にとってどのような闘いに、どれだけ闘いが取り組まれたかということは、その組織を評価する鍵になる。したがってわれわれの闘争貫徹力というのは断然ほこるべきものなのである。また、日帝とのギリギリした闘いの連続は「基本戦略」「戦略的総路線」「諸戦線」「三大義務」「八〇年安保決戦にむけた諸任務」「組織建設」等々を生き生きとさせ、豊富化していくのである。

一、韓国学生ー大衆の内乱的暴動決起に連帯し、日帝の出兵攻撃を阻止する闘いでは三・一独立蜂起六〇周年闘争、七・七全国一斉学生行動、十・一九韓国大使館弾劾・対防衛庁闘争、十一月連続的連帯闘争に決起した。

だがこうしたわれわれの闘いにもかかわらず、日本の学生運動は十月二十六日、金載圭（キムジェキュ）KICA部長（当時）による朴の暗殺＝予防反革命的クーデターへとおいつめ、日帝ー朴体制を朴なき朴維新体制へと転換せしめた韓国学生、労働者、農民の闘いに比し決定的に立ち遅れていることを自覚しなければならない。

そうした現実に日本の学生は自己批判し、韓国学生に学び、何としても日本に内乱情勢を切り開かねばならない。

学び闘う意義の第一は、韓国学生の決死性、戦闘性、自己犠牲性、そして階級闘争における先駆的役割りであり、総じて「内乱の前線闘士」としての闘い方である。

現下の韓国革命前夜情勢は、昨年十月十六日の釜山大生三千名の決起を契機に、学生が先頭に立った釜山暴動、馬山暴動、大邱、清洲、普洲の南部地区からソウルに至る韓国全土を席捲した五日間の大激動と、常に韓国学生が民衆の最先頭で流血をも辞さず闘い抜くことによって生み出されてきた。

韓国階級闘争の歴史を見ても、韓国学生は、六四年〜六五年「日韓会談」反対闘争、六九年の「朴三選・改憲」反対闘争、七一年の「大統領三選」反対闘争と五・一六反革命クーデター以降の韓国階級闘争における歴史的高揚の先頭に立ち、先駆的役割りを担ってきた。その質においては、日帝三六年の植民地統治下での抗日学生運動の不屈の抵抗精神と伝統を堅持し、同時に四・一九革命の李承晩（イ・スーマン）独裁打倒ー南北革命統一の政治的質の継承と発展を闘いの基調としている。

とりわけ七〇年四月革命十周年に発表された「学生運動白書」は「新しい状況に対応して学園中心の運動また

は間欠的な問題中心の運動から脱し、大衆運動に長期的に浸透することをその形式とし、その内容としては、民族運動、民生運動、民権運動を志向する」と今日の韓国民主化闘争を主導し、主体的に系統づけていくうえでの路線的枠組みを明らかにしている。六〇年代の闘いの苦闘を総括した韓国学生運動は反独裁・反買弁・反外勢（反日・反米）の路線をつかんだということである。

さらに七〇年平和市場労働者の解放を目指して焼身決起した全泰壱氏の闘いを受けとめ、連帯闘争への決起を契機として、学生運動は階層的闘いの枠の狭さを突破し、労働者、農民を闘いの基軸にすえる方向性を獲得してきているのである。

また七三年十月二日朴打倒ー維新体制打倒の反攻戦の歴史的端緒を切り開いたソウル大生決起を歴史的転機として、七五年十一月「進もう！闘おう！死のう！そしてうち勝とう！」のスローガンを掲げた偉大な決起は朴打倒ー南北統一の立場を韓国階級闘争史に刻印し、維新体制の慕を決定的に突き抜けることを通して今日の攻防関係を規定づけた。この決死性は四・一九革命を継承し、発展せしめた路線と組織を通して、維新体制下における闘いの系統的な拡がりと発展を実現し、七八年学園の枠を実体的にも突破した世宗十字路における予告デモの大衆的貫徹へと結実されている。

こうした韓国学生運動の歴史性、意義、目的性が七九年八月YH貿易女工の決起ー金景淑さん虐殺弾劾の闘いに始まり、九月三日江原大決起を突破口とした学生運動の全国的規模での連続的展開を前哨戦に十月激動の五日間を戦取し、もって維新体制を粉々に打ち砕き、朴なき朴体制ー「時局対策会議」ー韓国軍による戒厳令体制下における革命前夜情勢を切り開いたのである。

こうした韓国学生の闘いに学び、自らの血債の思想をいよいようちきたえ、今日日本の学生をおおう帝国主義的腐敗を暴き出し、死力をつくして連帯闘争に決起するのは反帝戦線の義務である。韓国学生の決起は逮捕ー拷問ー長期投獄あるいは死をも覚悟した闘いであり、日本の学生の御託などつけ入る隙も無いものであり、「個に死して類に生きる」思想をわがものとしなければならないのである。

第二は韓国の朴体制、今日の「朴なき朴維新体制」は他ならぬ日帝の植民地化攻撃の中での体制であり、日帝ー朴体制なんだということによる。主体的に言えば、抑圧民族としての自覚と血債の思想の問題である。

つまり韓国民衆の闘いは日帝との死活をかけた闘いであり、「反日・反米・朴打倒ー南北革命統一」を戦略的

内容としている。しかも金芝河氏の「日本民衆への提言」に見られるように、日本の学生、労働者、闘う勢力にプロレタリア国際主義からする闘いへの要請と、糾弾が発せられており、これにどう応えるのかは、まさに血債の思想と実際上の行動なのである。

第三に、韓国の革命前夜情勢への移行は、自衛隊派兵の前兆ー全土軍事制圧を現実化させており、それに対していかに闘うべきかの内容である。

韓国学生ー民衆の闘い、呼びかけ、糾弾に応え、日帝打倒の基本戦略を物質化すること。レーニンの「帝国主義戦争を内乱へ」のテーゼを、祖国敗北の基本思想を徹底的に今日的に打ちきたえ、同時決起を闘い取らなければならないのだ。

現在韓国の情勢は「朴なき朴維新体制ー金・崔体制」下において革命前夜情勢に着実に移行しており、十一月には「全政治犯釈放」「朴なき朴維新体制ー金・崔体制打倒」をかかげ韓国民衆は陸続と決起し、十一月二十八日ー三十日の予告闘争を勝利せしめ、十二月大統領選をへながら全土一斉蜂起に向け進撃している。

七九年イランにおける「パーレビなきパーレビ体制」が、ニカラグァにおける「ソモサなきソモサ体制」がいついでくずれさり、革命の勝利がかち取られたことを想起するならば、韓国における「朴なき朴維新体制ー金・崔体制」が瓦解するのは時間の問題ともいえる。だがしかし日帝にとって韓国が自らの生命線たる限り、軍事制圧に乗り出すのは必至であり、日本の労働者、学生の血債をかけた総力決起が絶対的に要請されるのだ。

その意味で「七・七自己批判の精神」に立ち、何としても「朝鮮人民に連帯し、内乱を戦取する革命的学生運動を」創出しなければならない。反帝戦線の同志諸君はすぐさま各学園において朝鮮連帯の闘いを強力に取り組み、韓国民衆の内乱戦取に応え、日帝打倒の内乱を切り開いていかなければならない。

二、日帝大平の諸反動攻撃との闘いにおいては、まず

第一に元号法制化攻撃と断固として闘いぬいた。二月十日山口での死亡自衛官「合祀」拒否訴訟闘争を軸とした反天皇制闘争、二月十一日沖縄、熊本の闘い、首都における「昭和記念公園」＝「天皇公園」爆砕に向けた立川闘争、四月二十九日戦犯天皇糾弾ー元号法制化粉砕の闘いへの取り組み。また若松高校小弥「君が代」処分粉砕闘争に北九大、熊大を中心とした九州の反帝戦線の同志が立ちあがり、天皇制教育攻撃粉砕の闘いを推し進め、高校生の「政治奪還」の闘いに連帯し闘いぬいた。

第二に「障害者」の隔離・抹殺攻撃の最頂点をなす七九養護学校義務化阻止の闘いに、「障害者」の自立・解放、生活権（圏）、生存権奪還の創造性に満ちた闘いに学びつつ、あるいは七九養護学校義務化阻止―就学闘争や、八月十一日～十二日全障連第四回大会を戦取し、全ゆる闘いの最先端に立つ「障害者」の闘いに学びながら闘いぬいてきた。山大の同志の「障害者」との日常的連帯にかけた介護への取りくみを全国の同志は学びきり、「障害者」解放闘争に決起していかねばならない。

第三に日帝大平の戦争準備策動の実体的支柱をなす自衛隊＝帝国主義軍隊の強化に対して、沖縄での反基地闘争を頂点として、首都での立川、朝霞闘争に決起し、革命的叛軍―反基地闘争に取りくんできた。

第四に三・八国際婦人デーを頂点として、労基法改悪阻止・韓国女性労働者との連帯に向け、反帝戦線に結集する女性戦士を最先頭に女性解放闘争を担ってきた。

第五に六月二十八日、帝国主義強盗会談東京サミット爆砕に向けた六月二十八日首都席捲大デモンストレーション、六月二十九日カーター訪韓阻止に決起した。また七月二十五日防衛庁長官山下訪韓阻止闘争に決起してきた。

第六に学生の政治的決起の圧殺、学園の自治破壊、総じて「学園の内乱総拠点化」圧殺＝侵略反革命の拠点化をもくろむ七七年四・二〇通達の実体化攻撃に対し、山大、熊大を筆頭とした国公立大で、サークル棟死守、立看撤去攻撃粉砕、ビラ、ステッカーの届け出制粉砕の闘いを勝利的に闘いぬいてきている。

三、内乱戦取に向けた四大任務の貫徹では、まず第一に日帝大平体制下における部落差別攻撃の激化に対し、断固として糾弾闘争に決起する部落解放同盟と、石川さんを始めとした三百万部落大衆と連帯し闘いぬいた。

とりわけ日帝の部落差別攻撃の頂点をなす狭山差別裁判糾弾―再審貫徹―石川氏実力奪還の闘いにおいては、(1)「権力犯罪を暴露するまでは殺されても死なない」、「権力者どもに鉄鎚をあびせずにはおれない」（石川氏獄中アッピール）と獄死攻撃の中にあってもひるむことなく闘いの姿勢を貫き通し、部落完全解放―日帝打倒に向け闘いぬく無実の部落民石川氏の血叫びを何よりも受けとめきり、(2)再審勝利に向け、日付の訂正問題を始めとした三八点の新証拠、十通の新鑑定書、十三証人（十一月現在）を高裁四谷にたたきつけ、検察側二通の差別意見書、内田判決、寺尾判決、最高裁上告棄却決定を糾弾しぬく部落解放同盟と狭山弁護団の血のにじむ苦闘に学び「無実・差別・糾弾・奪還」の四大原則―狭山精神

を不動の確信となし、(3)狭山再審棄却攻撃を最頂点として、「地名総鑑」「差別落書き」「特措法打ち切り」等の部落差別攻撃のすさまじい激化に対し、差別者糾弾―権力打倒を闘いぬく部落解放同盟を始めとした三百万部落大衆の糾弾を受けとめ闘いぬいてきた。

それはまず第一に五・二三、八・九、十・三一の三大中央闘争を始めとして、一月二六日の狭山再審勝利東京総決起集会、三月二四日の狭山再審勝利・元号法制化阻止東京集会、十二月六日差別事件糾弾東京集会等部落解放同盟の中央闘争への総力決起、第二に七月二九日千葉刑包囲糾弾―石川氏実力奪還の闘いへの総力決起、第三に東京都連が打ち抜く一月～十二月毎月の狭山二三デー―高裁糾弾闘争への連続的全力決起、第四に五月十七日～二十三日の一週間にわたる数奇屋橋狭山座りこみ闘争、十月二八日～十月三十一日の日比谷公園―高裁前座りこみ闘争への独自テント設置―座りこみ闘争の貫徹、第五に五月、十月二度の狭山現調の大衆的取りくみ、第六に各学園における狭山学習会、狭山討論会、狭山集会の大衆的闘いをもって学園における狭山勢力の再構築の闘いを実現し、第七に狭山闘争からの各大学解放研、諸闘争委の脱落を許さず、狭山闘争を担う諸大学解放研、諸サークル、諸闘争委との共闘を実現し、狭山勢力の広範な創造に向け闘いぬいた。

こうした闘いの取り組みのなかで、わけても獄中の石川さんの不屈の闘いと、狭山弁護団と部落解放同盟によって闘いとられた日付の訂正を始めとした三八点の新証拠、十通の新鑑定書、十三証人の提出によって高裁四谷は当初もくろんでいた六月棄却策動を木葉微塵に打ち砕かれてしまった。

これによって日帝の狭山再審棄却攻撃は大動揺をきたし、七月弁護側の高裁への打ち合わせ要求に対する高裁四谷の一方的拒否に始まる、なりふりかまわぬ攻撃が常態化した。それは第一に十月九日付で提出された差別に満ち満ちた何の論理的整合性も、一貫性もまったく無い検察側第二の差別意見書であり、第二に高裁四谷の十二月二五日までと期限を切った弁護側への第二次求意見攻撃であり、第三に七月十四日の時点での高裁四谷による「再度（第二次）の意見の後には事務折衝も行なわない」という再審棄却を前提とした暗黒の密室審理攻撃である。

日帝―四谷体制は日帝の部落差別攻撃の最頂点をなす体制であり、この体制がグラグラに揺らいでいるからこそデタラメ極まりない攻撃に出ているんだということをはっきりと見すえ、これの完全打倒の闘いを貫徹し切り、狭山闘争の歴史的勝利をかち取らねばならない。

部落解放同盟はこの歴史的勝利に向け大きく踏み出している。この一年間全体を通して狭山中央闘争は常に数万の決起を闘いとっているばかりか、二三デーの高裁糾弾、千葉刑包囲糾弾、ゼッケン登校、盟休がかち取られてきているのである。

今日問題なのはわれわれを含めた「支持共」の問題にほかならないのだ。何故なら解放同盟の先のような闘いの前進に比し、「支持共」＝「一般民」の側は力及ばないとはいえ、われわれの原則的取り組み以外、よくて三大中央闘争へのアリバイ的取り組みであり、八・九以降の敗北主義、清算主義が、狭山闘争からの脱落がいまだ克服しえていないからである。

したがってわれわれが今日重視すべきなのは、①部落解放同盟との日常的支持連帯の闘い、狭山闘争の日常的恒常的運動スタイルの構築、②それをもっての敗北主義、清算主義との拠点・学園における断固とした呵責なき闘いをくり広げ、広範な学生が狭山闘争に決起しうる闘いを取り組むこと、③各大学解放研、反帝戦線は再審勝利に向けた新証拠、鑑定書、及び二通の検察側意見書糾弾、内田判決、寺尾判決、上告棄却糾弾を中心とした総学習運動を広範にわきおこすこと、④石川さんの獄中アピール各種文献を学び石川さんの精神をわがものとする闘いを取り組むこと。⑤拠点、学園での狭山勢力の構築とともに各地方、各地区の各大学の解放研、狭山勢力との共闘を一層強め、広範な狭山勢力の構築を早急に成しとげていかなければならない。

第二に三里塚闘争は七八年の開港決戦の爆発に恐怖した日帝大平―森山体制による「対話」攻撃を粉砕し、一期開港既成事実化粉砕・二期工事着工実力阻止―空港完全廃港の闘いが反対同盟を先頭とした労農学共闘により着実に闘い取られている。

七八年来の大平―森山による「対話」攻撃は様々なルートを通じて、あるいは又農業振興策、成田用水事業、農地貸付け構想などのさまざまな懐柔策をも伴いながらくりかえされてきた。だがしかしこの「対話」攻撃は、それと並行した二月森山の横堀要塞に対する「成田治安法」適用―「使用禁止命令」の一方的通告、また五月わが反帝戦線岩山団結小屋と、木の根団結砦への「成田治安法」の再適用攻撃と一体のものであり、二期着工に向けた日帝の先制的反革命攻撃にほかならない。

たしかに森山は七九年七月十六日「反対同盟皆さんと胸襟を開いて話し合いたい」なる声明を発表したが、だがしかし一度たりとも「二期凍結」とも、ましてや「廃港」とも言っていないのである。そればかりか三月六日の閣議で「二期工事年内着工」を宣言し、それが破産するや八月四日に「八〇年七月着工」を宣言しているのである。しかもである。二期工区内反対同盟へのさまざまな破壊攻撃、あるいは騒音攻撃による岩山、朝倉など農家のたたき出し攻撃をかけてきた。こうした日帝の攻撃こそ「対話」のアルファであり、オメガなのだ。

つまり大平―森山の「対話」攻撃とは、(1)革命的内乱拠点としての三里塚闘争の破壊をねらうものとして、(2)支援と反対同盟との分断を策し、(3)わけても用地内反対同盟の破壊を通して、(4)「二期工事着工」＝三里塚空港の完成を一挙に成しとげんとするものであったのだ。

この「対話」攻撃に反対同盟はいささかも動揺しなかったのは言うまでもない。三月十日のたいまつデモを突破口に、三月二五日の闘い、五・二〇闘争、九・一六闘争、十・二一闘争、十月三〇日～十一月五日の沿線デモ、十一・二三闘争、十二・一六闘争と断固として闘いが取りくまれた。あるいはまた「闘う農業」の構築に向けて二期工区内木の根に灌漑用水を建設し、大風車を建立した。

こうした反対同盟の闘いの中で九・一六青年行動隊から提起された三里塚空港完全廃港に向け、一期既成事実化粉砕を中軸とした当面する任務方針が提起され飛行実力阻止闘争が闘いぬかれた。

この青年行動隊の方針提起を物質化するか否かは今日三里塚を革命的内乱拠点として打ちかためるのか否かの分水嶺である。既に第四インターは「飛行阻止闘争は戦術主義」として脱落を開始した。またあの日向一派は第四インターと共同歩調をとり、現地闘争からの召還をまたしても準備し、「十万人署名運動」に完全にのめりこんでいる。あるいは中核派の十・二一組織化における敵対は断罪されなければならない。

「戸村思想」を胸に深くきざみ、一期既成事実化粉砕・二期工事着工実力阻止―空港完全廃港の革命的方針のもと当面する闘いを、青年行動隊方針の物質化として完全勝利に向け闘いぬかなければならない。

第三に、奄美・沖縄解放闘争においては、七九チームスピリット、フォートレスゲイル演習下差別軍事支配の激化に抗し、また金武湾、枝手久島CTS建設に断固として闘いぬく沖縄・奄美人民との連帯にかけ闘った。

沖縄闘争では、わが沖縄反帝戦線の七八年十二月二九日名護市許田の民家へのキャンプシュワーブからの機銃乱射に対する一月十九日米軍乱射事件抗議・名護市民大会への取り組み、八月二日の名護市数久田の再度の機銃

乱射（数久田には七八年四月にも一〇五ミリ砲弾が落下している）に対する八月十三日の名護市民大会への取りくみ、あるいは八月二八日「フォートレス・ゲイル」弾劾闘争、反戦地主会の「公用地法違憲訴訟闘争」への取りくみなどの反基地闘争の断固とした闘い。

また三月二九日の那覇地裁稲守によるCTS工事差し止め仮処分申請却下（四月十二日に福岡高裁那覇支部へ控訴）、三菱のタンク資材さみだれ搬入―工事着工という極めて切迫した情勢に突入した中で実力阻止決戦の体制を打ち固め闘いぬく金武湾を守る会との連帯にかけ、反CTS闘争を闘ってきた。三月十八日の対通産省抗議闘争を頂点とした三月十七日～十九日の全国CTS行動。四月二九日沖縄屋慶名現地での闘い、五月二日「県」庁闘争、七月十八日本社糾弾闘争、八月二十四～二十六日第一回硫球孤住民運動交流合宿などへの取り組みを断固として実現してきたのである。

奄美解放闘争ではCTS建設攻撃に対し、七八年十二月三一日、七九年一月一日の年末年始東亜燃料社長松山宅、常務中原宅、総務課長関谷宅の三ケ所一斉攻撃―糾弾闘争を皮切りに、四月十五日社長宅糾弾、七月二三日東燃本社突入闘争、九月二三日社長宅糾弾闘争、十一月二九日東燃本社突入闘争を闘いぬいてきた。

こうしたCTS建設阻止―奄美解放闘争の連続的闘いに心底恐怖した日帝―大平はなんと十一月二九日の東燃本社突入闘争に対して四十名にものぼる奄美人民、沖縄人民を始めとして、わが反帝戦線の同志、闘う仲間の不当大量逮捕という大弾圧をしかけてきた。

この大弾圧は何よりも、(1)CTS闘争を中軸とした奄美人民の奄美解放闘争の前進に対する予防反革命―組織圧殺・闘争破壊攻撃であり、(2)十一月鹿児島「県」当局によって強行された（ただし実施は奄美人民の闘いによって阻止された）水質調査―CTS着工攻撃を再度何としても実現しようとするものであり、(3)これを突破口に奄美、沖縄のCTS着工を一挙にやりとげんとするものであり、(4)わけても徳之島核燃料再処理工場建設を開始せんとしたものなのだ。

さらにわれわれは四・二八闘争、五・一五闘争、六・二三闘争、七・一七闘争などの原則的闘いを取り組んだ。

ここで八〇年安保決戦を闘うにあたって安保―沖縄闘争の歴史的重要性をまとめ的に述べておくと、八〇年安保は、(1)「日米共同軍事行動綱領」作成と、(2)「日韓安保協」設置を内容的メルクマールとする朝鮮有事派兵体制の確立―完成として再編・強化されんとしており、その体制構築上の最大の環は沖縄日・米軍事基地の強化な

のである。そしてその中で沖縄の差別軍事支配が恐るべき激しさをもって強化されつつあるのだ。

だからこそわれわれは沖縄解放闘争の徹底的推し進めを物質化し、安保粉砕―日帝打倒の戦略を闘い取らなければならないのである。

第四に入管闘争について……略

以上七九年度のわれわれの闘いを概括的に述べてきたが、その中に反映される階級闘争の基本的特徴を述べると、第一に日帝大平の朝鮮出兵―戦争体制構築の一挙的激化の中で、被差別大衆、被抑圧人民の闘いが極めて広範にわきあがっていること。第二に第一の闘いが日帝大平とのギリギリとした死闘の中軸となっており、一方の極には社会党の大右傾化―社公路線の確定をバネとした日和見主義が拡大されつつある。第三に日帝打倒の基本戦略を持ちえぬ社・共反対派―総評内反対派運動を路線の基軸にする部分、あるいは大平への糾合に向かう国内華・陞派は、いずれの闘いにも基本的方向を打ち出し得ぬ情況に突入しており、労働者の民間争議支援にその逃げ場を見い出さんとしている。第四に「血債の思想を武器に」「連帯し闘い」「内乱を戦取する」闘いの強力な取り組みが決定的に問われていること。

われわれの闘いはしたがって第一に大平との激闘の最前線に立つ被差別大衆、被抑圧人民との徹底した連帯の上に立った「内乱戦取」であり、第二にそうした闘いを取りくみえた思想的根拠は、内乱をあくまで闘いとらんとする思想と同時に、七・七自己批判の立場、血債の思想にほかならない。

もっと言えば、闘争の渦中にあらわれたごとく、諸党派の一日動員的アリバイ闘争、あるいは脱落に対して、被差別大衆、被抑圧人民との日常的支持連帯の闘争をいままで以上に強めること。大学―拠点での「内乱拠点への転化」の闘いをそうした運動・組織構造の確立―全学化によってなしていく事である。

全体として見れば日本の階級闘争は大平の戦争動員攻撃の中で、被差別大衆、被抑圧人民の闘い、それに連帯せんとする潮流の闘いによって内乱への突入が闘いとられんとしており、一方に社・共の右傾化とそれに引きづりこまれていく潮流の日和見主義化が存在しているのであり、八〇年代は、まさにこうした傾向に一層拍車をかけながら、内乱へと突き進んでいくに違いないのだ。

二　日帝大平体制の危機と社会排外主義

略

三　内乱戦取下における反帝戦線の圧倒的前進

われわれはこの一年間において極めて大きな組織的前進をかち取ってきた。それは第一に日帝打倒の死力をつくした総路線貫徹―内乱戦取の中で、激闘につぐ激闘を重ねながら諸闘争、諸戦線でのわれわれの組織的定着化、運動組織構造作りを飛躍的に前進させたことである。これはわれわれの戦略的総路線、戦略的四大任務、内乱期の三大義務貫徹の路線的正当性、階級的正義性を完全に証明するものであると同時に、「連帯し闘う」ことの日常的恒常的物質化―運動組織構造作りの勝利であり、われわれの力量の全体的増大、路線貫徹力の飛躍的前進を示すものである。そしてこうした闘いこそが権力への肉迫―内乱の戦取を実現しうるということの証左である。

第二に、第一の闘いは反帝戦線の闘いの基本的方向、内容、その諸特徴を明示するとともに、反帝戦線の「活動家像」というものを実際上において作り出すことに成功せしめた。われわれの路線貫徹に向けたすばらしい執念、気迫、路線に対する確信、信念は、路線貫徹上の非妥協性、物質化を生み出したと同時に、「内乱の前線闘士としての活動家像」というものを創出したのだ。

権力との闘いにおいて一度主張したことは最後まで貫徹する非妥協的人間像、信念をくつがえすことのない確信の人、常に闘いの最前線に立つ人民の護民官としての人間像、一年三六五日、一日二四時間の全てを権力との闘いになげうつ献身的人間像、反帝戦線の組織的密集性を示すプロレタリア的規律、不正義を許すことの無い人間、人民の声には常に耳をかたむける誠実さ、決して原則をくずすことの無いリゴリズム、これらはわれわれ自身の闘いによって作り出され、体質化されてきた人間像である。

第三に学園を内乱拠点へ転化する闘い、いってみれば拠点化戦争の圧倒的前進である。この闘いはわれわれの戦略的総路線、戦略的四大任務、内乱期の三大義務を学園において大断固として物質化していく闘いであり、拠点の不抜化、新拠点戦取として物質化されつつある。

労働者の階級的闘いは地区における「連帯し闘う」路線の物質化として最もよく表現されるが、学生においては、全人民的政治闘争と学園における拠点化戦争の物質化として最も良く表現されるのだ。

こうした闘いが、首都、関西、中国、九州において、全国において極めて急速に進行しており、「全国の津々浦々に反帝戦線を建設せよ！」の方針を完全にやりとげ、全国で内乱をほっ発させ、日帝の階級的基礎を食い破り、日帝打倒の総蜂起に向けばく進しなければならない。

第五に機関誌「反帝戦線」の発刊、「反帝戦線通信」の発行など、われわれの闘いを普遍的に全人民の前に明らかにし、宣伝・煽動・暴露をやり切り、組織活動に一定のスタイルを与え、内乱への決起を全人民に訴える機関誌活動において巨大な前進をかち取ってきた。読み合わせ配布活動を強化し、大いに組織活動に役立ててもらいたい。

第六に反帝戦線活動家層＝カードルの質的・量的飛躍である。「反帝戦線」の執筆陣、各大学の反帝戦線指導部、闘いを恒常的日常的に担う活動家層、「活動家像」作りを勝利せしめた基本勢力はまさにこの中堅活動家＝カードルであり、その意味で組織が死ぬも生きるも、活生化するか否かも全てこの部分の量、情況、力によって決定されるのである。だからこそわれわれがこの面において非常に前進してきているということは決定的に重要視されなければならないのだ。

第七に内乱の前線への部隊配置―三里塚現闘団強化の前進であり、反帝戦線の闘う気風、闘う体制作りの面においてきわめて前進してきていると言える。

こうしたわれわれの組織的前進を保障してきたものは第一に全国指導部建設の目的的創出を決定的バネとした全国単一の指導系統―指導系列の創出というレーニン型中央集権組織体制の組織と指導の実現である。もちろんわれわれはレーニン主義で武装した闘う革命党―戦旗派の戦略的担い手として組織され、闘いぬいている訳であるから、戦旗派の指導の中でそれ自体目的的に実現されてきたのであるが、学生運動の全国的・全面的発展の見地から考えるならばそれ独自の全国的指導部作り、指導体制作り、指導内容が決定的に問われてくるということである。われわれはこの指導部作りと指導によって「機関誌の発刊」「学生の政治・組織的任務の明確化」「学生の四大課題の明確化とそれとの闘い」「学生共産主義者への道と、そのための三大条件」「中堅活動家創出」「全国的組織化と拠点建設」等々を闘いぬいてこれたのである。この闘いの物質化された姿こそ先に挙げた一年間の闘いの成果ということであり、まさに組織が組織として発展していくためには、サークル根性を粉砕し切り、

単一の強力な指導部の創出、その下への全活動の集中と指導系統―指導系列作りがその根幹になるということだ。

第二に「共産主義観」によって裏打ちされた「血債の思想」とその下への全面的自己―組織変革、自己―対象変革を共産主義者の大量の創出と闘いの物質化の面よりとらえ返しながら、「諸任務」「四大課題」「三条件」を徹底して推し進めてきたこと。

レーニンは中央集権的な革命党を、そしてその指導構造を創出しうる条件は「革命家たちの間の完全な同志的信頼」による「民主主義以上のあるもの」の創出だとしている。この創出は「もっとも厳格な秘密活動、もっとも厳格な成員の選択、転業革命家の訓練」という「唯一の真剣な組織原則」によってのみ可能であり、それを保障するものは「(1)一人一人の成員が自分の義務を非常に生き生きと感じていること。(2)経験によって真の革命家の組織は不適格な成員をとりのぞくためにはどんな手段をも辞さない、(3)同志関係の義務に少しでもはずれるものを容赦なく厳罰に処する」組織の組織としての闘いであるとしている。つまり真の革命家と真の革命党を創出するための徹底した内部思想闘争の不可避性と、活動家創出に向けた目的的闘いの不可避性である。

かかる闘いを学生特有に表われてくる諸傾向との呵責ない闘いとして、任務遂行に向けた強力な意志統一として「学業、家族、財政、恋愛の四大課題との闘い」「闘争、理論、組織化の三条件的闘い」を明確にし、闘いぬき、「中央集権的組織」と「活動家像」を築きあげてきたということである。

第三にわれわれの「路線の正しさ」である。われわれの打ち出した政治・組織路線、組織建設路線、当面する諸任務の階級的正当性、正義性は極めて明瞭であり、勝利へのあくなき意志、勝利の確信、闘いの持続、活動家の自己飛躍を生み出し、全人民的共感を呼びさますものとなったということである。

第四に反帝戦線諸同志の「学生共産主義者」への比類ない自己飛躍である。「中央集権的組織」と、その「任務」も反帝戦線諸同志が各学園、拠点、自らの部署で物質化するのであるから、反帝戦線諸同志の実際上の活動実際上の闘いがそれを明らかにするのである。しかも「指導」は「被指導」の側の懸命な自己飛躍を前提とするのであり、反帝戦線同志の日帝打倒にかけたすさまじい気迫、意気ごみ、共産主義の未来をなにがなんでも物質化しようという熱情、使命感、勝利の不動の確信が絶対的に必要なのであり、自己変革―自己飛躍に向けた誠実な態度、自己の弱点を冷静に見つめる姿勢と自己変革

の課題と方法の物質化の意志が必要なのである。そのためには「四大課題」「三条件」の闘いが決定的鍵であり、これを媒介的要素とした「共産主義観に裏打ちされた血債の思想」の自己への血肉化、体質化を獲得していかなければならない。その意味から考えると「反帝戦線の活動家像」ということは決定的に意義が大きいのである。

組織建設上の諸教訓……略

第二章　戦争前夜情勢の急速度の接近とわれわれの任務体系

一、全世界における戦争前夜情勢の突入
略
二、戦争前夜におけるわれわれの任務体系

歴史は遂に八〇年へ、八〇年代へ突入した。ソ連のアフガニスタン侵攻をその幕開けとした八〇年代は、まさに全世界で「戦争と内乱」が勃発する時代である。

韓国、中南米、中近東、アフリカ諸国の民族解放―革命戦争の最後的勝利は不可避である。

帝国主義諸国の経済的大破綻は七〇年代を上回って爆発するであろうし、そして必然的に帝国主義間対立は歴史上かってなかった規模にまで達し、帝国主義諸国はその本性をむき出しにして暴虐の限りをつくし、戦争と虐殺の時代に再度つき進むであろう。

一方スターリニストは帝国主義への寄生と、ブルジョア的手法の国内経済への導入、世界の革命運動のスターリニスト的圧殺を基軸とした一国社会主義建設が、帝国主義経済の大破綻と国内階級闘争の激化、スターリニスト路線の国内、国際的細分化の中でその破局を全世界の労働者階級の前にあらわにするであろう。いやそればかりかその修復を中国共産党のように帝国主義との連合の一層の強化―ソ連対決の尖兵化へと進むか、ソ連のごとく従属圏の暴力的維持―国際分業に名を借りた収奪の激化へと進んでいかざるを得ない。ソ連のアフガニスタン侵攻はそうしたものとしてあったのだ。これについて言えばアフガニスタン侵攻に対する米帝の経済的封鎖処置に対し、ソ連は反発しつつも従属圏からの一層の収奪によってその矛盾の解決をはたさんとするであろうが、諸

国のそれへの反発をアフガニスタン的侵攻によって暴力的に圧殺せんとするであろう。つまりスタ間対立の戦争的手段による激化、従属圏の暴力的維持、おしなべて軍事—戦争手段の拡大をひきおこしていかざるをえない。

こうして帝国主義の経済的大破綻—帝国主義間争闘戦の激化を基底的要因としながらも三ブロックを貫く戦争へと突き進んでいかざるをえないのである。

全世界をおおう戦争の現実性、革命運動の巨大な前進の中でわれわれはこの八〇年代を日本革命運動がいまだかつて経験もしたことのないような戦闘、今までの階級闘争を数倍、数百倍する規模の戦闘を激発させ、本格的内乱を戦取しなければならない。

「世界危機を世界プロ独へ」の道は既に踏み出されたのであり、「侵略反革命戦争を内乱へ」「内乱—蜂起・内戦」「安保粉砕—日帝打倒」の戦略、戦略的総路線をそしてその今日的貫徹形態たる(1)日韓連帯、(2)反戦—反安保、(3)入管、三里塚、奄美・沖縄、部落四大任務の三大政策を圧倒的に物質化し、八〇年代総蜂起完遂に向け血で血を洗う内乱の大爆発に向け以下の方針を提起する。

一　まずわれわれは何よりも韓国民衆の決起に応え、日帝の朝鮮出兵攻撃を身をもって阻止していかなくてはならない。これは日本の労働者階級、学生の絶対的責務であり、抑圧民族としての日本の人民にとっての課題であるのだ。韓国民衆は「朴射殺」以降の「朴なき朴維新体制—金・崔体制」下においても最後的勝利をめざしてうち続く闘いに決起しているのだ。

十一月二四日には戒厳令下、政治集会の禁止を断固としてはねかえし、ソウルYWCA講堂で千名の大決起をかち取った。権力機動隊の暴力的弾圧—集会破壊をもはねかえしながらソウル市内で一大デモを闘いとり、「金・崔体制打倒」「十二名の反革命の処刑」をかかげ、労働者、農民、学生、軍隊に総蜂起を呼びかける声明を明らかにした。さらに十一月二八日〜三十日予告闘争に一大決起。二九日にはソウルパゴダ公園及び光州での決起とまさに総蜂起に向けた闘いが開始された。

今日の韓国情勢は「パーレビなきパーレビ体制」「ソモサなきソモサ体制」の崩壊過程と完全一致しており、革命情勢への本格的移行が開始されている。

そうであるからこそいま、日帝は韓国植民地支配の死守にかけ、全体重をかけた戦争攻撃に出ようとしているのだ。反ソキャンペーン下の「日・米ガイド・ライン」「有事立法」「防衛二法の改悪」「五次防制定攻撃」「チーム・スピリット七九」「フォートレス・ゲイル」

「リム・パック」「日・韓安保制定攻撃」などは一点朝鮮半島に焦点をしぼった戦争攻撃なのだ。

大平の中国訪問はこの戦争攻撃に中国共産党を「経済協力」をえさに座視させ、もって日帝の朝鮮人民大虐殺—日帝三六年血の植民地支配の復活に加担させんとするものである。

大平の「野党との共闘」は大臣のイスをえさに議会内野党を戦争動員に屈服させんとするものである。

われわれはこうした日帝の戦争攻撃に「戦争阻止！」を無条件の義務と見なし、「祖国＝日帝の敗北」をかかげ、「日帝の朝鮮侵略反革命戦争を内乱へ」の戦略を圧倒的に物質化していかなければならない。

そのためにわれわれは第一に日帝の戦争攻撃の現実性を、そしてその危機の深刻さを全人民の前に暴露し、愛国思想、社会排外主義と闘い韓国民衆の血の決起に応え、内乱を闘いとることを圧倒的に訴えていくことである。この宣伝・煽動はあらゆる学園、職場、街頭、あらゆる戦線において実現される必要がある。また日帝の戦争攻撃に屈服する社会排外主義者の反動性、加担性、反労働者的本質を徹底的に暴露し、全人民に彼らと断然決別することを訴えなければならない。

第二に七・七全国学生一斉行動、十・一九韓国大使館弾劾—対防衛庁闘争、十一・一山口大闘争、十一・一七〜一八九州での闘い、十一月首都連続闘争を受けつぎ、発展させ、「戦争を内乱へ」「韓国民衆連帯—内乱へ」の実際上の行動を一層強め、全人民へのそれへの動員をかち取り、「内乱—蜂起・内戦」戦略の圧倒的物質化を実現しなければならない。この闘いは流血の内乱へとかならずや発展していくであろう。戦争は内乱へ必然的に転化するということを、戦争は日帝の打倒に連なるということをわれわれが実際上の行動において示しきることが「戦争を阻止」する最大の道である。

第三にわれわれの組織を内乱を闘いとりうる組織へと強力に発展させていくことである。内乱は非合法的闘いであり、それをうち抜くには絶対的に非合法組織へと自己成長していく以外ないのである。

ここで重要なことは、この非合法の問題とは単なる形態上の問題のみなのではないということ。基軸はわれわれが非合法を組織体質として獲得するということなのだ。その前提的闘いは第一に権力弾圧をうち破る革命的獄中闘争—非転向完黙闘争であり、これを基軸として推し進めることだ。そのための本質的契機は「闘うアジア人民との血債的連帯」であり、「金芝河氏を始めとした韓国全政治犯の拷問をも打ち砕く非転向の闘い」に学び切る

こと、あるいは「獄中の石川さんの闘い」に学びきることである。「権力との闘いと血債問題の主体化」のみがこれを実現しうるということだ。

第二は日常的・恒常的闘いの中における権力弾圧との自覚的闘いの組織化である。自己と権力との緊張関係が日常的活動の内にも現存することの把握から日常的活動の非合法性を創出しつつ、「一斉検挙」を粉砕していかなければならないのだ。

二　在日朝鮮人民連帯―入管法粉砕、三里塚一期爆砕―二期決戦、狭山再審決戦、奄美・沖縄ＣＴＳ決戦の本年四大任務―三大決戦の連続的大爆発の任務について。

三里塚決戦は七九年「八十年七月二期工区着工」宣言を受けて急速度に決戦情勢が切迫してきている。七一年一次、二次決戦、七七年鉄塔決戦、七八年開港阻止決戦の三大決戦を数倍する敵権力との大会戦に戸村思想で武装し、決起し、空港を完全に爆砕しなければならない。

そのためには第一に「対話」攻撃などというペテン的空港建設攻撃を粉砕し、一期既成事実化粉砕・二期決戦勝利―空港爆砕の革命的スローガンのもと、連月・連日の三里塚現地実力闘争に決起し、空港機能を停止させ、ズタズタにし、空港が空港として存在しえない情況にたたきこんでいくことである。第二に闘いはいずれにしても権力―機動隊との血で血を洗う戦争へと発展せざるをえない。七〇年代三里塚三大決戦は歴史の事実としてそのことを証明している。つまり機動隊との戦争に勝利すること抜きに三里塚空港を爆砕することは出来ないのであり、「内乱の前線闘士＝武装勢力」としてわれわれはこの闘いに決起し、権力の野望を打ち砕いていくということだ。第三に闘いは三里塚現地が主戦場であり、三里塚反対同盟との強力な連帯のもとに闘われる。従って反帝戦線現闘団を今まで以上に強化し、現地の闘う体制を磐石のものとして築きあげていかなければならない。さらに援農闘争を強力に取り組む必要がある。

狭山再審決戦は高裁―四谷の弁護側への十二月二五日までと期限を限った第二次求意見によって再審棄却体制を整え、こちらの油断をうかがい、スキあらば棄却に打って出ようとしてきた。そしてあろうことか二月七日日帝―四谷は再審を棄却するという暴挙に打って出た。八十年代部落差別攻撃の最頂点をなすこの四谷の大暴挙を徹底糾弾し、獄中の石川さんをなんとしても生きて実力奪還しなければならない。四谷の棄却理由は日付の新規性を認めた上で、なおかつ再審の理由なしとする、まさ

に石川さんを獄死させることのみを目的としたものだ。この憎しみてあまりある四谷、そして高裁を徹底糾弾し、弁護側の「異議申し立て」＝再審貫徹の闘いにあくまで決起し、そして同時に千葉刑包囲糾弾―石川氏実力奪還の闘いに連続的に決起し、狭山闘争の歴史的勝利―部落完全解放のその日まで闘いぬいていかなければならない。

沖縄・奄美ＣＴＳ決戦は十一・二九弾圧によっていよいよ決定的な情勢に突入した。日帝―東燃、三菱は暴力装置の全面発動をもってＣＴＳの建設を成そうとしているのだ。現地実力闘争を基軸に、現地―本社、通産省糾弾の波状的闘いに一大決起し、ＣＴＳ建設を木端微じんにしていかなければならない。

入管闘争においては……　略

以上八〇年四大任務―三大決戦はいずれも決定的局面に突入し、そうであるからこそ四大任務―三大決戦を爆発させ、内乱への本格的突入をかち取らねばならない。

同時にこの四大攻撃は朝鮮情勢の革命情勢への発展と結合したものであり、これとの闘いは朝鮮人民とのあくなき連帯を通して闘いぬく必要がある。

三　八〇年を八〇年安保決戦として大爆発させる任務について。日帝の軍事体制、体制的支柱は日米安保にほかならない。しかも今日、日帝は安保の海外派兵態勢―実戦態勢への再編に全体重をかけている。「ガイド・ライン」「有事立法」「防衛二法改悪」「五次防」「チーム・スピリット」「フォートレス・ゲイル」「リム・パック」「日韓安保」など朝鮮情勢の煮つまりの中で実戦態勢化攻撃が展開されており、「国際反戦闘争」を「祖国敗北」の立場から闘いぬき、「反戦―安保粉砕―日帝打倒」の戦略的総路線を今日的に物質化しなければならないのだ。この闘いは六〇年、七〇年安保を上回る闘いの貫徹によってのみ可能であり、総力を挙げて闘いとらなければならないのである。

四　以上のわれわれの闘いは第一に「内乱―蜂起・内戦」戦略の圧倒的物質化の問題として、第二に「戦略的総路線」「路線」の革命的貫徹の問題として、第三に「内乱期の三大義務」「戦争前夜における三大義務」遂行の問題として、総じて日帝打倒の革命的内乱を戦取する死活的闘いの実現としておさえる必要がある。

内乱戦取に向けた四大戦場は第一に全人民的政治闘争―首都総力戦の激闘であり、第二に内乱の前線における

血で血を洗う権力との激闘であり、第三に地区・地方での全人民的政治闘争の爆発であり、第四に職場・学園を内乱拠点に転化する闘いである。

とりわけ労働者階級の地区・職場政治闘争の爆発と、学生の学園を内乱拠点に転化する闘い—拠点化戦争は全人民的政治闘争—首都総力戦、前線での闘いを大爆発させる前提であり、ここでの日常的政治戦、組織戦、党派闘争の勝利が全てを決すると言っても過言でない。

学生戦線にとっては拠点の大きさ、拠点の量、活動家の質が決定的に問われるということである。ここでの勝利ぬきに本格的内乱を戦取することは不可能であり、七九年度のこの面での圧倒的前進、日常的運動組織構造の創出を確認し、さらに圧倒的に前進せねばならない。

ところでこの闘いはわが組織の圧倒的中央集権化と不可分でもあることを肝に命じる必要がある。単一の中央指導部による内乱戦取に向けた計画、指令、指示、部隊の配置なくしては権力との死闘に勝ちうるはずがないのだ。このことは第二次ブントの崩壊を見るまでもないがより本質的に言えば権力は単一の軍、警察という暴力装置を保持し、われわれに対し軍事的に敵対し、壊滅をねらってくるのであり、軍には軍の論理を持ってしか勝ちえないということなのである。

「現行の軍隊をとってみよう。これこそ組織のすぐれた見本の一つである。そして、この組織がすぐれているのは、ただそれが柔軟であると同時に、幾百万という人人に統一的な意志をあたえることができるからである。この幾百万という人々は、今日は全国のさまざまな土地のわが家にいるが、明日動員令がくだれば指定された地点に集合する。今日は塹壕のなかにひそんでおり、ときには数ケ月もひそんでいるが、明日は違った隊形で突撃に進む。今日は弾丸や榴散弾から身をさけて奇跡をあらわすが、明日は露出闘争で奇跡をあらわす。今日はその先進部隊が地下に地雷を敷設するが明日は飛行士の指示にしたがって地上を数十ヴェルスタも移動する。一つの目的のために、一つの意志によって鼓舞された幾百万という人々が、情勢の変化と闘争の要請に応じてその交通形態や行動形態をかえ、活動の場所や方法をかえ、器材や兵器をかえる場合、それが組織と呼ばれる。」（第二インターの崩壊）われわれもこうした軍隊的組織、単一の目的と単一の意志で武装し、情況の変化と闘争の要請に応じてその交通形態や行動形態をかえ、活動の場所や方法を、手段を変えていくような組織を作り出していかなければならないのである。

こうした組織はまったく一朝一夕に実現しうるものではない。実際上の行動と内部思想闘争の強力な展開、「組織内四大闘争」の執要な展開を通じてのみ可能なのである。ここでも基軸は「共産主義観に裏うちされた血債の思想」であり、内乱戦取の路線上の確信である。そして特殊には「学生の四大課題」との主体的対決と解決の問題なのである。

五　以上の確認の上に立ってわれわれは八〇年代への突入にあたって以下の基本スローガンをかかげて闘いぬく決意である。

「朝鮮人民に連帯し、内乱を戦取する革命的学生運動を創出せよ！」「朝鮮侵略反革命戦争阻止・革命的内乱を戦取する全国組織へ飛躍せよ！」「安保—日韓決戦を突破口に激動の八〇年代へ！」「血債の思想で武装し反帝戦線第二期をたたかいとれ！」

この四大基本スローガンのもとに八〇年を八〇年代を本格的内乱の突破口—総蜂起の時代へと突入せしめねばならない。全国の同志は全力をふりしぼって決起せよ。

第三章　レーニンの革命党建設を主体化せよ

われわれが今日レーニン組織建設を学ぶ意義は第一に「戦争前夜情勢」の決定的煮つまりの中で「戦争を内乱へ」転化する強大な組織作りを要請されていること。第二にわれわれの組織は「内乱を闘い、共産主義者へ自己飛躍」をはたさんとする「内乱の前線闘士」の政治結集体であり、したがって共産主義者への政治結集体たる革命党創造の基本的原理、性格、歴史的任務、構成を明らかにしたレーニンの組織論を学ぶ意義は決定的に重大であること。第三にわれわれの日常的組織活動上の諸弱点、手工業性はレーニンの組織論を主体化していくことによってのみ克服の道が開かれるということ。以上を確認した上で以下本論に入る。

一、レーニン型革命党の基本的諸原則

一　共産主義者の革命党はプロレタリア階級の階級的利害を代表し、プロレタリア階級を階級的基礎として、資本主義批判—資本主義的生産様式（生産手段の資本家的占有と労働力の商品化を基礎とした資本家的搾取体制）の根底からの転覆—共産主義社会の建設を全世界において闘いとることを究極目標にすえる組織である。

マルクスとエンゲルスはこの観点から共産主義者同盟建設、第一インター建設を闘いとり、レーニンはボリシ

ェビキ建設、第二インターの崩壊止揚—第三インター建設を闘いとった。われわれは今日第三インター＝コミンテルンと世界革命を放棄し、一国社会主義建設とそのための帝国主義との平和共存を目指す、ないし帝国主義足下において議会内多数派＝大臣のイスを目指すスターリン主義、その一部としての毛沢東思想、あるいはトロツキズムの止揚を通して革命的マルクス・レーニン主義で武装した革命党と世界党としてのコミンテルンを復権せしめ、世界革命に究極的に勝利するという壮大で遠大な目標を自らの双肩にかしている。

ところで共産主義思想は資本主義、帝国主義の搾取と収奪、差別と迫害、戦争と反動の嵐に感性的怒りを感じそうした現実に自然発生的にも闘うプロレタリア階級を始めとした全ての人民、全世界の被抑圧人民に共感をおぼえ、この現実を究極的に転換し、全人類を解放せんとする所から生み出されてきた思想である。つまり共産主義思想は、共産主義者は、(1)現実の直視→(2)感性的主体的怒り→(3)現実の必然性の根拠に対する科学的・根本的解明→(4)資本主義的生産様式の科学的・革命的批判と共産主義社会・共産主義思想の対象化→(5)共産主義社会の必要性・必然性、(6)それに至る道程の解明と手段の明確化→(7)自己それ自体の対象的変革→(8)現実を転換する実際上の行動を一つの典型的サイクルとしながら不断の産出構造が作り出されると言える。したがって共産主義者は「感性的直感→実際上の行動」を共産主義思想によって深めることを通して自己・組織に変革的に関わり、旧来の自己の思想を不断に打ち砕きながら感性的契機をも変革し、実際上の行動を作り出していかなくてはならないのである。帝国主義足下、抑圧民族において抑圧民族としての自覚＝ブルジョア性の自覚から、自己・主体変革—共産主義思想への接近をつちかうものこそ血債の思想にほかならない。一言で言えば共産主義思想とは全人類を解放する共産主義社会の実現と共産主義者の目的的産出でありそしてそれを実現するものこそ共産主義者の党—革命党ということなのである。

二　勿論こうした事業はまったくの予定調和によってなしとげうるものではない。

今日までの歴史とは階級闘争の歴史であり、それは常に血で血を洗う戦闘であった。われわれのめざす共産主義社会は、権力との闘い—蜂起・プロレタリア独裁—全世界でのプロレタリア独裁—全世界での社会主義社会—全世界での共産主義社会と気の遠くなるような計画の貫徹によってのみ可能なのである。この遠大な計画、激烈な階級闘争の歴史のなかで、われ

われの存在する日本はブルジョア階級の支配する帝国主義権力である。彼らブルジョアジーは自己の権力の維持のため軍、警察の暴力装置と官僚機構を保持している。これはどの資本主義国にも、どの帝国主義国にも共通している事柄である。しかも帝国主義は自己の権力を維持するため、一部の労働貴族を買収し、社会排外主義として育てあげる。ないしはスターリニストを利用し革命党に立ち向かわせるという手段をもちいる。

したがって共産主義者の革命党が自己の究極目標を達成するためには、スターリン主義（その一部としての毛沢東思想）との国際・国内党派闘争に勝利し、社会排外主義を一掃しつくし、自己の階級的基礎を強大なものとなし、帝国主義国家権力の暴力的打倒＝暴力革命とブルジョア反革命を完全に抑圧しなくてはならない。

蜂起—プロレタリア独裁こそが日本における革命党のそして帝国主義足下革命党の当面する最大の任務となる。ここから共産主義者の今日的全任務—戦術体系が一点蜂起—プロレタリア独裁を準備していく共産主義的政治の貫徹として明らかになる。これは共産主義者の最も大きな党派性である。「私について言えば近代社会における諸階級の存在を発見したという功績も、それらの階級相互間の闘争を発見したという功績も私のものではない。私よりずっとまえに、ブルジョア歴史家たちが諸階級のこの闘争の歴史的発展を叙述していたし、ブルジョア経済学者たちが諸階級の経済学的解明を叙述していた。私があたらしくやった事はつぎの点を証明したことである。(1)階級の存在は生産の一定の歴史的発展段階だけとむすびついていること。(2)階級闘争は必然的にプロレタリアの独裁にみちびくということ、(3)この独裁そのものはすべての階級の揚棄と無階級社会とにいたる過渡をなすにすぎないということ」（ワイデマイヤあての手紙）というマルクスの提言、あるいは「マルクス主義者であるのは階級闘争の承認をプロレタリアの独裁の承認にまでおし広げる人だけである。この点にマルクス主義者とありふれた小ブルジョアのもっとも深い相違がある」（国・革）というレーニンの提言がそれをもっとも端的に言い表わしている。

つまり宣伝・煽動、闘争への動員、党建設、機関誌紙など全活動は蜂起の今日的準備という目的意識に常に裏打ちされたものとして実現されていくことになる。「内乱—蜂起・内戦」戦略はわれわれによる今日的表現である。「いますぐあらゆる方面から蜂起の準備をはじめると同時に、自分の緊要な日常活動をただの一瞬間も忘れない」（何なす）という戦術の思想であり、この〃目的

性〃の相違が日和見主義、経済主義、社会排外主義との完全なる分岐を、およそありとあらゆる領域における分岐を生み出していくのである。

三　以上のことから今日革命党は、共産主義的政治を貫き通す共産主義者の政治的結集体として建設されねばならないことが明らかとなる。共産主義者＝革命家であり、その政治的結集体は「綱領・組織・戦術」の完全なる一致を団結の基礎とする。「一つの目的のために、一つの意志によって鼓舞された幾百万という人々が、情勢の変化と闘争の要請に応じてその交通形態や行動形態をかえ、活動の場所や方法を変え、器材や、兵器を変える場合それが組織と呼ばれる」（第二インターの崩壊）というレーニンの提言が全てを言いつくしているのである。

だがそのためには組織内部において強力な意志の一致を生み出す闘いが必要とされる。「党内闘争こそ党を生き生きとさせる」（何なす前文）とはそのことを指すのであり、意志の一致を闘いとる組織内の闘いは思想闘争を基軸とした「理論闘争、路線闘争、組織闘争、思想闘争」の組織内四大闘争として実現される。マルクスの「ゴータ綱領批判」やレーニンの「一歩・二歩」等々はこの観点からも読みこなしていく必要があろう。

こうした組織構成員の単一の意志の下への結束によってのみ「政治闘争に精力と確固さと継承性とを保障できるような革命家の組織」（何をなすべきか）を形成しうるのである。そしてこうした組織によってのみ蜂起―プロレタリア独裁に向けた系統的準備、体系的準備が、共産主義的政治の完遂が可能となるのだ。

四　この組織による共産主義的政治の完遂が蜂起―プロレタリア独裁としてかち取られるということは、そのための全面的活動と「情勢の変化と闘争の要請」に応じて全人民の前に不断に闘いの方針を明らかにすることを革命党の無条件の義務となし、組織の形態もこれに応じて決定されていく側面を持つことになる。

蜂起を闘いとるためには全国的、全人民的におよそあらゆる場所でこの貫徹をめざした闘いが必要であり、そのためには全国における組織の細部＝細胞の存在と、この細部の末端に至るまで把握し、指導する単一の中央指導部が必要となる。ところでこの中央―細胞は「蜂起―プロ独」を担う全人民的闘争機関、権力奪取以降は政府形態となるソビエトを組織するという重大な任務を負っている。このソビエトを革命党が最もよく指導しうる形態は地区党である。産別形態はせいぜい職業的組合を指

導し、ゼネストを指導しうるのみであり、全人民的蜂起を指導しうるものではない。さらに今日的に言えば産別形態を主軸にすえるということは総評内反対派にとどまるということであり、社・公中軸＝自民党の階級基礎へと革命党を変質せしめるに至らざるをえない。また労働者階級が三里塚闘争、狭山闘争に日常的に決起していく構造＝内乱構造を創出するのは不可能である。したがって革命党は中央―地区党―細胞としてその骨格を与えられなければならない。勿論機関誌紙、反弾圧を担う機関建設、軍事を指導する機関建設がその内に孕まれるのは言うまでもないことである。職業革命家―地区党―細胞の指導・被指導関係を骨格的基礎とした中央集権的組織が党の基本構成である。

五　したがってこの組織は厳格なる基準を持って建設されなければならない。「労働者の組織」とこの「革命家の組織」の混同は許されないのである。「一歩・二歩」で総括されたロシア社会民主労働党の党内闘争はこの点における党内闘争であった。党の構成員は「階級の先進部隊としてできるだけよく組織されたもの」であり、「党はせめて最少限度にでも組織に服する分子だけを加入させなければならない」（一歩・二歩）のである。

「何なす」では指導者―党―階級―大衆の本質的諸関係を内包した革命党と労働者諸組織の関係を以下のように明らかにしている。(1)職業革命家の諸組織、(2)党に結集する広範で多種多様な諸組織、そして労働者の組織として、(3)党に同調する労働者の諸組織、(4)党には同調していないが事実上党の統制と指導に従っている労働者の組織、(5)ある程度まで―すくなくとも階級闘争の大きなあらわれの場合には―同じように社会民主党の指導に従う労働者階級の未組織分子と定式化している。

今日でもこの定式は完全に適用されるのである。ただ今日社会排外主義が影響を持つ労働者の諸組織においてはこの社会排外主義を一掃する闘いが要請される。

ところで転業革命家はまったく主観的に形成されるものではない。それは「試練を経た、転業的に訓練され、多年の修業によって修練をつみ、たがいにみごとに協調をたもってきた指導部」なのである。ここで肝要なことは「労働者を革命家に引きあげることを主要な眼目とする」組織活動のあり方である。

六　さらにこうしたレーニンの党建設の闘いは超時空的に存在するのではないということをおさえておかなくてはならない。つまりこの党建設の闘いは本質的にも、

日常的—現実的にも国家権力、警察権力との死活的闘いを内包しており、それが党の性格、構成、戦術、党建設を側面から決定づけているということ。さらに革命情勢の接近においては党の非合法化を決定的要とする組織体制を築きあげていくことを無条件の義務と課している。

権力は革命を恐れ、革命運動を恐れ、そして革命党を憎しみ切っている。権力は革命党の絶滅に向けて誹謗、中傷、デマ宣伝をなし、労働者階級との分断を計ろうとする。あるいは一部の労働貴族を買収し、社会排外主義として育成し、革命党に敵対せしめる。そして党をいつでも「一斉検挙」「一網打尽」にしようとたくらんでいる。韓国では「共産主義者」たるだけで「反共法」によって捕われる。日本でも権力へのいささかの反抗も「犯罪」とみなされる。したがって革命党が権力、とりわけ政治警察との闘いに打ちかち、勝利し続けなければ革命の達成などおよそ空想に帰してしまうのだ。だからこそレーニンは「何なす」において再三再四にわたり、執ように、何度も何度も「政治警察」との闘いの重要性をくりかえしたのである。「われわれは結局この警察国家を破砕するものと確信しているが、政府に対して系統的な闘争をおこなうためには」「革命的な組織、規律、秘密活動の技術を最高度に完全なものに」していくことを訴え、同時に「唯一の真剣な組織原則」を「最も厳格な秘密活動、成員の最も厳格な選択、職業革命家の訓練」（何なす）としたのである。

この政治警察に打ち勝つことこそ蜂起—プロ独を完遂する絶対的な条件であり、この観点から、(1)家族闘争、(2)獄中闘争、(3)日常闘争の革命的解決をはたしていかなければならない。又専門化、集中化も一面ではこの観点が決定的要となることをおさえてもらいたい。

結果われわれの組織上の困難性も、警察権力を要とした権力の体制的攻撃とわれわれの共産主義を闘い取るという壮大な歴史的任務、共産主義的政治の完遂の矛盾的爆発の中で生み出されてくる日常性の根底からの破壊から生じてくるのであり、この根本的止揚は自らの組織の共産主義的主体への自已飛躍によってしか成しとげることはできないということである。

また革命情勢に対応した非合法を要とした組織の転換については以下の事をおさえてもらいたい。「あすには投票用紙が取りあげられ、君の手には小銃や、機械技術の最新の成果にしたがって装備されたすばらしい速射砲がわたされる。死と破壊のこの武器を手にとりたまえ。戦争をおそれるセンチメンタルなぐち屋の言うことは聴くな。労働者階級の解放のために火と鉄で絶滅しなければならないものがこの世にはまだあまりにもたくさんのこっている。そして、もし大衆のあいだに怒りと絶望がたかまるなら、もし革命情勢が現存するなら新しい組織をつくり、自国の政府と自国のブルジョアジーに向かって、死と破壊のかくも有効な道具をもちいる準備をせよ」「もちろんそれは容易なことではない。それは困難な準備行動を必要とする。それは大きな犠牲を要求する。それは組織と闘争の新しい形態であり、やはり学びとらなければならない」（第二インターの崩壊）

七　共産主義者の組織—革命党は共産主義を闘いとるという目標を最大の結集環として構成される以上、党建設それ独自の目的的闘いがはたされていかなければならない。構成員に対しては「会議への参加、党費の納入、機関誌・紙の購読と販売、規律」を党生活の四大原則として遂行することを要求する。

さらに共産主義的自覚の生産—再生産を「闘争、学習、組織化」を通して高めることを義務とみなす。

また党勢の拡大に向け共産主義者の再生産、新規党員の獲得を義務づける。

党の強化においては会議に集約される指導系統、指導系列の整備、強化。細胞建設、幹部の発掘と育成、訓練として不断に闘い取らなければならない。

結局のところここに表現される組織思想とは組織＝人であり、この人が共産主義者へと自已飛躍していくことこそが党の根幹を形成するということである。組織内部における人と人との交通形態は会議であり、そうであるがゆえに会議に一切が集中される。これが共産主義者の組織思想である。

七　レーニンは「何なす」の最後に「機関紙」の意義をかかげている。レーニンは機関紙を党建設、武装蜂起の環を担う、(1)最大の宣伝・煽動の武器として、(2)党の集団的組織者として、(3)党の指導系統、中央と地方を結合する意志統一の媒体として、(4)理論学習のテキストとして決定的意義を明らかにした。したがってわれわれは機関紙の意義を大いに確認し、これらの諸側面を徹底的に活用し組織活動の中に生かしていかなければならない。

別の見方をすれば自分の持場、学園においてそこに見合ったできるだけ定期的な、大衆性に富んだ、内容ある機関紙、リーフレットを発行していけば、そのことによってだけでもわれわれの活動の手工業性を脱却することができるのである。

二、組織建設の主体的基礎

組織建設の基礎は七で明らかにした組織思想に全てが言いつくされている。だがこれこそロシア社会民主党を、ボリシェビキとメンシェビキに分裂させたものであり、組織に対する関わりの一切はこのことに集中されている。

マルトフは言う。「党の綱領を承認し、党の任務を実現するため党諸機関の統制と指導のもとに積極的に活動するものはすべてロシア社会民主労働党に所属するものとみなされる。」

レーニンは言う。「党の綱領を承認し物質的手段によっても、党組織の一つにみずから参加することをもって党を支持するものはすべて党員とみなされる。」

つまりレーニンの党員に対する基本的考えとは、(1)党綱領の承認と、(2)党の基本組織への参加を二条件とするというものである。綱領のもとへの単一の意志の形成であり、会議を通した指導系統の実現を党組織建設の絶対的な基礎とするということだ。「党組織のどの一つにも所属しない党員に対して、党機関は実際にその指導をできるか」（レーニン）という鋭い設問はそのことを極めて端的に表現していると言える。会議への参加を要とする党生活四大原則によってこそ党員としての資質、党員としての資格が決定的に問われるのだ。

実際あらゆる任務、諸情況に対して個人は自己の思想水準に規定された様々な具体的意見を持つのであるが、この「様々な意見」を「単一の意志」へと向かわしめるのは会議における同志間の討論―組織内四大闘争によってのみなのである。あるいは「学生の四大課題」との主体的―組織的対決とその革命的解決もこの会議における同志間の討論の中から解決的方針が明らかとなるのだ。

別の角度からこの問題を評価するならば、組織化に際して宣伝、煽動、暴露をなしてもこの会議への参加、会議作りの闘いが欠落するならば、結局何の意味もなさないということであり、これは革命党にとどまらず、どの闘争委・政治サークルにもあてはまると言える。ことほど左様に会議とは決定的に重要なのである。

会議の基本的内容は、(1)組織活動の四原則、(2)長期展望―方針―実践―点検―総括―方針の活動上のワンサイクル、(3)共産主義者への自己飛躍、単一の意志の形成にむけた組織内四大闘争、(4)政治討論と任務の確認、(5)四大課題、(6)反弾圧である。

ところでこの会議は、(1)定期性を保ち、(2)時間が厳守され、(3)秘密性が保持され、(4)主体的意見が提出しうるものとして開催されなければならない。

三、中央集権と規律

職業革命家―地区党―細胞の指導・被指導関係を骨格的基礎とした中央集権的組織が党の基本構成であることについては四ですでに触れたところである。さらにくわしく言えば「中央集権主義の思想は、組織上の幾多の部分的細部的な問題全体の解決方法を原則的に規定するもの」（一歩・二歩）であり「党組織および党活動全体のきわめて重大な原則」である。

その基本構造は「プロレタリアの運動と革命闘争との思想的および実践的指導の点では、できるだけ強い中央集権化」を実現し、「党中央に（したがって一般に全党に）運動の事情を熟知させる点、党に対して責任を負う点ではできるだけ強い地方分散化」（一同志に与える手紙）を実現することである。中央の指導と責任、部分の全体に対する責任の明確化であり、その要とは組織決定の全力を投入した貫徹にほかならない。

こうした組織の建設は第一に革命党の基本構造であるという点において、第二に「内乱―蜂起・内戦」戦略を圧倒的に物質化していく組織の必然性の問題として、第三に内乱の全国的組織化は一方において分散化、専門化をはらみ、したがってそうであるがゆえに一層の指導の集中化、中央性が問われるという点において、第四にこの中央集権と規律を党形成、革命家形成の観点から打ち固めていくという点において実現しなければならない。

この中央集権と規律を党指導において実現するとは以下のことを意味する。「いまではわれわれは組織された党になった。そしてこのことは権力の創設、思想の権威の、権力の権威への転化、党の上級機関に対する下級機関の服従を意味する。」「中央集権の指導に従うのを拒絶することは党に止まることを拒絶するのも同然であり、党を破壊するのも同様である。」（一歩・二歩）「中央への権威の集中、少数の多数への服従、部分の全体への服従、下級の上級への服従」、これらのことを中央集権と規律の実現の問題として把握しなければならない。これに対して「中央集権主義に反対して自治主義を擁護する歴然たる傾向が組織問題における日和見主義に固有な原則的特徴であることを指摘」（一歩・二歩）する。

だがこの中央集権と規律は専制とは断然異なる。「専制とはなんの統制も受けず、だれにも責任を負わない」支配のことであり、革命家の組織は「党と階級」の「統制を受け、全責任を負う」のである。

こうした中央集権と規律は「民主主義以上のあるもの」「革命家たちの間の完全な同志的信頼」によってのみ可

能である。これは「もっとも厳格な秘密活動、もっとも厳格な成員の選択、職業革命家の訓練」という「唯一の真剣な組織原則」から生み出されてくるのであり、これを保障するのは「(1)一人一人の成員が自分の責任を非常に生き生きと感じ、(2)経験によって真の革命家の組織は不適当な成員をとりのぞくためには、どんな手段をも辞さない、(3)同志関係の義務にすこしでもはずれるものを容赦なく厳罪に処する」ことである。

つまり党の目的性の完全なる一致—単一の意志の形成によって一人一人が自分の責任を非常に生き生きと感じ、党の目的性に確固とした信念と自負心を持っていること、いいかえれば共産主義的自覚の組織的生産—再生産がはたされていることが絶対的条件である。結局のところそれは会議の問題ということにほかならない。

また任務と決定を理解し、把握し、主体化する中からその任務と決定を実行しうる能力、実践性、責任感が共産主義者への自己飛躍の中において諸構成員、党全体に満ち満ち発揮されていなければならない。それができるかどうなのかは会議の密集性、内容、中味に一切がある。

その規範を示すのは職業革命家に自分を育てあげていくという真剣な努力の中から鍛えあげられる職業革命家一人一人の生活規律、組織活動的規律である。

勿論こうした中央集権と規律は一朝一夕に実現しうるものではない。「内乱—蜂起・内戦」戦略の圧倒的物質化の中において、「内乱期の三大義務」貫徹の中で、総じて組織と闘争の弁証法的諸関係の発展の内においてのみそれは始めて生き生きしたものとして、現実的な重みを持ったものとして創造されていくのである。

四、指導について

以上の展開の中から〝指導〟ということの絶対的重要性が明白になったと思う。中央指導部—細胞、中央集権と規律、会議の開催、これらは全て指導—被指導関係実現の組織建設の別の角度から見た表現にほかならない。

中央指導部＝革命家は共産主義的政治の貫徹においては「試練を経た職業的に訓練され、多年の修業によって修練をつみ、たがいにみごとに協調をたもってきた指導部」であり、共産主義社会の実現に向け、全人格を投入し、自らの思想との徹底的な対決を通し、共産主義的思想への真の接近に努め「闘争、学習、組織化」によって共産主義的自覚の生産・再生産に努力する部分である。この中央指導部は目的性貫徹、共産主義的政治の実現に向け、末端組織たる細胞に至る全指導系列、全指導系統を組織し、指導し、もって革命党と全人民の総決起を実

現していくのである。

だがこうした指導において最も肝要なことは「労働者を革命家に引きあげる」ことにほかならない。自らの共産主義的中味の全人民的普遍化であり、共産主義的人格の不断の産出である。この闘いなくして指導—被指導関係の生きた交通形態は生み出しえないのであり、ひとたびこの目的意識性が欠如するならば指導—被指導関係は死んだ疎外された官僚的号令のみがこだまする丁度スターリニスト的な形骸化された関係に転落する。日向組織観とはまさにこうしたスターリニスト的なものとしてあった。

革命党は、革命党が共産主義者の政治的結集体である以上、諸構成員の一人一人が共産主義的自覚を最高度に高め、任務、決定、行動を主体的に理解し、実現し、諸課題に立ち向かい解決していくこと、そして自主的かつ組織的に責任をとり切ること、つまり一人一人が党の立場にたち切り、党を代表し、党と自己を一体化させていくものとして組織されるのである。党構成員はその一人一人に至るまで共産主義者としての自覚、資質、全面性を要求されるということだ。

指導の観点から見れば一人一人のそうした共産主義者への飛躍を指導の中心環としながら、共産主義者としての人間的一体化へと至るということが問題なのだ。

このことは中央指導部—細胞の基本関係にとどまらず細胞それ自体の内にも、つまり全ての党構成諸機関、指導系統、指導系列においても実現されねばならない。会議として実現される諸組織の内にもこの指導—被指導構造が作り出され、指導の中味が検証されるということだ。

とりわけ末端諸組織の統括責任者—指導部にはこのことが決定的に問われてくる。何故なら末端諸組織は大衆の中で、大衆とともに存在し、大衆を党の方針の下に決起させる党と大衆を結ぶ現実的環であるからだ。

末端諸組織と大衆とのギリギリした人間関係の中で、そして党への組織化の中で、極めて現実的、実体的な指導の中味が要求されてくる。党の決定の遂行はまったくの自己確認によっては、あるいは被指導者意識の固定化によっては遂行しえないということなのである。

党任務、党決定の場所的実現は、それゆえ場所的現実性に対する主体的、目的的観点が同時一体的に踏まえられてこそ始めて現実的な、生きたものとして物質化しうる。その意味で「運動と責任」の地方への分散化は決定的な役割りをはたすと言える。

したがって中央の指導もこの末端諸組織指導責任者の創意ある、主体的な方針提起によって、逆に指導の中味がより現実的、具体的なものとして表現されると言える。

末端組織の指導部は、自己の指導の責任性において各同志を会議に結集せしめ、共産主義的自覚の生産—再生産を指導の環としながら共産主義者としての人間的同一化へと突き進む訳であるから構成員の一人一人、全構成員との共産主義者としての共通の立場、人間性をあくまで信頼しきり、全構成員の共産主義者としての成長の度合、活動能力、思想的諸傾向、抱えている課題を全面的に掌握し、変革的に関わり共産主義者へと相互的に成長していかなければならない。こうした指導者の全構成員への目的的関わりこそが、党の全能力を全面的に発揮させるのである。構成員一人一人とどこまで話しこめるのか、これが結局全てを決すると言える。

指導の側に対しては自己を積極的に中央指導部＝職業革命家へと高める闘い、職業革命家との一体化が問われるのであり、必死の努力がこれを保障する。

共産主義者の組織は、共産主義を闘いとることを目標とする訳であるから、自らを指導者へと高めようとするもの、「内乱—蜂起・内戦」戦略を積極的に担おうとする者を選抜し、指導者として形成する。それは年功序列のごときものでも、一時的戦闘能力を発揮するものを選抜することでも、多少文章を書ける者を選抜することでもない。あくまで組織を組織しようとする部分の自己形成の問題であるのだ。だからこの適格性に欠けるならば被指導部分の積極的分子が指導部にとって代り、新たな指導部を形成する。これが共産主義者の責任性である。

ところで末端組織の構成員は大衆の内に存在する訳だから、共産主義者としての全体性がきびしく問われる。ある時には組織として、ある時には宣伝・煽動家としてある時には戦士として、またある時には理論家、政治家として大衆の前に立ちあらわれることになる。こうした共産主義者としての全体性が大衆との交通形態を幅広くし、共感をよびさました大衆の公然たる決起を保障する。

内乱の闘争作り、内乱戦取の組織作り、オルガナイザー、理論、アジテーション、ビラ作り、戦闘これは活動家としての一セットである。これを身につけることは自己の活動家としての財産であり、とりわけ組織の非合法化による組織のより一層の分散化の中では自己が活動家としての一セットを持って決起していかなければならないのであり、決定的に重要な意義である。

したがって指導部は自己の指導を会議の中味の全面的な展開によって、第一に実践的な思想対決を通して、第二に長期展望—方針—実践—点検—総括—方針の活動上のワンサイクルの展開の中で構成員の自己総括、自己点検を討論し、第三に「闘争、学習、組織化」による党綱

領、任務、理論、戦略、政策、方針の意志統一を通して全構成員の共産主義的自覚を高め、党的一体性をつちかっていかなければならないのである。

五、まとめ

以上レーニンの革命党創成についての原則的諸部分をまとめ的に述べてきたが、その核心は組織を組織するということにあった。第二次ブンドを崩壊せしめた指導部はこの組織それ自体を組織し、強化する観点にまったく無自覚であった。いや今日においてもこの観点はまったく対象化しえていない。「第二次ブンドは急進民主主義であった」「反スタトロツキズムを清算せよ」「綱領を」「分裂から統合を」これらの第二次ブンド指導部の言辞は組織建設を巡る自らの責任性の欠如したところで全てが語られており、空しさだけを響かせている。

われわれは第二次ブンドの党的実践、その結果としての党崩壊、四分五裂、すなわち党の敗北を綱領—組織—戦術の全領域において総括し、戦旗派を結成し、第一次ブンド、第二次ブンドを革命党として継承しぬく闘いをなしてきた。それは思想—組織上の側面としては次の内容としてあった。a第二次ブンド崩壊を革命党組織問題として受けとめること。革命党建設のための独自的闘いの措定（党のための闘いの見地の確立）と実践を通して戦闘団主義、運動主義、啓もう主義（党組織観においては過程の党、戦略・戦術の党、統一戦線の党、党組織観においては山川イズム—すなわち関西型、情況型）を粉砕して革命党の組織実体的確立を闘いとっていくこと。その際一方における第一次、第二次ブンドを貫く党組織問題に対する日和見主義的傾向と闘いぬき、他方における日向カクマルのごとき敵権力との闘いを放棄する主体形成主義、サークル主義、経済主義（カクマル主義—すなわち日向型）との闘いを実現すること。b第二次ブンドの崩壊を思想・組織問題として受けとめること。革命思想・組織獲得のための闘いの強化。内容的に言えば血債の自覚を強め、血債の実践を強化し、革命的共産主義主体を建設し、組織のプロレタリア的団結を不滅のものとしていくこと。糾弾闘争と血債問題を日帝足下の革命党建設にはらみきること。その際第一次ブンド、第二次ブンドを貫く思想・組織観における無自覚的（自覚的）な差別主義的排外主義的、能力主義的誤謬と闘いぬき、日向カクマルのごときブルジョア能力主義、傭兵的な生きることの積極性をかいたニヒリズム、懐疑主義、小ブル排外主義の完全化に対して対決すること。c第二次ブンド崩壊を組織規律の問題として受けとめること。それ

は、(1)自己規律と組織規律の弁証法的な生きた関係を作りあげること。つまりイストの自己犠牲、献身性、プロレタリア的いましめを内容的基礎とする組織規律の獲得、(イストの主体的自覚の強化の闘い、自己練磨)、(2)"但織規律の強化の主体的客体的条件の点検と条件獲得の闘いの強化、プロレタリア、被抑圧人民に立脚した巨大な革命党建設へ成長することをもって宗派主義、分裂主義セクト主義(福本イズム、革共同主義)を打破していかなくてはならないこと(規律の維持の条件)、d第二次ブンドの崩壊を革命党内部における指導・被指導関係の誤りの問題として受けとめること。(1)第一ブンド、第二次ブンドを貫いて下級機関が上級機関の指導に従うこと決定に従うことを無視し上級機関の政治的権威が何ら蓄積されなかったこと(単に政治局の無能に帰されえない中央集権主義思想の欠落、地方分散主義、個人主義)を革命的に突破すること、(2)日向カクマルのごとときブンドの裏返しの上級機関の決定への無批判的迎合主義の突破。各級機関の主体性にもとづいて上級の決定は自主的に創造的に自己の部署に適用されねばならないこと、各級機関はかかる力を持たなければならないことを無視した、傭われ人根性に毒された組織体質、スターリン主義的官僚主義的組織体質との闘いを貫徹しきること。以上の内容容である。

すでに明らかであろうが、われわれの組織思想はブンドの組織的実践的敗北との血のにじむような闘いの連続であり、真の革命党を真のレーニン主義で武装した党を闘いとらんとする若き共産主義者たちの熱情によってつちかわれてきたものであった。

だが第一次ブンド、第二次ブンドを止揚する唯一の道たる組織思想において、いまだブンド系諸派はその端緒にすら至っていないのが現状である。

戦略・戦術の党、過程の党をもって党組織思想として いた関西ブンドは党組織建設にことごとく敗北し、大言壮語を結集環とした一地方サークルに純化した部分、やりもしない軍事と出版活動に純化した部分、政治ゴロ化した旧赤軍系、ひどいものには「新日本運動」なるファシストに転落した者、労働者サークルに自己満足する部分などになりはてた。

大衆反乱の党をもって党組織思想としていた情況グループは、その売りものであった「大衆」とは無縁なところで「遠方から」なるビラを出しブルジョアジーと結託する松本一派と、今や毛沢東思想を売りものにする元赤軍の高原などという極めつきの政治屋、これも元赤軍塩見一派の日和見主義と変節を売りものにする八木などと

結合した「革命の旗」派へと分解した。

また自立の思想が党などと訳もわからんことを言っていた叛旗派は完全に個に自立してしまった。

これらはいずれもレーニン主義とは無縁な組織思想を結集環としており、その根本は個人主義にある。いわば日共のスターリン主義的官僚的組織に個人主義から反発し、それを体系化するところから生み出されてきたにすぎない。

これに対し日向の組織観はこうした第二次ブンド的現状に反発しつつも、第二次ブンドの評価を「連合党」と規定することによりなで切り、日向の意のままに動く私兵をどこまで作れるのかという所から生み出されてきた。したがって日向の場合組織形態はあっても組織思想が欠落することになったのである。したがって戦略・戦術に組織形態を与えるというもの以上を出ず、その内部にはおよそプロレタリアとは無縁な小ブル的自由主義がはびこることになっている。

われわれの組織思想が共産主義者の創成を核心的内容としたものとしてあるのは、そうしたわれわれの実践的苦闘、第二次ブンド総括の表現でもあるのだ。

全ての同志は今一度かかる観点からレーニン組織論を学び、主体化し、血肉化し、実践上の糧、共産主義者への自己飛躍の糧としてもらいたい。

破局を迎えた帝国主義の通貨・貿易体制

――顕在化する世界戦争の徴候

赤城　護

植民地・従属国諸国人民の民族解放―革命戦争を最大の動的要因としてひき起こされた現代過渡期世界――とりわけ帝国主義世界――の未曽有の危機が、リアルな世界戦争の危機として煮つめあげられている現在、帝国主義の、特に経済的諸問題に関する分析はわれわれの革命戦略の唯物論的深化―確立にとって決定的重要性を持っている。

「なぜなら、ある戦争の真の社会的性格、あるいはもっと正確にいえば真の階級的性格がどのようなものであるかということの証明は、いうまでもなく、その戦争の外交史のうちにではなく、全ての交戦列強の支配諸階級の客観的状態の分析のうちに含まれているからである。」（レーニン『帝国主義論』序言）

本稿においてわれわれは、七一年ＩＭＦ・ＧＡＴＴ体制崩壊後の帝国主義世界経済がどの様な状態で激動の八〇年代を迎えたのかということを、いくつかの、しかし特徴的な諸事実に於て見てとるであろう。これらの分析を通して、帝国主義経済の危機の性格および原因を明らかにすること、随所に散見せる戦争の誘因を確認すること、そして帝国主義列強の「勢力範囲をめぐる再分割」の趨勢を把握すること――これが本稿の課題である。

付言すると、本稿の対象領域はもっぱら通貨と貿易で

ある。金融、景気、資源などの問題は必要に応じて登場するに過ぎない。通貨問題についても、同盟（戦旗派）の機関誌・紙で明らかにされた事柄についてはできるだけ重複を避けている。従って、既発表論文（特に『同志』一号藤堂論文）を併読されることが望ましい。

第一章　為替戦争の激化と通貨ブロックの形成

七三年変動相場制（総フロート）への突入＝ドル基軸通貨制の崩壊以降、ドルの下落と為替戦争が一挙に噴出した。七四―七五恐慌を契機に、それは一段と激しさを増してきている。ＯＰＥＣ諸国の「ドル離れ」（注１）と金価格の暴騰（注２）はその端的な表現に他ならない。

（注１）　既にイランは石油代金のドル支払を拒否しており、ＯＰＥＣもバスケット方式を検討中である。オイルマネーの運用においても対米投資が減退し、西独・日帝などへの投資、金の買い付けが増大している。バスケット方式の提案国リビアのジャルド首相は次のように語っている。「石油輸入国がドルの金への交換を停止している以上、ドルを信ずる訳にはいかない。〝黒い金（石油）〟と引き換えられるのは〝黄金の金〟だけである。石油を価値保障のある通貨と引き換えに売りたい理由はここにある。」

（注２）　金暴騰はＯＰＥＣの買い付けだけによるものではなく、全世界的な現象である。金価格は七六年末一三四・七五ドル、七八年十二月二二六ドル、七九年は七月に三〇〇ドルを越え、十月四〇〇ドル台、十二月五〇〇ドル台と騰勢を増し、本年一月三日に六〇〇ドル台を、十五日に七〇〇ドル、十八日に八〇〇ドル台を記録している。

金暴騰の背景には、ドル不信にとどまらず、イラン、アフガニスタンなど国際情勢の戦争前夜的危機の切迫からくる価値標章としての通貨全般に対する不信がある。従って、戦争兆候の進展はさらに金暴騰＝通貨不信を激成し、かくて国際信用体系全般の崩壊を、即ち一大信用恐慌を勃発しうべき危機を現実化させていかざるを得ない。

為替戦争という極限的通貨危機の中にあって、帝国主義はおよそ三つの打開策を打ち出している。あるいは、三つの基本動向を通貨情勢の必然的帰結として顕在化しているといってもよい。その第一は、危険この上ないド

ルとの心中を避け、できる限りドルと手を切っていくこと、第二は、フロート制そのものの改変を何らかの為替基準の設定によって行うこと、第三に、為替相場変動の影響を排除しうる資本価値増殖の展望を切り開くことである。具体的には、第一の点は通貨ブロック、第二の点は現在ＩＭＦで検討されている「ＳＤＲ代替勘定」、第三の点は直接資本投下と原料＝資源の植民地的確保として現われている。

（一）ドルの失墜とマルク・円

ドルの国際的地位を示す直接的な指標はＩＭＦの引出通貨に占めるドルの割合であるが、それを見ると、一九四七～六〇年には三二億ドル強が引き出されていたものが、七一年の金兌換停止の結果、七二・七三年にゼロとなった。七四年は石油赤字のファイナンス（融資）のために復活、一二億ドル弱が引き出され、さらに恐慌脱出過程のマネーサプライ（通貨供給量）増加の時期にあたる七六年に二七億ドル強が引き出されてピークをなしたが、以降、ドル価値の下落と即応して引き出し額は激減した。七七年一三億ドル弱、七八年には六〇〇〇万ドルを下廻る結果となっている。これに反して、四七～六〇年には引き出しゼロであった円は七八年には七億七〇〇〇万ドル、三億ドル弱であったマルクは一六億五〇〇〇万ドルへと飛躍的上昇を記録している（注3）。ドルの地位はマルク、円によって完全に逆転されたのである。

（注3）　七八年の引き出し総額三七億四四三〇万ドルのうち、各通貨の占める割合はドル＝一・六％、ポンド＝二・七％、円＝二〇・五％、マルク＝四四・二である。四七～六〇年（総額三六億八三六〇万ドル）にはドル＝八六・九％、ポンド＝八・一％、マルク＝三・二％、円＝〇％であった。

ドルの低下は同時にマルク、円の強化として表現されているということであり、「マルクや円も国際通貨の役割の一部を担うようになった」（注4）という事実に大きな注意を払わねばならない。ここに通貨ブロックが形成されていく現実的な根拠が存するのである。

（注4）　日本長期信用銀行調査部主任研究員、荒木信義（『世界経済評論』八〇年一月号）

（二）ＥＭＳ発足の歴史的意義

通貨ブロック形成の先鞭をつけたのは昨年三月に発足したＥＭＳ（欧州通貨制度）である。ＥＣは既に総フロート制下に於てＥＣ共同フロート制を採用していたが、

七四―七五恐慌とドルの動揺による深刻な経済の停滞に直面する中で、ドル基軸からの脱却を図っていくことになった。こうして発足したＥＭＳは、①各通貨相互間の変動幅及び介入方式の決定、②介入、決債準備通貨としてＥＣＵ（欧州通貨単位）の創設、③ＥＭＦ（欧州通貨基金）の二年以内の設置、の三点を基本内容としているが、特にＥＣＵ、ＥＭＦが秘めているドルとＩＭＦに対する破壊力は極めて強いものである。

ＥＣ共同フロートの下でＥＣ各国は介入通貨としてドルを保有し、高率のドル準備（七七年＝九四・七％）を保有していた。ＥＣＵの創設は域内経済からこうしたドル使用を追放していくものなのである。ＥＣＵはＥＣ諸国の通貨の加重平均で（つまりドルとはさしあたって無関係に）決定され、将来的にＥＣの共通ないし併用通貨となるべきものとされている。既に（七九年八月現在）域内貿易の七～九割は加盟国通貨で決済され、ドルでの決済は一割にも満たなくなっている（注5）。また、ＥＭＦはその名の通りＩＭＦの欧州版である。即ち、各国が金・外貨準備の二〇％をＥＭＦに拠出し、ＩＭＦと同様の役割を担うことになる。しかも二五〇億ＥＣＵ（約二三〇億ドル）を八一年までに倍増させるという計画が達成されると、現在のＩＭＦとほぼ同規模に膨むのである。

（注5）　ＥＭＳ発足と同時に域内取引での金使用も復活した。米帝主導で「金廃貨」の方向が約されたＩＭＦ新協定が発効して僅か一年後である。

この様に、ＥＭＳは通貨ブロック化時代の開始を告げたものとして重大な歴史的意味を有しているのであるから、米帝の危機感は想像に難くない。

とはいえ、ＥＭＳが真直ぐに、例えば「欧州合衆国」の如きものに進展するかの様に見る超帝国主義論的幻想を抱くことはできない。ＥＣＵとＥＭＦのいわば前提たるべき域内通貨調整が難行しているからである。

ドル安圧力はマルク高を呼び、高騰するマルクはＥＭＳ内変動幅の枠を維持しきれなくなって、ＥＭＳ発足から半年にして早くも第一回めの域内通貨調整に踏み切った（九月）。マルクの二％切り上げ、デンマーク・クローネの三％切り下げというこの調整は新たな矛盾を招致せずにはおかない。つまり、フランなど変動しなかった他の通貨にとっては、対ドル相場は不変でありながら対マルク相場は二％切り下げられたことを実質的に意味し、ドルとマルクの板ばさみの恰好になっているのである。ＥＭＳがドルと完全に手を切った時であれば問題なかろうが（注6）、マルク高が生じたこと自体、ドルの影響

から未だ自由たりえていないことの証左なのであるから、現在的にマルク以外の通貨――とりわけ弱い通貨――は綱渡り的にマルクについていくしかない。

（注6）　ドルと完全に訣別しきれていない大きな理由の一つは、外貨準備に於けるドル保有の高さである。EC諸国は七七年現在で九四・七％の高率である。またIMFに報告のあった七六カ国の準備通貨構成（七七年末現在）もドルがあい変わらず八一・二％と圧倒的である。

ドルが世界的に過剰であり、どの国もがドルを処理したがっているので、吸収場所のない現在に於てはこうした比率の転換は容易でない。だが逆の見方をすれば、ECがドルと訣別しきるためには過剰ドルの処理が是非とも必要とされる訳であり、ここに「SDR代替勘定」が提唱される根拠がある。

（三）　マルクおよび円のブロック形成

EMSについてわれわれが確認しておくべき第一の点は、EMS内部もまた帝国主義間争闘戦の場たることを避け得ないということである。それも域内争闘戦に限定されず、EMS内矛盾を利用し、つけ入ろうとする米帝と、ドルの弱さを利用している西独帝が、EC諸国を自国の経済圏に動員しようとして展開する世界的規模に発展する可能性さえ秘めている。

第二に、矛盾を孕みながらも、しかしEMSは対ドル・対円の、基本的にはマルクを軸とする通貨ブロック形成の決定的突破口を開いたということである。ドルとマルクの今日の趨勢は、将来に於てEMSがマルク・ブロックとなる可能性を現実性へと押し上げつつある。

第三に確認しておく必要があるのは、マルクにとってEMSは決して最終目標ではないということである。なぜなら、ECUもEMFもマルクにとっては自己を相対化することによってのみ成立するものであって、EC内不均等発展のうえでは――例えドル・リンクから自由になったとしても――為替変動を避けることができないからである。従って西独帝にとっては、国際収支決済のマルク建てやマルク建て借款などを通じてマルクを普遍化することこそ第一義である。西独帝の資本輸出とマルク・ブロック形成――このことを軸点として把えた上で、EMSの対米・対日ブロックとしての位置が理解されなければならない。

日帝もEMS発足に対抗して円ブロック形成を路線化している。それは①輸出入取引での円使用、②円の資本市場の国際化と海外での長期・短期のユーロ円市場の成立、③非居住者による自由円、ユーロ円預金や債券などの資産保有の促進、④海外の外為市場での円取引の増大、等を骨子としている。昨年の一連の動き、即ちASEAN共同プロジェクトへの一〇億ドル供与、日比通商条約、八月、日―ブラジル経済協力確認、十月、インドネシア三三〇億円借款調印、日―シンガポール共同声明、日―ニュージーランド経済人会議、第十七回日豪経済合同委、十一月、日―ASEAN第一回経済閣僚会議、十二月、対中円借款確認等々のめまぐるしい「経済外交」の展開は（円ブロック化の直接的表現でないものも含めて）こうした円ブロック化路線と一体となったものなのである。

だが、スタートから出遅れている円ブロック化は必ずしも順調ではない。これまでの円高から反落して、円は七九になってからジリジリと下落し、十月には「抵抗ライン」の一ドル＝二三〇円を割り込み、十一月末には二五〇円台にまで減価した。ドル下落にも拘らず円安となっている原因としては、円高効果が遅まきながらあらわれて国際収支が赤字基調に転じたこともあるが、より重要視したいのは、①ドル売りが円買いとならずに金市場やマルク市場などに流れたこと、②石油情勢の緊迫が円を敬遠させたこと、③対外準備に於ける金保有の少なさ（注7）が円を敬遠させたことである。つまり、石油と金を持たぬ日帝経済の脆弱性が円を「強い通貨」たらしむことを阻んでいるといえるのである。

（注7）　日帝の対外準備総額は西独についで世界第二位である（米は三位）が、そのうちの金部分を一オンス＝四〇〇ドルで換算すると第六位になる。さらに金保有のみに限ると八位にまで転落する。（七九年五月末現在）

イラン原油（非ドル建て）の対日供給が再開されて十二月には急落に若干歯止めがかかったが、一月末現在に至るまで円相場は二三〇～二四〇円台をぐずついている。また国際金利差によって昨夏あたりから顕著になってきている資本の流出傾向（注8）も、円安と並んで円ブロック化の桎梏となっている。

（注8）　七九年下期から日本国外への資本流出が目立ってきた。まず短期の運用を狙って流入していたもので、例えば二月に八九億ドルあった外国人の自由円預金が十月末現在三〇億ドル台に激減している。現先市場で運用されていた円資金も利回りのよいユーロ市場などに回されている。これは円安が構造化したために円の値上がり益を期待して国内にとどまっていた外資が我慢できなくなって資本を引き揚げたためとされ

ているが、本質的には、米帝のあいつぐ金利上昇によって国際金利差が拡大したためである（十月現在の公定歩合は、米一二％、日五・二五％。ＥＣ諸国もほとんどが一〇％以上）。

通貨戦争―ブロック化で遅れをとり、経済の構造的脆弱性を抱える日帝にとっては、それだけにまた危機感を寡らせて、原油確保と結合した円ブロック形成を死活問題としてきているのである。

結局、マルクも円も、ドルばなれと独自ブロック形成をしゃにむに突き進みつつあり、今後一層激しいものになっていかざるをえないだろう。そしてこのことは、とりもなおさず、世界市場そのものの再分割を不可避にするのである。

（四）ＳＤＲ代替勘定構想

世界中に滞流する過剰ドル――その額は六〇〇〇億ドルを越すといわれている――は、ドル不安のみならずインフレ圧力を強めており、さらに、ドルと手を切ろうとするＥＣ諸国をドルの下に縛りつけている。そこで、この過剰ドルの処理方法をめぐって七八年春からＩＭＦ暫定委で検討されてきたのが「ＳＤＲ代替勘定」の設置構想である。実質的には「ＳＤＲ本位制」ともいえる同構想の実現が、ドル基軸を最後的に葬り去ることを意味するが故に、米帝は反対の態度を貫いて来ていたのであるが、昨秋になって一転、積極派に翻えった。かくて「代替勘定」は俄かに現実視され始めたのである。

米帝のこの転換を促がした理由は、第一に、下落するドルがフロート下の基軸通貨でありつづけることに耐えきれず、新たな為替基準を必要としはじめたことである。第二に、ドル減価をくい止めない限り植民地・従属国、とりわけＯＰＥＣ諸国のドル離れと石油値上が不可避であり、中東（石油）支配の要たるサウジを手なずけて穏健化しておくことすら困難になるためである。そして第三に最も重要な理由は、ＥＭＳがドルとＩＭＦに叛乱し、これを崩壊に陥し入れかねないという極めて強烈な危機感である。ＥＭＳを何とかして抱きこみ、自己のコントロール下に制しようという冒険的な目的から、「代替勘定」を積極的に利用する政策へと転換したのである。

こうして急速に動き始めた「代替勘定」構想について、昨年十月ＩＭＦ暫定委総会は次の様な基本的枠組みを合意した。

①加盟国が外貨準備として保有しているドルの一部をＩＭＦに預託する。

②その見返りにＳＤＲ建て債券を受けとる

③ＩＭＦは預託されたドルを米国で運用し、その運用益によって、ＳＤＲ建て債券保有国に対し適当な金利を支払う

④ドルの預託は加盟国が任意で行なう

要するに、過剰ドルを一担ＩＭＦに吸収して米帝にまわす、米帝はその使用で収益をあげてドルを預けた国に金利を払う、というまことに玉虫色の構想なのである。ブルジョア経済学者のあいだでも諸々の問題点が指摘されており、実現を疑問視するむきも少くない。従って発足までにはまだまだ時間と手直しが要されると見られる。しかし、少くとも過剰ドル圧力に悲鳴をあげている西欧帝諸国や、ＥＭＳに危機感を寡らせる米帝は「代替勘定」を何とか実現したいという政治的意志を持ち合わせているのであるから、われわれとしてはこれを「徒（あだ）花」として、検討の外に安易に放置する訳にはいかないのである。

「代替勘定」の創設はいかなる事態を惹起するであろうか？

「代替勘定」はいってみれば「ＳＤＲ本位制」である。つまり、現在フロート制の下で辛うじて基軸通貨にとどまっているドルをその地位から完全に叩き落とすことを意味するのである。しかも、この失墜によって倍加するであろうドル減価によるリスクを、ＩＭＦが背負い込むことになり、米帝の国際収支、景気その他の経済状態の如何によってはＩＭＦそのものをパンクさせかねない。即ち、各国のＩＭＦ拠出通貨及び金の一斉引き揚げ→空前の大信用恐慌という恐るべき破局の可能性を秘めているということである。

二九年恐慌がニューヨーク銀行から始まったことを想起すれば、今度はそれがＩＭＦ＝世銀から始まる事となり、まさに世界的・同時的規模で一気に恐慌を勃発する。史上空前の世界恐慌なのである。

第二章　保護貿易主義の抬頭で収縮・対立する世界貿易

貿易について見る場合、前提的にＧＡＴＴ及びその崩壊過程の意義について確認しておかなくてはならない。

ＧＡＴＴは、戦後「労働者国家」群の世界史的登場によって世界市場が狭隘化することに対し、「統一的世界市場の防衛」という資本の死活的利害に基づいて結ばれたものであり、帝国主義世界経済に於いてＩＭＦと並ぶ

体制的基軸として機能してきたものである。ＧＡＴＴ体制の下で、帝国主義は自由貿易主義的政策をもって帝国主義間「水平分業」と植民地・従属国の帝国主義経済構造への編入を成し遂げてきた。

ところが、七一年ニクソン新経済政策（輸入課徴金の実施）を契機として、ＩＭＦともども崩壊過程に突入することになったのである。とりわけ七四―七五恐慌を通じてダンピングや保護主義が抬頭し、貿易は大きく停滞し、のみならず随所で摩擦を発生させている。

ＧＡＴＴの崩壊は即ち「統一的世界市場」の崩壊であり、市場分割戦の開始の号砲に他ならない。

（一）貿易の停滞と「摩擦」

今日の貿易に於て第一に特徴的なことは、帝国主義相互の貿易が停滞―減少し、さらにあつれきと摩擦が生み出されていることである。

米帝の製品輸出に占める西欧・日本向けのシェアは、恐慌前の七三年から七八年にかけて二九％から二六％に減少した。同様に、日帝の米・西欧向けは四七％から四四％に、西欧の米・日向けは一一％から九％に、いずれも減じている（注1）。

（注1）　これを工業品、繊維品の別に見ると、米→日・欧は工業品二七％から二三％、繊維品三六％から三五％へ、日→欧・米は工業品五三％から四九％、繊維品一九％から二〇％へ、欧→日・米は各々一一％から九％、八％から六％へと、日帝の繊維品輸出の微増を除いて全て減少しているが、特に工業品の減少の大きいことが目立っている。

かかる現象は東京ラウンド（多角的貿易交渉）の破局的な現実に端的に示されている。

そもそも東京ラウンドは、七一年にＩＭＦ・ＧＡＴＴ体制が崩壊的危機に直面し、最早統一的自由貿易が維持しえなくなった結果、総フロート下の新たなＧＡＴＴ体制の軸として七二年から開始されたものであった。しかし、度重なる交渉の決裂の挙句、昨年七月の調印まで、実に七年間もの時日を要したという事態が物語っていることは、「合意」が成立しえない程の対立を世界貿易が抱えているということである。交渉参加国九九カ国のうち、調印したのは三〇に満たない帝国主義とそのとりまきだけであった。従属国諸国はこぞって調印を拒否したのである。

合意内容でさえ、例えば「関税引き下げ」は目標とされていた四〇％を大きく下回る三〇％弱であり、しかも

それを八年かけて実現するという具合に、実際上空文に等しいといえる。また、関税のみを対象としたこれまでの交渉と異なり、東京ラウンドでは「政府調達」、「補助金・相殺関税」など、政府の政策自体が交渉対象に組み込まれ、規約（コード）が取り決められた。このことは貿易対立が既に国家間対立として波及しいることを示すものに他ならず、帝国主義間争闘戦を激成する要因となろう。（注2）要するに、東京ラウンドは調印されたものの、それは保護主義の抬頭と貿易戦争を歴史的に刻印した事を意味する以外の物ではありえないということである。

（注2）　調印された東京ラウンドを一ブルジョアはこう評価している。――「日米・日ＥＣ間の貿易摩擦や南北問題などに見られるように、世界貿易の体制内で各所に不協和音が発生し、これが東京ラウンドの合意内容に微妙な影を落とす結果になっている。」「相殺関税などの国際規約においては、その被害立証のやり方次第では、公正な貿易はかえって保護主義の口実として逆用される危険もある。」（丸紅社長・松尾泰一郎、『世界経済評論』七九年六月号）

また、東京ラウンド調印を前後して米―日―ＥＣ間の「貿易摩擦」が、まさに「政治戦」の相を呈しつつ激成された。「摩擦」とブルジョア自身が名付けたように、それはいつ発火するかしれない危険な代物である。

日・ＥＣそれぞれに対して巨額の貿易赤字を抱える米帝（注3）は、農産物や電々公社など政府調達物資をめぐって日帝に執拗に「門戸開放」を迫り、一方で日本製自動車や鉄鋼などに対しては徹底した保護主義で対応した。また、米帝に対しては黒字でありながら日帝に対しては赤字となっているＥＣは、米帝の「貿易不均衡是正」要求を日帝とともに「赤字国責任論」ではねかえしつつ、他方では対日批判を活発化した。（注4）

（注3）　七八年の貿易赤字約二八五億ドルのうち対日赤字分は約一一五億ドルで、およそ四〇％に相当する。

（注4）　ＥＣ委員会日本担当部門は「日本」と題する秘密文書を作製した。「ウサギ小屋」で有名な同文書は、「日本の相対的な経済力と競争力」の強さに危機感を露わにし、「この様な国との競争に立ち向かっていくことは容易でない」と述べている。

同文書はまた「三つの主要問題点」として①日本側出超（「対ＥＣ輸出のうちＥＣからの輸入でカバーされている部分はその五分の二にすぎない」）②エレク

、ロニクス・自動車などECの弱い産業部門への「集中的輸出」③「日本の門戸開放の難しさ（閉鎖性）」を挙げている。

ちなみに、EC側の対日赤字は毎年一〇億ドルづつ増加している。

このように、GATTに支えられた自由貿易―「水平分業」は完全に破綻し、①帝国主義間貿易の停滞＝「統一的世界市場」の収縮、②貿易戦争という、抜きさしならない事態が現出しているのである。

（二）貿易戦争を必然化した根拠

保護主義の抬頭、貿易戦争という今日の事態は何によって生じたのであろうか。

直接的な原因としては、第一に、米帝の入超構造の定着＝貿易赤字の累積である。米帝が何故に赤字を構造化させたかについては①ドル安の輸出抑制―輸入促進効果②景気沈滞、インフレによる輸出競争力の低下という理由とともに③産業構造上の問題を指摘しておくことができよう。第二の直接的原因は、このことによって米帝が政策基調を保護主義へ純化し、他帝がまた対抗的に保護主義を強めたことである。第三の理由は、七四―七五恐慌以降の帝国主義経済全体の不況構造＝「統一的世界市場」の収縮である。そして第四の理由は石油価格の上昇（しかもメジャーとサウジの価格抑制力の低下と連動しての）である。

だが最も本質的な根拠は、IMF・GATT体制の崩壊を規定づけ、かつ、この崩壊によって相剰的に加速されている二つの主要問題にこそある。

第一の主要問題とは、帝国主義の不均等発展である。米帝は戦後一貫して軍事スペンディングを展開してきたため、軍事産業が巨大化する一方で耐久消費財部門が弱体化するという産業構造上の特色を形成した。他方、敗戦帝国主義として出発した日帝・西独帝は米帝の弱い産業部門を積極的に位置づけ、重点的な資本投下を行なって育成してきたのであった。しかも、日帝・西独帝は戦争で固定資本が破壊し尽されたが故に、当初から有機的構成の比較的高度な、しかも最新の技術を活用した再生産構造と高い生産力を培ってきたのである。皮肉にも米帝は、戦争による固定資本破壊を経験しえなかったばかりか、戦時経済構造＝軍産構造が巨大なかたちで終戦を迎えたために、その大きな固定資本の急速な更新や他部門への資本移動がなし得なかったのである。

しかもIMF・GATT体制の下では、帝国主義各国

は国際的相互補完関係にあり、自由貿易―「水平分業」構造の中では各国的には弱い産業部門を強化するよりむしろ強い産業部門を一層増強させることの方に積極力な力を注いできたため、かかる不均等性は加速されざるをえなかった。

こうして歴史的に蓄積された産業構造および生産力の不均等は、ついにIMF・GATT体制という枠組みに収まりきれないところにまで発展して、七〇年代に入いるや否や「量から質への転換」を惹き起したのである。即ち不均等発展による米帝の危機的事態（注5）を契機として、不均等発展は争闘戦に転化したのである。

（注5）　ドル危機に端的に表現される米帝危機は既に六〇年代から表面化してきていたが、その行詰まり的メルクマールは六八年の金プール制＝金の二重価格制と七一年の金ードル交換停止に見ることができる。

次の事情にも注意しておく必要がある。西独帝の場合、その輸出力をもっぱらEC域内に向けることで米帝の欧州市場を脅やかしてきたが、日帝の場合は、もっぱら対米輸出に向けてきたため米帝の国内産業に直接のダメージを与えてきた。それ故、米帝の赤字は対日部分が圧倒的なのであり、貿易戦争が日米間で特に熾烈になっている根拠がここにあるのである。

もちろん米帝の経済危機が不均等発展に基礎を置くとはいえ、七五年ベトナム失陥がこれを決定的にしたということを抜きに論ずることはできない。

即ち、保護貿易主義―貿易戦争を生み出した第二の主要問題とは、植民地・従属国人民の民族解放―革命戦争による、米帝の軍事スペンディング政策の破産である。ベトナム失陥によって、米帝経済の中軸であった軍事産業はたちまちにして再生産過程を断ち切られ、膨大な資本過剰＝不況に陥ってしまった。その後米帝は兵器や戦略技術部門などの他帝への輸出を進めようとしたのだが（その一例がロッキードやダグラス＝グラマンの「過熱商戦」である）、日帝・西独帝などがそれをも利用して対米対抗的な軍備増強と兵器国産化路線へと突き進むに及んで、今また壁にぶつかりつつある。

また、ベトナム解放は全世界的な民族解放闘争の誘因となって、さらに新たな問題を帝国主義に突きつけたのであるが、これについては後で再び述べよう。

（三）植民地市場の争奪

貿易に於て特徴的な第二の事態は、帝国主義間貿易の対立にとどまらず、必然的に植民地化が強められ、植民

地市場をめぐる争奪戦を現出していることである。

製品輸出市場に占める植民地・従属国のシェアは、七三年から七八年にかけて、米帝が二四％から三二％へ、日帝は四二％から四六％へ、西欧は一五％から二〇％へ、いずれも増加させている（注6）。他帝への輸出が減り、それが植民地・従属国諸国へと振り向けられているのである。GATT年次報告は「開発途上国の市場は、先進国で生産された製品のはけ口として相対的な重要性を加えた」と述べ、これら諸国の市場価値に大きく注目している。

（注6）　これを工業品、繊維品の別で見ると、工業品は米が二三％から三二％へ、日が三九％から四三％へ、西欧が一七％から二五％への増加、繊維品は米二六％から三二％、日六三％から六五％、西欧一〇％から一二％への増加である。帝国主義間貿易が工業品で著しい減少を示しているのと対照的に植民地・従属国向け工業品輸出の急増が目立っている。（注1参照）

植民地・従属国諸国への製品輸出の増大は明らかに帝国主義間貿易市場の縮少の結果であるから、帝国主義間対立の激化は、こうした傾向に一層拍車をかけていくことは必至である。ところが植民地・従属国諸国の持っている購買能力には限度があり、しかもそれがピークに達しつつある以上（注7）、製品の販売者たちは相手を排斥し合いながら、これら市場の少しでも多くを自分のものにしようとして、激烈な争闘戦＝市場分割戦に打って出るしかない。

（注7）　石油輸出所得によって輸入能力を向上させているOPEC諸国を除き、非産油諸国は膨大な貿易赤字を累積している。中間財製品に於て多少なりとも輸出力を伸ばし、ブルジョア経済学的には「中進国」にランクされているところでさえ、例えば韓国の場合は七八年二二億六一〇〇万ドル、七九年一―九月だけで四〇億七〇〇〇万ドルという貿易赤字を記録しているのである。植民地・従属国諸国全体の赤字は「七八年には二〇〇億ドル増加して、新たなピークである一二〇〇億ドルに達した。」（GATT報告）

市場分割戦は単に商品の販路を求めて生じるだけではない。帝国主義にとっては資源・原料輸入市場として、あるいは資本輸出市場として獲得することと結合されない限り、商品輸出市場も保障されない（注8）。従って商品市場をめぐる争闘戦という事態の最も重要な意義は、それが資本輸出＝帝国主義的植民地支配をめぐる争闘戦

の示唆であるという点である。

（注8）　ECは第二次ロメ協定（昨年十月三一日調印）で、かかる「結合」形態の典型を創りあげている。同協定はEC九カ国とACP（アフリカ・カリブ海・太平洋）五七カ国の間の「経済協力関係」を規定したものである。五七カ国のうちアフリカ諸国が四〇カ国であるから、六〇年代「ヤウンデ協定」以降のECによるアフリカ支配の発展的形態と見てよい。

内容は①ECによる七四億六〇〇〇万ドル「援助」②エネルギー資源などの「協力」③ACP諸国産品の無関税輸入④一次産品輸出所得補償制度（STABEX）の拡充⑤MINEX制度（輸出を基礎にしないで生産高に基づいて鉱物資源収益を安定化する）の新設――などが主なところである。

STABEXとはACP側にとっては、原料の供給と製品輸入をいわば強制されるものであり、しかもこれによって自国経済建設の契機を解体されるのである。何故なら、EC側にとってはACP側に輸入能力をつけさせて商品市場としての有効性を拡大し、原料・資源を確保し、さらにACP側の開発意欲を解体して資本投下を狙うものとしてあるからである。またSTABEXによる「補償融資」はACP諸国を金融資本の支配下に呑みつくしていくものであることも重要である。

現在、日帝はこのロメ協定（とりわけSTABEX）に範をとった対ASEAN関係を企図している。

第三章　帝国主義世界経済を揺るがす植民地・従属国諸国の闘い

帝国主義間貿易の収縮と対立、植民地市場の争奪という、貿易に於ける二つの主要な特徴に続いて、われわれは世界貿易を揺るがす第三の、最も重要な特徴について確認していかなければならない。

（一）植民地・従属国諸国の反撃

帝国主義的世界貿易―世界経済そのものに対して、また植民地化と争奪戦に対して、植民地・従属国諸国は団結した闘いを強力に展開している。

東京ラウンドが全くといってよい程帝国主義のペースで進められていくことに対して、植民地・従属国七七カ国は七九年二月、「アルーシャ宣言」（注1）を発して仮調印を一斉に拒否した。この七七カ国（グループ七七）の動きが、今日、OPECと並んで帝国主義世界を〝足

下〃から震撼させている極めて重要なムーブメントになっているのである。

（注1）「東京ラウンドが途上国の関心にこたえていない点を遺憾とする。途上国の参加が限られている交渉の仕組みには不満である。途上国の合意なしに決定が行われることを拒否する。」

東京ラウンド仮調印後の五～六月に開かれたUNCTAD（国連貿易開発機構）第五回マニラ総会は、まさにこうした歴史的趨勢を如実に表現したものであった。

帝国主義側の必死の抵抗で採決には至らなかったものの、「社会主義国と途上国の間の開発協力」が提案され、また、「開発途上国間の経済協力の推進」（注2）、「一次産品総合計画の共通基金」などが採決された。とりわけ、PLOに代わってキューバが提案した「植民地と被占領地域の民族解放運動に対する援助」は賛成九一、反対一六、棄権一四の圧倒的多数で採決されたのである。

（注2）OPECも十二月カラカス総会においては「他の途上国との協力に討議の重点を置き」、①援助のためのOPEC特別基金を総額四〇億ドルに増額する②同基金を今後新たな開発機関として改組する③「他の途上国に対するOPEC公示価格による石油の供給保証を優先し、これらの諸国に対しては公示価格を上回ることがないとの約束」――などが確認された。

OPEC特別基金は「第三世界との連帯強化」の具体策として七六年に設立されたものであるが、今回はこれを大幅に増額するとともに、恒常的な「途上国援助機関」に改組する方向が合意された訳であり、植民地・従属国諸国に対するOPECの積極的な連帯路線の表現に他ならない。

尚、同総会では「石油統一価格」が設定されなかったのであるが、このことは「安値押さえこみ」をねらった親米派サウジの価格抑制力の喪失―反帝派の結束と抬頭を意味している。

UNCTADマニラ総会の意義は、第一に、グループ七七を中心に植民地・従属国諸国が帝国主義との対決姿勢を前面に押し出したところにある。第二の意義は、これら諸国の連帯と団結の広がりにある。第三は、一次産品共通基金の設置によって、七〇年代UNCTAD運動の中心環であった「NIEO＝新国際経済秩序」運動の軸ともいうべき一次産品総合プログラムが現実化段階を迎えたことである（注3）。そして第四には、経済面での「反帝国際連帯」の闘いをより政治的なものへと質的

に高めあげるという歴史的転換を克ち取ったことである（キューバ提案の採決に表現されている）。

（注3）一次産品共通基金の内容は①緩衝在庫設置という市場介入による一次産品価格の安定②それに必要な共通基金を輸入国（帝国主義）の拠出義務化を含めて設置する――を主要な骨子としている。帝国主義にとっては、在庫基金を負担させられるばかりか、一次産品の「買い叩き」もできなくなることを意味している。

こうして、植民地・従属国を自己の市場として再生産構造のうちに組み込みつつ展開して来たGATT体制は、ついに十三階段の頂上に立たされたのである。

（二）植民地的経済の危機と人民の決起

東京ラウンド、UNCTADに於いて、またOPECも含めて、噴出している帝国主義経済への「総叛乱」は何に根拠づけられたものだろうか。

第一の根拠は、七五年ベトナムーインドシナ革命、そして七九年イラン二月革命という民族解放闘争の勝利がもたらした世界革命的衝撃と波及力に他ならない。

第二の根拠は、今世紀このかた（というのは何も第二次大戦後に限ったことではないという意味で）帝国主義によって抑圧され、蹂躙され続けてきた植民地・従属国諸国人民の絶対的・相対的な飢餓と貧困が極限にまで達したことである。

これらの諸国の経済状態は余りにも凄惨である。生産の停滞・減退・破綻、失業、インフレなどの問題は帝国主義も抱えているが、これらの諸国に於ては帝国主義国とはとても比較にならぬほどの厳しさでのしかかっている（注4）。さらに、帝国主義に対する膨大な、しかも増えつづける一方の貿易赤字、その返済のために帝国主義からの借り入れは増大し、債務が雪だるま式にふくれあがっている（注5）。

（注4）植民地・従属国の経済状態について、GATTはこう報告している。

「七八年の総生産の伸びは、鉱業生産の絶対的な減少と農業生産の小幅増加の結果、約三・五％に鈍化した。……一人当たりの農業生産は、前年比だけでなく七〇年代初めの水準に比べても変わらなかった。」

「失業率は……これまでの比較的高い水準を維持するか、さらに上昇した。」

「OPEC非加盟開発途上国のインフレは……七八年十二月に年率二五％に達した。」

（注5）　同じくGATTは報告している。

「主として石油以外の原料を輸出している貧しい国国は、これまで大量の外貨準備を蓄積することができなかったし、海外の銀行に対しても必要な信用を持っていない。……これらの諸国の総輸入は七三年以来数量ではほとんど停滞していた。」

「先進国地域全体で経済活動が鈍化すれば……先進国との貿易で稼ぐ輸出収入の鈍化、停滞ないし減少をもたらすだろう」。

「非OPEC開発途上国の対外貿易のうち、銀行借り入れの比率は七〇年代を通じて一〇％弱から三〇％強に拡大した」。

もちろんこうした世界経済の場面に植民地・従属国として登場してくるのはほとんど全てが民族ブルジョアジーであるか、または買弁ブルジョアジーである。

後者の場合には、自国経済の危機は一方で労農人民に犠牲を転化して極めて暴力的な政治支配をとり、他方では一層帝国主義に寄り添い、癒着し、カイライ化していくという形態をとる。韓国はその最たるものである。買弁ブルジョアジーのかかる性格は必然的に人民大衆の激烈な決起を――カイライ＝帝国主義を射とおすものとして――よび起こさざるをえない。パーレビ、ソモサ、ロメロ、朴の末路とはまさにこれである。従って帝国主義はその投下資本が不断に危機に晒され続けることになるのである。

では民族ブルジョアジーはどうか？　グループ七七もOPECも階級的性格からいえば民族ブルジョアジーである。ブルジョアジーは国際的に、民族を越えて利害を同じうするものだと信じきっている超帝国主義論者の主観とは裏腹に、彼らは世界経済の舞台で帝国主義との対決を強めているのである。「少数の抑圧民族と多数の被抑圧民族とへの世界の分裂」（レーニン「民族・植民地問題に関するテーゼ原案」コミンテルン二回大会）という帝国主義段階に於ては、民族ブルジョアジーの民族的利害は帝国主義と非和解であり、それ故に彼等は民族解放運動の担い手たる本質的契機を孕んでいるからである。

しかも今日の植民地・従属国経済の危機は民族ブルジョアジーの危機として在在し、この危機の深刻性が、彼等をして帝国主義への猛反撃へと起たしめているのである。

しかし、最も肝心なことは、被抑圧民族の労農人民の存在である。自国経済の危機は彼等にとっては――民族ブルジョアジーと異なり――まさしく死活問題としての

しかかっている。ベトナム革命、イラン革命によって最も勇気づけられ、世界革命情勢の到来を最も実感し、革命的な熱情と意欲を最もたぎらせているのは彼等である。これが、実は民族ブルジョアジーをして帝国主義と対決せしめている最大の根拠に他ならない。逆に言えば、民族ブルジョアジーは被抑圧民族人民の壮絶な闘い、民族解放―革命戦争の押さえがたい力を前にして、最早、帝国主義と対決しない限り自己の階級的利害さえもが危ういということなのである。

（三）　結　語

以上（二―三章）の事柄をふまえて、われわれは今や一定の結論を見ることができよう。即ち、今後自由貿易の復活はありえないこと、従って保護主義と争闘戦の火花を散らしながら帝国主義各国は植民地化―市場再分割へ突き進むほかないこと、しかも植民地・従属国諸国（人民）の民族解放闘争を激成―発展せざるをえないということである。

第一に確認しなくてはならないのは、帝国主義の展開が商品輸出を越えた資本輸出競争として推進されていくという点である。

帝国主義が資本輸出に血道をあげざるをえない必然性は、何よりも帝国主義の抱える過剰資本処理の必要、即ち「帝国主義が『爛熟し』、資本にとっては『有利な』投下の場所が（国内には）ないということによって、創り出される。」（レーニン『帝国主義論』第四章）（注6）

（注6）　国内に「有利な」投資場所がないというのは、「そうすれば資本家の利潤をひき下げることになる」（レーニン同書）からである。

レーニンはここで、植民地・従属国への資本輸出が高い利潤を生む原因として①競争する他の資本の少ないこと②地価が安いこと③労賃が低いこと④原料が安いこと、をあげている。

そればかりではない。現状のままでは商品輸出が支払い能力を超えてやられているので（貿易赤字累積問題）、輸出の行き詰まりか、あるいは支払い不能のいずれかの形で恐慌を誘発しかねない。植民地・従属国が帝国主義経済に有機的に組み込まれてしまったが故に、今やそこでの生産―流通サイクルの切断はダイレクトに帝国主義を恐慌に叩きこまずにはおかないのである。

それ故に帝国主義は「輸入能力」をつけさせるためにカネを借し、あるいは輸出力をつけさせるために合弁な

どの産業育成＝直接資本投下を強化しようとしているのである。が、前者（融資）は既に債務累積問題という新たな問題を生み、しかもそれが借り入れの元利負担率二〇％の「危険ライン」を越えた国さえ出はじめている程に返済能力を上回る規模でなされているために、支払い不能ー金融恐慌の可能性を増大させている。いかに金融資本といえども、生産過程を支配的に包摂せぬ限り資本（価値増殖を実現するものとしての）たりえないのであるから、この点からしても産業構造をも併呑する完全な植民地化へと突き進まざるをえないのである。

特に、この間の帝国主義全般の高金利化と利潤の絶対的・相対的減少という恐慌条件が成熟し、しかも金利引き下げが困難であるという状況にあっては、資本が最も利潤をあげうるところに投下される資本家的必要がかってない程の死活性として存在している。しかも、一次産品共通基金などによって植民地・従属国との貿易に於てさえ利潤低下が見込まれている現在、かかる「資本輸出の必然性」はより目的意識的なものとして国家政策の中心軸へと据えられてきているのである。

もう一点確認しておかねばならないことは、資本の輸出は必ず政治的な支配と緊密に結びついていることである。

「金融資本は……政治的独立を享有している国々をさえ従属させることができるし、また実際に従属させている。……だが、いうまでもなく、金融資本に最大の『便宜』と最大の利益を与えるのは、従属国や従属民族の政治的独立の喪失と結びついているような従属である。」（レーニン『帝国主義論』第六章）「資本輸出の利益もまた同様に植民地の征服をうながす。なぜなら、植民地市場では独占的方法によって競争相手を排除し、供給を確保し、適当な『結合』を強化する等々のことが、よりたやすい（いや、ときには植民地市場でだけそういうことが可能である）からである。金融資本を基礎として成長する経済外的な上部構造、即ち金融資本の政策やイデオロギーは、植民地征服の熱望を強める。」（同上）

資本の欲求は帝国主義国家の政治的欲求＝植民地化と一体であり、侵略は不可避である。しかもこの植民地化は、民族解放闘争が極めて強靱な歴史的趨勢となっている現代過渡期世界――とりわけ八〇年代――に於ては、この闘いの反革命的解体抜きには達成することも維持することも不可能であるが故に、まさに侵略反革命戦争攻撃として急速に煮つめあげられているのである。

最後に確認すべきことは、「金融資本とそれに照応する国際政策――それは、世界の経済的・政治的分割のた

めの列強の闘争に帰着する」ということである。

帝国主義間争闘戦のすさまじい展開が、植民地市場の再分割をめぐってなされているものであるという、基軸中の基軸ともいうべき本質問題が一点の曇りもなく確認されなければならない。帝国主義の世界戦争がスターリン主義国家もまきこんで複雑な形態をとろうとも、つまりどんな「連合」と「戦争」の形態をとろうとも、戦争の本質的な性格は、帝国主義の侵略反革命戦争と植民地・従属国人民の民族解放ー革命戦争とにあるということである。

われわれは戦争の直接的な契機や形態に惑わされることなく、本質的＝階級的性格をガッチリと摑みとり、「血債にかけ、日帝の侵略反革命戦争を内乱ー蜂起・内戦に転化する」プロレタリア国際主義＝革命的祖国敗北主義の原則を実践的に貫徹しなければならない。

帝国主義は今や完全に爛熟し、資本主義の到達しうる最高の段階を迎えている。この「死滅しつつある資本主義」はプロレタリア革命によって打倒され、プロレタリア独裁に置きかえられなくてはならない。しかも一国的な枠内に於てではなく、帝国主義の危機、および戦争攻撃は世界同時的質と規模で深まっており、日本革命を世界同時革命の有機的一環として、否、その突破口としてなんとしても成功させる必要があるのである。

本稿に於いて明らかとなったことは、まさしく、帝国主義の腐朽であり、世界危機ー世界戦争の危機であり、植民地の強盗的再分割戦であり、そして「このような経済的基礎のうえでは、帝国主義戦争は絶対に不可避であるということ」（レーニン『帝国主義論』序言）である。

ここから導き出される結論は、日本革命ー世界革命の勝利を通した血債の貫徹こそが、全ゆる矛盾と全ゆる危機を止揚する唯一の道に他ならないということである。

帝国主義諸国のエネルギー危機と市場再分割戦の激化

藤堂高丸

七九年当初十二・七〇ドルであった原油価格は、六月ＯＰＥＣ総会、十二月ＯＰＥＣカラカス総会をへて、八十年に入るや実に三十ドル／バーレルの時代に突入した。一年で十八ドル／バーレルもの値上げである。

前回の大幅値上げは確かに倍率からみれば四倍という極端な値上げであるが、価格面からすれば八ドル〜九ドルであったことを考えれば、今回の値上げが七三年に比べてもいかにすさまじいかは理解されよう。

しかも今日の価格上昇は単に価格が大幅に上がったという事にとどまらず、少くとも七九年六月のＯＰＥＣ総会まではＯＰＥＣという石油生産国価格カルテルを通しての値上げ決定という、七一年テヘラン協定以来の形式を完全に打ち砕いているという事に注目しておかなくてはならない。すなわち七九年末カラカスで開かれたＯＰＥＣ総会で加盟各国の上限なしの独自的値上げが決議されたことである。これにより原油生産国はいつでも、どのような水準にでも価格を一方的に通告する権利を保有したのであり、帝国主義者どもの心胆を寒からしめることになった。

ところでわれわれは、『戦旗』四〇一、四〇二号で今回なにゆえに石油が値上げになったのか、その必然性は何かを明らかにし、それに対する帝国主義諸列強の対応を明らかにし確認してきた。ここではその事を踏まえ、六月ＯＰＥＣ総会の持っていた意義、東京サミットの持っていた意義、及びカラカス総会の持っていた意義を明らかにし、さらに石油値上げの持っている本源的意義を明らかにしていきたい。そしてその中から、帝国主義諸国の資源占有―植民地支配体制の危機と帝国主義経済の絶望性を明らかにしていきたい。

一　東京サミットの基本的特徴

七九年六月二九日、五議題八項目の東京宣言を採択して「東京サミット」は幕をとじた。この東京宣言の中で最も注目すべきものはエネルギー関係についての決議である。東京サミットは「エネルギーサミット」と通称されるほど現在の帝国主義諸国のエネルギー危機を反映したものであり、大会開催中の討論はもとより、その準備過程、残務処理に至るまでほとんどの精力はエネルギー問題に集中していた。それゆえサミット決議の最も特徴的なものもエネルギー関係についてであった。

「東京サミット」でのエネルギー関係決議は以下の通りである。

(1)　石油消費の節約のため日・米・加・ＥＣ諸国の七九、八〇、八五年の石油輸入量の目標を設定する。

(2)　石油取引に登録制を導入し、石油企業と産油国にスポット市場取引の節約を勧奨する。

(3)　石炭、原子力発電など石油代替エネルギーの生産利用拡大、新エネルギー技術の開発、商業化を進める。

(4)　ＯＰＥＣの原油値上げは遺憾、石油輸出各国とともに石油需給見通しを検討する用意がある。―というものであった。

このうち、(1)の決議は決定的に重大である。未だかって一国の石油輸入量がこのような形で規制された事はなく、しかも長期にわたる石油輸入量の規制は各国の経済成長をエネルギー面から大きく規制することとなり、極めて長期の低成長へと現実的には転落することとなる。

この決議を採択する過程で八〇〜八五年までの石油輸入量を七八年の実績で凍結しようとするＥＣ諸国と、七九年、八十年の二年間の各国別輸入目標の設定を主張する日・米との間で激烈な対立が生じ、結局日帝を封じ込める事で米帝がＥＣ諸国にオルグられ、ＥＣ提案が通ることとなった。実はこの対立が今回のエネルギー決議の特徴を最もよく表現しているのである。

つまり米帝は七三年以降の石油輸入大国への転換の中で石油輸入の無制約性を確保したいというのが政策の要

であり、かつ各国石油輸入はそのほとんどが米帝メジャーを通しており、全体的な輸入拡大を目指していた。

日帝もまた国内エネルギー源を輸入石油にたよっており、日本の重化学工業を維持し拡大するためには石油輸入の無制約性が必要であった。

こうした日・米の石油輸入の拡大指向は供給圧迫と連なっており、需給面からする高価格化の要因を一方では形成していた事をもここでおさえておく必要がある。

ところがEC諸国は、英の北海油田の採油拡大によって中東諸国からの石油輸入を大幅に減らす根拠を保持し、しかも西独は自国に二百年間分ともいわれる石炭を有し（西独の電気などに占める石油依存度は九％）ていることにより、石油輸入の全体的削減による石油価格の低価格化をなんとしても実現したかったのである。

この線にそって、EC諸国は東京サミットに先立ちストラスブールでEC首脳会談をもち、七九年については ブレーメンEC首脳会議の決議事項である九ケ国合計で五億トン以内、八〇〜八五年までは域外輸入を四億七千万トン（七八年実績）以内にするという事で合意をもち、ECとして東京サミットにのぞんだ。

こうした経緯によって日・米対ECの対立が当初的な構図となったのであるが、米帝からすれば、『同志』の創刊号で明らかにしたごとく、日帝をたたく事、とりわけ重化学工業独占をたたくこと抜きには米帝的危機に歯止めをかけられないという深刻な問題を抱えており、そこから逆転的にECと手を組んでいくこととなった。

こうした事態の中で明らかとなった帝国主義諸国の現状の特質の第一は、日帝の完全な孤立性と矛盾の集中化である。

日帝は八五年輸入わく決定について、その提案が出されるまでまったく知らされておらず、対応にあわてふためいたことが大平自身によって明らかにされている。完全に米・EC諸国から無視され、孤立し、総包囲を受けたということだ。しかも日帝の輸入目標は大平政権の長期経済政策たる「新経済社会七ケ年計画」の輸入見通しを下回ってしか認められず、八五年目標に幅を持たせることでしか結局他の帝国主義諸国に認められなかった。これは石油のほとんど一〇〇％を輸入にたより、しかも一次エネルギーのうち七五％をその石油に依存する日帝にとってまさに死活上の問題であり、新たな突撃、新たな植民地化攻撃と、新たなエネルギー源すなわち原子力へと突き進むこととなる。

第二に米帝の危機である。米帝は「第一次石油危機」以降、再三再四にわたって輸入規制を実現せんとしてきたが、歴代大統領の打ち出す政策はことごとく破産し、今では世界最大の輸入国と化し、国内油田の枯渇もあいまって、輸入削減はよほどのプログラムを組むか国内産業の大きな犠牲を覚悟しない限り不可能なことであった。そうした米帝がEC提案を受け入れたということは、そうした犠牲をはらってでも対日争闘戦を激化していく選択を行ったということにほかならないのである。

第三に日・米の危機と比較して西欧諸国はエネルギーの面では相対的に優位にたったという事実である。ただしこれはあくまでも相対的なものであり、エネルギー面で完全に自由になったということではない。

たしかに西欧諸国は英の北海油田、西独の石炭、ロイヤル・ダッチシェルという石油メジャーや仏のアフリカウランなど、自給を高める根拠は有しているが、西独を除けば国内産業は極めて脆弱であり、とりわけ七四、七五恐慌以降、低成長ととりわけインフレにおびやかされてきた。そこでEC諸国は一貫して低成長路線をとってきたのであり、石油の輸入規制はその一つの政策でもあった。したがって輸入規制は米・日への一定の歯止め的効果はあるにせよ、EC諸国自身が高成長に転換していける根拠には程遠いのである。

第四に全体的には輸入規制政策の採用は、帝国主義間対立をますます強めながら全世界的長期低成長―不況の構造を決定付け、極度のインフレを併発しながら経済の基調は進行せざるをえない。しかも石油資源やウラン資源をめぐる激烈な植民地争奪戦と、他方での原子力―核保有への全世界的広がりをみざるをえない。

二　六月OPEC総会

七九年六月二八日OPEC総会は共同コミュニュケを発表し、二十ドル時代への突入を宣言した。OPECコミュニュケの骨子は以下の通りである。

(1) 基準価格を一バーレル当り十八ドルとし、最高二ドルの上乗せ価格の加算を認める。

(2) 最高価格は原油の質や市場プレミアムをつけても二三・五〇ドルとする。

(3) 主要先進国に総需要を抑制するよう呼びかける。

(4) OPECと工業国との対話は発展途上国（ママ）の広範な問題を考慮しないものは原則的に拒否する。

(5) 再びドルの価格が下落するようなことがあれば臨時総会を開き、原油価格のドル建てから通貨バスケット方式への変更を検討する。

こうして原油価格は七九年七月一日より二〇ドル／バ

ーレルの時代に突入することとなったのだが、実際上はサウジ、UAE、カタールの三国は十八ドルを基準価格とし、その他大多数の国はサーチャージをつけて二〇ドル／バーレルを基準とし、それにプレミアムをつけ二〇ドル以上の原油価格とすることとなり、七六年十二月のカタール総会以来の分裂二本立て値上げとなった。

この分裂と対立は、イラン二月革命以降唯一のアメリカの意向を代弁する国家となったサウジが米帝の強力なバックアップを受け、UAE、カタールを巻きこみ、①十八ドル以上の値上げをすべきでない、②ジュネーブ三月総会の決議事項のサーチャージを廃止せよ、と要求することにより、二六ドル以上の大幅値上げを主張するリビア、イラン、イラクなどと対立したことによるのであり、その妥協の産物が二本立て決議なのである。

OPEC諸国はこのジュネーブ六月総会に先立ち、七八年十二月アブダビ総会でイラン革命の進行に影響を受けつつ、二年ぶりに年平均十％（四段階にわたる連続値上げで最終的には十四・五〇％）の値上げを決定し、イラン二月革命の勝利を受けて、サウジに次ぐ石油輸出国たるイランが大幅値上げ派に転換（パーレビ体制下では抑制派）が契機となり、三月末に急拠臨時総会を開き、①四月以降の標準価格について一～三月水準（十三・三四ドル）よりも九・〇五％引きあげる。②OPECの各加盟国が独自のサーチャージをくわえることを認める、という決定を下していた。

ところがこのOPEC価格をはるかに上回る価格で（最高五〇ドル）スポット市場での取引きがなされたり、米帝カーターが六月一日に五ドル／バーレルの輸入補助金政策を打ち出すなどして原油市場は帝国主義諸国によって大幅にみだされた。

こうしたことが再度の値上げを決定する根拠となったのであるが、帝国主義は原油の価格上昇を製品の全般的値上げ—インフレで相殺していくため、この値上げは循環せざるをえない。帝国主義によってこの循環が断たれるとすれば、再度の中東全面軍事制圧—暴力的植民地支配以外無いのである。実際米帝はスイング戦略を打ち出し、その機会をうかがっているのだ。

ともあれ、七八年には十二・七〇ドル／バーレルであった原油価格は二〇ドル／バーレルへと大幅な値上げが実現することとなった。

帝国主義的経済メカニズム、帝国主義的政策、帝国主義的植民地主義がこうした事態を生み出す根拠なのであるから、帝国主義の暴力的打倒、すなわち帝国主義足下での帝国主義打倒—プロ独と、中東諸国の完全独立、封

建勢力、買弁勢力の一掃—プロ独の結合によってのみ石油問題解決の端緒が与えられるのである。

三　OPECカラカス総会の意義

OPECカラカス総会は六月総会から半年後、七九年末に開催された。この総会は実は六月総会以上の意義を持っている。この総会は単に原油価格の値上げを決定したということだけではない。生産国価格カルテルとしてのOPECの機能が完全に喪失したのである。既に六月総会段階で二本立て価格にせざるを得ないほどに深刻化していた、米帝よりのサウジ、UAE、カタールと他の諸国の対立が、イラン学生の米大使館占拠、米帝の報復行動とそれに対するアラブ諸国の対抗の中で、政治的意義をも持つ石油価格決定をもはや統一しえないところにまできたのである。

価格面からすれば二五ドル／バーレルから三四ドル／バーレルのはばがあり、しかも、帝国主義諸国のインフレの進行と比較すればたいした事はないが、単独価格決定の決議はOPECの歴史と今後の展望からして実に巨大な意義を有しているのである。ともあれ産油国はOPEC総会という場を持たずとも、独自に、いついかなる形ででも値上げを行なえることとなった。

これによって産油国の力が弱まったと見てはならない。六〇年代のOPECが原油の植民地低価格下で情報交換の意義しか持たず、テヘラン総会以降七八年までは米帝がイラン、サウジの動行に裏から介入しており、イラン二月革命以降は米帝はサウジを通してOPECに介入していたことを考えれば、米帝の介入、思惑と完全に離れたところで産油国は原油価格を決定しうるようになったということであり、実に巨大な前進をかち取ったということに他ならないのである。

ところで、八〇年に入るやカラカス総会以降の予想をくつがえす事態が生じてきた。それは価格値上げを始めたのがサウジであったことである。この最も米帝寄りと見られ、事実一貫してそのように振まってきたサウジが、イランやリビアをさしおいて最先頭で二ドル／バーレルの値上げを通告してきたのである。

これは単に米帝の意向という問題ではない。アフガニスタンへのソ連軍の進駐—全土軍事制圧下の中東情勢で、産油各国は大きく対ソ対決にかたむいており、値上げしていく根拠はとぼしかったのである。

つまりサウジ内部に反米帝派が急速に抬頭し始めたのである。七九年十一月カーバ神殿占拠闘争に見られるご

とく、いまサウジ内部は七八年のイラン情勢、第二の二月革命が到来しつつあるのだ。そうした勢力を何とか懐柔せんとして「メジャーの利益を削り、他国の原油価格とのバランスをとる」という名目で発表されたのが今回の値上げなのである。

こうしたサウジに影響を受け、ペルシャ（アラビア）湾岸五ケ国が二〜二・五ドル、北アフリカ二ケ国、インドネシア、ベネズエラと一月下旬から二月にかけて次々と値上げが発表された。つまりOPEC諸国はカラカス総会をふまえて、OPEC総会の場を待たずに次々と値上げをおこなったのであり、原油は三〇ドル／バーレルを越す状況となったのだ。

米帝の最後のたのみの綱であったサウジまでもが遂に米帝から離れていく傾向をはっきりさせたという事は、中東の植民地支配体制の根底的打破が急速度に接近してきたということであり、この民族解放闘争の歴史的波と、米帝を先頭とした日帝、西欧帝とのぶつかり合いもまた一方で急速度に接近してきたということだ。

米帝のスイング戦略、あるいはリムパック演習は、確かにソ連のアフガン侵攻はあったにせよ、むしろ本当のねらいはこうした民族解放闘争の根絶―軍事植民地支配体制の復活をはかるものに他ならないのである。

四　エネルギー問題全面化の必然性

既にわれわれは『戦旗』四〇一号で、今時値上げの根拠を明らかにしてきた。ここではそのことを踏まえ、エネルギー問題全面化の必然性を明らかにしたい。

第一に確認しておかなくてはならないことは、帝国主義列強の重化学工業中心政策の全面的発動とそれに伴う石油消費量の巨大なまでの膨張である。

六〇年代から七〇年代初頭にかけて全世界の石油消費は二・八一倍、その内帝国主義関係では米が一・七九倍、西欧が四・三一倍、日本に至っては実に十二・〇六倍と世界最高の伸びをしめしている。

これは帝国主義諸国が戦後の基幹産業を重化学工業とし、その発展のうちに戦後的帝国主義的経済メカニズムと経済成長を実現してきたことによるのである。

石油は火力発電のエネルギー源として、あるいは化学製品の原料、自動車などの燃料等々として消費される。このように需要の多い石油は、一方で米帝の中東植民地支配の中で、安価な中東原油とその他の原油として価格が決められてきた。中東原油は七一年のテヘラン協定まで実に一・八ドル／バーレルにしかすぎなかったのである。これに対して米原油は三ドル／バーレルであったのを見れば、いかにすさまじい中東支配を帝国主義がしていたのかわかろう。

こうした石油の植民地価格により、価格面で石炭など同種のエネルギー源より当然安価なため、他のエネルギー源を完全におしのけ（三井三池闘争を思いおこせ）帝国主義の重化学工業を支える支柱となっていったのである。

逆の言い方をすれば、石油の植民地価格が帝国主義の高成長を支えた根拠でもあり、それがなければ帝国主義の戦後的発展はありえなかったということだ。だからこそ血債の思想が問われるのである。

また石油は帝国主義を持つ国と持たざる国に分離させた。日本、西欧などは中東からの大量の輸入国となる訳だが、中東は第二次大戦以降米帝の植民地であり、米帝石油メジャーがそれを通じて日本、西欧の重化学工業の基幹をエネルギー面から左右していく根拠を形成していったのである。日本、西欧からみれば、メジャーを通すとはいえ安価なエネルギー源が安定して供給されるわけだから、むしろ米帝の植民地支配を積極的に支持し加担していくこととなった。

こうして米の石油需要は五〇年の六一〇万バーレル／日から七三年には一六〇〇万バーレル／日へ、西欧は七五年に一二六〇万バーレル／日で五〇年の十三倍、日本は五〇年の二・八万バーレル／日から七三年には五二〇万バーレル／日に急増し、日本などは総エネルギー需要の七六％をも占めるに至った。

輸入面では米は六〇年の一七〇万バーレル／日から七三年には六一〇万バーレル／日に、西欧は四三〇万バーレル／日から一四九〇万バーレル／日に、日本は六五万バーレル／日から五六〇万バーレル／日へと増大し、日本の石油総需要のほぼ一〇〇％が輸入石油となった。

OPEC全体の世界石油に占める位置は、総生産で七三年に二六六〇万バーレル／日で全世界の総エネルギー需要七一三七万バーレル／日の実に三七％を占めるに至っている。

つまり中東の石油なしでは帝国主義は最早その存立すらできないような状況になっているのだ。だからこそ帝国主義諸国は原油価格に一喜一憂し、中東情勢に全神経をとがらせ、ことあらばいつでも武器を使用しうる体制をとっているのである。

第二に米帝が石油輸入の超大国に転落したことが、全世界の石油情勢に決定的インパクトを与えたということ

をおさえておかなくてはならない。

米帝は五〇年代―六〇年代を通して一貫して石油生産大国であった。当時の石油供給はアメリカとアメリカの植民地的支配下にあった中近東、南米そしてソ連が主たるものであった。そのうちアメリカ原油は米帝の国内需用を充分満たすものであり、それゆえほとんど輸入は行なわれることがなかった。米帝以外の帝国主義諸国は米帝支配下の中近東、南米などからメジャーを通して供給を受けていた。

ところが米帝内の油田が六〇年代末から枯渇し始め、七〇年代初頭には米帝内で消費される石油の二五％を輸入石油が占めるに至り、七三年「石油危機」に伴い一挙に三六％にはね上がったのである。今日では米帝内石油消費の実に五〇％が輸入石油であり、その内ＯＰＥＣからの輸入は七〇％、つまり米帝の石油消費の三五％はＯＰＥＣ諸国からの輸入石油なのである。

これが世界の石油事情を一変させ、エネルギー問題を全世界的規模で爆発させる源なのだ。もちろん石油輸入の激増は単純に消費が増大したという事でない。消費の増大とともに、一つにはＩＥＡ加盟各国が推し進める備蓄政策が、いま一つには石油価格の急騰を見こしたメジャーを始めとする石油関係企業の投機買い、買い占めが存在している。むしろこの二つの要因の方が消費の拡大よりも実際には輸入拡大の原因を成しているのだ。

ともあれ米帝の石油生産国から輸入超大国への一大転換、すなわち石油の供給―需要構造の地殻変動によって全ての帝国主義諸国は輸入石油にたよらざるを得ない状況にたたきおとされ、その分石油生産問題が全面にクローズアップされることとなったのである。

第三におさえておかなくてはならないことは、世界の石油の一大供給地域である中近東諸国において米帝の植民地支配体制が全面的に破綻し、民族解放闘争が歴史的な大前進を克ち取り、帝国主義の思惑通りには何も進行しえなくなったことである。

帝国主義諸国にとって石油は自らの存立にとってなくてはならないものとなり、それは一にも二にも米帝の植民地支配にかかっていたことは既に見た通りである。

その意味で、五〇～六〇年代の米帝の中東支配によって石油の生産面、価格面、流通面全てがおさえられていたことは、他の帝国主義諸国にとっては石油メジャーを通さない限り石油を確保しえないという側面があっても低価格安定供給は実現でき、極めて好都合であった。

ところが米帝の中東植民地支配が六〇年代よりＰＬＯ

を始めとしたパレスチナ人民の反米、反シオニスト、領土奪還―革命戦争によって崩壊を開始し、ＯＰＥＣという産油国価格カルテルの石油戦略、油田の国有化運動によってメジャーの生産と価格支配が完全に打ち砕かれ、メジャーはかろうじて流通面をおさえるにすぎなくなった。また七八年南イエメン、アフガニスタンの反米・新ソ政権の誕生、七九年二月のイラン革命の勝利と、植民地支配そのものが崩壊の危機にひんし、石油問題を全世界の前にクローズ・アップさせたのである。

そもそも米帝の中東支配は、①中東の石油を戦略的に確保する、つまり生産・供給・価格・流通などありとあらゆる部門をおさえ石油の独占的支配体制をつくりあげて高利潤をあげる、②そのための中東の植民地支配、③、①②をおびやかす民族解放闘争を「対ソ封じ込め」に名を借りて圧殺しきるというのが骨格である。

ところがＰＬＯの闘いは全アラブ諸国の共感を呼びさまし、「汎アラブ運動」となってイスラエルとの闘いを通しながら反米民族運動の色彩を濃くしていった。こうした歴史的傾向の中で、米帝の中東石油の価格操作機構として発足したＯＰＥＣがテヘラン協定を一波として米帝の独占的価格大系を突き崩し、七三年第四次中東戦争に際してＰＬＯとエジプト支援を明確に打ち出し、一挙に四倍の値上げを実現して遂に米帝の価格独占体制を粉砕し抜いた。

以降価格決定権は完全にＯＰＥＣ諸国に移行した。さらに油田の国有化運動が進んで生産面もＯＰＥＣ諸国に移行し、メジャーは流通面をかろうじておさえるのみになった。ここから帝国主義にとっての、帝国主義のみにとっての「石油危機」が構造化していくのだ。

七三～七四年「石油危機」以降、米帝は中東支配の強力な巻き返しを開始した。その基軸は、①中東石油の第一、第二の輸出国たるサウジ、イランの両王制との枢軸体制強化、それによるＯＰＥＣ価格工作および中東の軍事制圧の実現、②イスラエルとの軍事的結合強化と中東の軍事拠点化、③、①②を基軸としながらイスラエル対アラブ諸国の構造を、つまり第四次中東戦争の当事国たるソ連派民族ブルジョア政権下のエジプトを（つづいてヨルダン、シリア等）カネに物を言わせて切りくずし、米主導のイスラエル交渉に引きこんでパレスチナ問題抜きの当事国単独和平を実現する（七九年三月二六日エジプト―イスラエル単独和平）、④アフリカの角戦争に介入し、アラビア（＝ペルシャ）湾航路および東地中海から紅海―アラビア（＝ペルシャ）湾をへてインド洋に至る地域を石油航路として確保する、―というものであ

った。

ところが、①米の中東戦略の基軸であったイランが七九年二月にパーレビ体制打倒の革命に勝利し、米の中東支配巻き返し戦略はその中心部分から崩壊し始めたばかりか、②エジプト―イスラエル単独和平に対して「汎アラブ」的結束を一層強めたアラブ諸国、イスラム諸国の反エジプト闘争とイラン革命によってエジプトがあらゆる意味で危機にたたきこまれ、③ＣＥＮＴＯも崩壊し、④しかも「和平」は「汎アラブ」運動の中でエジプトに替る対イスラエル強国としてシリア―イラクを国家統合の方向に向けさせ、⑤決定的なことはサウジ内の米離れ傾向が大きく動き出してしまい、米帝にとって思いもかけない方向に事態が進行し始めた。⑥また、七八年にアフガニスタンと航路の要に位置する南イエメンにソ連派政権が誕生したために航路の確保にも支障をきたしている。⑦アフリカではソ連派民族ブルジョア政権であったソマリアを米派民族ブルジョア政権に転換することに成功しながらも、エチオピアがソ連派民族ブルジョア政権に転換してしまうというありさまで、米帝は米帝自身の核軍事力を発動すること、スイング戦略を発動すること抜きにはもはや中東支配を実現しえぬ事態にたたきこまれたのである。

このように米帝の中東支配がこんにち完全に破綻し、「石油危機」というかたちで帝国主義諸国にとって恐ろしいまでの危機が進行しているのである。

ところで、ソ連スターリニストの許すことのできない行動についてもこの中東問題をめぐって確認しておかなければならない。

その最大のものはアフガニスタンへの軍事侵攻であるが、その背景にはイラン革命をうけてうちだされていた五項目の新エネルギー政策がある。

それは、①代替エネルギーとして天然ガス、原子力、石炭を開発、活用する、②既存油田の増産と新規油田の開発およびガソリン、ナフサへの転換、消費。外貨獲得のため余剰を輸出する、③イラン関係を強化しサウジとの国交を回復して中東に接近する、④節約運動をすすめる、⑤日・米資本と共同してシベリア開発を進める、という内容である。中東政策である③には、革命運動の援助はおろか評価の内容さえ一言もない。ただただ自国の石油を確保するためだけの政策なのである。

ソ連スターリニストにとっては人民の解放の必要性などまったく関係のないことである。だからこそアフガニスタンへの軍事侵攻が平然と行なわれるのだ。われわれはこうしたソ連スターリニストの反動性を徹底して暴露

・断罪していかなければならない。そしてまた、このソ連スターリニストの反革命を利用しそれを口実として中東再支配を暴力的になそうとする米帝をはじめとしたすべての帝国主義の動向に注目し、自国帝国主義打倒―日帝打倒に猛然と決起していかなければならない。

第四に、米帝が絶対的強者の地位から転落したことに伴う帝国主義間覇権争闘戦の激化のなかで米帝が最大の武器たる石油をフルに活用して「石油戦略」を発動したことが、エネルギー問題の全面化という情勢をいっそうつき動かしていることにも注目しておかなくてはならない。（これについては別のところでふれているので略す）

以上のことによって石油―エネルギー問題は帝国主義の根幹をゆさぶる大問題として登場してきたのである。

情勢の進展は帝国主義列強を中東軍事制圧の衝動にかりたてている。米帝は緊急展開部隊の設置など中東に照準をすえた八〇年代軍事戦略を確定し、すでに具体的に動きはじめている。西欧帝諸国も積極的な中東政策を一段と活発化させており、日帝もまた園田の中東歴訪やＰＬＯ承認へむけた動きなど「親アラブ」を装った独自の中東政策を強めつつ、戦争体制構築をいそいでいるのである。しかも四月に入いってついに米―イラン断交という局面を迎え、中東をめぐる緊張は一気に高まっている。

いまわれわれに問われていることは、かかる戦争情勢との実践的対決である。「戦争を内乱へ！」「自国帝国主義打倒！」の指針のもとに全精力を注ぎこみ、八〇年代日本革命―世界革命の勝利に向かって進撃しなければならない。

ソ連のアフガニスタン軍事侵攻と革命派の任務

下沢峻平

帝国主義の破局的危機が、戦後世界体制の枠をあらゆる意味で突きくずそうとしているいま、画時代的な現実を全世界プロレタリアート人民はつきつけられた。

昨年来の、アフガニスタンに対するソ連軍事侵攻は、歴史的転換点としてある。それは、帝国主義の戦争衝動に拍車をかけ、それぞれのブロック固めを「反ソ・安全保障」の名の下に行なう事に絶好の口実を与え、ソ連ー東欧諸国間の亀裂をうみだし深め、「非同盟」諸国の再編と分解をおし進め、そのような中で、まさしく戦後世界の一挙的・全面的再編期としての八〇年代という時代の特徴を明らかにしたのであった。

「帝国主義間争闘戦を基底的要因とする現代過渡期世界の危機」の戦争への転化の過程が、音を立てて進行しているのである。

この一連の事態は、同時にソ連スターリン主義の本質的誤謬、反革命性、およびその危機をくっきりとうきあがらせ、のみならずこの過程を通じてそれをよりいっそう拡大ー深化させるものである。ソ連スターリン主義はこの事態の動機ー行為ーその結果のすべてにおいて、全世界プロレタリアート、被抑圧民族・人民の前に、一片の責任性、ひとかけらの正義性ももちえない。それどころか、ひたすら帝国主義の前にひれ伏し、「どうかデタ

ントの枠組みだけは維持してくれ」と哀願するのである。

むろん、スターリン主義とはその生成から現在に至るまで、そうしたものであり何の不思議もない。プロレタリアートはそのみずからの世界革命の達成という偉業をうちたてるにあたって、スターリン主義の誤謬、反革命性を容赦なくあばき出し、「日本ー世界革命」の現実を切りひらいてゆくものである。このようなものとして現代世界の革命的再編を行なおうとするのだ。ソ連スターリン主義が今回のアフガン侵攻という事態をめぐって何をさらけ出し、三ブロック階級闘争の目前にどのような現実を展開させているのかを明らかにすることをつうじて、プロレタリアートの焦眉の課題をガッチリとつかみとることが、本稿の目的である。

〔A〕ソ連アフガニスタン侵攻の経過

周知のように、アフガニスタンは、その大半を山岳地帯と砂漠が占め、人口の八五%が農牧民、イスラム圏の一角であり、周囲をソ連、パキスタン、イラン、中国に囲まれる。一九一九年イギリス帝国主義の植民地支配から独立したのち、五四年間の王制の下で封建的支配体制が存続し、部族単位でイスラム指導者、地主、貴族に支配ー統治されるという中にアフガン人民はあった。

七三年、ダウドの王制打倒クーデターの後も、土地所有の面では〝手つかず〟の状況にあった。この「土地改革」は、七八年、タラキー人民民主党（六五年創立）の手によるダウド政権打倒ーアフガニスタン民主共和国樹立の「四月革命」の後に「推進」された。

それ以降の過程を追ってみると次のとおりである。

七八年　四月　ダウド政権打倒、タラキのアフガニスタン民主共和国樹立。

六月　カルマルら人民民主党パルチャム派除名、排除。カルマル、チェコ大使に。

十二月　ソ連との友好善隣協力条約調印。

七九年　三月　アミンが首相に就任。

東北部で反政府反乱。

四月　ヘラートで反政府蜂起。ファラーで空軍基地占拠。反乱相次ぐ。

六〜八月　アフガン二八州の半分以上で反乱。

首都カブールでも市街戦。

九月　アミン、パキスタンとの話し合いの意向。

タラキーブレジネフ会談。
アミン、タラキ打倒の〝逆〟クーデター。アミン政権確立。対ソ連非難。
十二月　ソ連軍侵攻。アミン打倒、カルマル政権確立。

人民民主党の「封建体制から農民解放の土地改革を」というスローガンを中軸にした「民主化」は、従来の支配体制の下でその特権を甘受していたイスラム僧侶、部族長の猛烈な反抗にただちに直面する。そもそも人民民主党自体、軍人、官吏、インテリ、部族長を基礎とするが、急進化した軍人を母体として誕生したといっても過言ではない。そして、その一連の「革命」過程をとってみればわかるように、「上からの」クーデター方式によるものであり、人民の抑圧からの自己解放性を組織し、そこに依拠することはなかった。他方「アメリカが秘密裡に（アフガン反政府ゲリラに）に介入する可能性をめぐって、カーター政権内部に議論」（ニューズウィーク七八年五月）という事に見られるように、米・日・西独の六〇年代からの「援助」を物質的基礎に介入を主張していたブレジンスキー、CIAなどの積極介入派の存在があり、内戦情勢が激烈化していくにつれて、米帝がその介入を開始、拡大したであろうことは疑いをいれない。

こうして一層混迷の度をきわめてゆくのが、アフガン内戦の過程であったわけである。まさに人民の利害、人民の「革命」への組織ー動員といった根本的問題を回避し、ソ連政策の破綻の連続の中で、イスラム教徒、旧地主、貴族、それらと「秘密裡に」結びついた米帝国主義の反乱に直面し、軍隊に依拠してそれに対抗してきた過程が、七八年以後のアフガニスタン「革命」であったのだ。

ソ連スターリン主義のそれへの対応についてふれておこう。

「親ソ」政権として、ダウド以後の歴代政権があったという点については、なによりパキスタン領内にまたがる、バルチスタン、パクトニスタンなどの民族独立運動の存在に規定され、反パキスタンの構図からソ連に近づくといったものであった。このダウド時代にソ連は貿易と軍人養成をもってアフガン若手将校グループを「育成」するのである。だがその「ソ連寄り」自体の根拠の浮動性の中でダウドの「親ソ」性は失なわれるのである。

タラキ以降の「社会主義」政権にしてもその「社会主義」性の問題とともに、タラキ政権成立直後から、人民民主党内の最もソ連寄りとされているパルチャム派の一掃が開始されたこと、アミンの〝逆〟クーデターの直後

アミンがソ連大使を含む各国大使を呼び寄せ、「ソ連大使館が私を呼び寄せ、そのスキにタラキが私を殺そうとした」と発言した点、パキスタンとの話し合いをおしすすめようとした点、そしてまた、絶えずソ連軍事顧問と対立があったという事実などからしてその事は明白である。

すなわち、アフガン政権のソ連離れがソ連にとって一貫した悩みの種だったわけである。しかもアミンは反政府ゲリラの徹底壊滅、「土地改革」の強硬な推進をその政策とし、アフガン内戦状勢、とりわけアミンが首相の地位につく頃を境に一挙に火を吹いた反政府運動や、政府軍の動揺、寝返りなどという事態は、政府危機ー政府転覆としてのその未来を予見させるに足るものだったわけであり、しかもなお「政府転覆」という事態は、おりからの「イスラム革命」の波、米帝国主義の重圧、米中の対ソ戦略ー包囲の動向といった七九年来の情勢の中では、ソ連自体の直接の危機へと連動するものとしてとらえられたのである。そこで打ち出されたのが、アミン打倒ーカルマル新政権「確立」のソ連スターリン主義によるアフガン軍事侵攻なのだ。

ここにおいてとらえておくべき問題とは、第一にソ連スターリン主義が、アフガニスタンに対してとってきた一貫した態度についてである。つまりソ連スターリン主義は、結局のところアフガニスタンが「非同盟運動内の親ソ派」としてあればそれで良いという態度を一貫させてきた点についてである。後述するが、一般にソ連スターリン主義の民族解放運動への態度、非同盟運動への態度、その決定的反動性、階級闘争への裏切り性が問題とされなくてはいけない。

第二に、だがしかし、そのソ連スターリン主義のもくろみが破産的事態をつきつけられるや否や、一挙的に軍事的手段を展開し、「防衛」行動をエスカレートさせたという事、その根拠および一般にソ連スターリン主義の「外交的手段」の限界が突きくずされる事態に至った場合のソ連スターリン主義の「防衛」の内実とは何であるのかが、明らかにされなくてはならない。

第一の問題について述べておこう。

ソ連スターリン主義は、そのいわゆる「第三世界」への態度を、次のように基礎付けている。

①民族解放を達成した国が「非資本主義的発展」の道をたどるのは（旧来のように）民族民主国家形態のみではなく、他にも様々な国家形態がありうる。　これらを「社会主義オリエンテーション国家」と総称する。

②その「発展」は「社会主義の前提」をつくりだすの

みである。

③ところで「アフリカと大多数のアジアの国ぐにでは産業資本主義段階に達した社会的生産諸関係の体制としての資本主義は支配的でない」「労働者階級が階級的に確立されてない」（ウリヤノフスキー『民族解放の理論』七六年）。

④それらの国における進歩的（親ソ的）政権の任務は「社会的進歩の社会へ移行するための前提を……準備すること」（『同右』）にほかならない。

⑤（それではあまりに空疎だということから）非同盟運動への積極的対応が出されてくる。

「非同盟とは……外交的諸問題の解決にとりくみ、世界が二つの社会体制の諸国家に分裂している諸条件のもとで、外交の戦術と戦略を立案し、民族独立と国際的安全保障を強化するために軍事協定に加わらないための手段……国家運動」と規定し「国際平和と安全保障を強化するという重要な一般民主主義的目標」で、「社会主義」と非同盟運動は結び合っているというのである。

ところで、こうした論調は七〇年代中期にほぼ出そろい、ソ連スターリン主義の「第三世界」への態度としてあらわれてくるわけである。七〇年代中期とはまさにアジア・アフリカでの民族解放闘争が、革命戦争的形態をもって展開され、勝利をかざった時期である。この時期にソ連スターリン主義が、このような文脈でそのたたかいをとらえていたことはまさに注目に値する。彼らの言いたいこととは、それがいかなる国であれ交流する。わけても「親ソ派」であればそれにこしたことはない。だが「社会主義」的改造はひかえた方が良い。それは「セクト主義」なのだから。むしろ、非同盟諸国の一員となって、一諸に「デタント」をおしすすめてくれれば良い。どうかそのことだけを考えてくれ。こうしたものがその基本的な民族解放闘争へと介入し、「第三世界」へとり入る態度である。そのことは「共産主義運動の共通の国際的目標を普遍化した定式……平和ー民主主義ー民族独立ー社会主義。」（ソポレフ）としてあらわれる。資本主義国では民主主義を、植民地・従属国では民族独立を「社会主義国」では社会主義を、それぞれ「民族的なもの」「独自のもの」として追求しつつ、「国際的なもの」「共通なもの」との「弁証法的な結合」を求めると「そのあらわれは、平和をまもり平和共存をめざす闘争」として示されるとする「国際的戦略」なるものと合わせて考えるならばその反革命性、民族解放闘争への敵対性は一層明らかになるのである。

帝国主義がその危機を侵略反革命としてあらわし、そ

れに対し全世界プロレタリアート、被抑圧民族・人民が自己解放をかけてたたかっているときに、ソ連スターリン主義は語るのである。「平和共存の枠を越えるな」と。

こうしてソ連スターリン主義は非同盟運動それ自体を帝国主義との平和共存のための有利な道具と化すことを自己目的化しつつ、そのためにのみ民族解放闘争の成果と戦闘性、帝国主義に対する革命性を奪い去っては利用するのである。まさしく、七〇年代中期以降ソ連スターリン主義はかかる形で民族解放闘争への反革命介入を行ってきたのであり、帝国主義に対する「有効性」「積極性」をもってあるいは「打撃性」をもってソ連スターリン主義の行動を性格づける事など全く論外であり、スターリン主義批判、情勢分析における客観主義をしか産み出さないのである。

ところで、アフガンへのソ連スターリン主義の対応はダウドータラキ政権を通じて基本的にこのようなものでしかなかった事をふまえたうえで、アミン政権、その崩壊的危機に際してのソ連スターリン主義の対応および軍事侵攻について、つまり、先に解明すべき第二点としてあげた事についてのべておこう。

アミンの「失態」に対応する、アフガン「親ソ」政権の転覆の危機ーソ連への重大な脅威という、予測される事態への対応のみにとどまらぬ問題として、この軍事侵攻をめぐる問題はとらえられなくてはならないということである。

アフガニスタンへの軍事侵攻ー派兵の増大とそれをめぐるアフガン情勢、世界情勢は圧倒的激動、流動化を開始している。

①米帝カーターは、カーター＝ドクトリンを発し、CIA活動を全面的に展開させてアフガン、パキスタンへの侵略反革命を独自で行ないつつ、片方で「ペルシャ湾軍事制圧」を叫びながら中東諸国、他帝国主義をドウ喝しつつ、「反ソ」制裁の下へと集約するという対応を見せた。

②イスラム圏諸国もまた、一様に「反ソ」的気運を昂じさせながらイスラム派反政府ゲリラへの協力を展開している。

③他帝国主義諸列強もまた、①、②の情況を横目で見つつ「独自」的立場の下対ソ、対中東への対応をおこなわんとしている。

④非同盟諸国は、国連総会反ソ決議にあらわされるように、いっせいにソ連への反発を開始した。

⑤「社会主義」圏諸国や、「親ソ」派の諸国もまた、いっせいに動揺ー分解を開始した。

まさに世界は、一挙的にその帝国主義の側からする暴力的再編のただ中へとたたきこまれているのだ。だがソ連スターリン主義は、自らの行動をきっかけとしてその突破口がこじあけられたにもかかわらず積極的な対抗軸をもちえず、国内体制を戦時（防衛）体制へと転換させること、米・中への非難、あらたなアフガン政権構想とそれまでのソ連介入軍の増兵といった対応に終始している。

この状況の内に、我々はソ連スターリン主義が、第一にのべたいわば「〃平和・緊急緩和〃の網の目を帝国主義のまわりにしきつめる」路線を破綻せしめると同時に、その路線の破綻に対してあらたな路線を対置できないという、二重の意味での破産、二重の意味でのソ連スターリン主義の帝国主義へ対する屈服、プロレタリアート人民への裏切り―切りすてを確認することができるのである。

かつてスターリンその人の「一国社会主義建設可能論」の発明が、世界革命の放棄として戦争と戦争の「息つぎ」期には展開されたが「戦争」がいざ現実のものとなるや「ソ連防衛」―独ソ不可侵条約……ポーランド人民の自己解放闘争の帝国主義へのいけにえ化としてたちあらわれたように、まさに（若干の変容はあるにせよ）こうした、歴史・理論・思想の継承を根拠としながら、ソ連スターリン主義は現代過渡期世界の危機の中で「ソ連防衛」戦略・路線へとその軍事力のみを誇示しながら転換しつつあるのである。

そのことはまさに、八〇年代「戦争と革命」の時代のまっただ中で、ソ連スターリン主義が「成果」と称しつつさん奪してきたものを一挙に帝国主義への「自国の安全のための」「身代金」として提供する事をしか意味しない。それはいくらイデオロギー的に粉飾されようともやはり帝国主義への同盟に他ならないのである。その点で、ブレジネフの「米帝と、日・西独帝はちがう」という発言こそ重要である。とりわけ西独帝との間には、七二年「東方条約」締結、七六年全欧安保として「友好」の「成果」をあげてきており、西独帝はそれを根拠にして、対ソデタント―東欧再編政策を開始しているからである。

かくて「平和―民主主義―民族独立―社会主義」という国際戦略は、それが立てられた根拠そのもの―平和―がたたきこわされるや否や、「普遍」「独自」、「国際的なもの」「民族的なもの」の「弁証法」のうちに結合されてこうなるのである。「戦争―ソ連防衛」と。

アフガン問題をめぐってあらわれたソ連スターリン主義の一連の態度―対応に対して、革命的プロレタリアートはかくしてスターリン主義への批判、打倒の見地を真に我がものとするのでなくてはならない。

ストレートなものにせよ、あるいはまた、中国スターリン主義に媒介、オルグされて到達したものにせよ、もっぱら帝国主義の見地からソ連スターリン主義のこの行動を「評価」するものは、カクマルや中共派のごとくこぞって「ソ連脅威―ソ連日本侵略」という帝国主義の側の「反ソキャンペーン」にくみしてしまった。

三ブロック階級闘争の展開される世界として世界認識するのでなく、帝とスタの戦後世界体制の再編・分解とする、固定的、客観的見地に立つものは、スターリン主義の破産―リアルポリティクスに規定された行動―戦争情勢の深化という形で、スターリン主義への批判をこれまた「リアルポリティクス」の見地から行なうのみである。中核派などが典型である。それと同時に「リアルポリティクス」の立場からスターリン主義への「支持」を与える部分も出てこざるをえないのである。第四インターがその典型である。

われわれはこうしてアフガン情勢に対するソ連スターリン主義の動向を「帝国主義打倒―世界革命」の見地から観察することをつうじて、その帝国主義への屈服・同盟、世界革命への裏切り、破壊といった点を導き出してきたわけである。そしてそれは戦争情勢の激化のなかにあって一層強化され、世界戦略というそもそもの「概念」すらふりすて、「ソ連一国防衛」へと一目散にひた走る以外にはないということを八〇年代ソ連スターリン主義の動向の基軸として確認してきたわけである。すなわちテーゼ風に述べるならば、ソ連スターリン主義はこんにち、「帝国主義打倒―世界プロレタリア独裁」という現代過渡期世界の階級闘争が当面する課題について、この任務を放棄・阻害・破壊しつつ、もっぱら「体制間、国家間」の妥協と緊張の波動的、全面的進行のうちに、全世界の戦争化の時代をむかえ、また自らも促進させながら自己の存続のための方途を見出してゆく以外にはないということなのだ。

〔B〕 激化する戦争情勢と我々の任務

「体制間、国家間」の妥協と緊張の波動的・全面的進行をもって全世界の戦争化という情勢に対応しつつ、ま

た自らも促進せざるをえないソ連スターリン主義とは、それゆえに全世界プロレタリアート、被抑圧民族人民にとって、その反革命性とそのいっさいの〃影響〃が否定され、うちくだかれなくてはならないという課題をよりいっそう鮮烈に印象付けるものにとどまるものでは全くない。それは「帝国主義間争闘戦を基底的要因とする現代過渡期世界の、戦争への危機」の中で、まさに自らが一個の戦争情勢の促進要因としてあることをつうじて、そしてまたその行動のいっさいを帝国主義諸列強の争闘のただ中で利用され、手玉にとられることをつうじて、全世界プロレタリアート、被抑圧民族・人民の目前に帝国主義とのたたかい、現代過渡期世界の危機の革命への転化という課題を、よりいっそうさしせまったものにしているのである。ソ連スターリン主義（ソ連のみにとどまらず他の「労働者国家」スターリン主義も同様だが）は、その自らのまいた種により、いっそう国内経済危機を激烈に進行せしめ、そしてそれは必ず政治危機の増大へと転化する。（むろんこれはブルジョア自由主義者のひきおこすそれも含めてである。だがしかしわれわれは六八年チェコ人民の革命的決起、それに対するソ連内でのチェコ人民の決起連帯、ソ連軍即時撤退のたたかいをこそ想起すべきである）

非同盟諸国の「ソ連離れ」はそれ自体、国連において総括されるひとつの「国家群」の傾向を示すものであり分析ー評価の課題ではないが、帝国主義諸列強による通貨ブロック、権益圏形成、軍事ブロック形成、資源争闘など、侵略反革命の進展にいちだんと拍車をかけるものとして、すでにあらわれている。米帝はいちはやく「ペルシャ湾軍事制圧」「対中国軍事協力」「中東・南西アジア、（そして次には必ずＡＮＺＵＳなき後の東南アジアなど）におけるあらたな、そしてはじめての軍事同盟形成策動」などという行動を開始した。このことはそれらの諸国における民族解放ー革命戦争の激化、拡大へと至らずにはおかない。

そして、帝国主義の争闘戦がいよいよ激化し、諸列強内部の戦争体制形成への動きがいっそう急展開せざるをえないのである。

米帝国主義の対外的行為は既にのべたとおり「反ソ」を基軸に他帝国主義に対する〃軍事的優位〃を背景にして、グイグイ押しまくる中で侵略反革命を意図するものである。国内的に見ても、イランをめぐるすさまじい排外主義、米帝＝世界の憲兵論をひきつぎつつ対ソ制裁の「滅共論」的あおり立て、軍隊の一挙的拡大、ＣＩＡ反革命活動への国民的合意、港湾労働者の反ソストライキ

というかたちですさまじい戦争的気運があおり立てられている。そして、不況のドン底にあえぐ鉄鋼業界では、戦争を見越して〃経済成長率〃を計算しているほどなのである。「対ソ制裁」に対する日帝・西独帝への不満もまたあおり立てられている。

西独帝は、一方ではかかる米帝の動向に肩をそびやかしつつ、他方「東方条約」「全欧安保」などをテコにしてルーマニア（東欧諸国で唯一の産油国。「社会主義国際分業」体制の名の下に、農業国へと固定化されソ連への不満をもつ）への分断、介入を開始するなどしている。またＥＣ内結束の主導、新ロメ協定を通じた侵答反革命ブロック形成を急ピッチでおしすすめてゆくのは明白であるといわねばならない。

まさしく、世界は戦争情勢を一段と深化させてきている。だが、悲観主義者でもなければ、客観主義者、評論家でもないわれわれは、かかる現代過渡期世界の戦争への危機の内に、それをくいとめ世界プロ独へと転化せしめることのできる唯一の実践的な課題と指針＝レーニン世界革命綱領、すなわち三ブロック階級闘争の結合の現実性も又あらわれつつあることをもはっきりと見てとることができるのである。いまこそ、日本革命ー世界革命をレーニン＝コミンテルンの確固とした継承のうえにな しとげるという壮大な任務をしっかりと全身にたたきこみ、「戦争を内乱ー蜂起・内戦へ」という帝国主義国革命テーゼを必ず現実化してゆくのでなくてはならないのである。

日本帝国主義は、米帝カーターのすさまじい「対ソ制裁」の嵐を前に、「ソ連は防衛的」（大平）とうっかりもらしつつ、その「対ソ制裁」上はあまり有効性のない措置を講じながら、むしろやはり日帝独自の「権益圏確保」「資源確保」への動きを急展開させている。日帝＝政治大国論者で「（米帝に影響されない）対ソ独自外交が必要」「シベリア開発推進」を語ってきた園田（前外相）を特使として中東へと派遣し、日帝は（そのＰＬＯ対策では米帝の中東政策と真向うから対立するかたちで）その「資源戦略」の独自的、独善的推進をいよいよはじめているのである。

あるいはまた「（ソ連は次は米中分断を狙って）朝鮮でしかけるぞ」「朝鮮と東南アジア、それにバルチスタンとユーゴの四ケ所でやられたら下手をすると世界大戦になるかもしれない」「ソ連の次の標的は日本かもしれない」（以下引用は自民党機関誌３月号）などと、露骨に自らの危機感と侵略反革命戦争の決意を語っているの

である。

その米帝カーターの「対ソ強硬路線」についてみても「（アメリカには）将来これらのユーラシア大陸辺縁の地域がソ連の軍事力の支配下に入ってもやむを得ないというような、あきらめムードというか、冷たい計算のようなものがあるんじゃないでしょうか。ペルシャ湾を境に……暗黙の縄張り協定みたいなものがすでに米ソの間にあるのではないでしょうか。」

「アメリカはベトナム以後、少しちょう落しかけていたのが、今度のことで自由諸国におけるリーダー・シップを再確立するチャンスだと思います。そしてアメリカはある意味でイランとアフガン問題を日本に対する踏絵にしているように思う」などと、その意味ではきわめてリアルに米帝の対他帝戦略を語るのである。

そうした見方は必然的に日帝独自の軍事大国化へと至らざるをえない。

「ミサイルを強化し、海軍力を飛躍的に増強したソ連に、われわれはどう対処し、ソ連の脅威からどのように安全を守っていくかということが、一九八〇年代の課題」

「アメリカは、安保条約があるからというだけで、自国民の生命をかけて果して守ってくれるであろうか」

「現在のように、軍事力に極めて弱体な状態を続け、ついにはソ連の軍事力に屈して共産圏に身を投ずるか、それとも、あくまで日本を守り、民族の繁栄をはかるため、ソ連のドウ喝に断じて屈しないだけの軍事力の充実を早急に進めていくか、この二つの道のいずれかを選択せねばならぬ重大な関頭に立つに至った」と。

そしてこの人（元自治相町田）はこう方針を提起するのである。

「ソ連が実際に日本に向けられる軍事力は、全軍事力のほぼ十分の一程度であろう。したがって、今日の日本の経済力からするならば、ソ連の十分の一程度の軍事力を持つことは極めて容易だ」

「政府としては（戦争に備えて）国民の奮起を求めるべきときに至っている」

「自衛隊を……真に『戦える自衛隊』にするため、その行動を制約してきた多くの誤った方針の改廃を断行し、その予算、兵力、装備などを増強し、関係法令の改革を行う方針を明確に定め、国民の理解と協力を求めてその実現に全力を傾けるべきである」と。

むろん、この自民党機関誌という「制約性」の故に、核の問題は注意深く避けられてはいる。だがこの間の原発、奄美徳之島核再処理工場問題のいきさつを見るならば、増軍、「戦える自衛隊」の主張には核武装化への意

志がにじみ出ているのである。

しかも、である。

「アメリカは、ペルシャ湾ーインド洋への主力の展開」というカーター＝ドクトリンへの〝クール〟な評価、

「……日本を含めた西太平洋の海と空には、すでにソ連の海軍が数の上では圧倒的になってきている」という言辞と結びつけて考えれば、まさに、朝鮮ー東南アジアの防衛を日帝主軸でやれるようにという願望すらにじみ出てくるのである。

まさに日本帝国主義中枢はここまでもアフガニスタン問題を〝総括〟した。これは、この間の環太平洋構想、リムパックー海外派兵、と結合し、かかる日帝の侵略反革命の戦争的手段をも辞さぬ体制の重大な背骨として、〝認知〟されようとするのだ。

こうして、日本帝国主義もまた、おびただしい「反ソキャンペーン」「ソ連脅威論」のうずまく中、帝国主義世界支配体制の暴力的再編のうちに一角を占めんとしているのだ。それは同時に、国内支配体制の戦争体制への転換を圧倒的に押しすすめる過程でもある。

社会党は完全に「ソ連脅威論」に巻き込まれ、挙国一致内閣づくりへとのみこまれてしまった。日共はその独自の展望＝ソ連スターリン主義との復縁と「反ソキャンペーン」の大合唱のうち*にいっさいの判断を停止させてしまった。（むろんどちらへ転んでも同じなのだが）

中共派・カクマルなどは最も帝国主義に近づいた勢力である。「オセオセ的なまでの自信」をもってソ連が、「中東支配政策」にのり出した（カクマル『解放』五九九号）という言辞こそソ連スターリン主義への恐怖と帝国主義への助力の心情に満ちあふれているではないか。

こうした社会排外主義勢力はもとより、まさにソ連スターリン主義のアフガニスタン軍事侵攻という事態は、いっさいの階級諸勢力の〝本質〟をくっきりときわ立たせ、また「たたかう」と称する者の綱領ー思想のぜい弱性、限界性をさらけ出さずにはおかない。親スタ派、客観主義者、一国主義者の一群が続々と産まれているのである。

レーニン主義革命綱領を断固として堅持し、ソ連スターリン主義のアフガニスタン軍事侵攻弾劾！帝国主義のいっさいの反革命介入策動粉砕！「ソ連脅威」の名のもとに行われる、日帝の侵略反革命戦争策動粉砕！をいまこそかかげともにたたかおうではないか。

社会排外主義への転落

——国内中共派批判

大沢由起子

帝国主義諸列強の泥沼的危機の深刻な激化は、世界再分割戦へと帝国主義を追い立て、スターリン主義をも巻きこんでの侵略反革命戦争への突入を不可避としている。この八〇年代こそ、戦争への道をひた走る帝国主義諸国と、抑圧と虐殺の歴史を突き崩さんとする反帝民族解放闘争をはじめとする階級激突戦が、全世界至るところで爆発し、前進し、「戦争か、革命か」へと煮つめあげられる決定的歴史的時代にほかならない。

かかるなかで、中・ソスターリン主義は、反プロレタリア的本質を一層暴露しつつ、世界戦争の危機を促進しているのであるが、とりわけ、「容帝反ソ」路線へと急速に純化する中国共産党は、帝国主義への屈服を全面化させ、その反革命性・犯罪性を余すとこなく、われわれの前にさらけだしているのだ。

まさに、国内において、中国共産党と依拠する潮流は激化する日帝の戦争攻撃に対決するどころか、「祖国防衛」を叫ぶ帝国主義の尖兵として、日本階級闘争への敵対と解体を開始しているのである。今や、日和見主義潮流から社会排外主義潮流へと転落した国内中共派をわれわれは断じて許すことはできない。

現在の戦争前夜における帝国主義足下の革命党の任務とは、レーニンがバーゼル大会で明らかとした、帝国主

義戦争を革命的内乱へ転化することであり、プロレタリア国際主義の内実を賭けて、戦争攻撃と対決し、内乱戦取をもって粉砕しきることなのである。しかるに中共派は、反ソ排外主義を煽り立てつつ、日帝の侵略反革命戦争をあろうことか、日本民族の正当な闘いとして、積極的に擁護し、加担していくという、徹頭徹尾、反革命的役割を担っているのだ。

八〇年代への突入をもって、日帝—大平による本格的全面的な戦争攻撃が新たに開始されている現在、かかる反革命潮流と対決し、本質を全人民に暴露し、粉砕しきることは、われわれ革命派の重大な任務であり、朝鮮人民への血債かけ、勝利せねばならないことを肝に命じようではないか。

中共派と一口でいっても、大きくは、日共内部から分派した部分（日共左派、M・L主義、プロ革派、労働者党、労働党、アカハタなど）と、日本階級闘争の総括をめぐってブンド内から発生してきた部分（赤軍系諸派、労共委、紅旗、革命の旗など）の二つの潮流に分けることができる。反革命集団として純化しているのは、日共系諸グループであり、ここでは、日本労働者党とアカハタにしぼって主張をみていく。ブンド系に関しては、第二章で「革命の旗」批判として展開する。

第一章　反革命集団、中共派を批判する

日本労働者党は、日共から分派、七三年に結成された。アカハタは、七八年、日共左派の一部と元日学戦の部分が合流して結成された。

〔1〕主張について

A　国内中共派の二大課題

中共派は、自らの本質を最も鮮明とする独自の課題、北方領土返還運動と、カンボジア支持、支援運動という二つの闘いを国民的課題として取り組んでいる。

イ　北方領土返還運動

(i)　「はぼまい島、しこたん島、くなしり島、えとろふ島」北方領土四島は「日本固有の領土」（「とりもどせ北方領土」返還促進会）であり、五二年、日本が不当にも放棄させられたサンフランシスコ条約の千島列島には含まれていない。この闘いは、戦後、不当に占領してい

るソ連に対して、「日本民族の権利」として返還を要求していくことである。

(ii) 闘いの意義とは、①日本の独立、主権の獲得、②住民、漁民の生活保障、③ソ連から日本、アジアの平和と安全を守る、ことにある。なぜなら、ソ連は北方領土を世界制覇の拠点とし、軍事基地を強化して「日本列島さえも手に入れようとしている」（！）からだ。

ソ連の「日ソ善隣友好条約」呼びかけの「正体」は、ソ連支配の「アジア集団安保体制」への組み込みであり、弱腰の日本政府を追及する一方、日共の「二島返還論」なる「売国的主張」を批判していく。

(iii) かかる闘いは、日本民族としての「国民的」課題であり、各党派が独自に講演集会やパンフを発行しながら、七七年には、中共派の結束した「返還要求全国集会」を開催し、実委委員長に佐々木更三をすえ、反ソ民族主義者たる自民党議員、知識人らを広範に巻き込みつつ、以降、毎年一回開催している。すなわち、反ソの一点が通じるならば、ブルジョア政治家との共闘も辞さないのだ。

とくにアカハタは、機関紙（11号）において、「思想的組織的立場を越えた共同の事業」として、「全民族の団結を！」と叫び、大学教授などインテリ層、政治家を表面に立たせつつ、「下からの運動の発展」をもって、日本政府をつき上げるという、徹底した民族排外主義運動を最先頭で展開している。また、機関紙においては、だ捕される現地漁民を通して、その反ソ感情を、労働者階級にまで煽り立てるのに躍気となっている。

(iv) アイヌ民族に対してはどうか。労働者党は、アイヌ差別裁判（デッチ上げ事件）を支援しつつも、「アイヌ人を含む日本民族」としており、アカハタも「アイヌ民族とともに闘おう」以上は一切触れず、北方領土の豊富な資源は「わが日本民族のもの」と侵略者そのものの発想をしている。日本人がアイヌ民族に対し、侵略・抑圧同化を強要していった歴史を何ら主体的に把え返そうとせぬばかりか、対ソ関係の中で「同じ日本人」たることを強要しているように、負の歴史の延長に抑圧民族として登場しているのである。

ロ カンボジア支持・支援運動

(i) この運動はいうまでもなく、中国共産党の世界認識「三つの世界論」からくる反ソ反覇権国際闘争として位置づけられている。現在的には、アフガニスタン侵略問題も含まれるわけだが、返還運動と運動形態や先頭で担う知識人もほぼ同一で、反ソ排外主義を煽り立てる一大国民世論づくりを担っている。

(ii) すなわち、カンボジアへのベトナム侵略行為は、①

民族の独立・主権・領土の保全を奪い、②背景にはソ連のアジア支配の野望があり、③こうした大小覇権主義に反対し、日本人民は、カンボジア支持・支援運動をくり広げるべきだ、としている。

(iii) かかる運動の中で、中共派は、ソ連―ベトナムの残虐性を強調し、「殺し尽くし、焼き尽くし、奪い尽くす」「民族絶滅政策」をもって〝日本にも侵略しかねない〟と危機感を煽り立てている。ここでは、日帝自身、日本人民自らが、アジア人民に対して行なった歴史上最大の民族虐殺の事実は一切隠蔽されていくどころか、正当化されかねないのだ。アカハタが、カンボジア人民の闘いを理想とし、「思想的、政治的立場をのりこえ」「民族の生存を守る為」、侵略に反対することを呼びかけることは、〝戦争がおきたら日本民族として闘うべし〟なる戦争推進そのものを意味する。

ここにおいて、中共派の二大運動が、反革命運動にほかならないことはもはや明らかである。この運動は、

① 反ソ民族主義者や中共派を広範に巻き込み、ブルジョアジーとも結合した社会排外主義の一大潮流を形成する。

② 「ソ連脅威論」の世論づくり、日本政府へのつきあげをもって、民族排外主義を労働者階級にまき散らし、「挙国一致体制」を下から組織していく。

③ カンボジア人民の闘いを〝日本の未来〟として重ね合わせ、侵略反革命戦争を正当化し、戦争動員への決意を労働者階級人民に迫っていく。

という、日帝ブルジョアジーの利害とピッタリと一致する内容たることをおさえ、徹底的に粉砕していかなくてはならない。

B 路線

イ こうした排外主義へ転落する中共派の革命路線を明らかにする必要がある。労働者党第二回大会報告（七七・九）よりまとめる。

(i) 「日本は、ソ・米両帝国主義に侵略され、領土主権の侵略を含む支配・圧迫・干渉をうけ、戦争の危機にさらされている」。ここから、路線は、民族の独立をめざす民族解放民主革命となる。このとき、日本革命にとっては、階級矛盾より民族矛盾が根本的であるから、「独占ブルジョア階級をふくむ支配階級の一部を中立化し、獲得しうる可能性をみて」ソ・米に「抵抗、反対する傾向に対してこれを利用し」もっとも広範な民族解放民主統

一戦線を形成していく。と、ブルジョアジーとの共闘を呼びかける。

(ii) 日本共産党は、六一年綱領で、日本革命の敵を「米帝と、従属している日本独占資本」として「外国帝国主義と国内反動勢力を並列化し」「民族独立の旗を投げすてた」からダメと右から批判する。

(iii) 世界戦略は、「三つの世界論」の教条であり、米ソ（特にソ社帝）覇権主義に反対し、日帝二流帝国主義を利用しつつ、中国共産党をはじめとする第三世界人民と連帯して闘かうことを〃国際主義〃とする。

(iv) プロレタリア革命を口ではいうが、救いがたい経済主義、改良主義であって、選挙運動（労働党）であり、組合主義でしかない。現在の経済危機は、「巨大な財政支出要因」（「労農戦報」九五号）であり、要因としての赤字国債、地方交付税、第三世界への経済協力拡大、社会保障費などが重なったのが原因であり、自民党大平にとっての打開策は「行政・財政整理」しかない。このとき、労働者階級人民への攻撃は、「公務員、公共企業体労働者に対する人員整理と政治的圧迫の強化、増税と高物価、社会福祉の切り下げ」としてかけられてくる。これらは、「賃金抑制、労働条件切り下げ、労働強化」にほかならず、「全労働者勤労人民に対する搾取と収奪を強める」ことであるとする。すなわち、資本主義の根本的矛盾とその止揚など問題にもならず、ましてや、帝国主義段階における植民地化と戦争の危機など全く把握できない。彼らにとって大問題なのは、「老人医療の完全無料化の見直し、児童手当の廃止、教科書無料制度の廃止」など、「人民の生活に直接打撃を与える」攻撃なのである。また、「人員整理」に反対する根拠が、〃国家財政の危機を人民に転かしている〃となるから、官僚の濫費をやめる（「カラ出張」粉砕！）となっていかざるを得ないし、とんでもない方針がでてくる。「独占資本と大ブルジョアジーに財政危機の負担をになわせ、かれらから税金をとり立てることを要求して闘わねばならない。」結論は、企業主義を克服して社共と対決する組合運動の強化である。一言たりとも、いかに日帝を打倒するのかとは言っていない。労働者階級人民への現象面的な抑圧搾取・収奪に反対すること、これが彼らにとっての階級闘争である。

(v) 革命によってめざすのは「日本民主共和国樹立」であるが、これは、「国の民主的改造」賛成を前提とした労農同盟に小ブル・中小企業家などを含めた「すべての人々の連合政府」である。このとき、私的資本主義経済は保護され、労働者は「生産と分配の管理に参与する権利」を与えられるのみの存在なのだ。当然、思想闘争はスッポリ欠落し、現実の諸矛盾を解決する方針もないなか、「アイヌ民族の自決権承認」「未解放部落への差別をなくす」「在日中国人、朝鮮人の権利保障」を一般的超客観的コトバ的に付け加えるにとどまる。

〔2〕何故、反革命なのか

彼らの特徴は、中共「三つの世界論」が帝国主義国足下の労働者階級に適用された場合、どれ程反革命路線となるか、という問題を立証しており、中国共産党そのものの破産を物語っている。

A レーニン主義からの批判

イ 領土問題について

帝国主義ブルジョアジーは、「力に応じて」「資本に応じて」世界を分割し、植民地支配によって成立する。すなわち、原料資源を一手に握ることが「独占の成功の完全な保障をあたえる」のであり、金融資本は「どのような土地であろうと、どこにあろうと、どんな手段によろうと、要するにできるだけ多くの土地を占取しようと努力する」（「帝国主義論」）のである。こうした帝国主義としての死活をかけて、日帝はアジアへの植民地化と戦争による略奪をもって延命してきており、現在の資源略奪戦が、さらなる帝国主義間争闘戦を激化させるなか北方領土をはじめ尖閣列島（釣魚台）・竹島（独島）をめぐる領土・資源の独占を虎視眈眈と狙っているのである。領土の支配権獲得とは、帝国主義ブルジョアジーの利害そのものであり、プロレタリアートの利害と一切無縁であるばかりか、ブルジョアジーが不断に強調する民族的利害を粉砕し、プロレタリア国際主義を対置させることこそ、最大の任務なのである。

ロ 祖国擁護派―社会排外主義の登場

(i) 戦争への態度をもって真の革命派と日和見主義がふるいわけられる。いかなる革命的言辞を吐こうが、「祖国防衛」を主張することで、社会排外主義としての本質を晒け出す。「祖国防衛・敵の侵略にたいする反撃・防衛戦争などという空文句」はプロレタリアートをあざむくものでしかない。このとき、ブルジョアジーと「それに付随する社会主義の裏切者とは、労働者を分裂させ、彼らをその階級的任務と、ブルジョアジーとの革命的闘争からそらせるために」「民族的イデオロギー」を利用している。（「社会主義と戦争」）

(ii) どこから発生するのか？レーニンはその根拠を、帝国主義段階の腐敗と腐朽・寄生性として解明した。すなわち、帝国主義の超過利潤のおこぼれにあずかるプロレタリアートの上層が買収され、戦争前夜情勢においてまさに「社会排外主義となる」。「社会排外主義とは、現在の帝国主義戦争における祖国擁護の思想をみとめ、この戦争で社会主義者が、自国のブルジョアジーや政府と同盟することを正当化し、自国のブルジョアジーに対するプロレタリア的・革命的行動を宣伝し、支持することを拒絶することである。」（「第二インターナショナルの崩壊」）このことばはそっくり中共派に当てはまる。

(iii) レーニンは〝祖国防衛派〟に対し、「革命的階級は反動的な戦争においては、自国政府の敗北を希望しないわけにはいかない」と「革命的祖国敗北主義」を打ち出した。なぜなら、「ブルジョアジーに対するプロレタリアートの国際的闘争だけがプロレタリアートの獲得物を保存し、被抑圧大衆によりよい未来への道を切り拓くことができる」（「社会主義と戦争」）からである。われわれは、帝国主義国において、戦争をあたかも「民族の自由と生存を擁護するためにおこなわれているかのように」宣伝し、「祖国防衛」を呼びかけることの犯罪性、反プロレタリア性を何度も確認せねばならない。

「プロレタリアは、互いに射撃しあうことを一個の犯罪であると感じる」のであり、戦争前夜の情勢下にあって、自国帝国主義打倒をめざした「革命的行動を首尾一貫してよびかけること」すなわち、「戦争を内乱へ転化する」闘いこそが、帝国主義国内革命派と労働者階級人民に与えられた歴史的階級的任務たることを肝に命じる必要があるのである。

中共派が、祖国防衛派であり、社会排外主義潮流であることは、レーニンによってはっきりと断言された。しかし、一九一四～一八年戦争をめぐるカウツキーなど、ドイツ社会民主党やエスエルら日和見主義と異なるのは、中共派が、彼らなりの世界観・権力規定をもって、レーニンを語りつつ、実はより一層積極的に社会排外主義として、戦争加担の道を突き進んでいるということである。このことの根拠を次に明らかにせねばならない。

B 侵略反革命戦争への積極的加担

中国共産党の「三つの世界論」に依拠する国内中共派は、①日帝を二流帝国主義として美化し、独自の利害を貫いた戦争策動を問題とせず、②日本革命を民族解放闘

争である、とする位置づけによって徹底した反革命的本質を必然化させている。以下その内容を批判する。

イ 日本階級闘争を民族解放闘争とすること

中共派にとって、自国帝国主義打倒は、敵がソ・米両覇権主義である以上、根本的に問題にしえず、〝民族の独立〟を訴える。当然、ブルジョアジーとの連合を認めるのであるから、階級闘争は〝労働者の生活を保障しろ〟といった経済主義、改良主義にとどまらざるを得ない。さらに、「国家財政の負担」によって現在の経済危機が生じたとするゆえ、そこからの現象的「労働強化・賃金抑制」には反発するが、要は、「国家」が財政を安定化し、生活が保障されればよいのである。たとえ、それが被抑圧人民の血のうえにあろうと、「生活と祖国の防衛」のため、アジアー朝鮮への戦争が開始されようが、である。まさに、挙国一致体制こそが彼らにはピッタリとくるのであり、政治闘争（反ソ覇権民族闘争）と、経済闘争（生活防衛）の一致する体制なのである。

ファシズムの道を切り拓かんとする彼らの積極的根拠をわれわれは直視する必要がある。なかでもアカハタは反ソ排外主義「民族の団結」なるイデオロギーを全面化させるなかで、国家財政の安定化と労働者の生活防衛を結合させていく。三里塚闘争においては、「話し合いに応じろ」なる反革命的主張を行ない、闘争そのものを、「戦争に備えた人民の備え・食糧自給の闘い」などと許しがたい位置づけをしている。アカハタは紛れもなくファシストであり、戦争攻撃の尖兵となって、労働者人民を戦争へと狩り立てているのだ。

ロ 戦争の性格について

中共派は、戦争策源地をソ社帝（今や米帝より危険らしい）としているから「ソ連が攻めてくる！」と叫び立てる。このとき、「日本民族」のたたかいは、カンボジア人民、アフガニスタン・ゲリラと同様に正当化され、中国共産党のごとく、自衛隊の増強・武装化を讃美し、推進していくことにつながる。レーニンは戦争の本質について述べている。「戦争の実際の本質が……他民族の抑圧を打倒する点にあるとすればこの戦争は抑圧された国家、または、民族の側からは進歩的である。もし戦争の実際的本質が、植民地の再分割、獲物の分配、他国の土地の略奪であるならば、祖国擁護うんぬんの文句は、人民をまったく欺瞞するものである。」中共派は、戦争の性格を前者とするが故に、確信をもって正当化する。ここに、日本帝国主義を二流帝国主義として、帝国主義の本質を忘れ去った中国共産党の犯罪性がある。

日帝が過去百有余年、アジアを侵略し、植民地化し、

アジア人民の血を吸い肥え太り続け、今、再び、略奪と虐殺を行なわんと戦争策動を強化していること。帝国主義抑圧民族という己れの歴史的、現実的存在を見い出せぬ中共派は、アジア―朝鮮人民への真向からの敵対者として登場しているのだ。

ハ　発生の根拠

以上によって国内中共派の排外主義的、反革命的本質は明らかとなったが、発生する根拠とは何か？

日共から分派した中共派の発生は、日共の平和革命路線への反発、ソ連スターリン主義への憎悪、ソ連に対する毛沢東思想の一定の左翼性、原則性への幻想など、日本革命の展望を、毛沢東に依拠して見い出さんとしたという根本的な日和見主義である。労働者党、アカハタともに七〇年代中期～後期に結成され、一定の勢力を急速に伸ばしているが、この根拠とは、帝国主義の腐敗と寄生性そのものにほかならない。

七〇年突入以降の日帝の経済危機の深刻化、かかるなかでの不断の民族排外主義イデオロギー、日毎に強化される戦争攻撃への危機感が、「現状突破」しうる「左翼」的装いをもって「生活防衛と民族団結」が主張されるとき、受け入れる排外的土台が、日本プロレタリアートにあるのである。すなわち、戦前のファシズムの胎頭ときわめて似かよった共通点を有しているのである。とくにアカハタは結成当初より、帝国主義に屈服した社会排外主義として登場してきたのであり、組合運動・農民運動・生活実態と、労働者・農民・漁民の自然発生性に依拠しつつ、戦争動員へ結合をせんとしているのだ。

八〇年代、リムパックをはじめ、日帝の戦争攻撃が本格的全面的に激化するなかで、戦争か革命か、を巡る階級攻防戦は一層苛烈となり、「ファシストどもとの対決は不可避である。アカハタは、今後、挙国一致」をめざす反共民族主義者としてさらに純化するであろう。われわれはプロレタリア国際主義の内実を賭け、血債の思想と実践を貫き通すなかで、反革命中共派を粉砕し、完全放逐しきることこそ、日本階級闘争を担う共産主義者としての重大な任務だと確信せねばならない。全ての同志諸君！中共派の反革命的本質を全人民に暴露し、批判しきり、粉砕せよ！

第二章　日和見主義・革命の旗批判

革命の旗は、七九年七月、元赤軍ML派と、元情況游

撃派というブンド九回大会から脱落した両派が、結合して結成され、中共派の新たな潮流として登場してきた。われわれは、第二次ブンドの立脚点と地平を毛沢東思想＝スターリン主義で塗り変えることをもって展望を見い出さんとしている革旗派に対し、徹底した批判を開始していかねばならない。なぜなら、革旗派は、スターリン主義に屈服し、世界プロ独建設を放棄しているにもかかわらず、このことを〈マルクス・レーニン主義の革命的復権〉と主観的に思いこみ、民族主義的中共派への批判も一定行なっているが故に、害毒は大きいからである。彼らが根本的に、日和見主義・経済主義であることを明らかにしていく。

〔1〕主張

A　綱領・革命路線について

簡単にまとめると次の五点になる。（「長征」より）

① マルクス・レーニン主義の復権・毛沢東思想。かかる潮流との統合。

② 反スタ・トロツキズム、急進民主主義批判。

③ アジアの社会主義国（中国・共和国……）と、第三世界人民との連帯。

④ 日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命。

⑤ この日本革命と反ソ反米反覇権の国際人民闘争との結合。

イ　世界認識

(i) 現代は、帝国主義から社会主義への過渡期であり、中国共産党の主張する「四つの矛盾」（帝間対立・帝内階級対立・帝と植・社会主義と帝の対立）が存在する。かかるなかでのプロレタリア共産主義革命は、「プロレタリア階級独裁を堅持し、社会革命を継続する社会主義国の革命／民族解放・民主主義革命から社会主義革命へすすむ植民地従属国の革命／帝国主義国の社会主義革命」という三ブロック革命の結合である。

(ii) ソ連は今や、社会帝国主義であり、ソ社帝と米帝二超大国が、世界再分割戦を強め、戦争の策源地となっている。

(iii) 日本帝国主義は、米帝に従属しており、二流帝国主義であるから、日本革命の敵は、ブルジョアジーと米帝である。ゆえに「米帝追放を含む社会主義革命」をめざし、「資本主義的生産関係を、社会主義的生産関係に変

えること」が革命の性質である。

以上のように、中国共産党「三つの世界論」に依拠しつつ、一定、民族排外主義潮流への批判をしながら、日帝打倒をめざすところに、日共系と比較しての原則性を有している。しかしながら、ブンドの打ち出した過渡期世界論―レーニン・コミンテルンを革命的に継承する三ブロック階級闘争―世界プロ独建設からは、決定的に後退しており、一国主義へと転落している。

B　ブンドの総括をめぐって

イ　「一国社会主義建設の擁護」

世界革命への日和見主義

(i)　まず、はじめにブンドの立脚点を、確認せねばならない。一九五六年、日共は「平和革命―二段階路線」を打ち出し、完全な社会排外主義へと屈服をとげた。一方では、日帝が六〇年日米安保体制構築なるアジア侵略反革命を開始しており、これと闘いきれぬスターリン主義の無力性、反動性がはっきりと暴露されたのである。かかるなかで、五八年、日共との訣別をかちとった第一次ブンドは日本階級闘争の先頭で闘う党をめざし、レーニン主義の革命的復権をかかげて、敢然と登場した。

「階級闘争を裏切りつづけた公認の国際共産主義潮流の指導部との思想的・政治的断絶をあらゆる権威主義から解きはなって行なうことなくしては、プロレタリア革命共産主義の勝利はありえない」（「全世界を獲得するために」）

革旗派は、第一次ブンドの意義を、日共の「現代修正主義」に対し、プロ独樹立―暴力革命―日帝打倒をうち出したことに見い出すが、同時に「弱点」として、「一国社会主義建設」批判をしたこととするのである。すなわち、分岐点を、一国における革命路線をめぐっての対決に落としこめ、日共を、「改良主義・経済主義」以上には、内容的に批判しえない根本的弱点を有している。彼らは、国際共産主義運動をめぐってのスターリン主義批判を一切回避し、一方では、反スタ一国主義革共同との分岐をも鮮明にしえぬまま、なしくずし的な中共への依拠によって、ブンドの立脚点を解体せしめているのである。

(ii)　かかる主張は、レーニン主義の歪曲までいきつく。第二次ブンド七回大会における「世界同時革命論」への批判が、「一国社会主義建設不可能論」に基づいているとし、「レーニンの『社会主義革命の勝利は、はじめは数ケ国、もしくは一国でも可能である』の否定にまで導

く」と、レーニン主義を、一国主義者へとおとしこめるのだ。そもそも彼らは、ドイツ革命の敗北によって、世界革命の現実性が消滅し、遠のいていったなかで、「従来の世界革命論」を放棄した、なるきわめて反動的なレーニン主義のスタ的解釈を行なっているのである。

レーニンは、革旗派に引用された文章のあとで述べている。「われわれが一国だけでなく、全世界でブルジョアジーを打倒し、完全に打ち破り、収奪」すること、かかる「ブルジョアジーの抵抗を鎮圧するという最も重要な仕事、社会主義の移行期における最も困難な仕事を回避したり、あいまいにしたりするなら、それは……全く正しくなく、全く非革命的であろう」（「プロレタリア革命の軍事綱領」）。つまり、レーニンは、ドイツ革命の敗北とは関係なく、「現実性」があるなしではなく、世界革命を一貫して追及し、勝利したプロ独が、革命の現実性そのものを創出することこそ、最重要の課題としたのである。「このすばらしい未来を実現するための苛烈な……階級戦争のことを考えたり、思いめぐらしたがらない」のが、中・ソスターリニストであり、彼らに屈服している国内スターリニスト・中共派なのである。

(iii)　革旗派は、国際共産主義運動をレーニン主義的視点から把える地平から、脱落しているので、中・ソスターリン主義の一方を讃美し、一方を全面否定するのである。

レーニンが最大の闘いとした過渡期＝プロ独建設における世界革命の根拠地化、国際共産主義運動の指導に対し、現実の中国共産党が、「一国社会主義建設」の下、「容帝―反ソ」路線を必然化させ、米帝と手を組んで、民族解放闘争を圧殺していき、一方で、「二流」帝国主義を美化し、延命させている徹底した反プロレタリア性を白日の下にさらけ出していること、このことを「社会主義革命の継続」と評価する革旗派は、レーニン主義そのものへの根本的無理解を自己暴露しているのだ。一方、「社帝」規定をするソ連に対して、レーニンの指導したロシア共産党から、レーニン死後、何故、いかに「変質」したのか、その根拠と経過は一切明らかにされていない。ソ連の「変質」こそ、世界革命の放棄、「一国社会主義建設」による一国内経済破綻、ソヴェトなき中央集権国家建設、他民族との対立と介入、などの矛盾が生じ、スターリン主義の路線と思想内容そのものに根拠があるのである。かかるなかで、帝国主義との「平和共存」路線、帝国主義戦争に対する「反ファッショ容帝戦略」が帝国主義に屈服する内容として登場してくるのだ。

革旗派は、今や世界戦争の危機を促進する中、ソ連スターリン主義の反革命性を何ら明確に把握できぬばかり

か米帝との軍事協力も辞さないという日毎に腐敗した姿をさらけ出す中国共産党に「世界革命の現実性」を夢見る、日和見主義であり、それは、レーニン主義からスターリン主義への転落を意味するのである。

ロ　国際主義の内実

(i)　革旗派にとっての国際主義とは、中国及び「第三世界」人民と連帯し、社会主義革命を遂行することだが、このときの民族解放闘争の把握は、レーニン「帝国主義と植民地問題」の内容も全く欠落させたものである。すなわち、植民地従属国人民の反帝民族解放闘争を、一国内的「農民農業問題」として、まずは民族ブルジョアジーとも手を組んだ民主主義革命である、とスターリンの二段階革命を強要する。そもそも、帝国主義の帝国主義たる存立基盤が、植民地支配による、安価な労働力の徹底搾取と資源独占、さらには侵略反革命による領土略奪という寄生と腐朽性をもって支えられていることは、日帝のアジア―朝鮮に対する歴史的、現在的抑圧と侵略の事実をみれば明らかである。まさに、帝国主義の矛盾を転かされ、ギリギリの生活状態が強いられるなかから決起する被抑圧人民の死を賭した闘いは、帝国主義の根底を突き破る革命的永続的闘いの意義をもつ。いまだ、アジア、南米、中東を巡る現在の激発する民族解放闘争の前進に、帝国主義足下革命派は応えきれていないのであるが、革旗派は、むしろ、第二次ブンドが、二段階戦略を否定し、「先進国革命に植民地従属国の革命を従属させていく傾向」をもつなどと非難する。これは、プロレタリアートの存在をめぐって設定しているのであるが、それこそ「先進国革命」へ従属させる発想であり、植民地問題が帝国主義段階でこそ普遍的に発生した歴史的経済的必然性としてあること、故に、反帝民族解放闘争が、帝国主義の不可避とする侵略反革命に対決する国際階級闘争として、実力武装闘争をもって、最前線で帝国主義と闘かっていることを把握しえない。帝国主義を絶望的危機に叩きこんだベトナム革命、イラン革命、そして韓国民衆の内乱的決起を見よ。決死的決起に呼応しきれぬ帝国主義足下革命派の国際主義的責任が今、鋭く問われているのだ。二段階革命で被抑圧人民の闘かいを民主主義のワクにおとしこめ、客観的に「農業・農民問題」として語ることは、帝国主義による植民地化攻撃を曖昧にし、プロレタリア国際主義を口先だけのものとする。日本階級闘争において、日帝のアジアに対する侵略の歴史、そして七・七華青闘告発によるアジア人民の糾弾の声を受けとめるならば、かかる問題を曖昧にする以上、一切プロレタリア国際主義を語る資格などないということだ。

ハ　日本革命における経済主義

(i)　革旗派の三ブロック革命の勝利―結合は先に述べた内容であるが、帝国主義段階における侵略反革命戦争との主体的対決と、国際階級闘争の前進の問題を欠落させ、「モザイク型革命論」として、個々バラバラに設定しているにすぎない。すなわち、①　世界革命の指導としてのプロ独ではなく、一国内で継続革命をそれとして維持すること、②　植民地従属国は、労農同盟を基礎に、民族ブルを巻きこんで二段階革命を行なう。③　帝国主義国内では、プロ独―社会主義革命を実現する、という一貫した一国主義路線なのである。

日本革命の路線は、どうか？　革旗派は、第二次ブンドの総括を「急進民主主義」と規定する。なぜなら「帝国主義打倒が、侵略・抑圧・反革命粉砕」という「対外政治との闘争にのみ狭められ、一面化され、帝国主義がもたらす国際関係の変革に一面化された」「帝国主義を対外政策の体制とみなし、政策の主体としての政府打倒でしかなかった」からである。さらに、世界革命の主体は各国革命の「革命の性質」を曖昧にし、直接、世界革命の未来からの逆規定となり、結局は、日本革命を直接に世界革命に解消するもの、として現われざるを得なかった、としているのである。

しかし、かかる総括は、全くの観念的、空論的化物である。戦後、過渡期世界における、帝国主義不均等発展の必然性として、米帝の恒常的な侵略反革命戦争と、それへの日帝の加担、および独自的アジア植民地化の開始と、ベトナム戦争が激化するなか、むしろ、被抑圧人民の決死的武装闘争を最大線として、国際階級闘争の大高揚が生み出されていったこと。日共が、日帝へ完全屈服した社会排外主義へと純化するなかで、ブンドは、日帝のアジア侵略反革命と真向から対決し、武装決起して最も戦闘的に闘い抜いたかかる歴史的事実こそ、われわれが継承せねばならぬ「プロレタリア国際主義と組織された暴力」の地平なのである。革旗派は、日本革命の独自性をどこに求めるというのか？日帝が百有余年、アジア人民の血を吸い肥え太り続けたという歴史と、現在、再び三たび、繰り返さんとしている略奪と虐殺の侵略反革命戦争、かかるなかで強固に形成されてきた労働者階級の差別排外主義思想、これと全面的に対決し、粉砕していくこと抜きに、日本階級闘争は、天皇制への屈服の歴史を繰り返すことにしかならないのである。まさに、帝国主義段階における革命とは、全世界の戦争化を不可避とする過渡期世界のなかにあって、国際主義の真価を問うものとしての内実が鋭く要求されるということである。

レーニン・コミンテルン二回大会の三ブロック・テーゼは、世界プロ独建設に向けた自国帝国主義打倒を、労働者階級の任務として提起し、すぐれて国際主義の内容を問題としたのである。

ブンドの敗北は〝戦闘的だったから駄目〟なのではなく、かかる国際主義の思想的内実が、在日中朝人民から鋭く糾弾され、応えきれなかった帝国主義的腐敗にあったことが第一の原因である。そして第二に、党建設上の脱落分子、赤軍、叛旗、情況を生み出した、組織闘争上の敗北が、決定的に総括されねばならない。とくに、党建設上、軍事（RG）を全面否定した小ブル平和主義者、情況と、党建設への日和見主義・赤軍の九回大会からの逃亡は、決して許されるものではない。革旗派は、帝国主義と闘いえなかった己れの脆弱性を清算し、「帝国主義を政策の体制として見、民主主義の破壊に一面化し、国家批判を民主主義の問題とした」など、ブンドが民主主義闘争を担っていたとすることで、自らの脱落を正当化せんとする。これが、日共との革命的訣別を実現し、革共同をはるかに止揚したレーニン主義の内実を獲得したブンドの全面清算でなくて何なのか？諸君は、綱領を打ち立てれば、新たな展望が見い出せると甘い期待をいだいているようだが、革命とはそんなに甘くない。しかも、世界プロ独建設の一環としての日本革命を否定し社会主義革命―プロ独建設をそれとして語っている綱領で、現実の革命情勢を切り拓けるはずはない。

(ii) 国際主義の内実をもたぬ革旗派は、必然的に経済主義へ純化していく。彼らのプロレタリア革命とは、「生産および流通手段の私的所有を、社会的所有に変え、社会の全構成員の福祉と全面的発展を保持するために、社会的生産過程の計画的組織化を実施すること」なのである。すなわち、「計画経済」を「社会的所有」によっておこなっていくこと、これのみである。社会主義建設を「所有制の変革」のみをもって行なわんとすることは、帝国主義ブルジョアジーの打倒やソヴェト建設、プロ独期における苛烈な思想闘争が問題にもならず、スターリン主義の根拠をそのまま主張しているにすぎない。中・ソは、「所有面の変革」をそれとして行なうなかで、それ以上を問題としえず、帝国主義への屈服とさらには補完物へ成り下がり、国内経済の破綻、労働者人民の政治からの疎外、他民族への敵対と抑圧など、矛盾を全面開花しているのである。

日本革命の現実性とは、天皇制・天皇制イデオロギー攻撃を中軸とした差別―排外主義攻撃、現在、日毎に激化されている「挙国一致」体制構築に、いかに対決し、

粉砕しきれるのか、のなかにあるのである。まさに、戦前―戦後を通じての革命の敗北は、ここにあるのであり、差別と抑圧のなかで、すさまじいエネルギーを発揮して革命的に決起した部落大衆、在日朝鮮人民、さらには、沖縄人・奄美人民の死を賭した日帝に対決する闘いに何ら応えられず、むしろ、圧殺し、裏切り続けてきたこと、自らの差別主義・排外主義を克服しえず、屈服していったこと、の歴史的総括が今こそ問われている。革旗派が、マルクス・レーニン主義はつまるところ〈労働運動と社会主義の結合である〉と、労働組合運動の戦闘化を目的化しているのは、すでに敗北を歴史によって宣告されているのだ。「共産主義の宣伝を開始せよ」と、「計画としての戦術」を計画的・全国新聞の発行と配布に切り縮め、工場細胞を基礎とする党建設を成し、「計画経済」をめざして、組合運動を闘かう／と主張するが、戦前、一九二〇年代に、日共―工場細胞の指導で、全国的に激発した組合運動、ストライキは、何故敗北したのか？そこからよく考えてみるべきである。労働者階級の独自性を強調し、経済闘争の延長上に共産主義をおくという、救い難い経済主義は、完全な純プロ主義であり、自然発生性への拝跪でしかない。部落解放闘争を政治上の一課題としてしか闘えず、沖縄・奄美解放闘争、「障害者」解放闘争、入管など、被差別大衆・被抑圧人民の苦闘に日常的に連帯し、具体的方針を明確にしきり、かかるなかでの思想深化、党的前進を何ら問題としえぬ革旗派は、現実の日帝の戦争攻撃といかに闘うのか、その思想的・路線的内実が全く不鮮明なのである。

以上、革旗派の誕生の歴史は、ブンド九回大会脱落派たる「左」右日和見主義の「統合」として、その思想的構造が、中共の一国主義・経済主義へ全面依拠したものと考える。われわれは、彼らが根本的にマルクス・レーニン主義に対して不確信であり、綱領ではスターリン主義・世界革命に対する日和見主義・プロレタリア革命には経済主義、なる体質を自己暴露していると断定せざるを得ない。

「祖国擁護」派＝日本共産党の現段階

武藤　満

今日、日共を見て労働者階級の前衛だなどと思う者は、意識ある人の中には一人もいまい。日共＝民青が先進的学生に対して「暴力学生」なるレッテルをはり、あげくのはてには国家権力にデッチあげの「告訴」を行うに及んでは、彼らが労働者階級の解放を考えているとは絶対に信じることはできないのである。

日共の反動的な現実の行為は何も学生運動に限ったことではない。部落解放闘争においても、三里塚闘争においても、日韓連帯の場面でも、要するにすべての革命的な闘いにおいて、日共は常に反動的な敵対者として公然とたちあらわれているのである。

日共の敵対が誰の目にもとまるほどにあけすけであるから、闘いのあらゆる部署で多種多様な「反対派」が広汎に、自然発生的に登場している。だがこれらの「反対派」の中には、しばしば、「反対のための反対派」（たとえば学園主義者）や「党派解体」を自己目的化する部分さえ、生みだされてもいるのである。

闘いの現場で日共の反動性を「肌で感じとる」ことはきわめて大切なことであり、また多くの人々にとってはすでになされていることではあるが、それだけですましておくことはできない。なぜならば、諸現象に対する自然発生的「反対」は、日本階級闘争の真の前衛をつくりあげる闘いにとってはきわめて不充分であるし、時にはまったくの反動的誤まりに陥る危険さえもっているからである。

そればかりではない。日共は「民主的」ポーズをたくみに使いこなして「民衆の味方」を装い、人民大衆を欺瞞する術にたけているのである。ことに、最近の労戦統一―政党関係再編の動きの中で、社公民路線を「左」から批判してみせたり、衆院安保委問題では「反安保の孤高を守って」みせたりして、「唯一の闘う政党」と思わせることに努めている。

日共の反革命的・差別的な行為と思想を徹底的に糾弾し粉砕することは、第一の、実践的な義務である。だがそれだけでなく、彼らのそうした行為がどこから来たものであり、革命運動にとって何を意味するのかということについて、しっかりと理解しなくてはならない。

社会排外主義者＝日共スターリン主義の本性を暴き出し、学生大衆のあいだに系統的な宣伝活動を組織すること、―これもまた、反帝戦線と革命的学生にとって欠くことのできない任務である。

マルクス・レーニン主義の復権＝真の革命的前衛党の建設にとって必須の課題たる日共批判を、しっかりと確認しておかなくてはならない。

第一章　日本共産党の過去と現在

戦前の日共にとってその実践的指針となったのは三二年テーゼであるが、この三二年テーゼは、レーニン死後のスターリン・コミンテルンの指導によって作成されたものであり、それ故にスターリン主義を全面的に反映させたものであった。

ロシア革命によってきりひらかれた過渡期世界を世界革命に転化するための国際プロレタリアートの指導部として建設されたコミンテルンは、レーニンの死を転換点として、二三年ドイツ革命の敗北による世界革命の挫折を固定化したまま世界革命を放棄し、スターリン主義的変質をとげ（二四年五回大会―二八年六回大会＝スタ・ブハ綱領）、一国社会主義建設論とスターリン＝メンシェヴィキ的二段階戦略を確立して、マルクス・レーニンの世界革命論を清算したのであった。

三二年テーゼは日本の革命を「社会主義革命への強行的転化の傾向をもつブルジョア民主主義革命」と規定している。それは、封建制の残滓（天皇制絶対主義・寄生

地主制）が一掃されたブルジョア民主主義の確立の後でないかぎりプロレタリア独裁への道は問題になりえないという、二段階革命の考えに固執するものであった。

それは、帝国主義の政治的特徴（あらゆる面での反動と民族抑圧の強化）や金融資本蓄積の特殊性を、一面的に「前資本主義的」なものとして片付けることによってはじめて必然化されるものであった。結局は、天皇制を過少評価した労農派の裏がえしとしての誤まりであり、レーニンの帝国主義段階論とそれを基礎としたプロレタリア革命の任務を無視したものにほかならない。

だがこうした誤まりは、「天皇制と闘う唯一の政党」という客観的位置におぼれることによって、根本的に問い直されることのないままに戦争にのみこまれてしまったのであった。

戦後、この誤まりは最も反動的な形で表現されていく。二・一ストを頂点とした戦後激動期を敗北に導いたのは、「米軍＝解放軍」規定による米軍に支援された平和的民主主義革命論であった。

さらに、中国革命に対抗してうちだされたドッヂ・プランによる四九年の企業整備の嵐に対しては、次のような方針をもってのぞんだ。すなわち、「今、ことの次第で労働者が首切りを承認しても、失業に対する闘いに共同し労資双方とも政治戦線を統一して買弁資本と闘う」、「民族資本が統一戦線に組織されてはじめて労働者の地位は守られる」、というものである。結局、民同結成による労戦の反共主義的再編に日共は敗北せざるをえなかった。

こうした日和見主義の方針は、その後の日帝の急速な復興過程において階級的対決軸となった反レ・パ闘争、破防法闘争をなんら指導しえなかったばかりか、何よりも決定的な犯罪として、朝鮮戦争にたいして国際主義を裏切る立場をとったのである。日共は「日本の勤労階級は北朝鮮に同情し、これを支援している。しかしこの問題は朝鮮人民の手によって解決されるべきものであり、外部から干渉されるべきものではない」として、朝鮮人民を見殺しにすることを宣言したのである。人民解放軍を断固支援し、軍需生産をストップさせ内乱に起ちあがるという、まったく可能であり当然しなければならない任務を投げすて、「不干渉」＝傍観をきめこんだのである。これが国際主義の精神の真向からの裏切りでなくてなんであろう。しかもこの問題は、単に日共にとってだけでなく、日本労働者人民すべてに排外主義への屈服という負の歴史を刻印させたのである。

五〇年の党内分裂は、何ら実のあるものをもたらさな

いまま五一年綱領＝「植民地革命としての民族解放・民主革命」論によって結着づけられた。そのもとでの武装遊撃戦戦術、つぎにその破産の結果としての「平和独立・民主自由の国民政府の樹立」をスローガンとした選挙闘争、さらには「平和と民主主義を守る国民の大統一行動」といったジグザグを経て、日共は一片の「階級性」さえも失っていった。

五五年の六全協は、戦後の混乱と破綻をぬぐい去ることを至上命令として開催された。そこでは「党の統一と団結」を何よりも優先してうたいあげ、「平和共存をめざす勢力の強まり」を賛美し、「日本民族の独立と平和を愛する民主日本を実現する」という民族愛国主義の方針をうち出したのである。こうした民族主義・平和主義の偏向こそ、マルクス・レーニンの革命的伝統をすでに「平和」の伝説にすり替えてしまっていた国際共産主義運動のスターリン主義的堕落と深く結びついたものであった。

五八年八回大会は、燃えあがる労働者・学生の闘いとは無関係に「私たちの前には進歩に向かって進む日本国民の明るい幸福な未来があります。世界に平和を！祖国に独立と繁栄を！」なる「国民への訴え」を発表した。そして、官僚主義的統制の強化と平和共存の意義だけが強調されたのである。

こうして「擬制の前衛」が朽ち果てたとき、六〇年安保闘争の激動の中から、世界革命・プロレタリア暴力革命・日帝打倒を掲げた新たな政治勢力が、すなわち革命的左翼が、既成指導部と訣別して登場したのである。以降、日共は「トロッキストの挑発にのるな」「暴力集団の破壊から民主主義を守れ」などというアジテーションを行うことを、そして労働者人民を革命運動の隊列からひきはなして平和主義・民族排外主義の泥沼にひきずりこむことを、唯一の任務とするようになったのである。「過渡期のよりましな政府」や「平和革命可能論」についての議会主義的論議は、労働者・学生の戦闘的闘いに何の規定力も持ちえなかったばかりか、反人民的な許し難い行為であったのである。樺美智子さん虐殺に対して、「責任はトロッキスト指導部にある」などという宣伝をもってその死を冒瀆したことを、革命的人民は決して忘れないだろう。

三派全学連による六七年一〇・八羽田闘争をもって六〇年代後半の新しい激動が開始されたとき、民青は「明るく豊かな学生生活をめざして」なる方針を対置し、恥知らずな声明を発表した。「羽田で暴力をふるった学生集団は全学連とは何の関係もない、全学連の正しい運動

を妨害することを目的とした、ごく一部の少数の学生集団にすぎません」と。東大闘争においては全共闘への武装襲撃とバリケード破壊をもくろみ、「全大学人の固い団結で暴力集団から大学自治を守ろう」なる反革命キャンペーンの最先頭にたった。

日共は労働者人民の革命的エネルギーを一貫して敵視してきたのであるが、他方では、自らの危機と矛盾を、六一年構改派の脱落、六四年ソ連派分派（「日本のこえ」派）の除名、六九年中共派（「日共（左派）」の諸派）の除名によって乗りきってきた。もちろん、ソ連派や中共派の諸派にあっても「今の日共はまちがっている」という形で自己を合理化し、スターリン主義をなんらかのかたちで承認しており、マルクス・レーニン主義復権の闘いを放棄している点においては日共と五十歩百歩であると言わなければならない。

七〇年代において、日共の腐敗はますます極限的に進行した。七〇年十一回大会は、規約に「プロレタリア国際主義と真の愛国主義とを統一した自主独立の立場」という表現をもりこんだ。

これは「日本革命の理論と実践を自主的かつ創造的に発展させる立場」だと説明されたのであるが、一国社会主義建設路線が必然的に生み出した中ソ対立を契機とするスターリン主義内部の分解現象を反映したものであって、それ以上ではなかった。理論的根拠は、スターリン主義の伝統的な革命観である「国際共産主義運動をそれぞれの国土やあるいは民族での人民の自主的な革命の事業としてとらえる」（十一回大会報告）という観点に求められていたのである。

マルクスは、「ブルジョア階級に対するプロレタリア階級の闘争は、内容上ではないが、形式上は最初は国民的である。おのおのの国のプロレタリア階級は、当然まず自分自身のブルジョア階級を片付けねばならない。」（『共産党宣言』）と述べた。日共は、階級闘争を本質的に民族的なものだと宣言し、「まず自分自身のブルジョア階級を片付け」る任務のほうは、二段階戦略を持ち出して蒸発させてしまった。またレーニンは、国際主義の立場と「祖国擁護」は相容れないことを強調したが、帝国主義国プロレタリアートを前に日共は、その統一を公然と宣言したのである。

ともあれ、その後この自主独立路線は、ユーロ・コミニズムに歩調を合わせる立場となり今日に至っている。

それは、マルクス主義から一切の革命性、プロレタリア性をそぎ落とし、小ブル自由主義へ改造せんとする試み以外の何ものでもない。七七年一四回大会は、ユーロ・コミニズムを「社会主義への道の多様性についての科学的社会主義の理論と実践の新しい現代的発展の一つ」と高く評価した。だが、「多様性」とか「新しい」とかいった言辞は、ブルジョアジーにへつらい、投降していった裏切り者たちがずっと昔からいく度となく使用してきたものである。

マルクス主義を最後的に骨抜きにする作業は、綱領から「プロ独」を追放し（七三年に「執権＝ディクダツーラ」と変更、七六年に完全消滅）、規約の「マルクス・レーニン主義」を「科学的社会主義」に変更（七六年）するという具合に進められ、しかもそれは「わが党の姿をより正しく知ってもらう」との理由によるとされた。

ところで、プロレタリア独裁と暴力革命についての概念こそ、マルクス主義者が常にブルジョア的敵意や俗物的卑俗化と闘って守りぬいてきたものである。マルクスが自己の思想を説明して次のように述べたことを、われわれはよくかみしめておく必要がある。

「私についていえば、近代社会における諸階級の存在を発見したという功績も、それらの階級相互間の闘争を発見したという功績も、私のものではない。私よりずっと前にブルジョア経済学者たちが諸階級の経済的解剖を叙述していた。私が新しくやったことは次の点を証明したことである。―（一）階級の存在は、生産の一定の歴史的発展段階だけと結びついているということ、（二）階級闘争は必然的にプロレタリアートの独裁にみちびくこと、（三）この独裁そのものは、すべての階級の揚棄と無階級社会とにいたる過渡をなすにすぎないということ……」。（ワイデマイヤーあての手紙）

またレーニンは、「マルクス主義者であるのは階級闘争の承認をプロレタリアートの独裁の承認までおしひろげる人だけである。この点に、マルクス主義者とありふれた小ブルジョア（大ブルジョアはもちろん）とのもっとも深い相違がある。」（『国家と革命』）と強調し、マルクス主義を防衛した。

今日、見るも無残な残骸と化した日共を前にして、われわれがなすべきことは、マルクス・レーニン主義の思想にたいするゆるぎなき確信を一層しっかりとつかみとることである。

日帝の戦争策動と政治・経済危機が深まりつつある今日、日共の反動性は、革命運動の前進とまったく相容れない非和解的矛盾としてわれわれの闘いと衝突せざるをえない。

「韓国は独裁だが日本は民主」「ＫＣＩＡは韓国へ帰れ」と民族排外主義を煽っていること、部落解放運動―

狭山闘争に「暴力集団」なるレッテルをはり、差別事件をひきおこし、「石川はクロ」「民主勢力に差別はない」と居直っていること、かつて三里塚闘争を「条件闘争」にひきこもうとし、叩き出されてからは「成田治安法」に賛成するなど敵対を続けていること、釣魚台・「北方」・二百カイリ問題等において常に領土拡張主義の先頭に立って「主権拡張」を主張してきたこと、等々。

本年二月の十五回大会は日共のスターリン主義的本質をいっそうきわだたせた。社会党の「右旋回」を批判し「革新統一戦線」を「革新統一懇―ナショナルセンター」の独自路線に転換したこの大会は、スターリン・コミンテルンの「社民主要打撃論」の復活と議会主義へのいっそうののめりこみ、そして「独立論」の一段の強調を大きな特徴としている。「ナショナルセンター」路線の内実は「教師聖職論」「公務員＝全体の奉仕者論」であって、「左」を装おいながらする産業報国会運動に他ならない。今夏参院選方針ではこの大会の路線が端的にあらわれている。「安保・防衛政策」の中で「中立自衛」を強くうちだしているのである。「中立自衛」とは、「アメリカ帝国主義の対日支配の除去は日米軍事同盟からの離脱なくして実現できない」（十五回大会）という規定にたって、日帝に「自衛力」を要求するものである。四月十一日の二中総では「共産党は民族、主権の防衛では確固とした愛国者だ。将来、法制上の整備を考えながら自衛の措置をとる」と説明されている。これは新たな転落の記念碑である。なぜなら、対米従属の安保破棄、民主連合政府による自衛隊再教育（当面は自衛隊「不認知」）という従来の立場を一歩すすめて、選挙政策の前面に「自衛をおし出している（しかも民主連合政府は社会党の「右旋回」によって当面は実現不可能と判断されている。）からである。

最後に、腐敗せる日共の政治的体質の規定を提起しておこう。

第一に、その綱領上・思想上の基礎はスターリン主義であり、世界革命の中途挫折と帝国主義の延命を前提条件とし、そうした現実の屈服を一国革命主義と「平和共存」で合理化しているスターリン主義潮流の分流である。その「革命路線」とは、反帝平和と民族民主二段階革命という、プロレタリア革命の放棄とブルジョア民主主義への徹底した拝跪である。

第二に、日帝の歴史的に一貫した民族抑圧と排外主義に迎合し、抑圧民族の一員としての特権的現実に規定されることによって形成された社会排外主義である。それは、スターリン主義を基礎とすることによって必然化された問題であると同時に、日本階級闘争の敗北の歴史にたいする主体的＝変革的な切開を回避し、もっぱら被抑圧民族・被差別大衆の闘いを切りすて、労働者人民の戦闘的エネルギーを敵視して、反動的・居直り的な延命をとげてきたことの結果である。

第二章　日本共産党綱領批判

日共のかくも許し難き反動性はどこからくるのか。その理論的解明を日共綱領において最も主要な部分をなす①反帝平和、②対米従属―民族民主統一戦線、③人民民主主義革命への批判によっておこなっていこう。

第一の問題は、「反帝平和」なる国際路線が、戦争と革命をめぐる国際階級闘争を一国主義的・平和主義的なものに陥れようとするものだということである。

綱領は次のようにのべている。「帝国主義の侵略的本質はかわらず、帝国主義のたくらむ戦争の危機はいぜんとして人類をおびやかしている。これに対して社会主義陣営は民族独立を達成した諸国、中立諸国とともに世界人口の半分以上をしめる平和地域を形成し、平和と民族解放と社会進歩の全勢力と提携して、侵略戦争の防止と異なる社会体制をもつ諸国家の平和共存のために断固として闘っている。世界的規模では帝国主義勢力にたいする社会主義勢力の優位、戦争勢力にたいする平和勢力の優位が、ますます明らかになっている。反帝平和の勢力が不断の警戒心をたかめ、団結してたたかうならば、戦争を防止する可能性がある」。

すなわち、国際階級闘争を「平和地域の形成」として総括しているのであって、世界革命の勝利を獲得するための永続的・内乱的な革命闘争ではなく、「戦争勢力」への「平和共存」の要求をもってする「平和勢力」の対決、そこにおける後者の「優位」という図式におきかえているのである。（なお、少し注意しておきたいのは、日共の場合「ヨーロッパにおける西ドイツとともにアジアにおいて日本は、アメリカ帝国主義の侵略と民族的抑圧と反動のもっとも重要な拠点となっている」という表現でもわかるように、帝国主義とはアメリカのことであり、西独・日本などの列強は主権を侵害された「従属国」でアメ帝の「圧迫と収奪」をうけている民族であるとされている。）

では国際階級闘争の現段階は、実際にはどのような特徴をもっているのであろうか。帝国主義列強の世界支配

の危機、中ソ両スターリン主義の一国主義的反動化とその破産―分解によって、「平和共存」的世界秩序は崩壊し、動揺と危機が深まっている。その下で、①帝国主義国における社会排外主義と訣別した革命的闘いの前進と被差別大衆の決起、②植民地・従属国における民族解放―革命闘争の攻勢的発展がかちとられ、③また「労働者国家」においては、プロ独の解体と官僚主義支配を打破してプロレタリア独裁建設（復権）―世界革命の根拠地化をかちとる問題がますます現実的につきつけられている。ロシア革命によって切り拓かれながらも未だ達しえていない世界革命の勝利を現実にたぐりよせる闘いが大きく発展しているのである。

日共の言っている「平和地域」や「平和共存」などという言葉はマルクス主義者のものではない。スターリンによって、世界革命の放棄と帝国主義者の平和主義的欺瞞への屈服を合理化するために発見されたものであり、ソ連共産党二〇回大会以降フルシチョフによって継承され全世界に広められたものである。彼らはレーニンが語った次の言葉を葬り去ろうとしているので、われわれはそれを徹底して彼らにつきつけ、彼らの一国主義・平和主義を暴露する必要がある。

「われわれが一国だけでなく全世界でブルジョアジーを打倒し、完全にうちやぶり、収奪したのちはじめて、戦争は不可能なものになるであろう。まさに最も重要な仕事、社会主義への移行期における最も困難な仕事、闘争を最も多く必要とする仕事を、回避したりあいまいにするなら、それは科学的にはまったく正しくなく、まったく非革命的であろう。」（『プロレタリア革命の軍事綱領』）

レーニンは「社会主義勢力＝平和勢力」、「社会主義勢力の優位→戦争を防止する可能性」などという幻想に断固反対したのであり、それがまったくの誤りで非革命的であると主張したのである。帝国主義の戦争の危機に本質的＝最終的な結着を与えることができるのは、プロレタリア国際主義を防衛した労働者人民の革命戦争、すなわち内乱としての階級闘争によって帝国主義を一掃することだけである。

戦後においても帝国主義戦争によって人民の血が流されなかった日はただの一日もない。「平和」の要求で「戦争を防止する可能性」を期待するという空論とはまったく無関係に、帝国主義に武器をもって闘い抜いた人々だけがこれまで革命に勝利してきたのであり、チリのアジェンデ政権のように平和革命をめざしたものはかえって厳しいしかえしをうけたのである。今もなお、アラブ・パレスチナ人民は戦争を闘いぬいており、韓国民衆は警察・軍隊と真向から闘っているのである。

こうした方向こそが今日の国際階級闘争が必然的に進むべき方向であり、そしてスターリン主義者どもの破綻がさらにはっきりと全面的になっていく過程でもある。

日共が「党は世界の平和と、社会制度の異なる諸国の平和共存をめざしてたたかう」と語るとき、それは革命戦争を実際に闘いぬいている全世界の人民を侮るものであり、日本労働者人民を一国主義・排外主義に転落させようとするものでしかない。

したがって「反帝平和」の立場とは、①帝国主義者どもに世界革命の野心などないことを表面して共存と共調を求めること、②日帝・西欧帝などのれっきとした帝国主義の帝国主義としての蛮行と暴虐を免罪し、その植民地支配・民族抑圧、戦争策動の攻撃を覆い隠すこと、③そして帝国主義の世界支配一掃のために敢然と闘うすべての労働者人民の革命闘争を足蹴りにし、帝国主義国の平和主義的・議会主義的に堕落した社会排外主義の運動に寄生することを意味するのだ。

第二の問題は、日共が「対米従属」と「民族民主統一戦線」を唱える正真正銘の民族主義者、社会排外主義者であるということについてである。

日共は米帝の日帝に対する軍事上・経済上・政治上の相対的優位性をことごとくあげつらい、「現在、日本を基本的に支配しているのはアメリカ帝国主義とそれに従属的に同盟している日本独占資本である。わが国は高度に発達した資本主義国でありながら、アメリカ帝国主義になかば占領された事実上の従属国となっている」というぐあいに、従属国規定をこじつけようとしている。あげくのはては、日帝の韓国―アジア一帯への植民地化攻撃が激烈に展開されている事実にたいして、それは米帝の「補完」、「依存」、「合作」によるものにすぎないなどと厚顔きわまりない主張を行なっているのである。

もう少し詳しくみておこう。七〇年十一回大会に、「日本の声」批判を展開する中で「対米従属下の軍国主義・帝国主義復活の問題」というものが出されている。それによると、「軍国主義の復活問題」と「帝国主義自立問題」とは一応「区別」する。「帝国主義復活完了の指標」は「従属」から「自立」へという点にあるが、まだ軍事的・外交的・経済的に「従属」がある日本を「自立」したとみなすことは「アメリカ帝国主義の侵略性の過少評価」であり「日本独占資本にたいする過大評価」である。「軍国主義復活」については、「憲法第九条の戦争放棄の規定をじゅうりんして生まれている軍隊である自

衛隊は、今日なお徴兵制の施行や海外出兵を公然となしうる体制にない」からまだ「完了」していない。「帝国主義自立以前に日本の軍国主義の全面的復活は……理論的には可能」である。――というものである。結局、すべては対米従属論を「証明」し、日本階級闘争を反米民族解放的な闘いとして決めつけるためだけに行なわれている作業なのである。

ここで日共の論理の第一のペテンは、帝国主義とは植民地・従属国を存立のための不可欠の要素とする≪世界的体系≫であることを理解せず、世界的全体性からものを論ずるのではなくて、日米関係だけをとり出して云々していることである。今日帝国主義の世界支配による抑圧民族と被抑圧民族への分裂がどのように行なわれており、日帝は一体いかなる位置を占めているかということがまず分析されねばならない。だが日共は「発達した資本主義国であながら……事実上の従属国」などという二元論を持ち出すことによって、この問題から逃げているのである。日共は、韓国をはじめタイ・インドネシアなどのアジア諸国の闘いが反日帝をかかげた民族解放闘争として展開されている事実すら主体的に受けとめようとしない、度し難い社会排外主義者である。

第二のペテンは、帝国主義間の同盟や協約、全ての政治・経済上の関係が、帝国主義同士の力関係を反映するという現象上の問題と、それがどのような形態であったとしても、帝国主義者どものかけひきと自己の野心追求の方策として存在しているという本質的問題をいっしょくたにしていることである。

日米安保が、日帝ブルジョアジーが弱腰のために押しつけられた「従属的な同盟」であるなどというのは、民族主義者特有の愛国主義的独善であって、実際には、日帝のアジア支配―アジアの盟主化のための野望と米帝のアジア戦略との結びつき以外の何ものでもないのである。

そして今日国際政治において重要な基調をなしているのは、ドル危機やヴェトナム戦争の敗退によって一挙に顕在化した米帝の相対的地位低落であり、そして国際経済危機やオイル危機を背景に全面化している日米間および諸列強間での激しい争闘戦なのである。帝国主義間の抗争を、良い帝国主義と悪い帝国主義とに分類するという手法で分析するのはスターリン主義特有の帝国主義観であって、日共の対米従属論にもそうした視点が貫かれているのである。

第三には、「帝国主義」の概念を振り分けることである。帝国主義の本質とその政策を切りはなし、帝国主義の政策を本質的必然的なものとして見ないで、その形態

（平和的か戦争的か）だけに目を向けるものであり、せいぜい偶然的なもの、ブルジョアジーの「人間性欠如」によるもの位にしかとらえないのである。そこから導かれる＜政治＞とは、＜帝国主義との闘い＝反独占という経済主義＞＋＜軍国主義との闘い＝平和政策を要求する改良主義＞である。だがそもそも「帝国主義とは、独占体と金融資本との支配が成立して、資本の輸出が顕著な意義を獲得し、国際トラストによる世界の分割がはじまり、最大の資本主義国による地球の全領土の分割が完了した、そういう発展段階の資本主義である。」（レーニン『帝国主義論』）そして、帝国主義戦争の不可避性とその階級的性格は、全てこの経済的基礎の上に存在するのである。

そして以上のようなデタラメな対米従属論から引き出される「民族民主統一戦線」はウルトラ反動的なものである。日帝が天皇制と天皇制イデオロギーを頂点とした民族排外主義の攻撃を全面的に強めているこんにち、抑圧民族の一員としての日本労働者人民に対して「民族民主統一戦線」のスローガンを公然と宣伝することは、帝国主義者の手先がすること以外ではない。

祖国の打倒を全人民に呼びかけ、「戦争の危機を内乱に転化する」ために闘う道こそが、韓国・アジア人民に連帯し、日本帝国主義打倒をかちとる道なのである。

第三に、日共の「人民民主義革命」は、帝国主義国家権力の打倒―プロレタリア独裁による日本革命に敵対し、労働者人民の武装解除をもくろむものであるということである。

「人民民主義革命」論の特徴とは、①「独立と民主主義の任務を中心とする革命から連続的に社会主義革命に発展する必然性をもっている」という二段階連続革命と、②「国会で安定した過半数をしめることができるならば、国会を反動支配の機関から人民に奉仕する機関にかえ革命の条件をさらに有利にすることができる」という議会主義平和移行論である。これはいわゆる人民戦線の戦術を手本としたものであり、すでに国際プロレタリアートの幾多の血の犠牲によって破産が証明されたものである。三〇年代のフランス・スペインの悲劇であり、中国革命における国共合作、そしてヨーロッパのレジスタンス、チリ・アジェンデ政権の崩壊など、多くの実例が示している。

この戦術は、①プロレタリアートの闘いをブルジョア民主主義に屈服させるものであり、②国家権力を粉砕しプロレタリア独裁を闘いとるのではなく、ブルジョアジーとの平和的和解を望み、階級闘争を「プロレタリアー

トの意をむかえる政府」の要求に陥しこめるものである。

③そしてソヴェト制度を基礎としたプロレタリア独裁に対し、革命をブルジョア民主主義的変革にとどめ、権力をブルジョアジーに差し出すものである。

彼らの「人民民主主義」なるものは、レーニンが語った、「資本主義から共産主義への過渡は、もちろん、おどろくほど豊富で多様な政治形態をもたざるをえないが、しかしそのさい、本質は不可避的にただ一つ―プロレタリアートの独裁であろう」という、プロレタリア独裁を本質とする「豊富で多様な政治形態」とは似ても似つかないものである。

この問題についてのマルクス主義の原則的立場は次のようなものである。

①「労働者階級はできあいの国家機構をそのまま掌握して自分自身の目的のために行使することはできない」（『フランスの内乱』）のであって、「うちくだき」「破壊」しなくてはならないこと。

②「ブルジョアジーの打倒は、ブルジョアジーの不可避的で絶望的な反抗を抑圧して新しい経済制度のためにすべての勤労被搾取大衆を組織する能力をもつ支配階級に、プロレタリアートが転化することによってはじめて実現されうる」。（『国家と革命』）

③そして、プロレタリア革命が真に「人民革命」（『ブリューメル十八日』）であり「民主主義をたたかいとる」（『共産党宣言』）革命であるゆえんは、ブルジョアジーの反抗を抑圧し「収奪者の収奪」を実現することを基礎としてかちとられていくソビエト制度の「プロレタリア民主主義」が持つコンミューン的原則にあること。（それは、「議会的な団体ではなくて、同時に執行府でもあり立法府でもある行動的な団体たる」政治形態であり、労働者階級の全面的に自主的で積極的な活動によって実現される「全住民による国家機能の遂行」であり、「いっそう完全な民主主義である。」）（『フランスの内乱』）

④プロレタリア独裁は、階級対立を廃絶するための過渡期の国家であり、死滅しつつある国家であることである。

レーニンは、パリ、コンミューンについてのマルクスの分析から「古い国家機構全体を破壊するさいの無制限な大胆さ」を、そして「問題を具体的に提起すること」を学んだ。日共は、「国際舞台で社会主義に有利な歴史的変化がおこったことと関連して、諸国の資本主義から社会主義への移行にあたらしい見とおしがひらけている。……社会主義の原則にもとずく社会改造のソビエト形態とならんで、現在では人民民主主義形態がある」というソ

共二〇回大会から学び、毛沢東主義の限界性を輸入して、ブルジョア民主主義に「人民」という抽象的な形容詞をかぶせたにすぎない。そして、プロレタリア革命と国家に関するマルクス主義的原則の全てを解体させたのである。

日共官僚の頭には、ブルジョア的議会制度や官僚機構なしには社会はうまくやって行けないであろうといった俗物的考え方と、プロレタリアートの革命性にたいする不信がこびりついているのである。そして、日本労働者階級の戦後革命が日共の誤まりによって圧殺され、被差別大衆、被抑圧人民の戦闘的エネルギーが労働者階級の差別主義と排外主義によって切り捨てられることによって、一方的に生み出された「平和」な状況が、労働者階級が武装解除され、暴力が支配者階級に独占された結果にすぎないことは思いもよらないのである。

だがプロレタリアートが自らを解放するためには、日共的な奴隷根性ときっぱりと手を切り、暴力を自らの手に復権させなければならない。まさにそうした闘いが今日の日本階級闘争の原動力になっているのである。三里塚闘争をはじめとした力強い人民的な闘いの姿を見よ。

ブルジョアジーの「全能」に卑屈にひれふし、手をすり合わせるのではなく、お上品ぶって暴力は野蛮だと軽蔑するのではなく、自己を支配階級に高めんがための全精力を解き放ち、全面的で人間的な革命的暴力をもって、ブルジョア独裁との根本的対決をかちとっていかなければならない。

以上われわれは、日共の堕落と反革命化をもたらしたところのものとして、彼らの歴史および綱領に照準をあてておおづかみにみてきた。

もとよりわれわれの任務の中心軸は帝国主義、とりわけ日本帝国主義と対決しこれを打倒することである。同時に、そのことを実現できる革命主体、すなわち前衛党と革命勢力を断々乎として建設することである。だが、はじめに述べたように、この二つの闘いはスターリン主義、社会排外主義との激しい闘いと結びついていないならば空疎なものとなるだろう。

内乱期における三大任務を全力でおし進め、八〇年（代）決戦の大爆発をかちとらなければならない。その中で全戦線、全学園から日共を放逐し、党と革命勢力、革命的学生運動の不抜の陣地をうち固めよ。

学生共産主義者への道

通矢一九

われわれは、日向一派脱落以降の闘いにおいて多くの教訓をつかんできた。それは、われわれ反帝戦線が、六〇年代後半の激動の闘いをさらに蜂起を組織しプロレタリア独裁を実現するものへと発展させるべく、六九年の敗北と七〇年の敗北をまさに自らの敗北として受けとめ、真剣にその敗北を見つめ、教訓化し、左翼空論主義的傾向や右翼日和見主義的傾向と闘い、内乱の前戦闘士として自己飛躍を果たさんとする目的のために誕生してきたという事に、第一に根拠をもっている。

ソヴィエト権力とプロレタリア独裁というわれわれの目標を実現するためには何をなすべきなのか—この事を帝国主義権力との血みどろの闘いのなかで豊富化しながら自らを共産主義者として自己飛躍させていくということは、当然にも連日連夜の闘いを闘ったという事をただ確認するだけでなく、そうした闘いを真剣にみつめ、研究し、総括し教訓化していくという作風をもつくり出してきたのである。

もちろん、こうした事は一挙に成しとげられたのではない。それは日向一派との激烈な闘いのなかで、日向一派を始めとした北海道グループ、渋谷グループなどの清算主義に対する闘いのなかで、つかんできたのである。同時に、各国の共産主義運動を真剣に研究し、学び、勝利の教訓と敗北の原因をさぐり出す闘いの中で、そしてマルクス・レーニンという共産主義の学説をつくりあげ、それを実践し、帝国主義権力を打倒した偉大な革命家の諸文献を検討し主体化することの中で、つかみとってきたものなのである。

日向一派をはじめとした清算主義派は、今日彼らが反帝戦線の闘いと反帝戦線そのものを清算してしまっている事に端的に表現されるごとく、まさに自らが何のため誕生したのかという事を完全に歴史の屑籠に捨て去り忘れ去っている。このような、自らに対して一切責任を負わない態度では、決して教訓をつかみ出していく闘いなど組織されようもないのである。

われわれは、われわれの闘いの伝統とその目的をしっかりとふまえ、おさえ切り、教訓を教訓として明らかにし、自らの闘いに対し責任を負う必要があるのだ。

第二には、われわれがまさに帝国主義を打倒しようとしており、しかもこの決意が、左翼空論主義者や右翼日和見主義者とは比較しえぬ程に強固であるという事。こうした決意、信念がわれわれにあるからこそ、自らを主体化しようとするのであり、明日の闘いの糧を得ようとするのである。

第三には、われわれの目的、すなわち共産主義を全世界において実現しようとする目的からして、帝国主義との激烈な血みどろの闘いは必然だという事である。一つ一つの闘いに一喜一憂しているような生半可な態度では帝国主義に簡単に打ち負かされてしまうのである。帝国主義者のわれわれに対する憎悪、何としても共産主義者を絶滅してしまおうという意志、暴力など全ゆる攻撃に対してこれに耐え切り、打ち勝ち、勝利するためには、どうしても日々の闘いを教訓化し、血肉化し、失敗を少しでも少なくしていかなくてはならないのである。

こうして得られた教訓が何であるか。いくつか重要な諸点を順を追って確認していこう。

一、全一的な共産主義観を主体化していくために

日本の学生運動は、六〇年安保闘争の大高揚と敗北、それ以降の沈滞、七〇年安保闘争に向けた六〇年後半の全共闘運動の大高揚とそれ以降の沈滞を潜ってきた。それは日本資本主義の帝国主義としての復活、高度経済成長の過程と一体となっていた。つまり、日本の学生運動はブルジョアジーへの成長の道、小ブルへの成長の道と

いう学生の将来の道を打ち捨ててプロレタリア階級と運命をともにし、共産主義の勝利に向かって突き進もうとしてきた革命的伝統を有しているのである。

だが今日、七〇年安保決戦の敗北以降、全共闘の解体を経ながら大きな後退を余儀なくされている。ほとんど全ての学生を巻き込んだ革命やマルクス・レーニンについての熱のある討論、実際上の闘い、バリケード、街頭の機動隊との血を流しながらの闘い、――こういった学生は少数派となり、政治にかわって文学やワイ談が主流を占め、神秘主義、実存主義、ニヒリズムが蔓延している。しかも、全世界の不況の一層の進行、全世界の戦争化への現実性のなかでブルジョア能力主義に徹底的に純化するもの、将来の展望をみいだせず個人主義に純化していくもの、ブルジョア退廃文化に身をゆだね埋没しているもの、口先だけで政治を語る評論家、こういったものが主流を占めるに到っている。かかる部分の存在こそ階級闘争の敗北がもたらした特有の現象である事を見極め、また帝国主義の危機の反映でもある事を見ておかなくてはならない。日本の学生はあくまでも日本帝国主義の足下で生活しており、そこに規定されている事をぜひとも自覚する必要がある。日本帝国主義は今や大きく植民地化攻撃をアジアに向けて踏み出し、韓国を政治的にも経済的にも支配している。そしてそのおこぼれが人民大衆にもふりまかれ、ブルジョア的発展に安住した個人主義が蔓延している。他方では、不況の突入とともにブルジョア能力主義に爆進し、あわよくばブルジョアに成りあがろうと熱望していく。このような「思想」が学生をおおっているのだ。

したがって第一に、われわれはこうした腐敗のなかで存在しているということを片時も忘れてはならない。こうした環境にいささかも惑わされず、プロレタリア革命の勝利に向かって突き進んでいくためにはどうしても確固とした世界観、価値観を身につけなければならない。その世界観とはいうまでもなく、共産主義思想としての唯物史観＝歴史観に他ならない。そのもとに全一的に自らを組織し統合していかなくてはならない。今までの全ての歴史が階級闘争の歴史であった事を認め、そこから全てを理解していく事、今日のあらゆる矛盾、問題を階級闘争の反映として捉え、そこから分析し自らの方向を打ち出す事、この階級闘争の歴史はプロレタリア独裁を経て共産主義の最終的勝利へ行き着かざるを得ない事、それが歴史の必然である事をつかまえなくてはならない。しかも重要な事はおのれを歴史を作る主体的な存在において捉え、歴史の変革を積極的主体的に実現していくものとして階級闘争をとらえていかなくてはならないのである。

この点は徹底的に深める必要がある。『ドイツ・イデオロギー』、『フォイエルバッハテーゼ』、『フォイエルバッハ論』、『唯物論と経験比判論』、『哲学ノート』など、マルクス・レーニンはこの分野で多くの著作を表わしている。ぜひとも読みこなし、共産主義の思想、共産主義の学説、伝統、理論を核心的につかんでいってもらいたい。

第二には、共産主義思想と深く結びつき、帝国主義足下の学生としての自覚の上に生み出され、帝国主義足下プロレタリア階級がぜひとも主体化しなくてはならない血債の思想を、学生がより深くとらえる事の意義について確認しなければならない。前に簡単に述べているように、日本帝国主義の植民地化攻撃はすさまじい勢いで進行しており、日本帝国主義の寄生性が拡大するなかで腐朽が一層進行している。アジアに向けた資本投下は莫大な規模に達し、そこから得られる帝国主義的超過利潤はひとりブルジョアジーの懐だけでなくプロレタリアの側にもばらまかれ、一部の労働貴族はブルジョアジーに買収され、社会排外主義に転落するか、反共突撃隊としてブルジョアジーに奉仕しているのである。学生も例外ではない。ブルジョアジーのおこぼれにあずかり、ブルジョア退廃文化に身を委ね、あわよくばブルジョアに成り上がろうとブルジョア能力主義がばっこする。あるいは成り上がれぬ自己に絶望し、世の中にニヒリ、すねてみせ、ますます退廃を深めるか、小ブルマイホーム主義に純化するか、というような傾向を深めている。全世界の不況化は一層その事に拍車をかけている。それが韓国の労働者、農民を始めとしたアジア諸国人民の血をしぼり取った結果である事に事自覚なままに。

共産主義が全人類解放の思想である以上、自国の労働者階級の状態だけに気をとられてはいけない。帝国主義が帝国主義である限り、植民地支配は必然なのであり、植民地・従属国の人民の状態をどれだけ真剣に考えられるのか、どれだけ真剣に彼らと連帯しようとするのかということが帝国主義足下の共産主義者にとっては根本的な問題である。共産主義の思想を現実に接近させていく道は、こういう現実に対してどういう立場、どういう態度をとるのかという事を抜きにしては一切考えられないのであり、共産主義はこの現実と対決することによって生きた思想となるのである。血債の思想こそ、われわれが何としても主体化していかなければならないものである。

第三には、こうした共産主義思想ー血債の思想は帝国主義との血みどろの死活をかけた闘いを通して始めて主体化できるという事を胆に銘じておかなくてはならない。共産主義とは、そもそもが階級を廃絶するための、一切の搾取と収奪を廃絶するための思想であり、行動の原理なのである。研究室で共産主義を学問的に深めるなどというのは、共産主義でも何でもない。帝国主義との闘いを通してこそわれわれは打ち鍛えられ、共産主義にますます確信を深め、思想を豊かにしていくことができるのである。

共産主義の思想を全一的な世界観としてしっかりとふまえ、たとえ現在帝国主義の嵐が吹き荒れていようとも共産主義は最後には必ず勝利するのだという不動の確信、信念をつかみ切り、未来はプロレタリアのものであるということを確信していかなくてはならない。

歴史はしかも、共産主義の思想の正しさ、正統性、正義性をはっきりとさせている。一七年の歴史上始まって以来のプロレタリア革命の勝利がロシアにおいて実現し、第二次大戦を経てロシア革命から半世紀もたたないうちに、全世界の三分の一が「労働者国家」となり、そして七五年、最強の帝国主義と思われていたあの米帝がインドシナ諸国人民の解放闘争の前に敗北したのである。いかなる帝国主義の殺戮兵器も、度し難い弾圧も、戦争も、共産主義の思想の前には何の役にもたたなかったのである。

共産主義をねじ曲げ、改ざんし、社会排外主義に転落したあの恥知らずなスターリン主義の存在も忘れてはならない。帝国主義と結託し、自国の生産力の発展のみに腐心し、多くの人民を裏切り続けるスターリニストを完全に打倒ー一掃し、共産主義の思想をマルクス・レーニン主義にのっとって復権する闘いをわれわれは強力に推し進めていくのでなくてはならない。

生まれてこのかたブルジョア的思想、ブルジョア的道徳、ブルジョア的倫理、ブルジョア的価値観、ブルジョアの超階級的幻想、大国主義、等々に慣れ親しんできたわれわれにとっては、思想の大変革をぜひとも行なわなければならないし、それは絶対的責務なのである。

ところで、この共産主義の思想を闘いとる道のなかで注意をはらっておかなくてはならないいくつかのことがある。それは日向一派との闘いや反スタトロッキストとの闘いのなかで経験してきたものであり、総じてわれわれの組織的闘いのなかで経験してきたものである。

第一には、共産主義を未来学として捉え、それの学問

的追求にのみ力を入れる傾向。

第二には、共産主義と唯物史観を一体ととらえず、現実の目的を見失う傾向。

第三には、共産主義をスローガンとしてしか見ておらず、深めていかない傾向。

これらは、いずれも共産主義を思想面にまで高めず、自己を変革し共産主義者へ命がけで飛躍する事を実践において否定してしまうことにつながる。

第四には、現実の運動にのみ気をとられ、われわれが一体何を実現しようとしているのか、共産主義社会とは一体何であり、今日それをどのように推進しようとしているのか、していくべきなのか、思想的にどう深めるのか、という観点がない傾向。

第五には、思想的に捉えようとはするが、共産主義社会とは一体何であるのかを深めようとしない傾向。

第六には、闘争のスローガンや闘争に結集するが価値観において共産主義でなく、実存主義・精神分析学を根拠にするもの。

第七には、未来学的共産主義と実存主義を結合させるもの。

第八には、血債の思想を主体化しようとするが、共産主義と結びつかない傾向。

第九には、共産主義、唯物史観の歪曲のなかで、唯物史観を機械論化し、人間の主体的闘いを否定するスターリン主義的傾向。

第十には、スターリンの唯物史観と闘おうとしながら、唯物史観を疎外論的に歪曲する反スタトロッキズム的傾向。

日向派においては、共産主義を未来学において捉え、思想面において深めようとせず、しかも確固とした唯物史観で武装されていないため、不断に局面局面で動揺をくり返すばかりか、小ブル的尊大さ、プロレタリア階級に対する蔑視の思想に満ち満ちている。さらに、そこに結集する諸個人は未来学一般の一致であるため、思想面においては様々な傾向を持つようになる。口先では共産主義を語りながらも、実際上は実存主義者であったり、ニヒリストであったり、神秘主義者であったりするのである。

こういう傾向は、階級闘争の高揚期にはなかなか見極め切れないものであるが、ひとたび後退がはじまるとすぐにボロを出す。なぜなら、こういうものは階級闘争の高揚のなかでは小ブル特有の危機意識で局面的には極めて突出したりするものであるが、共産主義に確信がないためにすぐに動揺するのである。あるいは突出したとし

ても自分のやっている事を見つめようとしないので、自分のやった事に小ブル的に驚愕してしまい、すぐあとずさりしてしまうのである。こういうものは後退期にはブルジョア退廃文化とたやすく結びつき、腐敗と堕落を深めていかざるをえない。あるいは、目先の小ブル的展望にとびつくか、よくてせいぜい階級闘争に随伴者的に関わるくらいで、戦略的反抗を計画し組織する事などとうていできない。今日の日向が組織をあげて第四インターの随伴者になっている事は、反面教師として充分教訓化していく必要がある。

われわれは以上のような傾向を排して、共産主義と共産主義思想ー唯物史観を充分研究し、見つめ切り、真に主体化し、実践の手引きとして、おのれの唯一の立脚点にしていかなくてはならないのである。

二、学生共産主義者が共産主義を学ぶ意義

共産主義観（思想）ー唯物史観を自らの主体的立脚点、行動の規範と原理、分析の方法と基礎にするという事について前項において考察してきたわけであるが、さらにこの問題を学生が学んでいく事の意義について考えていこう。

レーニンは『青年同盟の任務』において「青年は何をさしおいても共産主義を学んでいく事を自らの任務とせよ」と書いている。もちろん、この著作はプロ独期ー戦時共産主義の時代に書かれたものであり、そうした社会的背景のなかで青年の任務を訴えたものであるから、そのまま現代のわれわれの任務となるものではない。だがしかし、共産主義を学ぶということは、いつの時代においても変らぬものであり、不変の課題なのである。この『青年同盟の任務』については、ぜひとも主体化する必要がある。この戦時共産主義の時代における任務を本質においてつかみ、今日いかなるものとして明らかにするのかという事は極めて重大な意義がある。それは、スターリニスト、とりわけ日共がやるような青年文化論的解釈を許さないものである。それは何よりもわれわれが、帝国主義の時代に帝国主義の足下に生きる青年として存在しているという事に規定されている。われわれの任務は帝国主義を打倒し、スターリン主義、毛沢東主義を止揚し、世界革命を実現することであり、ここにおいてわれわれが学ぶという事の第一の意義があるのだ。

もちろん、「学ぶ」という事は、今日の学生がみなく

ぐってきた「受験戦争」のようなものであってはならない。ああしたやり方はブルジョアジーが新たなブルジョアを養成するため、あるいは官僚を養成するため、あるいはブルジョアジーにもっともよく奉仕するプロレタリア官僚を養成するためのものでしかない。つめ込みにつぐつめ込み、個人＝自己にいっさいを還元するブルジョア能力主義、排他性、プロレタリアートへの蔑視などに満ち満ちたものであり、プロレタリアートと共産主義者にとってはたいした役にもたたない。しかも、誤てる歴史観、共産主義に対する憎悪、ブルジョア的な超階級幻想をかきたてていくものであり、ブルジョア階級の支配の道具となっているのである。

だが、だからといって「学ぶ」という事を捨て去ってよいという事ではない。このような者は、真のイスト（共産主義者）ではない。イストこそ、真剣に「学ぶ」唯一の者なのであり、共産主義の実現は「学ぶ」事抜きには考えられないのである。資本主義の批判、帝国主義の研究、共産主義の研究、これらの事は、真剣に必死になって学ばなければならない。そうでないと本当に何をしようとしているのか、どのような目的のもとに活動しているのか、その事を学生大衆、プロレタリア大衆にいかに広めていくのか、などということさえもわからなくなるのである。

さらにわれわれの任務、すなわち広汎なプロレタリアに接近し、真の意味においてプロレタリアートの「前衛」たるにふさわしいものになるためにはどのようにするのかという事からして、ブルジョアジーが今日やっている「学問」を全く否定しさってはならない。批判すべき点は批判した上で最低限の事は身につけておくべきなのである。特に高校生についてはこの事に注意すべきである。そういう事がなければ、そもそもプロレタリアと話しすらできないという事も胆に銘じておかなければならない。

第二に、学生はいわゆる三大階級区分ができないものであり、直感としての階級意識がプロレタリアのように直接表現されるものではないのだから、プロレタリアにまして本当に必死になって学ばない限り、自己の共産主義的自覚、プロレタリア的価値観は主体化できないのである。

ブルジョアに自己の剰余労働が搾取されるプロレタリアにあっては、直感の形式においても資本主義に対する批判が内からわき出てくる可能性は充分にあり、共産主義思想とたやすく結びつきやすい。しかし学生にあってはよくあることだが、ブルジョア支配に対する反発が小ブル的形態、個人主義的形態、ニヒリズム的形態などに

おいて表現され、それがスローガンとして共産主義に結びつく傾向を与えられてしまう。こういうものは、ブルジョア退廃文化に簡単に解体されてしまう。だから、学生は本当に真剣になって共産主義を学ばないといけないのである。

ところで、共産主義を学ぶという場合の学ぶ態度について二、三踏まえておく必要があるだろう。

まず理論主義について。これは「受験勉強」の後遺症のようなものである。活動を始めたばかりの諸君はとにかく読む必要があるが、ある程度まで活動してきた諸君はそうであってはいけない。

読みふけるだけで、それを深めようとしなかったり、読んだ事が自己にはねかえっていかないのは、知識のつめ込み主義でブルジョア的つめ込み教育と大差ない。あるいは、読む事には読むが、ただ個人の蓄積だけに終ってしまって他人や組織に関わらないのも個人主義でブルジョア教育の名残といえる。われわれが学ぶのはあくまでもプロレタリア革命勝利に向けてであり、プロレタリアートの現実の階級闘争に少しでも役だつよう、被抑圧民族・人民の闘いに学び真に連帯するためなのであり、この事をよく考える必要がある。こうした目的を真に理解しないと、受験勉強でやっていたような学び方で共産主義に接することになり、知識のつめ込みに終わってしまう。これは個人主義が基礎になっており、プロレタリアの階級的利害からこうした傾向を排していかなければならない。

理論主義はつめ込み型だけでなく、自分の今までの歴史から生まれてきた一つの分野だけ、一つの領域だけを深めようとする傾向としても表現されてくる。たとえば経済学だけ、たとえば哲学だけ。こういうのも良くない。経済学だけをやっても哲学がなければ人を変革できない。哲学だけで経済学がなければ真に資本主義を批判できない。革命論がなければそもそも革命が実現できない。われわれが共産主義を実現しようとしている以上、マルクス・レーニン主義の総体を深め、真に主体化する必要があるのだ。部分的傾向は結局のところ、共産主義の実現という事から深めようとしていないのであり、自分だけに通じる個人的問題意識からだけ出発していて、現実のプロレタリアートの階級闘争とは無縁にならざるをえない。

あるいは、「学ぶ」ことは「学ぶ」がブルジョア的な意味で広く「学ぶ」という事がある。プロレタリア革命にとって何の役にたつのか説明できず、結局ブルジョア的文化に毒され、広く一般に「知識を求める」ようなや

り方で、しかも本人は真剣にいろいろやっている事がある。これも理論主義の一傾向である。雑学は幅広いが、いざ共産主義について語ると雑学一般の域を出ず、その他一般知識と同水準でしか共産主義に関わっていないという事を暴露する。これは実際に学生にはよくある事である。こういう人はもっと、自分が何のために「学ぶ」のか考える必要がある。一見共産主義とは関係ない事でも実は階級的現実の中では深く共産主義と関わっているなら、その意味では世の中の全ての事は共産主義と不可分ではあるが、そうした世の中に広くどれだけイストとして接近していくのか、という風にこそ問題をたてるべきなのである。そうでないと、広く一般を知るからというブルジョア価値観の一つで世の中に接する事になり、結局のところ、世の中を自分はこれだけ知っているが、他人、プロレタリアは知っていない、だからダメだとブルジョア能力主義に陥り、内実がないことになる。知っているのは良いことだけれども、それがプロレタリア革命にとってどうなのか、階級的見地から見てどうなのか、そうして分析し、得られたものをどう普遍化していくのか、このようにせまっていくのでなくてはならない。他人よりも多く知っていないとにかく気が落ち着かない、安心しない、というのはプロレタリアに対して優越感を持つ事によって自己の立脚点にしていくというものであり、ブルジョア的価値感以外の何物でもない。

第四の理論主義の傾向で問題なのは、学習している時は本当に身を入れて真剣にやっているが、いざ闘争になると中途半端に関わる、身が入らない、半身になるという問題である。マルクス・レーニン主義を単なる「知識」とはきちがえている。真の共産主義というのは、帝国主義との血みどろの、死活をかけた粘り強い闘いの中でこそ生まれ、深められるものである。闘い抜きに共産主義も何もないのである。共産主義とは、資本主義、帝国主義を打倒し、スターリン主義・毛沢東主義を止揚する事抜きにないのであり、それらとの闘いのなかで共産主義は真価を問われ、プロレタリア階級に選択されていくのである。「理論」一般などは大学の学者にでも、あえていえばブルジョアにでもやれるのであって、そもそも共産主義とはいわない。小ブルの飯の種というのが関の山である。プロレタリアや被抑圧人民に連帯して闘いたまえ、そうすれば自分が何を学ばなければならないかということは、あるいはどのように学ばなければならないかは、おのずと出てくるはずである。真剣に学び、真剣に闘ってこそ、初めて共産主義というのは主体化しえるものなのだ。

あるいはまた、共産主義を古典だけに求めて理念化していくもの。現実から学ぼうとしなければ思想化されないし豊富化されていかない。発展させる事など決しておぼつかない。これも学者ぶった態度である。

これとは逆に現実の政治だけを問題とし、古典を学ばないのは共産主義を深められない。場当り主義でしかなく、新カント派の現代版で、目的を定められない。

ところでまれには、決してマルクス・レーニン主義を学ばない、共産主義を深めない、現実の階級的動向、政治を知ろうともしない人がある。理論主義では、それなりに自分なりに主体化しようという目的があっての事であり、それに対する関わり方を共産主義的見地から真に共産主義を主体化できる方向に持っていけば良いが、理論を否定するというのは小ブル的ニヒリズムであって、共産主義を真面目に考えていないと断言しなければならない。

こういう者のなかにはいくつかの種類がある。第一に自己の感性的契機＝直感を一切の価値判断にするもの（思想化されてそうなっている）、第二は日常生活のだらしなさが理論面にも反映している者、第三は理論というよりも本そのものに対して反発するもの、これは受験勉強の直接的、裏返し的反映である。第四はスローガン的、断片的には学ぶが、それ以上深めようとしない者、第五は直接的闘いだけを問題とし、共産主義を深めなくとも闘えるという事を根拠に学ぶ事を否定するもの、第六は学ぶあるいは深めるのはインテリの仕事で、自分の仕事ではないと思っているもの、等々。

これらはいずれも、共産主義の何たるかを全くといっていい程理解していない。そもそも共産主義は、人類の歴史的営為の総和のなかで生み出され、現在の搾取、収奪、迫害、戦争を共産主義の実現のなかで止揚しようとするものであり、自己が人類の歴史の総和の内のひとりであるという事を充分自覚しなければならない。世の中は何も個人の頭の中で考え出されたものでも、個人の一生とともに消滅するものでもない。人類の綿々たる歴史、社会の一構成体としての個人、これが人類の歴史であり、これを科学的に明らかにし、そうすることによって共産主義を積極的に明らかにしたものこそマルクス・レーニン主義であり、共産主義を実現しようとするものこそイストに他ならない。「学ぶ」ことをしないものはプロレタリアに「共産主義とは何か」と問われた時の事を考えてみたまえ。一体どのように答えるつもりなのか。そのことからだけでもこの誤りは明白であろう。

これまで共産主義を「学ぶ」態度について考察してきたが、さらに立ち入って何をどう学ぶのかという事についておさえておこう。

それは何よりも何のために「学ぶ」のかという目的意識性に規定されている。われわれがイストとして「学ぶ」という事、イストたらんとして「学ぶ」という事、この事を充分に自覚しておかなくてはならない。

まずそれは「共産主義とは何か」『唯物史観とは何か』という事をおさえる事である。今日、スターリニスト、毛沢東主義者、反スタトロッキストがマルクス・レーニンを歪曲し、共産主義を改ざんし、ネジまげている事に対してマルクス・レーニン主義を大胆に復権させる事、そうしたものとしてもやらなければならない。そうやって自らの目的、自らの価値観、生き様を明確にしていくのでなければならない。共産主義の発生、共産主義の歴史的伝統、共産主義の学説、共産主義の内容は絶対おさえる必要がある。

第二に、なぜ共産主義を実現するのか、本当に共産主義を実現できるのか、どうしたら共産主義を実現できるのか、という事を考える必要があろう。それは人類の歴史を本質においてつかんでいく事である。そして今われわれが生きている資本主義を、唯物史観を基礎にした経済学によって科学的に解明し、批判しきり、共産主義社会の物質的基礎、実現の可能性と絶対性を歴史の必然性として確信する事である。現在の搾取、収奪、迫害が共産主義によってしか止揚しえないという事を本当につかむべきである。

第三は、第二を手がかりとしつつ、共産主義を実現しうる主体は何なのか、今日の階級対立のなかで未来を代表しうる階級は何であるのか、それをしっかりとつかむ事。それは階級として組織されたプロレタリアート以外にないという絶対的確信をつかむ事である。

第四に、資本主義の最後の段階としての帝国主義、現在の資本主義を本当に真剣に研究しないといけない。植民地支配と戦争、差別と分断、寄生と腐朽、これらは帝国主義が帝国主義である限り、不可避であり必然ですらある。それをつかまない事には、おのれが帝国主義足下にいる事、しかも学生であるという事を見失ってしまう。なぜなら、帝国主義は一部の労働者を買収し、味方にひきつけうる物質的基礎をもち、現実にそのような事をしているからである。そういう物質的基礎がブルジョア退廃文化の基礎であり、みなもとである。そこに超階級的幻想をみいだし、帝国主義を美化してしまう危険がある。帝国主義を批判する闘いにおいて帝国主義を心の底から

憎みきり、絶対に帝国主義を打倒するんだという情念、決意、信念がわきでてくるのである。

そして第五には、この帝国主義を打倒する目的、方法、手段を真面目に、真剣に研究し、立派にやりとげる事である。これは自国の帝国主義だけを研究すれば良いというものではない。他国での経験、成功例も失敗例も充分研究する必要がある。レーニンは、『左翼小児病』のなかで次のようにいっている。「正しい革命理論をむさぼるように探究し、ヨーロッパとアメリカのこの分野における『最後のことば』（最新の達成）の一つ一つをことごとく驚くほどの熱心さと綿密さで研究した。聞いたこともないほどの苦しみと犠牲、見たこともないような革命的突激精神、信じられないようなエネルギーと限りない探求、研究、実践上の試練、失望、点検、ヨーロッパの経験との比較の半世紀にわたる歴史によって、ロシアは正しい革命理論であるマルクス主義を真に闘いとったのである。」こうした革命理論を闘いとる闘いなしには、マルクス・レーニン主義は決して主体化できないのである。もちろん革命理論を作りあげる闘いは、本を読めばわかるというものではない。そんな事を信じている人間は、ブルジョアジーに簡単につぶされてしまう。ブルジョアもそういう本を読み、真剣に革命運動を研究し、折あらばイストを根こそぎ弾圧しようとしているのだから。いや、ブルジョアはいざとなればそういう本をなくしてしまう事だって可能なのだ。第二次大戦中の日本の状態を見たまえ。どこにそんな本があっただろうか。そうではなく、理論は帝国主義との激烈な、血で血を洗うような闘いのなかで豊富化され、日々深められ、最後的につくりあげられていくのである。レーニンは同じく『左翼小児病』の中で語っている。「この理論はまた教条でなく、真に大衆的な、また真に革命的な運動の実践と密接に結びついて、はじめて最後的につくりあげられる。」こういう考え方なしには、帝国主義に打ち勝つなどおよびもしないのである。

第六に、腐敗せるスターリニスト・毛沢東思想、反スタマルクス主義の学説を根本からくつがえし、マルクス・レーニン主義を復権させていかなければならない。

第七は、党について、党そのものについて研究する事。

第八は、プロレタリア階級の組織化の手段、方法を学ぶ事。

第九は、反帝戦線と戦旗派の闘いの歴史、内容、目的を主体化し、それを継承し、発展させていく事。

第十は、闘争から学び、闘争そのものを学ぶという事。そうする事によってプロレタリアートの歴史的使命、被

抑圧民族・人民の叫弾と闘いを真に理解しうるのである。

これらはすべて、どれ一つとっても欠く事のできないものばかりである。いずれに対しても真剣に研究し、探究し、深化していく事が必要である。

三、共産主義的倫理と共産主義的道徳

倫理、あるいは道徳というとある人は、多分ほとんどの人は、奇異に感じるかもしれない。あるいはもっと、それは封建思想ではないか？　ブルジョアの支配の手段ではないか？　超階級幻想ではないか？　と。

こういった疑問や否定的意見が出るのももっともなことである。なぜなら、道徳とか倫理などというものは封建社会に生み出され、封建階級がその社会を維持し保持せんとしたイデオロギー、行動の規範、行動の原理であったからであり、ブルジョアジーが自らの階級的支配の道具として積極的に利用し活用してきたものだからである。

だが、良く考えてみると封建階級とブルジョア階級のものだけとは限らない。倫理・道徳とは、ある階級が他の階級を支配するための道具であるならばプロレタリアにとっても役立つもの、プロレタリアの行動の規範、原理となるものへと転化しうるはずである。それは、階級の目的性、意識性、方向性、歴史において果す役割りの中で、実際上明らかにしうるものなのである。

プロレタリアの倫理は「プロレタリアートの階級闘争の利益に従属している。われわれの倫理は、プロレタリアートの階級闘争の利益から引き出される」（レーニン）もの以外のなにものでもない。だから、ブルジョアジーの支配の道具としての道徳・倫理をそのまま持ってくる事はできない。それは現実のプロレタリアの闘い、現実のプロレタリアの利害から引き出されるものである。なぜなら、「プロレタリア階級だけが、勤労大衆を助けて団結させ、結束させ、共産主義社会を最後的に守り抜き、最後的に打ち固め、それを最後的に建設することができる」（レーニン）からである。

つまり、われわれが唯物史観に基づき、共産主義革命の歴史的必然性とプロレタリア革命の絶対的勝利を不抜の信念と確信し、それにもとづいて一切を投げうっていく事、信じられないような自己犠牲を実現していく事、これが真にプロレタリアの倫理である。同時に、共産主義を実現する唯一の主体としてのプロレタリア階級に限

りない信頼を持ち、彼らと運命をともにする決意を固める事、あるいは帝国主義足下の学生である事を真面目に考え、植民地の人民、被差別大衆、被抑圧人民、民族に徹底して連帯していく事。彼らの闘いに学び切り、彼らを抑圧している者は他でもない自分である事。たとえ帝国主義が本質として寄生性・腐朽性を持つものとはいえ、帝国主義を打倒できていないことがそうした抑圧状況、残虐な弾圧、収奪といった言葉でいいつくせないような状態をつくり出しているのだという事を真剣に自己につきつけきり、帝国主義を打倒するためには、おのれの全てを投げうつ決意を固める事。そして、そのためには、献心をおしまない事。――こういう事はプロレタリアの倫理である。あるいは、「いわば母乳といっしょに奴隷所有者か、それとも奴隷か、それともまた小所有者、下級職員、下級役人、インテリゲンチャ――一言でいえば自分の取り分にしか心をつかわず、他人の事など知った事ではないとする人間――か、という心理、習慣、観念を吸収するのは当然」（レーニン）だとしても、「私がこの地所で経営をやっている限り、他人の事など知った事ではない。他人が飢えるならかえってけっこうなことで、それだけ高く自分の穀物が売れる。また、医者、技師、教師、職員の地位をもっている限り、他人の事など知った事ではない。権力者のする事をとやかく言わず、彼の気に入るようにすれば、おそらく私は自分の地位を保てるだろうし、それどころかまんまとブルジョアに成り上がる事ができるかもしれないと。こういう心理やこういう気分を共産主義者は持ってはならない」（レーニン）のである。

なぜなら、そもそも共産主義とは一言でいって「全てのものが――土地も工場も――共同であり、労働も共同であるという意味である。これが共産主義の意味である」（レーニン）からであり、先のような事では共産主義などできようはずがない。それを現在的におさえるならば、自分が搾取されているから反対だ、自分は戦争に行きたくないから反対だ。自分が迫害されるから反対だ、そうでなければブルジョアのやる事はかまわない。あるいは、自分の学園だけの事にかまける。自分の関心ある事だけをやる。自分の生活から実際の活動を判断する、あるいは関わる。こういうのはブルジョア的価値観、行動の原理である。そうではない。帝国主義の生み出す一切の搾取、一切の収奪を、いわば全世界のプロレタリア階級・勤労大衆の状態をまさにおのれのもの、おのれの問題として捉え、それと闘う事、ひとりからの搾取は万人からの搾取としてそれと真剣に闘う事、そのためには死をも

恐れず、おのれの全てを投げうって闘う事、自分の都合自分の状態を引き合いに出してそういう任務をサボタージュするのではなく、まさに全身全霊をうちこんで決起し闘い抜く事、――これがプロレタリアの倫理であり、行動の規範であって原理である。こうしたプロレタリアの倫理の基礎にあるものこそ「共産主義を強化し完成させるために闘争」（レーニン）する事なのである。

だから、プロレタリア階級とイストにとって、倫理とは「すべて、この結束した連帯的規律と搾取者に対する自覚した大衆闘争とにつきる。われわれは永遠の諭理を信ぜず、倫理についてのあらゆる作り話しの欺瞞を暴露する。倫理は人間社会をいっそう高く引きあげ、それを労働の搾取から解放する目的に奉仕するもの」（レーニン）なのだ。規律と闘い、これがプロレタリアにとっての倫理という事である。

だとするならば、われわれは次の事についても考えないわけにはいかない。規律と闘い、これは何も個人のものではない。組織のものなのである。共産主義を実現しようとしている同志、プロレタリア革命にまい進している同志、目的を一つにした同志への限りない全面的な信頼、本当の同志愛。自分が闘いの途上で権力の刃にたおれたとしても、同志が必ず目的を最後までやりとげてくれるという確信。これらのものが、組織の全面的な結束と団結を作り出すのであり、そのなかで共産主義者の組織は鉄の団結、鉄の規律、口先でも形式でもない中央集権を作り出し、帝国主義との内乱にうちかっていけるのである。自分だけの利害で組織に関わるなら、組織は内部からいとも簡単に崩壊してしまう。立身出世主義や物とり主義がはびこり、帝国主義と闘うことなど二の次になってしまう。同志的信頼、同志愛、こういうものを養っていくのもプロレタリアの倫理であり、道徳である。

また、自己をイストとして打ちきたえていく闘いをおのれ自身に組織していく事、そういう作風を生み出していく事、これもそうである。

最後に、帝国主義と死活をかけた血みどろの闘いを実現することはもちろん、その最前線で闘い抜く事をかけがえのない喜びとする革命的突撃精神、目的をもったらそれにそって計画をたて、いかなる困難も恐れずに必ず最後までやり通していく意志や敢闘精神、こういったものもプロレタリアの道徳であり、規範である。

四、革命党への結集と革命党の建設

われわれは今まで共産主義について、共産主義をどのように主体化するかについて、共産主義の倫理について、討論してきた。ここではさらに、共産主義者の政治的結集体としての共産主義者の党、革命党についておさえていこうと思う。

いうまでもなく、革命党は「プロレタリアが持つ階級的団結の最高形態、つまりプロレタリアの革命的党」（レーニン）である。この事についてはマルクス『共産党宣言』、レーニン『何なす』、『一歩二歩』、『左翼小児病』など、多数の著作があり、党とは何か、党とは何をやるものなのか、組織の構成や組織の原則とはなにかが実に見事に明らかにされているのでそれを参照してほしい。

ここではむしろそういう原則・原理上の事ではなく、学生はなぜ党に結集する必要性があるのか、その必然性は何か、そのなかで一体何をなすべきか、という事について主要に明らかにしたい。先の党の命題から引き出される事は、プロレタリアでない学生がなぜ党に結集するのかという事である。

まず第一に、共産主義とはその目的からして必然的に帝国主義にうちかつ頑強な組織、共産主義者の党の結成を要求するものであり、それは完全な意志の統一、共産主義的意識性の一致の下につくられるものである。だから、共産主義を目指す者や共産主義者である者は全て共産主義者の党に結集しなければならない。これは完全なる義務である。

第二に、共産主義者の党は、プロレタリアの普遍的利害＝共産主義を代表するものであってプロレタリアの自然発生性的＝即自的要求をそのまま党の目的の全てとなすものではない。しかも、プロレタリアの自然発生的要求は直接性においては共産主義そのものではなく、共産主義の理論、共産主義のイデオロギー、共産主義の路線、戦術はむしろプロレタリアの即自性＝自然発生性の外部から形成されたのである。プロレタリアが階級として組織され、自然発生的なところから共産主義者として成長していくためには、外部から自然発生性とは区別された共産主義的イデオロギーが注入されていかなければいけないのである。もちろん、共産主義はプロレタリアの存在とその階級闘争を真剣に研究し、今までの人類の歴史

を総括的に研究するなかから形成されたものであって、プロレタリアの闘い（それが自然発生的であろうと何であろうと）に規定され、それに影響を受け、プロレタリア解放の目的のために作り出されたものであって、全くプロレタリアと共産主義の発生は別物ではない。

マルクスにしろレーニンにしろ、共産主義の理論、学説、イデオロギーを形成し発展させてきたものは、その出身からみればインテリゲンチァであり、労働者ではなかった。ただ彼らはプロレタリアの闘いに刺激され、大きく影響を受け、その解放のために一生をささげて共産主義のイデオロギーを作りあげ、プロレタリア・被抑圧民族・人民とともに闘い抜いていったのである。

ここから、共産主義者の党はその構成員の出身階級、出身階層を問わずに結成され発展させられる。学生も共産主義を目指す者、共産主義者たらんとする者は、無条件に党に結集していかなくてはならない。

第三に、共産主義の運動、闘い、あるいは帝国主義の権力との闘いは、全て権力との文字通り死活をかけた闘いなのであって、帝国主義は必死になってそうした闘いをたたきつぶそうとしている。一サークルの闘いといえども権力は必死になって弾圧しようとしているのであり、これに打ち勝つには、厳格に中央集権化され規律の保たれた計画性ある組織がぜひとも必要なのである。レーニンはロシア革命の途上、たびたび行なわれた一斉検挙による学生サークルの解体を次のように総括している。「戦闘行動が長期にわたる、頑強なる闘争のためにあらかじめ周到に考えぬいて順をおって準備してきた系統的な計画の結果ではなくて、伝統的になされてきたサークル活動が自然発生的に成長してきたものにすぎなかったから」（『何なす』）であったと。

だから本当に帝国主義を打倒しようとするものは、権力に打ち勝つことのできる組織＝革命党のもとに「あらかじめ周到に考えぬいた順をおって準備してきた系統的な計画」を立てて組織を作り闘い抜いていかない限り、帝国主義の一斉検挙のもとに一網打尽にされてしまうのだ。こういう闘いのなかでは、学生サークル根性、無党派性、非計画性は真にプロレタリアの解放に導くものにならない。たとえ学生の大学サークルといえども、それはあくまで共産主義を導きの糸に、共産主義者の指導のもとに、そして学生が命がけの共産主義者に自己飛躍をとげていく事と結合しながら、帝国主義との強靱な闘いを実現していかなくてはならないのである。

ところで学生の今日の情況については既に簡単に触れ

たところであるが、これを政治の問題、つきつめていえば党の問題からもう少し考えてみよう。これは全ての活動家が日常的活動、組織建設闘争のなかで経験してきたものである。

第一には、もっとも基本的な事柄であるが、「学生は学生であって、勉学にはげむべきである」とか、「自分は政治とは無縁である」という者、つまり学生と政治を切断し、自分を政治から切りはなす傾向であるが、これは社会と政治とを分離するブルジョアの支配イデオロギーである。

確かに学生は三大階級のいずれにも所属しておらず、三大階級への所属は将来的な問題であるといえる。だがまず第一に、学校における学問はブルジョアの支配の道具であるという点を、これは見のがしている。ブルジョア学問は、将来のブルジョアを、官僚を、小ブルを養成するため、ないしはもっとも良くブルジョアに奉仕するプロレタリアを養成するためのものであり、ブルジョアがもっとも良く剰余価値を実現するためのものである。しかも今日それが、全世界の戦争化と日帝独自の侵略反革命戦争―植民地支配に見合う、戦争動員と戦争体制構築をめざす攻撃のもとで行なわれているという事に無自覚である。

第二に、三大階級に直接所属しているとはいえないにしても、三大階級に規定された政党分化が直接学生にも反映し、それが学生の間での階級分化となっている事に無自覚である。学園にも必ず自民党支持者、社会党支持者、革命派支持者などが存在している。これを見過ごすことはできない。しかもブルジョアの側から、二十才になれば選挙権が与えられるのであり、否も応もなく政治の世界、党派選択の義務をつきつけられるのである。これは自治会選挙にもあてはまる。候補者はいずれかの政党に所属しているか、あるいは最低限、当局と一体であるかそうでないかという選択はできるのであり、学生は政治の世界に、党派の世界に必ず入り込んでいるのである。

第三に、同じことは学園支配にたいしてどのような立場をとるのかによっても、また第四に教師、教授をどのように選択するのか、どういう態度をとるのかによっても決まる。

いずれにしても、学生は全面的に政治の世界、党の世界と不可分な存在なのであり、問題はいかなる党に所属し、いかに主体的に生き抜くかという事なのである。「政治とは無縁」というのは、ブルジョアの支配の論理であり、そうするのは、それだけでブルジョアの側、自民党

の側に立っており、そこに無自覚に所属しているという事を指している。

問題とすべき第二の傾向は、第一をみとめつつ、無党派である事に立脚点を求める者。これは思想的にアナーキーであったり、党の選択に非主体的で党を本気で研究しようとしないものたちである。もっとも、学園にはびこるこれらのものの多くは無責任で非主体的で小ブル個人主義がほとんどであり、革命に対して本気には考えていないものである。われわれがより多くの力をさき組織するために努力しなければならないのは、様々の闘いに本気で身を入れ闘い抜いているのだが未だ革命党に結集しない者たちである。これも実のところ、本人が真剣に革命に対して研究し党に対して研究していないからなのではあるが、一方ではわれわれがまだ多くそれらの結集のために努力していなかったり、計画をたてていなかったりの結果であったりもするのであり、その克服に全力をあげねばならない。

いまや学園には、勝共連合などのファシスト勢力、右翼民族主義、天皇主義者の伸長が伝えられており、日共＝民青や社会党などの社会排外主義者、四トロなどの第二社会排外主義勢力の跋扈、そして憎むべき武装反革命カクマルの存在など、決して楽観を許さぬ状況である。

全ての革命を見指すもの、共産主義を目指すもの、帝国主義打倒を目指して闘う者は、真剣に党を研究する事。党に結集する事に憶病になってはならない。直ちに党に結集すべきである。

さらに、党に結集する者、結集した者は、その事だけに自己満足をもってはならない。本当の闘い、イストに向けた命がけの自己飛躍はここから始まるのであり、真剣に、一切をかけ、共産主義と革命理論と党そのものを研究し、深め、主体化し、階級闘争を内乱に向けて最前線で闘い抜いていかなければならないのである。この事にともすれば無自覚な者がいる。革命党がもっとも中央集権的であり、ブルジョアには信じられないような規律が保たれ、一定の計画のもとに活動し闘う組織である事から、現在の活動に満足してしまい、上級の一定の指示をうけることのみが自分の主体的任務であると思ってしまったりする者が現われる。革命党とは決してそういうようなものではないのである。革命党の構成員は、その細部に到るまで、常に共産主義者として自己飛躍をとげていかんとすることを絶対的な無条件の義務とする。こうした本人の主体的努力が、党を死んだものではなく生きたものにつくりかえるのであり、常に党に生命を与え

生き生きとさせ、帝国主義に打ち勝つ組織へと成長させていくのである。また、これのみがブルジョア的な官僚主義の発生を防ぐものとなるのだ。もしそういう努力がなければ、大衆は簡単に党を追い越して先へ進んでいってしまい、党は歴史の屑籠に捨てられてしまうであろう。

組織を建設するという事、組織を組織するという事を自らの絶対的任務・責務として自覚しなければならない。

共産主義者の組織は帝国主義と闘うという事だけでなく、帝国主義を打倒してさらに共産主義を組織するものである。そのためにはそれに見合う組織を、それを実現しうる組織を作らないといけない。もし、ただ共産主義を語り帝国主義と闘うだけなら、そのようなものは大学のサークルと何一つ違わない。

共産主義を宣伝し、帝国主義との闘いを煽動し、いたるところに共産主義的意識を呼びさまし、それを単一の勢力へと統合し、共産主義者を不断に産出して党に結集させ、党をより強大にし、帝国主義に打ち勝ちうる党へと発展させていかなければならないのである。レーニンは次のようにいっている。「青年が学び、自らを組織し、結束し闘争しながら、彼ら自身と、彼らを指導者と目している人々を教育していくように、またこれらの青年が共産主義者を育てあげるように、同志の実践・活動を組織する事」あるいは、「自身の革命的スローガンのために、あらゆるところで大衆のなかで煽動をおこなう強固なプロレタリア組織を組織する能力をもたなければならない。大学のわがグループもまた、自分たちの学生仲間の間でこの組織に、現在の運動を基盤とするこの煽動にとりかからなければならない」と。

結局のところ、われわれの組織建設とは、共産主義者を大量に、すみやかに産出する事であり、それを物質的基礎にして（プロレタリアには、団結以外の武器はない）、戦略的反攻―革命的内乱を実現し、必ず勝利する蜂起をやりとげ、帝国主義を打倒し、そして共産主義を組織するところに尽きる。

「（革命に勝利する）まえの世代の任務は、ブルジョアを打倒することに帰着した。その当時には、主要な任務はブルジョアを批判し、大衆の間にブルジョアに対する憎悪をよびさまし、階級意識を発展させ、味方の勢力を結集する能力を持つ事であった。」（レーニン）この言葉の中に一切の核心がある。

以上まとめると、まず第一に「学生の政治活動は、その本質からいって諸党派の闘争と切りはなしえないように結びついており、不可避に一つの特定の党を選択する

事を要求する」（レーニン）という事。全ての革命的学生は共産主義者の党に絶対的に無条件に結集しないといけない。また、させないといけないのである。

そして、そうする事によって、帝国主義と闘い共産主義を組織する本格的闘いを開始し、マルクス・レーニン主義や共産主義思想を徹底的に主体化し、自らの小ブル的残滓を追い出し、イストとしての自己飛躍を不断に追求し、同時にまた、そうしたイストを大量に産出する闘いをなんとしてもやりとげていかなければならないのである。

五、組織建設をめぐる諸教訓と諸課題

ところで、われわれが組織、とりわけ革命党について考える場合、われわれが活動を通して活動を点検し研究してつかみとってきた、どうしてもおさえておかなくてはならないいくつかの本質的課題が存在する。

その内、ぜひとも確認しておきたいものについて列挙しておく。

（イ）中央集権と規律

これは革命党の本質的根本条件である。時間の厳守から始まるこの問題は、革命的レーニン主義の党＝ボルシェヴィキ精神を継承する上で、もっとも重要な事柄である。

時間の厳取、規律ある部隊展開、規律ある日常生活、組織的意志統一の厳守、決定事項の遂行、意志統一にもとずく活動、個人行動の禁止、単一の指導部建設、――これらはおしなべて組織のものであり、組織そのものである。

われわれが、帝国主義を打倒し共産主義を実現する目的の下に結集している以上、警察権力、軍隊を上まわる中央集権と規律を実現するのはいわば当たり前であり、義務である。無規律、無秩序は小ブル特有のものであり労働者階級とは無縁である。レーニンも「プロレタリアの無条件な中央集権と最も厳格な規律こそが、ブルジョアに勝つための根本条件の一つである」（『左翼小児病』）と断言している。

革命運動において「自分はこう思うから」などと組織的意志統一もなしに行動すれば、そういう組織は簡単に

権力におしつぶされてしまうだろう。ましてや、労働者階級の信頼など得られようはずもない。

権力との闘いは、そして「ブルジョアに対する勝利は、長い、ねばり強い、猛烈な、必死の闘いなしには不可能であり、この闘いは忍耐、規律、剛毅、不屈、意志の統一を要求する」（レーニン）ものなのである。組織的決定を「やりたくないから」、「都合があるから」などといっていたのでは、ブルジョアと真剣に闘う事などできるはずもない。そういう傾向に対しては、革命運動にたいするかかわり、かまえ、革命運動とはいったいどういうものなのかという原則上の問題から、執拗に粘り強く討論を組織し、組織の統制のもとに従わせていかなくてはならない。

あるいは、小ブル特有のなんでも知りたがる傾向や組織の事を一から十まで知っていないと気がすまない傾向とも闘わなくてはならない。こういう傾向は中央集権と相容れない。学生はとかくこういう傾向に陥りがちであるが、われわれは権力と必死で闘かっているのだという事を胆に命じないといけない。

では、「プロレタリアの革命党の規律はなにによって保たれるのか？　それはなにによって点検されるのか？　なにによってうちかためられるのか？　」（レーニン）

「それは、第一にプロレタリア前衛の意識、革命に対する献身、その忍耐、自己犠牲、革命的突激精神によってである。第二に彼が極めて広範な勤労者の大衆、まず第一にはプロレタリア的勤労大衆と、だがまた非プロレタリア的大衆とも結びつき、彼らに接近し必要とあらばある程度まで彼らと溶け合う能力によってである。第三にこれらの前衛がおこなう政治的指導の正しさによって、彼らの政治的戦略と戦術の正しさによってである（ただし、これは最も広い大衆が自分の経験にもとずいて指導の正しさを納得するという条件のもとでである）。これらの条件は、一挙に発生させるわけにもゆかない。それらは、長い間の労苦によって苦しい経験によってはじめてつくりあげられるのである。

これらの諸条件をつくり出すのを容易にするものは、正しい革命理論であって、この理論はまた、教条ではなく、真に大衆的な、また、真に革命的な運動の実践と密接に結びついてはじめて最後的につくりあげられる。」（レーニン）これらの言葉の意味は、単に棒暗記するのではなく、真剣に考え主体化していかないといけない。

（ロ）気風

規律とも関連する事柄であるが、「大衆は自分の経験にもとずいて指導の正しさを納得」（レーニン）するものであり、「同盟は、どのプロレタリアも、同盟の学説を信じないにせよ、同盟員の現実の活動に照らし、彼らの行動に照らして、これは自分たちに正しい道を示してくれる人々だという事を見てとるようなものでなければならない」（レーニン）のである。

規律は、同盟員の、あるいはその総体としての革命党の気風にまで高め上げなければならない。気風は、規律と同じように形成される。そのためには次の事を心がけておかなければならない。常にプロレタリア階級の闘う人民の先頭にたち内乱の最前線で闘い抜く気風、活動の中で目的を明確にし、計画を立案したら最後までやり通す事。そのための意志、気力、忍耐、決意。闘いの中で教訓を引き出し次の戦闘に充分活用していく生活態度、気風。また、プロレタリア倫理に照らし誤りがあれば、卒直に認め、それを正すようなあり方。

このように権力との血みどろの闘いのなかで大衆によって点検され、気風は形成される。そのなかで革命党は真の綱鉄の意志としてうちきたえられるのである。もちろん、これはすぐに生み出されるものではない。ブルジョア的生活、小ブル的生活に慣れ親しんだ学生にとっては、特に困難であるかも知れない。いや、イストとして飛躍するためには最も困難な課題であろう。だが、これは避けて通る事のできないものなのだ。だから、そうした規律、気風を作り出すためには、一にも二にも訓練をくり返して、はじめて共産主義的主体として自己飛躍をとげていく事ができるのである。

（ハ）創意と工夫

日常的活動、日常的闘いは、棒暗記などからできるものではない。常に創意と工夫のもとに豊富化し、実践的にしていかなければならないのである。「共産主義をできあいの棒暗記した公式、助言、処方箋、訓令、綱領」（レーニン）などと解するのは真の共産主義ではない。これは、活動家がどれだけ真剣に革命運動に関わっているのかを計る物差しでもある。自らの活動に対して責任を持ち、どのように学生運動を革命化するのかという事を自ら計画し、立案し、そのためになしうる限りの創意を発揮していくようでなければならない。

しかも「現在の闘争や組織、活動の範囲、形態や枠にとどまるなら、われわれはそれによって自己の不手際を証明する」（レーニン）のであって、常に階級闘争を切

りひらいていくようなものの考え方、主体的態度が要請されるのである。

まさに「追随主義的な思想や考えを投げ捨てる事であり、創意や発意、計画や企画に自由な活動の舞台を与えることである。そうすれば、われわれは偉大な革命的階級の代表者たるにふさわしいものとなり、ロシア（＝日本と読め）のプロレタリアートは、それを果敢に開始したのと同様に、大ロシア（＝日本）革命全体を立派になしとげるであろう」（レーニン）に違いない。

（二）計画的闘いの組織化

計画をたてる場合、以下の事を考慮する事。

① 様々な闘いの組織化の経験、すなわち自分も他グループの場合も含めて評価を与え、教訓をつかむ事。なぜうまくいったのか、あるいは失敗したのか、それらを真剣に考え注意をはらい、充分意識し評価する態度。

② 全国的政治、地域的政治、学園的政治のなかで活動している勢力、グループ、党、階級、大衆の全てを評価し、決してただ一つのグループないし党の希望や意見、闘争への意識や準備の程度だけを基礎に政策を決めない。

③ 獲得目標を鮮明にし、その実現のための計画を作成し実行する事。一担計画に着手したら、いかなる困難、いかなる犠牲も恐れてはならない。権力と闘い、大衆を助け、大衆の同情、共鳴、支持をかちとるよう忍耐強く実行し、社会排外主義や日和見主義の側からする言いがかり、上げ足とり、侮辱、迫害、妨害をおそれてはならない。

また、そうした闘いの途上で新たな困難が生じたなら、それを分析し検討し、自らの主体的意志のもとにプランをつけ加え組織的意志統一を実現し、必らずやりとげていくようにしていかなければならない。問題なのは、活動家の自覚と責任なのである。

（ホ）宣伝・煽動

あくまで共産主義の宣伝、闘いの煽動である事。できるだけわかりやすく、大衆に理解でき、大衆が決起していくような方向で。しかも、プロレタリア的大衆、半プロレタリア的な大衆さえいるならあらゆる犠牲に耐え抜き、最大の障害にもうち勝って、系統的に頑強に粘り強く、宣伝・煽動を実行し、プロレタリアの熱情を呼びさましていく事。

（ヘ）指導原理・指導原則の獲得

「政党は通則として、最も権威ある、勢力のある、経験に富んだ、最も責任のある位置に選ばれた指導者と呼ばれる人物の多かれ少なかれ一定のグループによって指導される」。（レーニン）この革命党についての定義付けは、何も革命党に限った事ではない。それは大衆組織にもあてはまるのだ。それが、共産主義者の指導のもとに形成され、権力と闘う組織であれば必ずそうである。

だからかならず、学生活動家は大衆組織の指導者として自覚し、指導者としての責任を負い、指導者としての指導を行なうようにしていかなければならない。それは指導者としての自覚のもとに、指導系統、指導系列を整備し作り上げ、会議を召集し、開催し、主催していく事である。まだ活動を始めたばかりの諸君も被指導者というところに自己を限定するのではなく、イストとして成長していくために指導者としての資質、指導者としてのあり方を学び研究し、指導部として成長していくよう努力すべきである。また、指導部は自己をイストとしてより一層飛躍させていくよう努力を傾けるとともに、被指導部がイストとして指導部として成長していけるよう指導していく指導原理をつかんでいかなくてはならない。

もちろん、学生にとっての重要な四つの課題、①卒業問題、②家族問題、③生活問題、④恋愛問題をしっかりとおさえ、共産主義的観点から、規律の観点から、組織建設に注意を向ける必要がある。「ある階級の全ての思考力ある代表者たちの集い、執拗な、様々の各方面にわたった活動にもとずいて、複雑な政治問題をはやく正しく解決するのになくてはならない知識、なくてはならない経験、なくてはならない ― 知識や経験の他に ― 政治的直観をつくりあげること」（レーニン）こういう事を本当に身につけていく努力をする事である。

六、右翼日和見主義および左翼共産主義との闘い

すでに、われわれは五項目にわけて教訓的事柄を学生の任務として明らかにしてきた。それは要約すると、①学生は共産主義者として自己飛躍をとげるために共産主義を学びきり、全一的世界観として共産主義を主体化していく事、②帝国主義との内乱の最前線に立って闘い抜く事、③党建設に積極的に関わり、党建設をやりとげる

事、この三点につきる。ここでは、これらの事を踏まえて、今までの学生運動につきまとってきた右翼日和見主義、左翼共産主義との闘いの重要性、重大性について確認していこう。

まず右翼日和見主義についてである。これにはいくつかの傾向がある。第一は学生の闘いを学園だけに切り縮める傾向。第二は、「プロレタリアの主導性」を口実にプロレタリアの前に行ってはならない、常に後ろにいて支援すべきだと主張する傾向。

第一の傾向は学園ノンセクトに多く見うけられる。第二の傾向は北海道城山グループ、日向一派などのブンド清算派、四トロなどの日和見主義潮流、カクマル反革命、あるいは日共＝民青、社会党協会派など、おしなべて日和見主義、社会排外主義は、この傾向に属する。

こういう傾向は、たまたま偶然そうなったのではない。それは、彼らの社会排外主義、日和見主義としての理論・路線からして当然であり、必然である。そして同時にまた、六〇年代〜七〇年代の学生運動の総括、あるいは日本革命運動の総括のなかから生み出されてきたのである。第一の傾向は、まとまった理論・路線がある訳ではないが、六〇年代後半〜七〇年代初頭の全共闘運動のなかから生み出されたノンセクトグループの一部、あるいは革命党からの脱落分子によって主要に構成され、今日も根強く存在している。これらは、自らの日和見主義ぶりを棚にあげ、内乱に恐怖し、「学生の闘いの本分は学園にある」などとしたり顔で説教し、学園の片隅で権謀をはりめぐらすのである。こういうものはそもそも革命運動とは無縁である。「学生が街頭に出るのはまちがっている」などというのはブルジョアジーの学生支配の論理そのものであって、左翼として評価する必要はない。

第二の傾向は日本における日和見主義的学生運動の典型である。社・共の議会主義革命路線のもとでの日和見主義学生運動、反革命カクマルのスタの乗り越え運動路線にもとづく日和見主義学生運動。これらは、彼らの日本革命に対する基本戦略からして必然であり、根っからの日和見主義、社会排外主義であって、打倒すべき対象である。ブンド清算派の学生運動は彼らの基本路線や体質にもとずいているが、何よりも六〇年代後半〜七〇年代前半の階級闘争の内乱的前進、学生運動の全共闘運動としての爆発に対して加えられた権力の破防法弾圧、テロル、ボナパルティズム支配に対する心底からの恐怖が、「あれは学生の、小ブルジョアの闘いだからダメだった」「学生はプロレタリアの後に行け」などという清算を生み出し、学生運動の日和見主義的翼を今日かたちづくっ

ているのである。

こうした日和見主義潮流は決して内乱を切りひらく事はできない。六〇年代後半〜七〇年代前半はまさに内乱の全国化—全国の内乱化を闘い取らんとする前夜だったのであり、学園は無制限のバリケードストライキをもって安保粉砕—日帝打倒を目指す学生の一大処点と化し、社共のくびきをとき放たれた反戦派労働者は果敢にマッセンストや職場占拠を実現し、全国政治闘争が武装的に発展し、党の武装化が推し進められていたのである。これを「学生の運動だからダメ」というのは、内乱を闘いとる事の否定に他ならない。問題は決してこのようにたてられるべきでない。内乱的発展が破防法によって弾圧され、抑圧と反革命が一層進行しているなかでは、これをいかに突破していくのか、戦略的反攻をいかに戦取するのかが、根本問題なのであり、核心である。革命的学生は最先頭に立ち、内乱をこじあけ、内乱の前線闘士として自己を登場させていかなくてはならないのである。自分の日和見主義的傾向に気づいた諸君は、学生運動に関するレーニンの諸論文を研究すべきである。一九〇八年に書かれた『学生運動と今日の政治情勢』は特に参考になるだろう。

こうした日和見主義的諸傾向にはいささかウンザリするのを禁じえないのであるが、学生の闘いにおいてより重要なのはむしろ左翼共産主義の傾向である。

これには、①武装蜂起を今現在の直接課題とする傾向、②テロルを至上の戦術とする明白な左翼共産主義だけでなく、③一切の合法的活動（組合、サークルなど）を否定する傾向、④闘争において常に戦役だけを追い求める傾向、⑤本心においてはテロルを指向しながらも「情勢がにつまっていないから」といわばあきらめの境地から闘っているものなど、多くの諸傾向が存在する。

第一の傾向は第一次赤軍がそうであった。第二の傾向はハイジャック以降の赤軍や赤報フラク、京浜安保共闘、そしてアナーキーなどほとんどのテロル派がこれに属する。その他については学生が良くもっている傾向である。

これらの発生もブンド清算派と同じく、六〇年代後半〜七〇年代前半の階級闘争の内乱的発展に対する態度から発生している。前者と違う点は、そうした時代を蜂起の時とした点であり、その敗北の打開をテロルの常態化に求めた点である。その当時の階級情勢を良く研究すればわかる事だが、確かに多くの革命的学生の決起、反戦派労働者の決起はあったが、それは未だプロレタリアの大部分をまきこむ地平にまで到達しておらず、蜂起に向

けた主体的準備（部隊の配置、非公然の組織の建設、戦術の軍事体系化、軍隊に勝ちうる武装の実現、蜂起に向けた宣伝・煽動などなど）も整っておらず、蜂起を実現しそれに勝利しうるような状態ではなかったのである。彼らは自分の願望、自分の観念的＝政治的態度を客観的現実ととりちがえていたのだ。「革命、特に二十世紀における三回のロシア革命によって確認された革命の根本原則は、実に次の点にある。すなわち、搾取され圧迫された大衆が、これまでどうり生活する事ができないという事を意識して変更を要求するというだけでは革命にとって不充分である。革命にとっては、搾取者がこれまでのように生活し支配する事ができなくなるという事が必要である『下層』が古いものを望まず、『上層』がこれまでのようにやっていけなくなった場合にはじめて革命は勝利する事ができる。いいかえれば、この真理は―革命は全国民的な（被搾取者も搾取者もまきこむ）危機なしには起こりえないという言葉によって表現される。要するに、革命のためには、まず第一に労働者の大多数が（あるいは少なくとも分別のある、政治的に積極的な労働者の大多数が）完全に変革の必要を理解し、この変革のためには死ぬ事も拒まなくなる事、第二には支配者階級が政治危機に落ち入り、この危機が最もおくれた大衆さえも政治に引き入れ、あらゆる真の革命が最もおくれた大衆さえも、政治にひき入れ（あらゆる真の革命が持つ特徴は、今までは政治に無関心であった勤労者と被圧迫大衆の代表者で政治闘争に能力のある者の数が急速に十倍化し、百倍にさえ増大する事である）、政権を弱らせ、革命党が政権をすみやかに倒す事ができるようにする事が必要である。」（レーニン）

このように蜂起の時を正しくつかみ、階級の力関係を武装の問題にまで拡大して把握し、蜂起に勝利する準備・任務、義務をやりとげる事抜きに蜂起は勝利しうるものではない。それは今日の赤軍の状態を見れば良くわかる事であろう。

われわれがとりわけて注意し、闘わなくてはならないのは潜在化されたテロル、戦役主義、合法的活動の否定などである。こうした傾向は、「昔の夢」がいつまでも忘れられず温存され、戦役にのみとらわれているからである。あるいは日和見主義・社会排外主義の増大、あるいは学生層におけるニヒリズム、ブルジョア退廃文化のなかで、そうした現状に悲観し絶望しテロルに走ったり戦役のみにとらわれたりしているからである。こういうのは結局のところ、プロレタリア革命におけるプロレタリア階級の主導性を根本核心としてつかんでおらず、プ

ロレタリア革命に向けた目的・展望・見通しをはっきりさせ、これに向けて一切を準備する事、計画を立案し計画にのっとって活動する事に慣れ親しまない小ブルニヒリズムである。こうした学生活動家は「たやすく極端な革命的傾向をおびるが、忍耐・組織性・規律・がんばりをしめす事ができない。このような革命性がぐらぐらしたものであって、成果をあげる事ができない事、すぐ屈服したり無感覚になったり空想に走ったりする性質、あれこれのブルジョア的『流行』思潮に『つかれたように』ひきつけられる性質をもっている」（レーニン）のであり、こうした傾向とは共産主義の思想にかけて粘り強く闘い抜いていかなければならない。赤軍派の構成員のほとんどが学生であった事を見てもわかるように、学生はとかくそういう傾向に落ち入り易いのであって、ぜひとも闘いを組織しなければならないのである。

寄稿

マルクス永続革命論と一九〇五年のレーニン

加藤芳夫

第一章　一九〇五年革命とレーニン

帝国主義段階のマルクス主義として、レーニン革命戦略の核心を把えてゆく上で、前提的に確認されねばならないのは、「ロシア社会民主労働党第三回大会決議」(一九〇五年四月)あるいは、「民主主義革命における社会民主党の二つの戦術」(同年六～七月)で発表された一九〇五年革命論についてである。一九〇五年日露戦争を背景として生起した情勢は、ロシア社会民主労働党結成以来、最初の本格的な革命情勢の到来であったのであり、レーニンは、〇五年革命においてはじめて戦略問題の基本的骨格を形作ってゆくことになる。ここには労働党結成以来のナロードニキ(社会革命党)、合法マルクス主義、ブルジョア自由主義、メンシェヴィキといった小ブル諸派との闘いの蓄積が体現されているのであり、とりわけ「なにをなすべきか」等で明らかにされた戦術観、組織観を戦略問題としての体系のうちに具体化し、発展させていったのである。

もちろん〇五年革命論は、レーニン戦略問題の端初として(国際共産主義運動といったレベルでも)帝国主義段階の革命論としての対象化に至る過渡であり、いまだその特質を鮮明化させきっているわけではないが、そこに対象化された実践的視座は以降のレーニン戦略問題を大きく規定していくことになる。

したがって、かかる実践的視座をはなれてレーニン〇五年革命論の評価は不可能なのであり、レーニン革命論を、それが担った歴史的役割にそって、いかに帝国主義の時代の革命に問われる課題、特質にレーニンが答えていったのかをみることにしよう。

〇五年 革命をめぐる諸問題

〇五年革命の歴史的背景およびそれをとりまく国際共産主義運動の環境はどのようなものとしてあったのか。ひとまず前提的な確認

として、マルクス、エンゲルスなき後に引き続く情勢が、国際共産主義運動に何を問うていたのかが問題とされねばならない。

レーニンが後に「帝国主義論」において、独占資本の支配が「一九世紀末の高揚と一九〇〇～一九〇三年の恐慌」をとおして、世界経済を把えるようになったと示すように、この時代には、すでに帝国主義段階の世界的確立をみていたのである。「世界史の新しい時代」は、イギリス、フランスを中心とした西欧的世界のみならず、ドイツ、ロシア、アメリカ更には日本と、資本主義的再生産構造の確立をみ、「スペイン＝アメリカ戦争(一八九八年)、イギリス＝ボーア戦争(一八九九―一九〇二年)、日露戦争(一九〇四―一九〇五年)、一九〇〇年のヨーロッパの経済恐慌」を歴史的道標として、資本主義的世界市場の軸心が一挙に拡大されたのみならず、英帝の独占的地位の後退に伴って、植民地支配をめぐる帝国主義間の確執を激化せしめずにはおかなかったのである。

しかもこの過程は、資本主義的再生産構造が、単に世界的に外延化されたことを意味するのみにとどまらず、一九世紀の前半から、諸列強に先がけてプロレタリア革命の客観的条件の成熟をみ、プロレタリア世界革命の中心を担うと目されていた英、仏帝から革命の波が後退し、新たに、後発帝国主義国であるドイツ、ロシア等にその焦点を移行したのであった。英、仏帝の植民地支配が、そこからもたらされる独占利潤によって、労働者階級の上層を買収し、自国の労働運動を排外主義的に無力化させることに成功したその対極に、植民地従属国では、民族解放植民地革命を激成するという事態が進行した。この事態は、プロレタリア革命の条件が、西欧的世界に止まっていた段階はすでに過去のものとなり、帝国主義国、植民地従属国を問わず、プロレタリア世界革命の客観的基盤が、全世界に拡大したことを示すものであった。この新たな歴史的現象の底流には、歴史段階を基礎づけた、産業資本から金融資本への資本の蓄積様式における質的転換が媒介されていたことを忘れてはならない。

後発資本主義国は、資本主義的世界市場と連関し、そこから発展した生産力水準と蓄積様式とを受けとることによって、本源的蓄積過程を実現することが可能になることから、重工業をもっての資本主義化とりわけその端初となった鉄道事業とそれにともなう鉄工業は巨大な固定資本を要し、その資金準備の為に株式会社制度の採用を必然化し、金融資本的蓄積を普遍的なものとした。これらの国が、その発展の当初から英、仏(先進資本主義国)との世界市場での競争を迫られたという事情は、この傾向に拍車をかけたばかりでなく、金融寡頭制支配の確立と投機的好況を求めた激烈な世界再分割戦を現象させた。これらの特徴によって新たな歴史段階を画したのであった。

したがって、マルクスが「資本論」で与えた、資本家的生産の原理的規定の直接的適用によっては、これらの経済的現象の解明が不可能であったばかりでなく、当然それに伴なう階級関係の変化を把えつくすことはできなかったのである。ましてや、プロレタリア革命の条件を資本主義的生産様式の発展に比例した二大階級への分裂なる客観主義的把握に依存したものとして、すなわちプロレタリアートとブルジョアジーの対立という政治的契機に枠づけてしか問題にしえないという硬直したドグマでは、帝国主義段階の階級的現実に一歩も接近することはできなかったのである。

農業の帝国主義的編成(農民分解の停滞的傾向とそこからの封建

的強収奪）は農民層の運動をプロレタリア革命に固く結びつける上での客観的条件となった。この様に帝国主義段階の階級的現実は、プロレタリア革命の主体的推進力に、その不可分の構成要素として農民層を新たにつけ加えた。又その対極には、プロレタリアートの上層が帝国主義に買収されてゆくといった現実、すなわちプロレタリア階級の階層分化を基盤として進行する、プロレタリア階級内部の政治的分裂によって、それを一様に革命的であると評価することを不可能にするといった事態が進行しているのである。あるいは、国際的には、帝国主義の植民地支配によって抑圧民族と被抑圧民族への分裂が生み出され、プロレタリア世界革命の不可欠の構成要素として民族解放植民地革命が闘われてゆくということの自覚的な把え返しが要求された。すなわちプロレタリアとブルジョアの階級対立という概念に加えて、抑圧と被抑圧の関係への革命論的把え返しが要求されたのである。

帝国主義段階は、以上のような階級関係を新たに現出させることで、国際共産主義運動に革命論上の再検討を迫っていったのである。

これら新たな歴史的現象に対応して情勢認識の上でも、革命戦略の上でも、様々な模索が開始されはじめる。当時、国際共産主義運動の中軸をなしたドイツ社会民主党からベルンシュタイン修正主義派が生み出される一方、これとの闘いの先鋒を担ったカウツキーに代表される、第二インターの主流においては、一九世紀末から世界資本主義に生起してきた新たな歴史的現象を「資本論」の論理の直接的延長でいかに把握すべきかにもっぱらの関心が注がれた。

彼らが行なった理論的作業は、マルクスが規定した革命論上の諸命題と、帝国主義段階に生起する歴史的諸現象との間での乖離を埋めるものとして、論理的整合性をマルクスの規定した命題の枠内で論証することによって、修正派からのマルクス主義の防衛をはかるといったものであった。その意味では、彼らの作業は、歴史段階の転質をとらえて、帝国主義段階のマルクス主義として革命論の再構成を実現してゆくといった方向、かかる方向への発展的契機をむしろ欠落させていたのである。実践的には一九一四年帝国主義戦争の勃発を契機として、政治的反動へと転落してゆくことになる。

当時ドイツ、ロシアの革命家達が、集中したのは、自らの直面している実践的課題――後発資本主義国における戦略問題に応えるべく、マルクスが「資本論」一巻七篇二十四章あるいは「先行する諸形態」に明らかにした本源的蓄積過程についての一般的規定を、自国の具体的現実の分析にどのように適用しうるかといった問題であった。レーニンも例外なく第二インター主流と共通の地平から出発したのであった。

レーニンは、一八四八年ドイツ三月革命を前後するマルクス永続革命論（基軸的には「共産主義者同盟中央委員会の呼びかけ」に依拠して）を継承して、〇五年ロシアブルジョア民主主義革命論を定式化した。しかし、レーニンの卓越さはそれを単なるアナロジーに止めおかなかったことである。

それは、第一に、ブルジョア民主主義革命にプロレタリアの一貫した主導性を位置づけたことであり、第二に、ロシアの階級的現実に農業問題、民族植民地問題を把え、革命の主体的構成要素としての位置づけに実践的視座を開いたことである。

第二インターに対するこの段階でのレーニンの優位性は、帝国主義段階を画する階級関係の具体性に唯一実践的に接近していったと

いうことであった。このことは、帝国主義段階の革命論として、以降の戦略上の発展を実現してゆく上で、重要な歴史的意義をもったものである。

レーニンはマルクス・エンゲルスからの継承をロシア的現実の中にむしろ忠実に具体化しながら、そこで生起した現実との乖離を実践上において克服し、戦略論上の質的な転換へとそれを帰結させていったのである。この戦略問題の発展を支えた実践的視座――これを基点としてレーニン戦略論の歴史的発展過程をたどるのでなければならない。

〇五年革命の概要

以上述べてきた点を問題意識として、レーニンの〇五年における革命論の具体的内容の検討に入ろう。

まず第一に問題にしなければならないのは、〇五年革命論を基礎づけたレーニンの情勢認識についてである。とりわけ革命の基本的性格を結論づけたレーニンによるロシアの資本主義発展観を中心として問題を把えてゆくことにする。

創生期のロシア共産主義運動に問われた課題は、ロシア階級闘争をナロードニキの伝統から解放して、プロレタリア階級闘争をその中軸へ押し上げてゆく作業であった。若きレーニンに端初的に要求された理論的課題は、小農経営を生産の基礎とする農村共同体の直接的延長に「社会主義制度」の実現を目指すナロードニキ（「社会革命党」）を批判して、ロシアの資本主義的発展の不可避性を論証することであった。レーニンの主張の概略は、ロシアに社会主義革命を実現するためには、資本制的生産様式の発展に媒介されて生起する農民層の二大階級への分裂――プロレタリアとブルジョアの間での階級矛盾の成熟を条件にしなければならないとし、ナロードニキ（「社会革命党」）は、この歴史的発展の行程を無視する点で、又そこでのプロレタリアの革命的役割を無視する点で、小ブルジョア的性格をのがれがたく刻印されているとした。これがレーニンの「社会革命党」に対する批判であった。ここではロシア農業の資本主義化をもっぱら強調して階級闘争の主導権がプロレタリアの手に握られねばならないこと、プロレタリア階級闘争を主体的基盤とすることによってはじめて、社会主義革命を日程にのぼせることが可能であるとしたのである。したがって、ロシアが社会主義革命へと到達するためには、物質的基礎においても、主体的条件においても、資本主義的政治経済体制の確立を前提としなければならないという認識にもとずいて、ブルジョア民主主義革命を通ってプロレタリア社会主義革命へという発展の行程が導かれた。

「二つの戦術」の中では、ロシアに当面する革命の性格について「ロシアのような国では労働者階級は、資本主義のために苦しんでいるよりも、むしろ資本主義の発展が不十分なため苦しんでいる」、したがって「旧時代の残存物をもっとも断固として一掃する、資本主義の極めて広範な自由な発展をもっとも完全に保障するような変革―ブルジョア民主主義革命の徹底的遂行が目指されねばならないとしている。更には、「ロシアの経済的発展の程度（客観的条件）とプロレタリアの広範な大衆の自覚と組織の程度（客観的条件と切り離しえないように結びついた主観的条件）では、労働者階級を即時、完全に解放することは不可能である」と述べ、ロシアに当面する革命は、無条件にブルジョア民主主義革命であると規定している。

この革命の客観的条件について、レーニンはどのように把えていたのか、もう少し立ち入って検討してみよう。

彼は、ロシアブルジョア民主主義革命の客観的基礎について、「ロシアの資本主義の発展は、この半世紀間に非常な前進をとげたために農業における農奴制の維持は、絶対的に不可能になり、農奴制の排除は暴力的危機、全国的革命という形態をとるにいたった」と、その一端について述べている。

一八七九年、ナロードニキ「土地と自由」派の分裂によって結成された「黒土再分割」派を構成した人々によって（彼らがナロード主義と訣別することによって）、ロシアマルクス主義は、その歴史を開始した。ナロードニキの破産とロシアマルクス主義の誕生とは、一九世紀末ロシアが資本主義的再生産構造を確立した時期とほぼ照応していた。それまでロシアの階級闘争の主流をなしていたナロード主義との分岐という課題を発生の端初に要求された彼らは、歴史認識の上では、ロシアの資本主義的発展の論証に精力を投入したのである。そしてヨーロッパ反動の砦と目されていたロシアにおいても、例外なく資本主義化の波が押し寄せており、その発展は不可避の歴史的趨勢であるとした。

確かに、ロシアの資本主義的発展は、帝国主義段階に突入していた世界経済から最新の再生産構造を導入して急速な展開をみせたのであった。しかしながら、他面、ロシア農業には依然として前資本主義的諸関係を色濃く残存せしめており、農民層の階級分解は著しく立ち遅れているという特徴を示した。ツァーリ専制支配が象徴するように、政治的にも又、ロシア農業を中心とした物質的基礎にも前資本主義的関係を残存させたまま、急速な資本主義の成長をみるといった事態は、英、仏の先進資本主義国の示した、本源的蓄積過程の規範をそのままそこに想定することを不可能にしていたのである。レーニンは、理論的にはイギリスをモデルとしたマルクスの本源的蓄積過程の一般的規定に依拠して、ロシア農業の「農奴主」的経営は、その資本主義化と相入れないものであると考えていた。したがって、先の引用句にもあるように、旧時代の生産関係をつなぎ止めている上部構造――ツァーリ専制と資本主義的生産との間での矛盾、ここにロシアが当面している革命情勢の客観的基礎をみているのである。レーニンは、かかる認識を基礎として、当面する情勢に革命の主客の条件を明らかにする。

その概略は次の通りである。

ロシアの資本主義的発展は不可避の趨勢にありながらも、第一にロシアの社会＝経済過程の大部分を占める農業においては、「幾世紀にもわたる農奴制度の歴史によって生み出さ」れた「賦役制度の直接の遺物」たる「雇役制度」を経営の基礎とする農奴主的地主経営が普遍的に支配している。その結果、ロシアの人口に圧倒的優勢を占める農民層は階級分解を阻害され、苛酷な封建的収奪にあえいでいる。第二に、かかる構造は、他面で、農奴主的地主の層が、ロシアの政治経済生活に「優越的地位」を掌握する上での基本的条件をなしている。第三に、しかしながらロシア農業の封建的諸関係は、ツァーリ専制支配によってかろうじて「人為的」にその崩壊がつなぎとめられているとする。これらの諸条件が、ヨーロッパ「反動の砦」としての著しい立ち遅れ、あるいはヨーロッパの中で最も小ブル的性格を刻印されているロシアの客観的基礎に他ならないとするのである。レーニンは「ツァーリ専制」を一握りの農奴主的地主階

級を階級的基礎とする封建的絶対主義権力とみなしていた。

以上が、レーニンの言う資本主義の「自由な急速な発展をもっとも完全に保障するような」変革を必要としているロシアの客観的基礎についての規定である。かかる認識にもとずいてレーニンは、ロシアのブルジョア民主主義革命は「社会主義革命を延期しているのではなく、唯一の正しい道を通って、すなわち民主共和制という道を通って、社会主義的変革の第一歩を踏み出すのである」と結論する。

したがって、プロレタリア階級にとってのブルジョア民主主義革命の意義について、「ブルジョア革命とは、ブルジョア的な、すなわち資本主義的な社会＝経済体制を越えない革命である」けれども「資本主義の、広範な自由な急速な発展を妨げている旧時代の残存物を取り除くことは、労働者階級に無条件に有利である」と述べ、ブルジョア民主主義革命からプロレタリア社会主義革命への発展を位置づけるのである。

この様に展望されたブルジョア民主主義革命の変革内容にレーニンは何を準備したのか。すなわちブルジョア民主主義革命をどの様な内容で規定したのかが次に問題にされねばならない。

ロシアブルジョア民主主義革命の内容を構成するその第一は次の点である。すなわち、レーニンは、ロシアブルジョア民主主義革命に徹底性の刻印をしるす上での中心的スローガンとして次の二つを指摘している。それは、(1)ツァーリ専制にかわる「民主的共和制の樹立」と(2)農奴主的巨大土地所有制の一掃を可能とする「土地革命」の徹底的遂行という二つの課題である。「民主的共和制」のスローガンについては、ツァーリ専制支配の一掃をおし進め、資本制的生産様式の基盤の上で、プロレタリア階級闘争の自由な発展を保障するところの政治形態として、その意義が規定され、「全地主地の没収」をもととする「土地革命」については、農業の資本主義化を促進し「農民内部に熟しつつある新しい階級闘争をうやむやにしないでむき出し」にすること、すなわち農業プロと農業ブルとへの階級分化を基盤として、両者の間での階級闘争の発展を促進するものとして、以上二つのスローガンは位置づけを与えられているのである。

レーニンは、革命の主観的条件は客観的条件と分ち難く結びついて存在するという認識によりつつ、当面する情勢においては、プロレタリアートの勢力は、革命勢力としての絶対数においていまだ少数派であり、プロレタリアートとブルジョアジーとの間での階級矛盾（階級闘争）は人民の多数を獲得しておらず、社会主義革命を直接日程にのぼせることはできないと判断していた。ブルジョア民主主義革命の過程を通じてプロレタリア革命の主客の条件を準備することすなわちレーニンは、「社会主義のためのプロレタリアの闘争に最大の成功をおさめるために民主主義的変革を最大限利用することといった、目的意識的基準を貫いてブルジョア革命を具体化したのである。先のスローガンはかかる基準の具体化であった。

第二の内容は、先の基準でブルジョア民主主義革命の遂行を可能とするためには、この革命の主体的勢力はどの様な階級によって構成されていなければならないかということである。「二つの戦術」では、この点に対する回答として次の様な分析が示されている。

「革命に反対しているのは、専制、宮廷、警察、官吏、軍隊、ひとにぎりの高位貴族である。人民のあいだの憤激がふかくなればなるほど、軍隊はそれだけたよりにならなくなり、官吏のあいだの動

揺はそれだけ大きくなる」

「ブルジョアジーが不徹底に利己的に臆病に革命に賛成であることを理論のうえから知っている」

「ブルジョアジーはその狭い利己的な利益が満足されるや否や、徹底した民主主義から『尻ごみ』するや否や……かならず、その大部分は反革命の側、専制の側に寝がえって、革命に反対し、人民に反対するであろう。」

「プロレタリアートだけが確実に最後まですすむことができる。なぜなら、プロレタリアートは民主主義的変革よりも、はるかにさきのほうへすすんでいくからである」

「農民のなかには、多数の半プロレタリア分子とならんで、小ブルジョア分子がふくまれている。このことが、農民をも動揺的にし、プロレタリアートが厳密に階級的に党に結束しなければならないようにする。しかし農民の動揺性は、ブルジョアジーの動揺性とは根本的に違っている。というのは、農民は現在では、私的所有を無条件に擁護することよりも、むしろこの所有の主要な形態の一つである、地主の土地をとりあげることに利益を感じているからである。農民はそれだからといって社会主義的になりはしないし、小ブルジョア的でなくなりはしないが、民主主義革命の完全な、きわめて急進的な味方になることができる」

以上の様な諸階級に対する評価にもとずいて、(1)ブルジョア民主主義革命の唯一の徹底的遂行者であるプロレタリアートが、この革命を主導しなければならないこと、(2)プロレタリアは、大衆の多数者である農民層をブルジョア民主主義革命にしっかりと結びつけること抜きにこの革命に勝利することはできないこと、(3)ブルジョアジーはブルジョア民主主義革命の担い手たりえないこと、が結論される。以上の評価にもとずいて、ブルジョア民主主義革命の過渡性を次のような主体的連鎖で明らかにする。

「プロレタリアートは実力で専制の抵抗を押しつぶし、ブルジョアジーの動揺性がはたらく余地のないようにするために、半プロレタリア分子の大衆を味方に引きつけて社会主義的変革をやりとげなければならない。」

第三の内容は、ブルジョア民主主義革命に徹底性の刻印をしるす上で、革命が立脚すべき権力についての規定である。

この点について、再び「二つの戦術」からの引用で示せば次の通りである。

「『ツァーリズムにたいする決定的勝利』とは、プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁である」「すなわち、その勝利は、『合法的な』『平和的な方法で』つくりだされたなんらかの機関に立脚するのではなくて、かならず武力に、大衆の武装に、蜂起に立脚しないわけにはいかないであろう。それは独裁でしかありえない。なぜなら、プロレタリアートと農民にただちに、ぜひとも必要な改革の実現は、地主からも、大ブルジョアからも、ツァーリズムからも死重をかけた抵抗を呼びおこすからである。独裁なしには、この抵抗を粉砕することも反革命的企図を撃退することもできない。しかし、それは、もちろん社会主義的独裁ではなく民主主義的独裁であろう。この独裁は資本主義の基礎に手をふれることはできないだろう」

ここに明らかなように、レーニンは「プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁」を通じてはじめて、ブルジョア民主主義革命にプロレタリアートと農民的刻印をしるすことが可能となるとしたのである。

第二章　レーニン革命論定立の過程

さて、〇五年以降一七年一〇月の勝利に至るレーニン革命戦略の歴史的教訓を概観し、その普遍的意義をとらえてゆくことにしよう。とりわけ、レーニンによる一七年二月革命の教訓と戦略上の転換を明らかにすることをもって、又それを基礎づけたレーニンの戦略戦術観がどのようなものであったのかを把えることによって、スターリン二段階戦略が、いかにレーニンのそれと背馳した内容であるかを明らかにしなければならない。

帝国主義戦争

レーニンは〇五年革命においては、主要に国内的に発現されるといった観点を基軸に、プロレタリア世界革命という認識を基礎にした、ロシアブルジョア民主主義革命の西欧プロレタリア革命との連関を位置づけていたのであるが、一九一四年帝国主義戦争を背景とした情勢の下では、国内的問題どころか、国際階級闘争の結合といった課題をロシア革命遂行のうちに直接的に問題にしているのである。すなわち、「帝国主義戦争の内乱への転化」というテーゼに集約されるプロレタリア国際主義の任務を、この革命の軸心に据えた上で、民主主義的変革を戦略問題の内に再構成しているのである。

〇五年段階においては、ツァーリ専制の封建的重圧からの解放といったところにもっぱら革命の政治的契機を求めたのであるが、一四年帝国主義戦争の勃発を契機として、ロシアに帝国主義としての政治的性格を認め、ロシアブルジョア民主主義革命が、帝国主義戦争との対決を通じて実現されること、プロレタリア国際主義の任務を戦略的に具体化することこそ革命を勝利に導く鍵であるとしたのである。この段階の権力闘争の内容（ブルジョア民主主義革命論）には、社会排外主義と国際主義を分かつ実践的基準を新たに付け加えて、国内戦のテーゼとして対象化されてゆくことになった。かかる戦略上の再編をなす上で、レーニンはロシアの帝国主義としての政治的性格をどのような内容でとらえていたのか、この点が問題にされねばならない。それは「軍事的封建的帝国主義」という規定であった。

ツァーリ専制が「軍事力の独占や広大な領土の独占、あるいは異民族、中国その他を略奪する特別の便宜の独占が現代の最新の金融資本の独占を一部はおぎない、一部は代位している。」

以上が「軍封帝国主義」についてのレーニンの規定である。ここで注意しておかねばならないのは、ロシアの資本主義発展にとっては、むしろ背反した性格のものであると考えられていた「ツァーリ専制」と「最新の資本主義の発展した形態」である「金融資本」との結びつきを規定している点である。この認識は、ロシア農業も含めた物質的基礎の全般を金融資本的蓄積にともなう段階的編成として明確にはとらえるものではなかったけれども――その意味ではツァーリ専制と金融資本の結びつきという内容も、純枠に政治的位相に限られた認識であったが――ロシア革命戦略を、帝国主義としての政治的契機のうちに再編してゆく上での画期をなしたということ

ができよう。

以上から、ブルジョア革命を純国内的問題などとするスターリンの規定が既に破綻してしまっていることが明らかであろう。スターリンのスコラ的解釈においては、バーゼル宣言を起点とした第二インターとの分岐あるいは社会排外主義と自らを分かつ実践的基準など「ブルジョア民主主義革命」の完全な埒外に置かれるのである。スターリンは、戦略（論）の対象化において、ロシアの階級的現実から出発するのではなくて、二段階的発展というあらかじめ観念のうちで創造した図式から結果解釈を行なっているが故に、このような誤りを平気で冒すのである。

二月革命

次に一七年革命をめぐって、レーニンの革命戦略はどのような発展を見たのかを問題にしなければならない。スターリン二段階戦略は、レーニンにおけるこの戦略上の発展をそもそも理解していないし、完全に抹殺し去っているのである。

まず二月革命の性格について、レーニンがどのように把握していたのかを「遠方からの手紙」の認識から拾ってみることにしよう。

「遠方からの手紙（第一信）」では、二月革命をめぐるロシアの情勢を主要に分析し、当面する革命の任務がどこにあるかを特徴づけんとしている。二月革命によって生起した情勢をとらえてレーニンは次のように述べている。

「この革命の最初の段階は、第一に二つの勢力が協力して、ツァーリズムに打撃をくわえたことをしめしている。すなわち一方では、ブルジョア的地主的ロシアの全体とそのすべての無意識的な腰巾着たち、ならびにイギリス＝フランスの大使や資本家に代表されるそのすべての意識的な指導者たち、他方では、兵士代表と農民代表を味方につけはじめた労働者代表ソヴィエト、これがそうである。」

二月革命の推進力をこの二つの勢力と分析することによって、この革命が生み出した情勢の「特殊性」を二重権力状態と総括する。すなわち、資本家的地主とブルジョアジーの代表であり、イギリス＝フランスの金融資本に従属した「連立的」「挙国的」な「臨時政府」と、農民との結びつきを求める「労働者政府」＝「労働者代表ソヴィエト」の二つの権力の併存とこの情勢を把えるのである。

そして、二月革命を生起せしめた二つの勢力の運動はいかなる内発性に基礎づけられていたのかを次のように特徴づける。ブルジョア及びブルジョア的地主は、「ツァーリ専制の単独講和」を妨害するという目的で行動した。それはロシアを金融的に従属せしめている英・仏帝の陰謀、すなわち帝国主義戦争の継続を目的とした「首のすげかえ」に他ならないと「臨時政府」の性格を特徴づけている。

他方、プロレタリア、農民の運動は、帝国主義戦争による崩壊と疲弊からの脱却を目指した闘い、「パンと平和と自由をめざす深刻なプロレタリア的および大衆的な革命的人民（都市と農村の貧困大衆、住民の全体）運動」であると述べている。

以上のレーニンの分析で注目しなければならないのは、金融資本が二月革命の前段で、既にロシアの物質的基礎を実質的に支配していたという認識を前提にしている点であり、したがって、「ツァーリ専制」から「臨時政府」（「グチコフ・ミリュコフ政府」第一次内閣）への権力の移動を「首のすげ替え」ととらえる点である。ここからレーニンは、ロシアとドイツの間での戦争は、いまだ「帝国主義戦

争」であると指摘する。

そこで、「二月革命」の性格及びこの「最初の革命」に引き続くプロレタリアの任務が何かといった点が問題になってくるわけだが、レーニンは「第一信」ではこの点について次のように述べている。

「最初の革命」に引き続くプロレタリアの中心的任務は、なお「帝国主義戦争」に終止符を打つことであり、「二つの同盟者（人口の圧倒的多数を占める半プロレタリア的農民層、小農民層、及びすべての交戦国および一般にすべての国のプロレタリア大衆）とたずさえて現在の過渡期の特殊性を利用することによって、まず、グチコフ＝ミリュコフの半君主制のかわりに民主的共和制と地主にたいする農民の完全な勝利の獲得をめざして、つぎには、社会主義をめざしてすすむことができるし、またすすむであろう」としている。

「遠方からの手紙（第三信）」では、二重権力状態について国家論的反省を加え、権力規定について分析を深化している。とりわけ、ソヴィエトを革命論的に把え返し、革命的権力機関としての位置づけを与えていった点で、その歴史的意義を確認することができる。

まず臨時政府を問題にして、ブルジョアジーが二月革命で容易に権力をその手に掌握することができたところの事情を次のように分析している。㋑「イギリス＝フランスの金融資本とその手先との援助」㋺「軍上層の一部の援助」に加えて、ブルジョアジーは㋩「ゼムストヴォおよび都市の諸機関、国会、戦時工業委員会などの形でロシアのブルジョア全体が既成の組織をもっていた」ことを指摘してその根拠としている。すなわちロシアのブルジョアジーが、ツァーリ専制の下で既に物質的基礎のみならず、権力「組織」をほぼ手中におさめていたという事情が、二月革命にブルジョアジーの主導権を可能にしたとするのである。ここからレーニンが強調するのは、ツァーリ専制の権力「組織」を引きついだブルジョアジーに対し、「都市および農村の貧農、半プロレタリアートおよび小経営主の広大な大衆全体を指導するプロレタリアートの同様にすばらしい組織を対置しないかぎり、われわれは新政府を一撃でたおすことはできないし、またそれができたとしても、権力を維持することはできないであろう」ということである。

かかる実践的観点から、「労働者、農民代表ソヴィエト」についての位置づけを行なっている。「労働者、農民代表ソヴィエト」について、パリ・コンミューンの歴史的経験を通して導かれたマルクスのコンミューン型国家についての規定にもとずいて、それに「蜂起の機関」「革命的権力機関」としての位置づけを与え、「できあいの国家機構」を粉砕し、それを「新しい国家機構」でとりかえること、すなわち「労働者、農民代表ソヴィエト」の型にしたがって組織することと述べている。

レーニンはここで「ソヴィエト」の実践的性格に着目して、当面する革命の任務が全国にわたる「ソヴィエト」の組織化であり、「これが第一の一刻も猶予できない最重要任務である」と強調する。レーニンが着目した「ソヴィエト」の実践的性格とは「かつてなかったほどの広範な被抑圧階級の大衆を組織に引き入れ、軍事的、全国家的、国民経済的諸任務をこの組織そのものに体現」させることができるという点、すなわち、プロレタリアの指導の下に「人民」の政治的主体性、組織性、武装力を直接体現したものとして、かつ軍事的、行政的、経済建設的機能をあわせもった唯一の権力形態として、その革命的意義を認めているのである。

亡命地スイスから二月革命の分析を試みた「遠方からの手紙」は、「帝国主義世界戦争が生みだした最初の革命」すなわち「戦争でつかれはてた諸国の人民に平和とパンと自由をあたえる」社会主義をめざした革命としてロシア革命を位置づけ、当面する情勢を「革命の最初の段階から第二の段階への過渡」として規定するのである。二月革命を帝国主義認識を媒介として分析することによって、臨時政府の下に継続される戦争を「帝国主義戦争」と結論づけたばかりでなく、二月革命の推進力、及び「臨時政府」と「労農ソヴィエト」の階級的性格を分析することによって、そこに現出した情勢を二重権力と特徴づけた点で、レーニンの分析のするどさを十分に示している。

ロシアには、二月革命の前段で既に帝国主義としての政治経済体制が確立していた事を実質的に認めた上で、帝国主義論を媒介にロシアの階級関係への接近を試みたという点と、ソビエトについての革命論的位置付けを与えたという点で、「遠方からの手紙」は戦略上の転換を導いていく上での端緒的役割を担ったという事ができる。

四月テーゼ

亡命地スイスから四月三日ペトログラードに着いた翌日、「労働者、兵士代表ソヴィエト全ロシア協議会」で発表した十項目のテーゼとその簡単な補足――「現在の革命におけるプロレタリアートの任務について」は、レーニン革命戦略を画する内容となった。このいわゆる「四月テーゼ」で、レーニンはブルジョア民主主義革命は終ったとし、社会主義革命を任務とする、戦略上の転換を実現していく。まず、「四月テーゼ」の内容を整理し、次にレーニンがどのような観点から戦略上の転換を導いていったのかを把えてゆくことにしよう。

以下、四月テーゼの特徴を整理してゆく。第一に、「臨時政府」の下に継続されている「戦争」の性格をとらえて、「戦争は（政府が資本主義的な性格をもっているため）ロシアについては、いまなお無条件に帝国主義強盗戦争である」と規定している。メンシェヴィキ、エスエルが「ソヴィエト」の主流を占めているといった事情があらためてレーニンにこの点を強調させているのである。これが四月テーゼの第一の特徴である。以上から、引き続き「自国帝国主義の打倒」を目指すことが、ロシア革命戦略の軸心であること、したがってその政治的基準は、「帝国主義戦争」に対するプロレタリア国際主義の実践綱領に求めねばならないことが指摘される。レーニンは、このテーゼを通して、「臨時政府」との和解を主張するメンシェヴィキ的基調――「臨時政府」へのプロレタリア、農民の「軽信性」を強く批判しているのである。

その内容については、「祖国防衛主義を正当なものにする革命戦争に賛成できる条件」はどこにあるのか、という権力闘争の中に具体化すべきプロレタリア国際主義の実践的基準として具体的に明らかにしている。すなわちその基準とは、①権力が、プロレタリアートとこれに同調する貧農層の手にうつること、②口先だけでなく実際に一切の領土併合を放棄すること、③すべての資本の利益と完全に手を切ること、の以上の内容である。そしてこの内容を「一連の革命なしには民主主義的講和はありえない」という言葉で締めくくっている。ここで言う「一連の革命」とは、「革命的祖国敗北主義」

を立場とする、階級闘争の国際的結合を内容としているのであるが、ではかかる内容を充足するためにはロシア革命の基本性格はどのようなものとしてなければならないのかが次に問題になってくる。

この点が「四月テーゼ」の最重要点である。

第二の特徴をなすのが、このロシア革命の性格についての規定である。二重権力状態を現出せしめているロシアの階級関係を体験的にとらえたレーニンは、この情勢について次のように述べている。

「ロシアにおける現在の時期の特異性は、プロレタリアートの自覚と組織性が不十分なため、権力をブルジョアジーにわたした革命の最初の段階から、プロレタリアと貧農層の手中に権力をわたさなければならない革命の第二段階への過渡ということにある。」

ここにおいては、「プロレタリアートの自覚と組織性が不十分なため、権力をブルジョアジーにわたした」という表現にもあるように、「革命の最初の段階」についてもプロレタリア革命としての目的意識性に直接包摂されたものとして、すなわちプロレタリア革命の発端として反省されているのである。

次に、プロレタリア革命としての性格を踏まえて、きたるべき「革命の第二段階」は「議会制共和制（国）」ではなく「全国にわたる上から下までの労働者、雇農、農民代表ソヴィエト共和国」として樹立されねばならないと、樹立すべき権力の具体的実現形態を結論するのである。

以上二つの特徴が「四月テーゼ」に明らかにされた戦略上の骨格を形成しているのであるが、ここでは更にそれは諸政策へ具体化され、当面実現すべき実践的任務が提起されている。以下簡単にその内容を示すと、(イ)、臨時政府を一切支持しないこと、及びこの「政府」の政治的暴露を実現すること、(ロ)、ボルシェヴィキ派が少数であるあいだは「全国家権力をソヴィエトにうつす必要」の宣伝、もっぱらこの宣伝活動に精力を投入すること、(ハ)、農業綱領の重心を雇農ソヴィエトにうつすこと、(ニ)、銀行を単一の銀行に統合すること、それに対する労働者代表ソヴィエトの統制を実現すること、(ホ)、社会的生産と生産物にたいする労働者代表ソヴィエトの統制、(ヘ)、党大会の召集、党綱領の改訂、党名変更、(ト)、インターナショナルの革新、第三インター建設、ほぼ以上にまとめることができる。

(イ)、(ロ)の政治的位置づけについては、既に明らかにしたところであるが、この点で付け加えておけば、レーニンは革命的蜂起の呼びかけを直接の任務として掲げていない。二重権力状態の特異性――(イ)「最大限の合法性があること」、(ロ)、大衆にたいする暴力が存在していないこと、(ハ)、資本家の政府に「大衆が無自覚的軽信的態度をとっていること」といった情勢、すなわち革命が大衆に対する暴力といった外部的障害によるのではなく、もっぱら革命勢力の主体的問題を根拠として足踏みしているような情勢――の下では、「全国家権力を労働者代表ソヴィエトにうつす必要」の宣伝を通して、ソヴィエト内でボルシェヴィキの下に多数を獲得することが当面する活動の具体的任務として提起されている。(ハ)については、農業プロ、半プロ大衆を「小ブル的軽信性」、「祖国防衛主義」の影響から切り離すことをその狙いとしている。(ニ)、(ホ)については、帝国主義戦争による崩壊と疲弊を克服するものとして即時実行に移すべき、「社会主義への過渡的方策」と呼ばれるところの内容である。(ヘ)については、当面する革命の性格が社会主義革命を目指すべき段階にあること、又、社会民主主義者の大半が「祖国防衛主義」へと寝が

えり、社会主義を売り渡しているという情勢において、「社会民主労働党」という名称は、目的を明らかにするものとしても、実践的性格をあらわすものとしても、ふさわしいものとはいえず、「ロシア共産党」と名称を改めることが提案されている。

「党綱領の改訂」については、その主要な狙いとして次の三つが提起されている。(a)「せまりつつある社会主義革命と結びつけて、帝国主義と帝国主義戦争の時代を評価すること」(b)「国家にたいする態度について」「すなわち、パリ・コンミューンを原型とする国家」についての定式を与えること、(c)、古くさくなった最小限綱領の修正、以上である。

一七年の転換

レーニンは、帝国主義世界戦争の勃発とロシア革命を通じた、この戦略上の発展をどのような観点から導いていったのか、この点が最も肝要である。又ここから、「帝国主義戦争と革命」の時代を対象とした、レーニン戦略問題の核心を把えてゆくのでなければならない。

そこで、「四月テーゼ」を豊富化したところの、一連の討論、諸大会テーゼを検討しつつ、この点を更に明らかにしてゆくことにしよう。検討する素材としては、ロシア社会民主労働党全国協議会（四月協議会一九一七年四月）に向けて討論資料として発表された、「戦術に関する手紙」、同じく「わが国の革命におけるプロレタリアートの任務」（プロレタリア党の政綱草案）及び、「四月協議会」の決議、演説をとりあげることにする。

「戦術に関する手紙」は、古参ボルシェヴィキからの「四月テーゼ」に対する批判に反論を加えるものとしてその内容がまとめられている。「ブルジョア革命の終了」―「社会主義革命に至る過渡」と当面する情勢を評価したレーニンに対して、旧来からのブルジョア革命論に立脚した古参ボルシェヴィキの多くは大きな反発を示した。ロシアに帰ったレーニンを待っていた最初の作業は、古参ボルシェヴィキの批判にこたえて、新たな立場で党内を統一してゆく作業であった。レーニンは四月協議会に向けて、精力的に活動を開始してゆくことになる。

四月テーゼに対する古参ボルシェヴィキの批判をレーニンは次のようにまとめている。

「われわれは、つねに『プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁』だけがブルジョア民主主義革命を終了させる、といってきたのではなかったのか？　おなじく、ブルジョア民主主義革命である土地革命ははたしておわったであろうか？　むしろ逆に、土地革命はまだはじまってもいないということが事実なのではないだろうか？」

「同志レーニンの一般的図式について言えば、この図式はブルジョア民主主義革命は終了したとみとめることから出発して、この革命をただちに社会主義革命へ転化することを目あてとしているものなので、われわれには承認できないもののように思われる」（カーメネフ）

さて以上の諸点に整理された古参ボルシェヴィキからの批判に対する、レーニンの反論はどのように展開されているのか。

イ「一九一七年の二月―三月革命以前には、ロシアの国家権力は

一つの古い階級すなわちニコライ・ロマノフを頭とする農奴主的・貴族的地主階級の手にあった。この革命以後には、権力は他の新しい階級すなわちブルジョアジーの手にある。革命という概念の厳密に科学的な意義においても、その実践的＝政治的な意義においても国家権力が一つの階級の手から他の階級の手にうつることが、革命の第一の主要な基本的標式である。このかぎりで、ロシアのブルジョア革命またはブルジョア民主主義革命は終了した」

ロ「『プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁』は、ロシア革命ではすでに実現されている。なぜなら、この『公式』は諸階級の相互関係を予想したものにすぎず、この相互関係、この協働を実現する具体的な政治的機関を予想したものではないからである。『労働者、兵士代表ソヴィエト――これこそ、生活によってすでに実現された『プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁』である」

ハ「古い考えでは、こうである。ブルジョアジーの支配のあとにくることのできるもの、またこなければならないものは、プロレタリアートと農民の支配、彼らの独裁である、と。しかし、生きた生活では、すでにこれとちがったことがおこっている。できあがったものは、この両者の、きわめて独特な、新しい、前例のない絡みあいである。すなわち、ブルジョアジーの支配（リヴォフとグチコフの政府）もプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁も、どちらもならんでいっしょに同時に存在しており、しかも後者は、自発的に権力をブルジョアジーにゆずりわたし、自発的にブルジョアジーの付属物となっている。なぜなら、ピーテルでは、権力は事実上労働者と兵士の手にあって、新政府は彼らにたいして暴力をもちいてはおらず、またもちいることができないということを、わすれてはならないからである。なぜなら、警察も、人民からはなれた軍隊も、人民のうえに立つ全能の官僚もいないからである。これは事実である。これこそ、パリ・コンミューン型の国家の特徴をなす事実である。この事実は古い図式にはおさまらない。われわれは、もう無意味になってしまった『プロレタリアートと農民の独裁』一般という文句をくりかえすのではなく、図式を生活に適合させることを知らなければならない」

ニ「労働者、兵士代表ソヴィエトは、議会主義的共和制よりもすみやかによりよく、人民大衆の自主性を実現するであろうと深く確信している。……ソヴィエトは、社会主義への歩みをどう進めるべきか、またどういう歩みを進めるべきかを、よりよくより実際的により正しく解決するであろう。銀行の統制や、すべての銀行の単一の銀行への統合はまだ社会主義ではないが、社会主義への一歩である」

以上は「戦術に関する手紙」からの引用である。

それでは、「国家権力が一つの階級から他の階級にうつっ」たということをもって、「ブルジョア民主主義革命の終了」を宣言する、レーニンの積極的論拠はどこにあったのか。

その第一は、ソヴィエトは自発的に「資本家の政府」に権力を譲りわたしている、と主張されるところの内容に他ならない。

すでに「遠方からの手紙」において、レーニンは次のように述べている。すなわち、現実の政治情勢を規定しているのは、①ツァーリ君主制、②ブルジョア政府、③労働者、兵士代表ソヴィエトの三つの勢力であり、後二つの勢力による、ツァーリズムへの打撃と二

重権力という状況のもとで、いまや、ブルジョアジーは、帝国主義的権益を守る戦争の続行のために、「ツァーリ君主制を打ちのめしてしまわないうちに、はやくも地主ロマノフ家の王朝との取引を始めた。オクチャブリスト＝カデット型のブルジョアジーは、勤労者に対抗して資本の特権を守るために、官僚と軍隊の首長としての君主制を必要とする」のであり、ツァーリ君主制を復活させるために活動しており、「正統の（適法の、古い法律に依拠する）君主制を、ボナパルティズム的君主制」とおきかえるために骨をおっている。従って、プロレタリアートの戦術は、かかるボナパルティズム的反革命に抗し、「革命の第二の段階での自分たちの勝利を準備するために、プロレタリアートおよび全人民組織化の奇跡をあらわさなければならない」段階に入っていると規定するのである。問題は、独裁内部におけるプロレタリア的分子（＝革命的祖国敗北主義派）と小経営主的、小ブルジョア的分子（祖国擁護派）とを分裂させる任務である。

レーニンは「四月テーゼ」の中で、二重権力状態の「特異性」を次のように特徴づけていた。(イ)、最大限の合法性があること、(ロ)、大衆にたいする暴力が存在していないこと、(ハ)主体的には、コンミューン型国家に符合するソヴィエトを現出せしめていること、このような条件があるにもかかわらず革命が「足踏み」を続けていること、以上がレーニンが情勢の「特異性」と呼ぶところの内容である。

レーニンは、かかる認識から、革命が「資本家の政府」との共存に甘んじていることの根拠を、ブルジョアジーの「暴力」といった外部的障害にではなく、革命勢力の主体的要因に求めたのである。すなわち、帝国主義戦争の主導的担い手である「資本家の政府」に対する「大衆の無自覚的軽信性」――ソヴィエトが「祖国防衛主義」の影響の下にあること、とその根拠を結論づけている。

レーニンは二重権力状態をより正確に把えるに及んで、ソヴィエトが、社会主義への歩みを最も首尾よく実現することのできる権力形態としてその性格を評価する一方で、現実にこのソヴィエトを構成している革命勢力の政治的質に対する再評価を迫られたのであった。なぜならソヴィエトが自発的に「資本家の政府」に権力を譲り渡しているという階級的現実があったからである。レーニンはこの点について、「政綱草案」の中では、「平和と社会主義の最悪の敵である資本家にたいする軽信的＝無自覚的態度これがロシアの大衆の今日の政策を特徴づけるものであり、これがヨーロッパのすべての国のうちでもっとも小ブルジョア的な国の社会経済的基盤の上に革命的速さで成長したものである」とのべている。

ここに明らかなように、レーニンは、ソヴィエトを支配している社会排外主義的基調が偶然に生起したものではなく、物質的基礎に根拠づけられた必然的事象としてこれを総括した。すなわち、祖国防衛主義流行の階級的根拠について、それは「ブルジョアジーと農民の階級協調」の事実にあり、この「小ブルジョア的見解」がソヴィエト内部で「プロレタリアート」を圧倒しているからである、と分析した。

そして農民の「軽信性」について、帝国主義認識を導入して、物質的基礎に根ざしたその階級的性格を次のように指摘する。「富裕農民と一部の小経営主」とは、資本家と同様に「弱小民族に対する暴力から利潤をひき出している」。かかる階級的規定性を孕むが故に、「一部の小ブルジョア」が帝国主義戦争に「利益をもっていること

は疑いを入れない」と、ソヴィエトを支配している社会排外主義的基調の階級的基礎を明らかにしている。

以上が、レーニンの指摘する「図式を生活に適合させねばならない」という「生活」の内容なのである。レーニンは、帝国主義戦争及びその推進者である「臨時政府」の打倒が戦略的中心軸であるにもかかわらず、ソヴィエトが自発的にその任務を放棄して、むしろ積極的に「臨時政府」の補充的役割を担わんとしていること、その政治的表現である祖国防衛主義を打ち破ることが戦略的任務であることを明らかにし、帝国主義戦争を終らせるには「プロレタリアの手に国家権力を移すこと、世界的な規模での資本の戦線の突破」すなわちプロレタリア世界革命としてのみ勝利しうることを結論するのである。

「四月の転換」を基礎づけた第二の積極的論拠は、ソヴィエトを「社会主義への過渡期の国家」を実現する上で最も適合した権力形態であると位置づけた点である。階級闘争の主体的発展段階がソヴィエトを現出せしめていること、したがって引き続く任務は「全権力をソヴィエトに」うつすことによって、すなわち帝国主義の打倒を通して、「社会主義への過渡期の国家」――「コンミューン型国家」として自らを実現せしめてゆく事とされたのである。しかもそれは十分に可能であり、かかる方向に向って進むことにおいてのみ革命の前進を主張しうるという以上の認識が、ソヴィエトについてのレーニンの積極的位置づけとなったのである。

社会主義を過渡的に実現してゆく上で、レーニンが強調したソヴィエトの実践的意義は、(1)、官僚的寡頭支配としてではなく、大衆の自主制に政治的積極性に立脚していること、(2)、階級闘争の機関、蜂起の機関として、大衆の実力―革命的暴力に立脚していること、(3)、行政的、経済建設的機能をあわせもったものとして、しかもコンミューン四原則に従ったプロレタリア権力機関としての運営が可能であること、といった点である。

次に、戦略上の転換を媒介として、革命勢力としての農民層の位置づけはどのように再編されたのかが当然問題にされねばならない。

「農民を革命に押しやるためには、プロレタリアを分離させ、プロレタリア党を別個に分けなければならない」これが、新たな認識にもとずいて導かれた戦術である。ここには、エスエル、メンシェヴィキがソヴィエトの主流を占めており、またスターリン、カーメネフに代表される古参ボルシェヴィキは、メンシェヴィキとの組織的統一さえ志向するといった事情が考慮されて主張されているのである。しかし、これが、即、革命勢力からの農民の切り捨てを意味しているわけではないのは言うまでもない。レーニンは次のように問題を設定したのである。「新しい現象――すなわち雇農、および貧農と経営主の農民との分裂がより深まっているという――を考慮にいれて率直にまた正確に農業綱領を定式化」（「戦術に関する手紙」）するというのがレーニンの問題のたて方であった。すなわち、農奴主的地主制の一掃による農民層の両極分解という農業綱領を基礎づけた旧来からの認識の延長に農民層の階層分化がより一層進行しているということを考慮に入れて、戦術問題の再編をなしてゆくというのがレーニンの問題の設定であった。

「プロレタリア党は農民代表ソヴィエトと独自の貧農（半プロレタリア的農民）代表ソヴィエトをつくる必要があること。あるいは、

すくなくとも、全体的な農民代表ソヴィエト内部の特別の分派または党派として、こういう階級的地位に属する代議員たちの特別の恒常的協議会をもつ必要がある」

以上がその内容である。ここに明らかなように、旧来の農業綱領をベースに、プロレタリアの党は任務の重点を雇農ソヴィエト、貧農ソヴィエトの組織化に移すことによって、つまり農民層内部にプロレタリア的中核を組織することによって、社会排外主義からの分岐をうながすという、社会主義革命への支点を作り出してゆくという内容なのである。

レーニンは、ロシアで社会主義革命の勝利に向けたしっかりした支点を作り出す為には、人民の多数を占める農民との同盟を不可欠の主体的前提としているという認識にもとずいて、そこに国際主義的、政治的実践的基準を刻印せんと苦闘しているのである。

そこでのレーニンの戦術上の核心は、次の一文に端的に表現されている。

「ヨーロッパのもっともおくれた国の一つで、小農民的住民大衆のあいだで活動しているロシアのプロレタリアートは、社会主義的改造の即時の実現を目標とすることはできない。しかし、このことからブルジョアジーを労働者階級が支持することが必要だとか、小ブルジョアジーに受けいれられる事がらの枠内に自己の活動を制限すべきだとか、または実践的に機の熟している社会主義をめざす一連の諸方策が猶予できないものとなっていることを、人民に説明する仕事でプロレタリアートの指導的役割を放棄すべきだとかいう結論を引き出すなら、それはこのうえもなく大きな誤りであり、実際には、ブルジョアジーのがわに完全に寝がえることでさえある。」

レーニンはロシアの階級的現実から、(主体的条件との連関で)あくまでも実践的に、社会主義革命の実現を問題にしているのであり、そこではプロレタリア国際主義の政治的原則を厳格に貫いた上で、つまり帝国主義段階の社会主義革命としての政治的基準に貫かれたものとして、労農同盟が実現されているのでなければならないとしているのである。

スターリンの二段階戦略

これまでの検討で「四月テーゼ」に対象化された戦略上の転換がどのような観点から実現されたのかが明らかであろう。「祖国防衛主義にほんのわずかでも譲歩することは、社会主義を裏切るものであり、国際主義を完全に放棄するものである」といった観点、つまりプロレタリア国際主義の政治的基準を厳格に貫くところから、戦略上の転換へと実践的に接近していったということが言えるであろう。

レーニンはプロレタリア国際主義について次の様に問題をたてていた。

「実際の国際主義は、一つしか、ただ一つしかない。すなわち自国内の革命運動と革命闘争とを発展させるために献身的に活動すること。例外なくすべての国でこれと同じ闘争、これと同じ方針を支持し、ただそれだけを支持すること」

つまり、国際主義の基軸は、帝国主義戦争を自国帝国主義打倒へと転化してゆくということであり、それは単なる立場の問題としてではなく、権力闘争の質の問題として実践的に具体化されていなければならないとしたのである。すなわち、一九一四年以降のレーニン革命戦略の変遷をたどれば、国際主義を空念仏にとどめるのではなく、権力闘争の中に国際主義的任務を実践的に具体化することであり、又かかる政治的質に貫かれてはじめて、自国の革命運動の前進も可能になるといった関係において戦略問題の深化が実現されてきていることが明らかである。レーニン革命戦略の核心は、国際階級闘争の結合といった課題をロシア革命の遂行のうちに実践的に統一して具体化したという点である。

「帝国主義戦争に対する態度」として突き出される課題は、国際階級闘争の結合という任務が自国帝国主義打倒という主体的立場から把えられると同時に、ロシア革命そのものの前進を獲得する上での鍵をなしていたのである。レーニンは、かかる内容で社会排外主義と国際主義をわかつ実践的基準をとらえていたのである。この基準を起点として、二重権力状態を現出せしめている革命勢力(ソヴィエトを構成する諸階級、層)の政治的質の再評価に向ったのであり、帝国主義認識にもとずいてその階級的根拠を堀下げることによって、戦略上の転換を結論として導き出したのである。一九一七年ロシア革命の教訓が、すぐれて実践的観点から実現されていることに注目しておかなければならない。

したがって、スターリンのごとく、「一国で革命が勝利することができるかどうか」といったような問題の立て方そのものが、レーニン革命戦略と本質的に性格を異にしていることの証左であり、実践的には、社会排外主義の立場を表明しているに等しいのである。

スターリンの機械的成長転化論(二段階戦略)は、一九〇五年の偉大な教訓と一七年革命の勝利へと帰結していった、レーニン革命戦略の実践的核心を積極的に解体し隠蔽するものでしかない。

この点を更に明らかにしていく意味で、次の事が問題にされねばならない。

「『プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁』には、世の中のすべてのものと同じように、その過去と未来がある。その過去は、専制、農奴制、君主制、特権である。……その未来は、私的所有にたいする闘争、賃金労働者と雇主との闘争、社会主義のための闘争である」

「同志カーメネフの誤りは、彼が一九一七年においてさえ、プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁の過去しか見ていない点にある。だが実際には、すでにその未来がはじまっている。なぜなら、賃金労働者と小経営主の利害と政策は現実にすでにわかれているからであり、しかも『祖国防衛主義』、帝国主義戦争に対する態度といった、きわめて重要な問題でわかれているからである」(「戦術に関する手紙」)

この一文では、レーニンは「二つの戦術」に規定された、ブルジョア民主主義革命からプロレタリア革命への連続的発展といった定式にそって、戦略上の転換を論証しようとしている。しかし、これがスターリンの「二段階戦略・成長転化」論をいささかも正当化するものではない。確かにレーニンは、ロシアに当面する任務を「社会主義革命への過渡」と規定する前提に「ブルジョア民主主義革命の終了」を主張している。この「ブルジョア民主主義革命の終了」とするレーニンの主張に対して、古参ボルシェヴィキが疑問を投げかけていたように、ロシアにはなお農奴主的地主制が支配的であり、旧来の認識にしたがうかぎりで、社会主義革命に向けた主体的条件を問題にしえないのではないかとする疑問は当然であった。

レーニンは、「国家権力が一つの階級の手から他の階級の手にうつる」という点に関するかぎりで、「このかぎりで」ブルジョア革命の終了を宣言した。しかも「権力は事実上、労働者と兵士の手にあり」、「自発的に権力をブルジョアジー」にわたしているにすぎない。

ブルジョアジーにたいする「軽信性」を、レニンは「祖国防衛主義」「帝国主義戦争にたいする態度」といった観点からとりはらい、革命の主体的基礎を強化することをもって、ブルジョア民主主義革命論は内容的に否定されたのである。

念のために言っておけば、スターリンの機械的「成長転化」論とレーニンの規定とが格段のへだたりがあることは、次の一文に一目瞭然である。

「一九一七年二月～三月のロシア革命は、帝国主義戦争の内乱への転化の開始であった。この戦争は戦争終結への第一歩を踏み出した。第二歩すなわち国家権力のプロレタリアートへの移行だけが、戦争の終結を保障することができる。それは世界的な規模での戦線――資本の利益の戦線――の『突破』のはじまりとなるであろう」

明確に、「二～三月革命」は「帝国主義戦争の内乱への転化の開始」と位置づけられ、プロレタリア革命への「直接の序曲」と把握されている。

のちにレーニンは、「十月革命四周年によせて」(一九二一年)という短文で、一七年革命を総括して、「われわれは、ブルジョア民主主義革命の諸問題を、われわれの主要なほんとうのプロレタリア革命的な社会的活動の『副産物』として、通りすがりにことのついでに解決してしまった。改良は革命的な階級闘争の副産物であるとわれわれはつねに言ってきた」と。つまり、「ブルジョア民主主義革命の諸問題」を「プロレタリア革命」に包摂されるものとして総括しているのである。

第三章　マルクス永続革命論の継承

マルクス革命論の教訓

ところで、レーニンは、マルクスの革命論をどのように継承したのか。まず、一八四八年ドイツ三月革命を前後するマルクス「永続革命」論の内容を概観してみることにしよう。

「ドイツでは、共産党は、ブルジョアジーが革命的に行動するかぎり、ブルジョアジーと協力して、絶対君主制、封建的土地所有、小町人とたたかう。／しかし、共産党は、ブルジョアジーとプロレタリアートとの敵対についての、できるだけ明確な意識を労働者のうちにつくりだすことを瞬時もおこたらない。それは、ブルジョアジーが、その支配とともにかならずもたざるをえない社会的および政治的条件を、ドイツの労働者が、ただちにそのまま武器としてブルジョアジーに向けることができ、こうしてドイツの反動的諸階級をたおしたのち、ただちにブルジョアジー自身にたいする闘争を開始するようするためである。／共産主義者は、その主たる注意をドイツに集中する。それは、ドイツがブルジョア革命の前夜にあるからであり、しかもドイツは、一七世紀のイギリスや一八世紀のフランスよりも、いっそう進歩したヨーロッパ文明全般の条件のもとで、

またはるかに発展したプロレタリアートによって、この変革を遂行するからであり、したがってドイツのブルジョア革命は、プロレタリア革命の直接の序曲となるほかないからである」(「共産党宣言」一八四八年一月)

共産党宣言に定式化された、マルクスのドイツ革命戦略は、執筆されたその年に勃発したドイツ三月革命の流産によって、部分的な修正を余儀なくされた。マルクスは、四八年革命の敗北を教訓とし、ドイツ革命戦略の深化を五〇年「共産主義者同盟への中央委員会の呼びかけ」の中に対象化してゆくことになる。

ドイツ三月革命は、ブルジョアジーが一旦権力をその手にしながら、ブルジョア革命を徹底しておし進めることなく、自ら、もとの持ち主である封建勢力にそれを譲り渡すというかたちで挫折していった。マルクスはその根拠を、ドイツブルジョアジーが、ブルジョア革命の過程を通じて台頭してくるプロレタリアの勢力を脅威と感じるところから、直接的にはドイツの国内情勢というより、同年フランスに生起した二月革命が、史上はじめてのプロレタリアによるブルジョアジーに対する蜂起へと帰結していったという事態をインパクトとして、革命を裏切りはじめたという分析で示した。マルクスは、「呼びかけ」の中で、この点について、次のように結んでいる。

「一八四八年の三月運動ののち、ただちに国家権力を掌握し、この権力を利用して、労働者すなわち闘争中の自分らの盟友をただちに以前の被抑圧者の地位におしもどしたのは、ブルジョアであったのだ。ブルジョアジーは、三月革命で一掃された封建党派とむすびつくことなしには、結局はこの封建的、絶対主義的党派にふたたび支配権を譲り渡しさえすることなしには、このことを実行できなかったのであるが、それでも彼らは、もし革命運動がいまごろはもういわゆる平和的発展をたどることが可能であったなら、政府の財政難を通じて、ついには彼らの手に支配権をにぎらせ、彼らのいっさいの利益を保障したであろうような諸条件を確保したで　ろう」(「呼びかけ」一八五〇年)

ここにも明らかなように、また「共産党宣言」におけるドイツ革命戦略の規定でもそうだったように、四八年革命を前後するドイツの情勢を封建勢力の下で「一七世紀イギリスや一八世紀のフランス」とは比較にならぬほどの、かなりな程度に発展した資本主義の国際的国内的存在を認めているのである。そこから、ドイツに凝縮された、この政治と経済の矛盾にブルジョア革命の不可避の到来を予測し、ヨーロッパ革命(世界革命)の戦略的拠点とそれを把えたのであった。しかも、かかる政治経済的条件の下で、集積されたプロレタリアの国際的国内的存在があることに注目するところから、「ドイツのブルジョア革命はプロレタリア革命の直接の序曲となるほかない」と位置づけるのである。

「呼びかけ」においても、以上の内容には(戦略的基軸も含めて)何ら変更が加えられていない。むしろその冒頭では、「一八四七年の両大会および中央委員会の回状や共産党宣言で確立されているような同盟の運動観が唯一のただしいものであることが証明され」とその内容を再確認している。

先にもしめしたように、マルクスはドイツ三月革命の総括をブルジョアジーとプロレタリアートの階級対立に帰着させることによって、ブルジョアジーによるブルジョア革命の裏切りという、自家撞着とも思える事態の階級的根拠を明らかにしたのであった。しかし、

マルクスは、ドイツ三月革命の敗北の最大の要因は、プロレタリアートの勢力が革命に精力的に参加しながらも、一方では、合法主義に犯され、独自の組織と武装に結集する任務を放棄して、「小ブルジョア民主主義の支配と指導」を甘受するまでに主体的根拠を弛緩させてしまったことにある、とあくまでも主体的に総括している。したがって、「呼びかけ」の最大の眼目は、五〇年ドイツの革命情勢を前にして、プロレタリアの勢力が、独自の綱領に基づいて、ブルジョア革命に自主性の刻印をしるす上での不可欠の条件として、解体したプロレタリア勢力を独自の組織と武装の下に再組織するという任務であった。独自の組織と武装への再組織という任務を主体的環として、来たるべき革命について、次のような規定が与えられている。

①「ドイツの自由主義的ブルジョアたちが、一八四八年に人民にたいして演じた役割、このきわめて裏切り的な役割は、さしせまった革命においては、今日、野党として、一八四七年以前の自由主義的ブルジョアたちと同じ地位をしめている民主的小ブルジョアたちによってひきつがれるであろう」すなわち、来たるべきブルジョア革命においては、三月革命を流産させた「自由主義的ブルジョア」にかわって、「小ブルジョア民主党」が一時的に革命のヘゲモニーを握ることになる。

②、絶対主義権力の打倒という内容において、プロレタリアートは「小ブルジョア民主党」と利害を共有する。したがって、プロレタリアートは「小ブルジョア民主党」と協力して、封建権力の打倒を目指さねばならない。

③、しかしながら、「民主的小ブルジョア党」は、革命が勝利した次の瞬間から「盟友」であったプロレタリアートを裏切りはじめる。

④、したがってプロレタリアートは、「小ブルジョア民主党」の支配に溶解するのではなく、革命の過程に終始独自の組織と武装とに立脚して臨まなければならない。「勝利の最初の瞬間から労働者をうらぎりはじめるであろうこの党にたいして、精力的にかつ威嚇的に対抗できるためには、労働者は武装し、かつ組織されていなければならない」

⑤そうすることによって、プロレタリアは、「直接的な革命的激動が勝利の直後にふたたび抑圧されてしまわないようにつとめなければならないことと、しかも「闘争中も闘争後も、労働者はありとあらゆる機会に、ブルジョア民主主義者の要求とならべて、自分たち自身の要求をかかげ」ることによって、プロレタリア革命への主客の条件を準備すること、すなわちブルジョア革命に引き続く、小ブルジョア民主主義派との闘いへと革命を永続的に発展させてゆくこと。

ほぼ以上にまとめることができる。

マルクスは、次のことばで「呼びかけ」を締めくくっている。

「ドイツの労働者は、さらに長い革命的発展をすっかり経過しなければ、支配権をにぎることも、彼らの階級利益を貫徹することもできないにしても、このたびはすくなくとも、目前にせまるこの革命劇の第一幕が、フランスにおける彼ら自身の階級の直接的利益と一致し、またそれによっていちじるしく促進されるという確信をもっているのである。しかし、彼ら自身は彼らの階級的利益をみずからあきらかに知り、できるだけはやく彼らの独自的な党派的立場をとり、民主主義的小ブルジョアの偽善的言辞にまよわされて、一瞬

たりともプロレタリアートの党の独立の組織をわすれないことによって、彼らの最後的勝利のために、全力をあげなければならない。彼らの鬨の声は、『永続革命』ということでなければならない」（「呼びかけ」一八五〇年三月）

「呼びかけ」では、「ドイツのブルジョア革命は、プロレタリア革命の直接の序曲となるほかない」という「党宣言」の定式を維持した上で、ブルジョア革命にかわって民主主義的小ブルジョアが、ドイツブルジョア革命の担い手として登場してきたと革命の遂行主体の転換を結論づけている。マルクスは、プロレタリアが、独自の革命党に結集することを主体的前提として、小ブルジョアのヘゲモニーによって担われるドイツブルジョア民主主義革命の過程にプロレタリアの勢力が積極的に参加することを通じて、プロレタリア革命に向けた主客の条件を、最大限切り開いてゆくといった視角から戦略問題に接近しているのである。レーニンもまた、この視点をマルクスから基軸的に継承したのである。

さて、エンゲルスは、「住宅問題」（一八七三年）で四八年革命以降、特異な発展過程をたどるドイツ資本主義の権力規定を試み、「上からの革命」という概念で約二〇年間のドイツの歩みを総括している。つまり、四八年革命の挫折で復活した膨大な官僚＝軍事機構を特徴とする反動体制が、資本主義的生産様式の発展に基礎づけられて、封建的絶対主義権力から、プロレタリアートとブルジョアジーの階級対立およびその均衡を基調とするボナパルティズム権力への性格転換を遂げていることを指摘し、ドイツが「上からの革命」をたどってブルジョア的政治経済体制を確立させてきていることを結論づけた。

かかる認識は戦略問題の深化に帰結されてゆくわけであるが、既に一八七〇年「ドイツ農民戦争」第二版序文では、ブルジョア革命をなお残された課題と規定しながらも、それは小ブルジョアヘゲモニーによって実現されるのではなく、（つまり、下からの革命の自然成長性を想定するのではなく）プロレタリアを指導的中核として、その下に小ブルジョアとの同盟が形成されることによって、永続革命が推進されることが指摘されている。

ここでは、これらの内容を逐一検討することが目的ではないので、四八年革命以降のマルクス・エンゲルスによるドイツ革命戦略をめぐる深化の一端を確認するにとどめるが、注目しなければならないのは、マルクス・エンゲルスが「永続革命」論の定式において、ブルジョア革命を決して自然成長性に委ねるのではなく、「呼びかけ」の段階においては、小ブルジョアの変革綱領に対置して、ブルジョア革命をプロレタリア革命へと永続的に転化せしめてゆく上で、プロレタリアートがとるべき政治組織的基準を明らかにしたにとどまっていたわけであるが、「呼びかけ」以降の戦略問題の深化において、プロレタリアートの主導性を実践的立場とすることにより、戦略問題の対象領域を小ブル層に対する指導的牽引の問題へと拡大、豊富化していったことである。

そこでは、プロレタリアの同盟軍としての小ブルジョア一般あるいは、資本制的生産様式の発展に結びつけて、きたるべき革命の性格（プロレタリア革命）一般が問題にされたのではない。帝国主義段階的特徴を開示しはじめた、ドイツの階級的現実に具体的に接近することを通じて、具体的には都市小ブル層ではなく、農業、土地問題の革命論的対象化に比重が移行されていったように、プロレタ

リア永続革命にとっての不可欠の主体的構成要素としての位置づけから、同盟軍が規定されていったのである。

例えば、「フランスとドイツの農業問題」(一八九四年)で、農業問題の解決を階級分解の自然発生的過程に放置するのではなく、農業プロレタリア、小農層を、ユンカー経営の半封建的軛およびその政治的影響からプロレタリアの同盟軍に獲得することが革命の正否を決する鍵である、と労農同盟の意義を指摘している。ドイツの階級的具体性に立脚するところから、ドイツプロレタリア革命にとっての農業問題の占める主体的比重を見逃すことなく、そこに実践論としての主体的視座を開いたということは、帝国主義段階の革命論にとっての核心的領域へと連なる問題として、歴史的端初的にすぐれて示唆に富んだ内容を明らかにしていたとも言えるのである。当然にもマルクス・エンゲルスにおいては、彼らの時代が、産業資本主義段階から帝国主義段階にやっと突入しはじめた歴史的段階しか経験しえなかったのであり、帝国主義論および帝国主義段階の革命論としての体系化は、勿論レーニンの作業に委ねられたわけであるが、帝国主義段階への過渡とも言うべき階級的現実に鋭く接近することによって、イギリス資本主義の寄生的性格と労働貴族の発生、後発資本主義国についての権力規定、それに密接に結合した農業、土地問題、アイルランド、ポーランド問題として提起された民族植民地問題など、帝国主義段階のプロレタリア世界革命戦略のうちに引き継がれ、発展させられるべき要素を、戦略的対象領域におさめていたのである。マルクス・エンゲルスの革命論をロシアの実践的契機において、もっとも忠実に継承したのはレーニンであり、彼はそれをロシア的現実との実践的緊張のうちに反省的に総括しつつ、帝国主義段階の革命論としての普遍的定式化へと止揚し、帝国主義論認識の基礎づけによって、体系化を実現していったのである。(トロツキーは、資本制的生産様式の複合的発展を指摘するところからストレートに、プロレタリア革命を文字通り純プロ主義的に規定しただけであり、マルクス・エンゲルクによる「呼びかけ」以降の戦略問題の深化の過程には全く立脚しえていないのである。)

以上から言えることは、四八年ドイツ三月革命を挫折させた階級関係の底流には、本源的蓄積過程のドイツ的特異性が存在していたのであり、したがって、「呼びかけ」に対象化された「永続革命」論は、その後のマルクス・エンゲルスによるドイツ革命戦略の深化の作業と不可分の関係で評価が与えられなければならないのである。

ところで、若干ふれておくならば、カクマルの革命戦略に対するスコラ的方法主義の反動性もおのずと明らかである。

カクマルは、スコラ的方法主義に立脚することによって、マルクスドイツ革命戦略を歴史的具体的条件との関連で問題にするのではなく、マルクス革命戦略—産業資本主義段階—本質論なるシェーマに枠づけてしまうのである。

カクマルは、一八五〇年以降のドイツ革命戦略のみならず、一八七〇年代から顕在化しはじめた帝国主義段階への過渡的歴史的現象に対応した、世界革命戦略をめぐるマルクス・エンゲルスの苦闘には、まったく立脚しえないのであり、帝国主義段階への革命戦略へと教訓化すべき内容は、このシェーマのうちにことごとく抹殺されてしまうのである。また、帝国主義段階の革命戦略の不可欠の構成要素として発展させられるべき、民族植民地問題、農業問題といった領域は、トロツキー的純プロ主義の実践的立場から二重に切り捨

てられてしまうのである。

さて、ところで、レーニンはマルクス永続革命論をどのような基軸において継承したのか。

マルクスは「共産党宣言」(一八四八年)の第四章「種々の反政府党にたいする共産主義者の立場」で、「ドイツのブルジョア革命は、プロレタリア革命の直接の序曲となる」という永続革命の定式で、ドイツ革命戦略を明らかにしている。マルクスは、この定式を次のような視点から導き出した。

それは、(1)「共産主義者は、いたるところで、現存の社会ならびに政治状態に反対するすべての革命運動を支持する」なる、ブルジョア民主主義運動に対する共産主義者の原則的態度すなわち、ブルジョア民主主義革命へのプロレタリアの勢力の積極的参加および、(2)その際には「共産主義者は、いたるところで、すべての国の民主主義的政党の提携と協調とに努力する」というように、階級同盟が必然的になることを指摘し、しかもその場合、(3)「共産主義者は、労働者の直接当面する目的と利益を達成するためにたたかうが、しかし、現在の運動のなかにあって同時に運動の未来を代表する」という規定が貫かれるのである。この点で注意しなければならないのは、「運動の未来を代表する」なる規定が、共産主義者の目的意識性を観念性一般としての形態に止めるのではなく、実践的方策として具体化されていなければならないこと。つまり、プロレタリアの勢力が、ブルジョア革命の過程(ないしはブルジョア民主主義派)に溶解してしまうのではなく、独自の政治的基準と組織に立脚し、引き続き、それをプロレタリア革命へと永続的に発展せしめてゆくべき、政治組織的任務が不断に対置されていなければならないことと

して明らかにされている点である。

以上の実践的視座を、ドイツの階級関係に具体化したのであり、つまり、封建的絶対主義の下でかなりの程度に発展した資本主義的生産様式と、そこに集積されたプロレタリアの勢力の存在に注目し、また一九世紀中葉のドイツが、イギリス、フランス先進資本主義国のプロレタリアの広大な勢力に囲まれているといった、国際的環境をとらえるところから、「ドイツのブルジョア革命は、プロレタリア革命の直接の序曲となるほかない」という定式が結論されたのである。マルクスは、一九世紀中葉ドイツの階級関係との接点で、徹底的に現実的実践的に問題をたてるところから、永続革命の定式を導き出していることが十分明らかになると思う。

「呼びかけ」においては、分散したプロレタリアの勢力を共産主義者同盟の下に再組織する任務を中心的直接的課題とした上で、「党宣言」における永続革命の基軸をそっくり維持して、四八年三月革命の挫折によって生じた新たな情勢の中に、ドイツ革命戦略の再編成を目指しているのである。先にも述べたように、ここでのマルクス永続革命の基軸は、プロレタリアの勢力がブルジョア革命の過程に積極的に参加することを通じて、引き続くプロレタリア革命に向けた主客の条件を、最大限切り開いてゆくといった基準から、戦略問題に接近している点であり、そのための主体的条件をプロレタリアの組織と武装の問題として規定している点である。革命の永続的発展については、この主体的展開力の組織化と不可分の関係として語られているのである。レーニンは、この点をロシア的現実の中に具体化せんと試みているのである。

例えば、レーニンは、ブルジョア革命からプロレタリア革命への

移行の問題について次のように述べている。

「われわれは、民主主義革命からただちに社会主義革命にうつりはじめる。しかもまさにわれわれは力に応じて、自覚した組織されたプロレタリアートの力に応じて移りはじめるだろうからである。われわれは永続革命を支持する。われわれは中途で立ちどまりはしないであろう。」（「農民運動にたいする社会民主党の態度」）

レーニンは、プロレタリアの組織力、実践力を展開基軸として、革命の永続的発展を展望しているのであり、カクマルの言うごとくあらかじめブルジョア民主主義革命とプロレタリア革命を機械的に切断した上で再びくっつけるなどという作業を行なっているわけではない。カクマルのごとくレーニン＝スターリン論をとなえるのは、自ら非レーニン主義に骨の髄まで犯されていることを暴露するようなものだ。

いわゆる「両極分解」について

さて、レーニンの資本主義認識についての批判を、カクマルは三つにまとめている。

「(一)、後進国ロシアは帝国主義段階への突入ゆえに、両極分解を明確に促進というよりは、むしろ農民分解を阻止したり、中小経営を温存させるための政策をとっていく。こうした点に現象するような、帝国主義段階における資本制経済の形態転化が明確にとらえられていない。(二)、その一つの原因は、帝国主義段階に突入した後進国ロシアにおける特有な原蓄の過程をまったく無視していることにある。レーニンは原蓄の問題をまったく無視して、マルクスが資本主義経済の絶対的一般法則として本質論的に明らかにした「両極分解」論を無媒介的に帝国主義段階に突入した後進国ロシアの分析にあてはめてしまっているのである。(三)、このことは、レーニンが商品経済史観におちいっていることを意味する」

第一の問題は、農業問題について、金融資本的蓄積にともなう本源的蓄積過程の形態変化に規定されて、不可避に生起する帝国主義段階におけるプロレタリア革命にとっての不可欠の実践的構成要素としての対象化をカクマルが欠落させている点である。

その根拠の第一は、後発資本主義国における農民分解の停滞的傾向を帝国主義のとる経済政策の問題に解消してしまっていること、第二は、農業問題の経済主義的理解である。

農業は、自然的制約（天候、土壌に左右されやすい、再生産に約一年にわたる期間を要するといった条件、また必要とする労働力が年間を通じて極めて不均等であるといった条件）に規定されやすいという要因を孕むが故に、資本主義化されにくいという傾向を本来的に孕んでいるのであり、かかる性格に加えて、後発資本主義国においては、その資本主義化の歩みを、先発資本主義国からの発展した産業構造を移入することによって実現するため、労働力の確保について、農民層の分解を徹底的におし進めることなく、実現が可能とされるという事情に起因して、農民分解の停滞的傾向が生起されるのであり、金融資本を支配的資本とする帝国主義段階においては、かかる傾向がより顕在化され、階級関係の段階的特質としてあらわれてくることになるのである。

カクマルは、かかる認識を欠落させるところから、農業問題を帝国主義段階の革命にとって不可欠の実践的構成要素として把えていく視座を放逐してしまうばかりでなく、五〇年「呼びかけ」以降のマルクス・エンゲルスによるドイツ革命戦略をめぐる歴史的苦闘に全く立脚しえないのである。

ここでのカクマルの犯罪性は、単に経済過程の認識の誤りといったレベルにとどまるものではない。最も批判されなければならないのは、マルクス主義をブルジョア経済学の水準に引き下げていることである。つまり、ブルジョア経済学的立場から帝国主義のとる経済政策など、農業問題を客観的評論の対象としてしまうことでレーニンを辱しめようとしていることであり、農民分解の停滞的傾向によって農民層がどのような階級的規定性を付与されているのか、農民層が帝国主義の下でどのような隷属を余儀なくされているのか、農民運動の階級的エネルギーが何を根拠にしているのか、ということへの実践的追求を全く欠落させていることである。その根拠は、カクマルの思想的立場が、スタ的階級利用論と共通の地平にしか存在していないからである。レーニンのロシア革命論には、「農奴主的地主制」からの脱却を目指す、農民層の階級的エネルギーが革命勢力の不可欠の構成要素としてプロレタリアートの指導の下に、変革的指導的に一貫して位置づけられているのであり、この実践的意義を共通の立場とするところからはじめて革命論上の反省が可能となるのである。

レーニンは、まさに、経済決定論的・純プロ主義的に、つまりは論理主義的に問題を設定しているわけではない。現実のロシアにおける階級闘争、帝国主義の時代におけるロシアの階級関係から導き出された農民にたいする社会民主党の態度において、マルクス革命論の継承と、帝国主義の時代のロシア的発展をかちとることによって、レーニンはロシア階級闘争の高揚を牽引することができたのである。

ところで、マルクスは、その最後の労作となった「ヴェラ・ザスリッチへの手紙」（一八八一年三月）で、ロシアは、資本主義化の歩みにおいて、西欧の資本主義国とは違った発展の過程をたどりつつあることを指摘している。エンゲルスは、「プロシャ農民解放」との類似性を指摘しているが、一八六一年「農奴解放令」を端初とするロシア農奴解放の歴史は、封建的重圧を取り除くどころか、ロシア全土に盛り上った農民の解放闘争を鎮静化させる上でのツァーリ専制の欺瞞的措置であったばかりでなく、ロシア農民にとって、開明的性格とは程遠い、徹底した収奪制度の下への再編を意味したにすぎなかった。ロシア資本主義化の歩みは、農民分解を徹底しておしすすめることなく、農民層を半封建的農民収奪制度の下におくことで、そこからの徹底した収奪によって蓄積された国家財政が、イギリス、フランスからの発展した生産力水準を導入する上での主導的役割を担うという形で実現されていったのである。

ロシア資本主義化の歩みの上部構造をなした「ツァーリ専制」は、プロレタリア、農民の闘いを絶大な権力機構の下に暴力的に封じ込めるためのみならず、帝国主義間の市場分割戦を闘い抜く上で、その絶対主義的図版によりつつ、周辺諸民族への植民地支配を帝国主義的に再編してゆく上でも、資本にとって背反した性格のものではなかったのである。

資本主義にとっては、「ツァーリ専制」「農奴主的地主経営」を帝国主義的秩序の下に包摂することによって、他方に、高度に発展した資本制的再生産構造の確立を可能としたのであった。このような

形で、物質的基礎が帝国主義的秩序の下に編成されてゆくに応じて、階級関係の転質が進行したのであり、また、かかる基盤の上に生起する、国内国際的プロレタリア、農民の階級闘争に対抗しながら、封建的絶対主義権力からボナパルチズム権力への権力性格の転換も実現されているのであり、本源的蓄積過程の帝国主義段階的特殊性が、それらを内的に基礎づけているのである。革命戦略の評価については、帝国主義段階の階級関係の具体性から出発すべきであり、カクマルのごとく、「レーニン＝スターリン」論から、〇五年のレーニンを否定するのは、第二インター的客観主義以下でしかないことをふまえておかなければならない。

第二の問題、レーニン的「両極分解」論の第二の誤りなるものについて。

まず、はたして、マルクスは農民層の「両極分解」を「資本主義経済の絶対的一般的法則」などとして問題にしたのであろうか。マルクスは、「『祖国雑記』編集部への手紙」（『選集』13巻一八七七年）の中で、本源的蓄積過程を明らかにした資本論第二十四章の理解の仕方にふれて、「本源的蓄積の章は、西ヨーロッパで資本主義的経済制度が、封建的経済制度の胎内からうまれてきた経路をしめそうとするものにすぎない」とし、「西ヨーロッパにおける資本主義発生にかんする私の歴史的素描を是が非でも、一般的発展過程の歴史哲学的理論に作りかえ」ることは疑問であると否定的な見解を示しているのである。マルクスは、西ヨーロッパを対象として、本源的蓄積過程の一般的規定を資本論第二十四章で試みているのであり、それを資本主義経済を普遍的に貫く「法則」などと理解すべきではなく歴史的素描」という表現にもあるように、諸々の民族、国家における歴史的要因をはなれて明らかにしうるものでないことをむしろ強調しているのである。

第二十四章は、唯物史観にもとずいて、資本制的経済制度が封建的経済制度の胎内かから生まれてきたものであることを示すことによって、その歴史社会としての性格を明確にしてゆくところに目的が存在するのである。カクマルは、本源的蓄積過程の解明が、そもそも段階論的に問題にさるべき対象であり、それを「絶対的一般的法則」などと取り扱うのは、スターリン主義にのみ特有の方法であることを知るべきなのである。

もう一点指摘しておけば、カクマルの方法主義的批判にあるような、経済決定論的水準で、レーニンは「両極分解」論に依拠していたのであろうか。なるほど、レーニンの〇五年段階でのロシアの資本主義の発展について、帝国主義の時代に特有な本源的蓄積過程の性格づけをもって、明確に位置づけていたわけではない。しかし、レーニンが、情勢認識を、社会＝経済過程の客観的分析にとどめておいたのではなく、またそこから経済決定論的に革命の「ブルジョア的」性格一般を確認するというような形で、問題を把えているのでないことについては十分に注目しておかねばならない。

レーニンは、情勢認識にふれて次のように述べている。

「われわれは、どのような現実の社会勢力が、『ツァーリズム』（これは、まったく現実的な、だれにもよくわかる勢力である）に対抗しており、またツァーリズムに対して、『決定的勝利』をおさめる能力をもっているかを正確に理解しなければならない。」「これらの勢力の性格は、理論的には、ロシアの現実のマルクス主義的分析によって規定されたが、いまやそれは諸グループや諸階級が、革命の過程

でとる公然たる行動によって規定されつつある。」（「二つの戦術」）

メンシェヴィキが、経済過程の単純反映として、革命の予定調和的発展を描き、そこに諸階級の性格を枠づけて、ブルジョア革命の推進者はブルジョアジーであると公式主義的解釈ですましたのに比して、レーニンは、いわゆる経済決定論に依存したのではなく、当面する革命にプロレタリアートの主導性を貫くという実践的立場を基準として、諸階級の性格を具体的な行動とそれを集約した諸政党の政治的傾向を分析することで明らかにせんとしているのであり、ここにレーニンの一つの核心があることを把えておかなければならない。

さて、結論としてのカクマルの「両極分解」論にかんする第三の「批判」は、意図したところとは正反対に、自らの反マルクス主義・反レーニン主義を自己暴露している。

なぜなら、レーニン＝商品経済史観なる批判こそ、①レーニンのブルジョア革命とスターリンのブルジョア革命の同一視、②レーニン「帝国主義論」にいたる、ロシア資本主義の発展に関する実践的視座の無視、③したがって、帝国主義と民族植民地の問題におけるスターリン主義的・一国主義的＝主体的には抑圧民族主義と並んでトロツキズム的無理解、④、さらに農業農民問題における客観主義的理解を裏づけることによって、その「レーニン＝スターリン論」の犯罪性を明らかにしているに等しいのである。

（補）私信

「両極分解」論といった場合、直接的には農民層の階級分化のことですが、それは部分性として分析さるべきではなく、いわゆる三大階級への分化がいかなる形態をとってあらわれるのか、つまり本源的蓄積過程の総体的性格の問題として把握さるべきこと。このことを確認した上で、その場合、マルクスの規定は、彼自身が指摘しているように、産業資本を支配的資本として実現された原蓄過程の一般的規定としてあること、したがって、それは他面、階級関係としての具体的編成を問題にしてゆく場合には、歴史的、民族的、地理的あるいは政治的といった、経済外的諸要因の規定をうけるものとして様々な形態をたどることが、自覚されていなければならないのですが、ただし、本源的蓄積過程を媒介する、資本の蓄積様式の性格の違いに対応した階級的構成の特徴を歴史的段階的特質として大きく区分することができますし、革命戦略の性格を規定するものとして、むしろ積極的自覚的に問題にしてゆくべきだと考えます。

手元に資料がないので、あまり詳細にまとめることができませんが、レーニンのロシア農業問題の把握から問題にしてゆけば、次のように整理できると考えています。

①「二つの戦術」については「呼びかけ」に直接依拠しています。レーニンは、農業問題にかぎっていえば、そこから小ブ　層との階級同盟と、そのなかで農業プロレタリアの組織化を教訓化しています。革命論の継承性の全体については、本文のなかでまとめている内容です。

②、マルクスが「呼びかけ」で、小ブルの主導によるブルジョア革命を想定しているのに対して、レーニンは、これをプロレタリアの主導性という立場から、ブルジョア民主主義革命の中に再構成しています。その歴史的根拠として、レーニンが指摘しているのは、

(1)19世紀中葉のドイツに比して、ロシアには工場制大工業に集積され組織されたプロレタリアが、量的にも組織的密度でも成長していること、(2)ロシアのプロレタリアートは、政治的訓練と政治的組織化の程度でも、19世紀中葉のドイツをしのいでいることをを根拠としてプロレタリアートが主導権を持つべきであると結論しています。

③かかる観点は、エンゲルス「ドイツ農民戦争第二版序文」と共通するものです。革命論的には、階級同盟の主体的建設という問題で、プロレタリア党の政治的実践領域に、小ブル層の要求課題を引き入れ、プロレタリア革命への永続的発展という革命戦略に内的に位置づけた点です。

④その場合、レーニンの特徴は、(1)ロシアの農民層の圧倒的存在をロシア的特質としてふまえていること。つまり、小ブル層を一般的に問題にしているのではなく、ロシア的階級関係の具体性の中に農民層の主体的比重を把えていること。これはトロツキーと好対照をなしています。(2)もう一点は、農奴解放闘争の政治的急進性を踏まえることから、ブル民革命における不可欠の主体的勢力として、その政治的性格を問題にしている点です。この内容は、「呼びかけ」の小ブル層の政治的位置づけを導きとしているのですが、革命論上の歴史的発展という立場からみた場合、レーニンは、帝国主義段階の階級的現実により密着していったということができます。（都市小ブル層は、ドイツでは政治的急進性を喪失していった）

⑤、富農、中農、貧農、農業ブルジョア、農業プロレタリアといった把握の仕方および各地域ごとの農業経営の特質と階層的構成を具体的に分析するという方法は、エンゲルス「フランスとドイツの農業問題」に示された点ですが、レーニンは、これを踏襲するか、ないしは共通した把握の方法を採用しています。ここで積極的に評価しなければならないのは、農民層を一般性としてあつかうのではなく、階層的構成をより実態的に把えた点と、その各々の層についての政治的性格を、戦略的政治基準から具体的に問題にしていることです。かかる方法は「ロシアにおける資本主義の発達」の中で展開しています。

⑥以上から積極的に評価しうる点は、第一に、情勢認識における視点、階級関係を実体的具体的に把握し、戦略的政治基準から、その階級的性格を明らかにした点です。革命の現実性という視点との連関で、この意義は問題にされねばなりません。第二は、ブル民革命の不可欠の勢力として農民層を位置づけたことと、しかもそれをプロレタリアートの領導の下に指導的変革的に把えたこと、第三は、農業問題に実践論としての視座を開いたこと。農業綱領の問題、革命党の政治の幅という問題です。

以上から、トロツキーが、客観的過程の自然発生的過程に農業問題の解決を委ねたのとは、全く違った実践的視座から、農民層の評価に接近していることが明らかです。渡辺や黒田の「両極分解」論批判も、実践的にはトロツキーと同一の水準で問題にしているわけであり、レーニン革命戦略を経済決定論的に解体する形で評価するのを特徴としています。

⑦いわゆる「両極分解」論という内容になりますが、マルクスは原蓄過程の農民層の階級分化について、農民の土地からの追放―都市貧民化という内容及び農業の資本主義化における農業ブルと農業プロとへの分解の問題として明らかにしていると思うけど、レーニンが主要に問題にするのは後者の方だと思うのです。その根拠は、

一方に、有機的構成の、高度化した巨大工業が急速に発展しながら、他方には、農奴主的地主制が農業を支配しているという客観的事態があったからで、かかる物質的根拠を基礎とした、ナロードニキ、社会革命派の主張を粉砕するためには、ロシアにおける資本主義発展の不可避性を論証する実践的要請があったからです。

又、19世紀の後半から、農業問題が共産主義運動の中にクローズアップされてきていたのですが、先に示したエンゲルスの視点は、主体的実践的かつ実体的具体的に農民層をとらえようとしていたという意味で歴史的意義をもったのですが、かかる実体的な構造を生起せしめている（農業恐慌や階級分化の停滞性といった新たな歴史的現象も含めて）根拠についての理論的解明は、第二インター内の論争に委ねられたわけで、例えば、トロツキーは、パルブスに依拠して複合的発展理論を展開します。その内容は、農村から手工業の分離、その資本主義への転化という資本主義発展のコースを一般性として描き、（この内容自身が間違っているのですが）ロシアはかかる発展をたどるのではなく、資本主義化には別の作用がある、つまり、世界資本主義からの影響を持ち出すことによって、ロシア農業の停滞と都市巨大工業の発展を論証しているわけです。農業の資本主義化という問題は、いずれ資本主義の発展にともなって、それも全面的に資本主義化されると考えているのですが、資本主義化の工業万能論とでもいうか、一国的にも国際的にも展開される工業主導論に即自的に対応するものとして、プロの成長―プロレタリア世界革命を展開しています。他方カウツキーは、農業における資本主義の未発展、階級分化の停滞性を封建的収奪による農民層の「過少消費」（この内容は資本主義的収奪にもおしなべて展開される論理ですが）から農村における商品経済の未発展――資本主義化のたち遅れという論理をといているわけで、この内容の理論的根拠には、共同体内分業から商品の発生、その資本主義的生産への転化といった資本主義発展観が前提にされているわけです。

レーニンは、ナロードニキ（社会革命派）への批判を「市場問題について」「農業問題におけるマルクス批判家」で展開していますが、階級支配の構造の中に農民層を主体的にとらえようとするレーニンは、ロシアからから封建的勢力を一掃すれば不可避に資本主義化の道に入ると展開しています。カウツキーは、客観主義的に論理を展開しているのですが、つまり、資本主義の客観的発展過程を客観的過程として論証することにとどまるのですが、レーニンは、先のエンゲルス的観点から、つまり封建的地主のくびきからプロレタリアとの同盟に農民を獲得すること、ツァーリ打倒―ブルジョア民主主義革命へと革命論を構築するわけです。又かかる実践的視点から、農民層のうちに主体的勢力を具体的に見出す点に分析の目的があるわけであり、トロツキーのように、資本主義発展の客観的過程の論理に主体的論理を解消しているわけではありません。

しかし、農業と工業における、資本主義化の性格の違い、原蓄過程に対する世界経済の影響、原蓄過程を主導する支配的資本の蓄積様式との連関といった総体的な把握から、原蓄過程にあらわれる階級構成の特徴は把握さるべきであり、ロシアの資本主義化の立ち遅れを、ツァーリ専制が人為的におしとどめているという内容だけでは極めて不十分です。

権力規定については、階級構成の金融資本的蓄積に媒介された段階的特質を踏まえた上で、ロシア農奴解放闘争の性格、一九〇〇年

を前後したプロレタリアの勢力の台頭、国際的には、神聖同盟の解体から英、仏への経済的隷属下に入り、帝国主義としての性格を鮮明化してくる過程の、国内的国際的階級闘争の歴史およびインパクトが考慮されねばなりませんが、一九〇〇年には、ロシアは資本主義的再生産構造を確立せしめていたわけで、19世紀末のナロードニキ運動衰退ととそれにかわってプロレタリアートが階級闘争の主導権をもつ一九〇〇年代については、封建的絶対主義からボナパルチズムへの権力性格の転換が実現されている（照応している）ことを見ておくべきだと思います。

又、ロシア農奴解放令以降、逆に農民収奪は強化されているわけで、その根拠は、ツァーリ専制の絶対主義的政策を維持するための国家財政が農民収奪に求められたからですが、それが、又、英仏からの資本の導入を促進する結果になっていった点、それが金融資本的蓄積の移入という形で実現された点とあわせて考えると、農民分解にはきわめて小さな促進的作用しかおよぼしていないことが考えられると思います。そのように考えると、農民層の窮迫は、農業における資本主義化の立ち遅れにのみ帰せしめるべきではなく、直接性においては農奴解放として発現するわけだけど、農民層の階級的エネルギーは、帝国主義打倒という内容に包摂されてゆくべき性格のものではないかと思います。

レーニンは革命の永続的発展として、客体的過程の客観主義的分析のみからばかりでなく、主体的条件との関連で革命の性格を問題にしているのですが、したがって農業綱領についても、単なる農業の資本主義化の自然発生的過程の客観的解釈にとどめるのではなく、地代論の分析に依拠しつつ導かれた土地国有化綱領が示すように、プロレタリア革命の主体的獲得といった性格を貫いて、その意義はすぐれて革命的な内容として、渡辺やカクマルの経済決定論的メンシェヴィキと等視する観点からの批判を許すものではありません。しかし、それは、プロ独の強化として主体的建設の問題は包摂できるわけであり、労農民主独裁ではなくそれが主体的条件の建設という課題との連関で、多分に資本主義的関係を色濃く残さねばならない事情にあったとしても、それは、プロ独建設の内容として定式化さるべきではないかと思います。

（本稿は、加藤同志が三年前に獄中で執筆した労作である。三里塚岩山大鉄塔の破壊や狭山上告棄却という脱稿直後におこった緊急事態は、この労作から発表の機会を奪ってしまっていたのであるが、このたび、学生共産主義者への飛躍をめざす全国の反帝戦線と活動家のために、本誌に寄せられることとなった。

本稿は、その中で述べられている理論的諸内容はもちろんのこと、マルクス・レーニンのいわゆる古典学習をいかに行うべきかを学ぶための優れた手本である。すべての同志諸君が革命論の内容とともに、学習の方法をも学びとられんことを期待する。——編集部）

同志

第3号

B5判48頁
定価三〇〇円

共産主義者同盟（戦旗派）

——内容——

■ソ連スターリン主義によるアフガニスタン軍事侵攻を弾劾せよ

特集　血債かけ日帝—大平の80年代戦略をうち砕け

●日帝—大平の有事体制化を貫く天皇制（イデ）攻撃
●朝鮮侵略反革命戦争へむけた日帝—大平の80年代軍事戦略
●日帝—大平の戦争攻撃と入管法—入体制

■反対同盟の闘魂に応え二期—爆砕決戦に勝利せよ（上）

叫革青年同盟・全国部落青年活動者会議

叫革通信

第8号
A5判
145頁
予価800円

発行予定

日帝—高裁・四ツ谷の狭山再審棄却を徹底糾弾し、石川氏実力奪還かちとれ

● 右翼融和主義者＝日本のこえ派の破産のりこえ部落解放—日帝打倒へ進撃せよ
● 差別者集団日共＝全解連の解放運動破壊攻撃をうち破れ
● 全国水平社の闘いを徹底的に教訓化し、アジア人民への連帯かちとれ

【学習ノート】● 帝国主義と民族植民地問題の今日的意義
● 「なにをなすべきか」と日本における革命党建設

編集後記

■反帝戦線は本年で結成十周年を迎える。十年間の継承性ある蓄積の成果が本誌の刊行である。

日向一派の方は「社学同再建」をやるらしい。かつて反帝戦線という革命的組織に参加していたという「重い過去」は、早く忘れてしまいたいということか。

■創刊号は諸戦線・諸闘争論的内容が中心になっていたが、今号は理論的諸問題を中心に編集されている。

帝国主義世界経済の分析を第二部に、スターリン主義批判を第三部に特集し、重要論文も三篇を収めた。

■赤城、藤堂両論文は激動する帝国主義世界の危機的様相を、その下部構造の分析を通して明らかにしている。むろん世界経済の実相は日々刻刻変動しているから、両論文に盛られた個々の事態は既に古びてしまったものもある。だが経済全般の、また帝国主義世界全般の基調的動向は両論文によって析出されているところである。世界危機の震源とその性格がこれによって明らかとなろう。

■アフガン軍事侵攻はソ連スターリン主義にとって必然的といわねばならない。下沢論文がこのことを簡潔に示している。

毛沢東主義＝中共批判は、すでに『戦旗』等で展開されてきた。大沢論文はこれを踏まえて、国内中共派に批判の筆鋒を向けている。

武藤論文では今日の日共の反動性がいかにして形成されたかを示している。スターリン主義の綱領と歴史の必然的な結果を、日共の姿を通して確認できよう。

スタ批判の綱領的意義が第三部で学ばるべき内容である。

■中央書記局論文は七九年政治・組織総括として書かれた。われわれの地歩を踏み固め、八〇年代学生運動の基本指針として実践的に活用されたい。

通矢論文は真の革命家たらんと欲する者にとって必読の価値がある。実際的でありかつ思想的、極めて生き生きした筆致は、人間的苦闘に応えるに好個である。

同盟（戦旗派）からは革命論の深化のため、加藤論文が寄せられた。

■激動の八〇年を闘いぬき、勝利するために、本誌が全国の同志・学友の武器となることを期待する。

日本反帝戦線理論機関誌　反帝戦線　第2号
発行　一九八〇年春　日本反帝戦線中央書記局　東京都品川郵便局私書箱6号　電話〇三(八一四)一七〇一
八〇〇円

労働者階級、被抑圧人民の闘いの指針

共産主義者同盟（戦旗派）全国政治機関紙

戦旗

毎月5日発行

1部 100円

定期購読料

1部10回分

開封 1,250円（送料共）

密封 2,000円（送料共）

申込方法

郵便振替または現金書留でお願いします。

郵便振替

東京 8－176133

東京品川郵便局私書箱6号

電話03(814)1701

戦旗社

■『戦旗』の主な販売店

北海道／アテネ書房（札幌）・ルビコン書房（札幌）・神田書店（函館）・ウサギヤ書店（帯広）　**宮城**／八重洲書房（仙台）　**郡馬**／三光堂書店（伊勢崎）　**埼玉**／荒井書店（浦和）・盛文堂（狭山）　**東京**／ウニタ書舗（神田神保町）・模索舎（新宿）・高野書店（池袋駅西口）・吉祥寺ウニタ（武蔵野）・幻游社（下北沢）・コマバ書店（駒場東大前）・文献堂、寅書房（新宿区戸塚）・明大生協（神田駿河台）　**神奈川**／ルビコン書房（横浜）　**石川**／ふじ書房（金沢）　**愛知**／名古屋ウニタ（千種区）・キヨスミ書房（刈谷）・昭和堂（名古屋）　**京都**／ナカニシヤ書店、青麗社（烏丸今出川下）・東寺書院（京都）　**大阪**／曽根崎書店（北区高垣町）・大阪ウニタ（天王寺区茶臼山）・関大生協（吹田）　**広島**／広島ウニタ（広島）・平和書房（広島）